

令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県

都道府県名 ページ

北海道	2	埼玉県	22	岐阜県	42	鳥取県	62	佐賀県	82
青森県	4	千葉県	24	静岡県	44	島根県	64	長崎県	84
岩手県	6	東京都	26	愛知県	46	岡山県	66	熊本県	86
宮城県	8	神奈川県	28	三重県	48	広島県	68	大分県	88
秋田県	10	新潟県	30	滋賀県	50	山口県	70	宮崎県	90
山形県	12	富山県	32	京都府	52	徳島県	72	鹿児島県	92
福島県	14	石川県	34	大阪府	54	香川県	74	沖縄県	94
茨城県	16	福井県	36	兵庫県	56	愛媛県	76		
栃木県	18	山梨県	38	奈良県	58	高知県	78		
群馬県	20	長野県	40	和歌山県	60	福岡県	80		

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道
 団体コード 010006

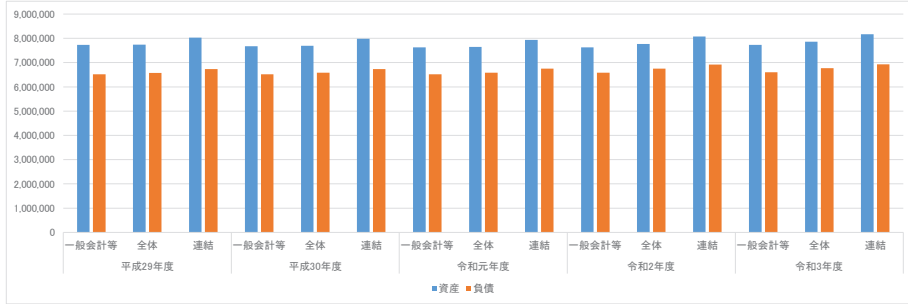
人口	5,183,687 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62,338 人
面積	83,424.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,398,414.629 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費率	19.1 %
		将来負担比率	304.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	7,726,457	7,670,594	7,625,427	7,629,444	7,731,656
	負債	6,515,248	6,519,927	6,520,723	6,581,729	6,604,141
全体	資産	7,735,556	7,693,697	7,648,833	7,769,938	7,865,152
	負債	6,577,737	6,581,275	6,583,360	6,754,845	6,772,327
連結	資産	8,030,735	7,984,123	7,934,789	8,074,271	8,165,702
	負債	6,731,994	6,733,058	6,750,298	6,919,486	6,930,632

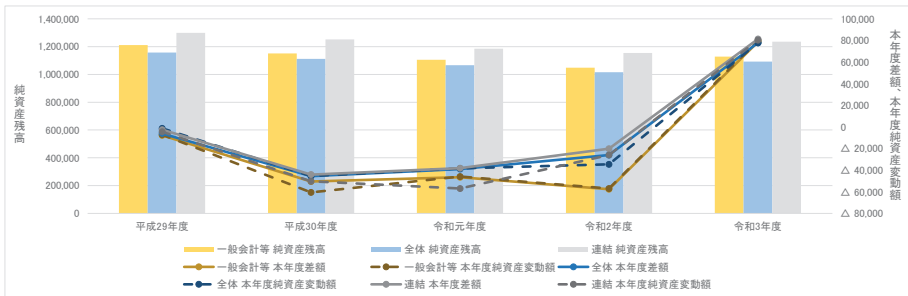


分析:
【資産の状況】
 一般会計等における資産総額は7兆7,317億円となっており、このうち7兆0,620億円が有形固定資産であり、資産総額の約91%を占めている。なお、事業資産やインフラ資産の取得などによる資産増加分が減価償却など資産の減少を上回ったことなどから、資産総額は前年度末から1,022億円の増加となった。
【負債の状況】
 一般会計等における負債総額は6兆6,041億円となっており、固定負債の地方債が166億円増加したことなどから、前年度末から224億円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 7,808	△ 50,435	△ 46,430	△ 57,609	78,637
	本年度純資産変動額	△ 7,161	△ 60,542	△ 45,963	△ 56,989	79,801
	純資産残高	1,211,209	1,150,667	1,104,704	1,047,715	1,127,515
全体	本年度差額	△ 6,004	△ 45,517	△ 38,917	△ 25,980	77,858
	本年度純資産変動額	△ 1,233	△ 45,397	△ 38,409	△ 34,599	77,733
	純資産残高	1,157,819	1,112,422	1,065,473	1,015,092	1,092,825
連結	本年度差額	△ 2,477	△ 44,111	△ 38,148	△ 20,185	81,275
	本年度純資産変動額	△ 4,402	△ 50,282	△ 36,932	△ 26,036	80,291
	純資産残高	1,298,740	1,251,065	1,184,491	1,154,780	1,235,071

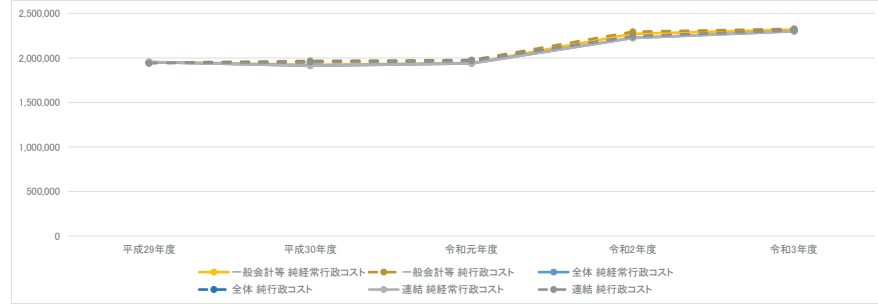


分析:
 一般会計等においては、純行政コストが339億円増加したものの、収収等が1,220億円、国県等補助金の受入れが481億円増加したため、本年度末純資産残高は前年度より798億円増加し、1兆1,275億円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,956,087	1,923,324	1,942,817	2,272,075	2,318,822
	純行政コスト	1,946,072	1,965,522	1,976,654	2,293,326	2,327,178
全体	純経常行政コスト	1,953,802	1,911,927	1,938,573	2,224,258	2,299,708
	純行政コスト	1,943,848	1,954,003	1,967,737	2,240,854	2,308,139
連結	純経常行政コスト	1,953,402	1,912,284	1,938,230	2,223,502	2,300,536
	純行政コスト	1,942,030	1,954,161	1,968,346	2,240,438	2,308,649

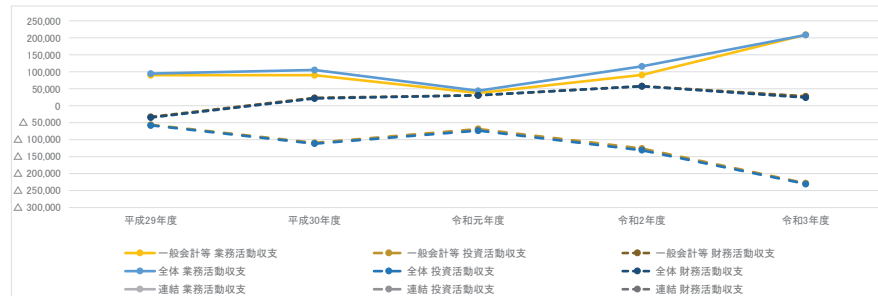


分析:
【純経常行政コスト】
 一般会計等において、毎年度の経常的なコストである純経常行政コストは、前年度末から467億円増加し、2兆3,188億円となっている。その主なものは補助金等が1兆16億円、職員給与費4,756億円、減価償却費2,452億円となっており、これらでコストの約74%を占めている。
【純行政コスト】
 一般会計等において、純経常行政コストに当該年度の臨時的な費用・収益を加えた純行政コストは、災害復旧事業費などの臨時損失が122億円減少したものの、前年度から339億円増加し、2兆3,272億円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	90,082	89,661	37,327	90,585	208,948
	投資活動収支	△ 55,963	△ 109,056	△ 68,325	△ 125,788	△ 228,333
	財務活動収支	△ 32,910	23,351	30,729	57,748	28,061
	業務活動収支	94,898	105,410	44,100	115,881	208,225
全体	投資活動収支	△ 57,789	△ 111,652	△ 73,404	△ 131,002	△ 230,387
	財務活動収支	△ 34,928	21,587	30,795	57,210	23,750
	業務活動収支					
連結	投資活動収支					
	財務活動収支					
	業務活動収支					



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支では2,089億円、財務活動収支では地方債の発行収入が地方債の償還額を上回ったことにより、281億円の余剰が生じているが、投資活動収支では2,283億円の不足が生じている。その結果、投資活動収支の不足を業務活動収支と財務活動収支の余剰が87億円上回ることから、本年度末資金残高は前年度末資金残高から87億円の増加となる454億円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	772,645,720	767,059,438	762,542,700	762,944,383	773,165,622
人口	5,339,539	5,304,413	5,267,762	5,228,732	5,183,687
当該値	144.7	144.6	144.8	145.9	149.2
類似団体平均値	155.8	151.3	151.0	149.2	151.6

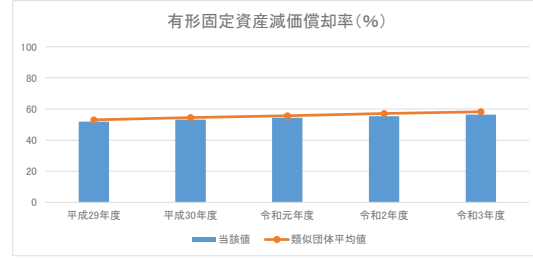
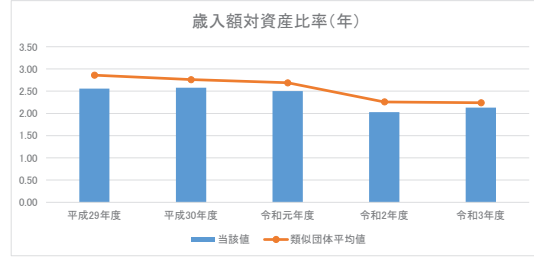
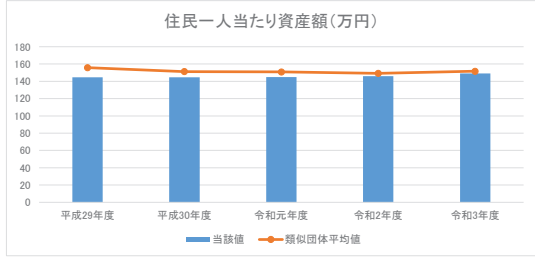
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,726,457	7,670,594	7,625,427	7,629,444	7,731,656
歳入総額	3,015,279	2,971,800	3,056,088	3,752,176	3,635,999
当該値	2.56	2.58	2.50	2.03	2.13
類似団体平均値	2.86	2.76	2.69	2.26	2.24

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	6,308,524	6,532,086	6,757,356	6,982,925	7,224,094
有形固定資産 ※1	12,166,903	12,301,834	12,443,159	12,615,036	12,827,084
当該値	51.8	53.1	54.3	55.4	56.3
類似団体平均値	53.0	54.4	55.6	57.1	58.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

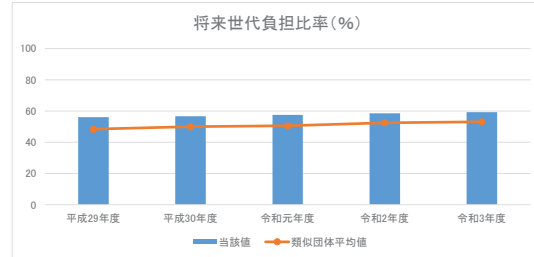
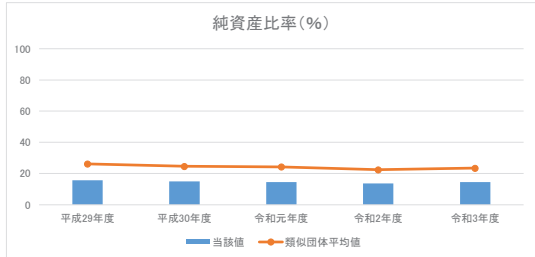
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	1,211,209	1,150,667	1,104,704	1,047,715	1,127,515
資産合計	7,726,457	7,670,594	7,625,427	7,629,444	7,731,656
当該値	15.7	15.0	14.5	13.7	14.6
類似団体平均値	26.2	24.7	24.3	22.5	23.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,069,614	4,064,879	4,095,877	4,150,065	4,180,039
有形・無形固定資産合計	7,252,465	7,179,299	7,116,074	7,081,178	7,066,698
当該値	56.1	56.6	57.6	58.6	59.2
類似団体平均値	48.4	50.0	50.5	52.5	53.1

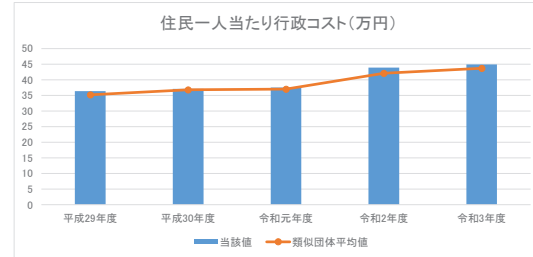
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	194,607,202	196,552,216	197,665,400	229,332,619	232,717,824
人口	5,339,539	5,304,413	5,267,762	5,228,732	5,183,687
当該値	36.4	37.1	37.5	43.9	44.9
類似団体平均値	35.2	36.8	37.0	42.1	43.7



4. 負債の状況

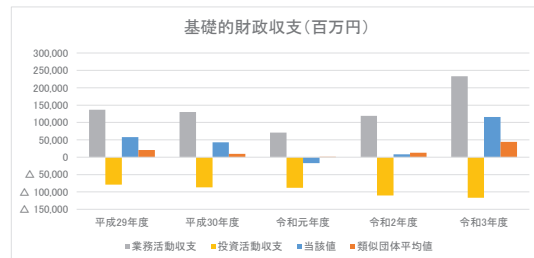
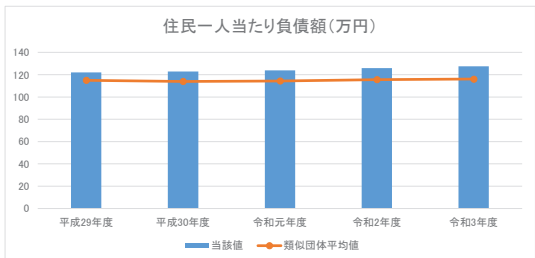
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	651,524,837	651,992,708	652,072,300	658,172,876	660,414,100
人口	5,339,539	5,304,413	5,267,762	5,228,732	5,183,687
当該値	122.0	122.9	123.8	125.9	127.4
類似団体平均値	115.0	113.9	114.3	115.6	116.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	136,897	130,032	71,182	118,806	232,871
投資活動収支 ※2	△ 78,788	△ 86,927	△ 88,227	△ 110,170	△ 116,796
当該値	58,108	43,105	△ 17,045	8,636	116,075
類似団体平均値	20,669.0	9,443.1	1,009.7	13,155.5	44,204.5

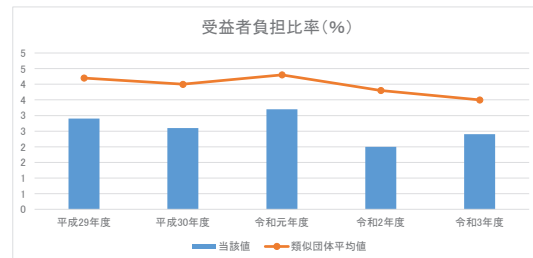
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	59,420	50,970	63,436	45,496	56,326
経常費用	2,015,507	1,974,294	2,006,253	2,317,571	2,375,148
当該値	2.9	2.6	3.2	2.0	2.4
類似団体平均値	4.2	4.0	4.3	3.8	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、減価償却累計額が2,412億円増加したことなどから、前年度から0.9%上昇し、56.3%となっている。今後も、「北海道インフラ寿命化計画」に基づき、老朽化対策を着実に進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から0.9%増加し、14.6%となっている。仮に臨時財政対策債を純資産とみなし、負債総額から控除した場合には、純資産率が3兆0,598億円となり、純資産比率は39.6%となる。

3. 行政コストの状況

総行政コストは前年度から39億円の増加となる2兆3,272億円となった。その結果、住民1人当たりの総行政コストは、44万9千円となったほか、業務費用は25万1千円、経常収益は1万1千円、純経常行政コストは44万8千円となった。今後も、「行政運営の基本方針」に沿った取組を着実に進め、行政コストの適正化に努める。

4. 負債の状況

住民1人当たりの負債額は127万4千円となったが、地方交付税の不足分を補うために特例的に発行している臨時財政対策債(1兆9,323億円)を、仮に負債総額(6兆6,041億円)から控除した場合には、住民1人当たりの負債額は90万1千円となる。

5. 受益者負担の状況

経常費用は前年度から576億円増加し2兆3,751億円となったが、これに対する使用料及び手数料などの経常収益は563億円と少額なことから、受益者負担率は2.4%となっている。受益者負担の水準については、サービスを利用する住民と、しない住民との負担の公平・均衡を図ることを基本としつつ、国や他の地方公共団体とのバランスも考慮している。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県
団体コード 020001

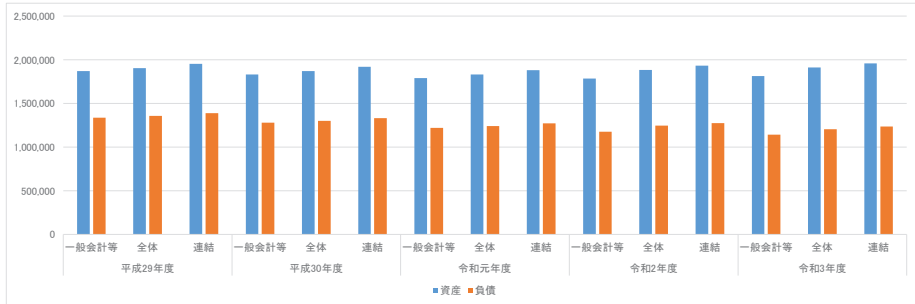
人口	1,243,081人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	17,540人
面積	9,645.62 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	396,534,902千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	D	実質公債費率	12.5%
		将来負担比率	82.1%

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	1,868,924	1,830,673	1,790,003	1,783,752	1,812,653
	負債	1,335,301	1,278,387	1,219,086	1,176,882	1,141,947
全体	資産	1,903,474	1,871,085	1,830,484	1,883,110	1,910,450
	負債	1,358,138	1,301,172	1,240,682	1,245,625	1,205,057
連結	資産	1,952,672	1,920,581	1,879,630	1,931,491	1,959,473
	負債	1,387,921	1,330,761	1,270,553	1,274,523	1,234,529

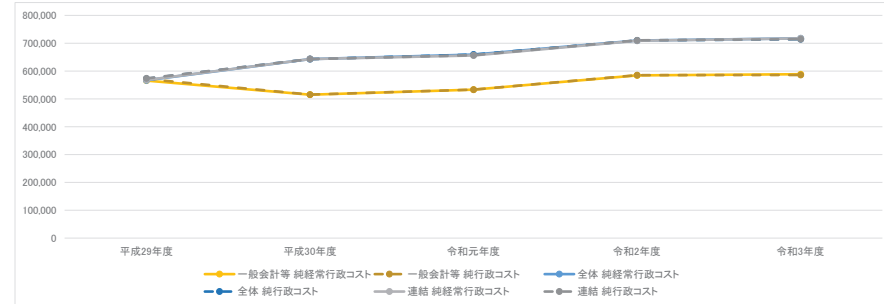


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から28,901百万円の増加(+1.6%)となった。これは、公共施設等整備基金の積立等により、基金が増(+25,852百万円)となったこと等によるものである。負債総額は前年度末から34,935百万円の減少(▲0.3%)となった。これは固定負債における地方債が減(▲21,040百万円)となったこと等によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	565,802	515,120	533,186	584,420	588,696
	純行政コスト	571,140	515,528	533,484	584,963	585,931
全体	純経常行政コスト	566,912	515,528	533,484	584,963	585,931
	純行政コスト	572,308	515,528	533,484	584,963	585,931
連結	純経常行政コスト	567,937	515,528	533,484	584,963	585,931
	純行政コスト	573,711	515,528	533,484	584,963	585,931

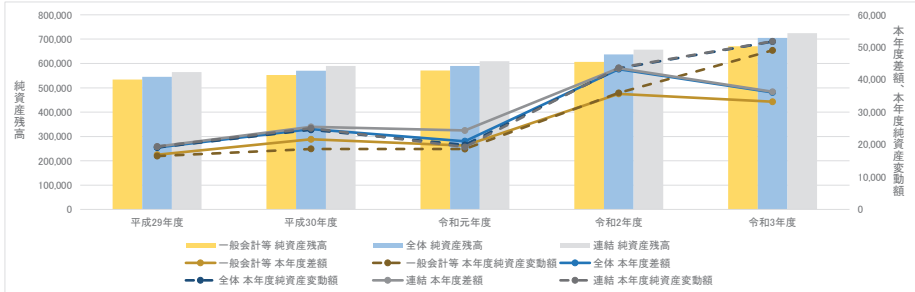


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は613,146百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は330,019百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は283,127百万円であり、移転費用より業務費用のほうが多い。業務費用の主なものは人件費(161,029百万円)と物件費等(145,620百万円)であり、合わせて純行政コストの52.3%を占めており、引き続き適正な定員管理や物件費の縮減に努める。
 ・全体においては、純行政コストは一般会計等より128,603百万円、連結においては128,675百万円多くなっているが、これはH30年度に国民健康保険特別会計が新設されたこと等によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	16,865	21,635	19,682	35,626	33,231
	本年度純資産変動額	16,454	18,664	18,631	35,953	49,053
	純資産残高	533,623	552,286	570,917	606,870	670,706
全体	本年度差額	19,103	24,762	21,037	43,244	36,062
	本年度純資産変動額	19,092	24,579	19,888	43,465	51,762
	純資産残高	545,334	569,914	589,801	637,486	705,393
連結	本年度差額	19,370	25,474	24,329	43,549	36,251
	本年度純資産変動額	19,383	25,068	19,258	43,672	51,830
	純資産残高	564,751	589,819	609,077	656,969	724,944

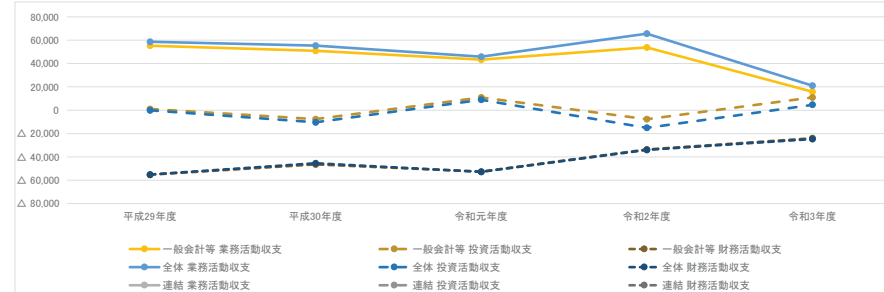


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(619,162百万円)が純行政コスト(585,931百万円)を上回ったことから、本年度差額は33,231百万円となり、純資産残高は49,053百万円の増となった。
 ・全体及び連結においては、本年度差額が増となったこと等の影響により、純資産残高も増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	55,249	50,942	43,410	53,879	15,818
	投資活動収支	1,121	▲7,592	10,923	▲7,719	10,881
	財務活動収支	▲55,289	▲46,391	▲52,634	▲33,669	▲24,031
全体	業務活動収支	58,658	55,350	45,806	65,574	21,007
	投資活動収支	▲90	▲10,324	8,907	▲15,132	4,854
	財務活動収支	▲55,105	▲45,536	▲52,774	▲34,099	▲24,700
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は15,818百万円、投資活動収支は10,881百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったこと等により▲24,031百万円となり、本年度資金残高は前年度から2,668百万円増加し、35,141百万円となった。
 ・全体においては、一般会計等に比べ業務活動収支が5,189百万円多いものの、投資活動収支が6,227百万円、財務活動収支が669百万円とそれぞれ少ないことにより、本年度資金収支額としては、一般会計等より1,707百万円少なくなっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	186,892,352	183,067,339	179,000,277	178,375,248	181,265,332
人口	1,308,707	1,292,709	1,275,783	1,260,067	1,243,081
当該値	142.8	141.6	140.3	141.6	145.8
類似団体平均値	177.4	175.5	175.6	177.2	179.9

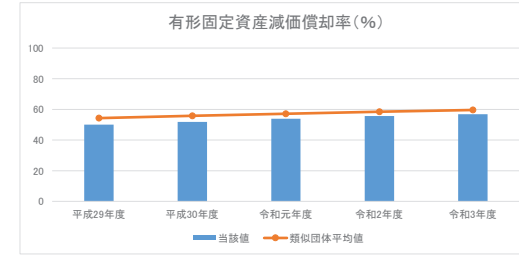
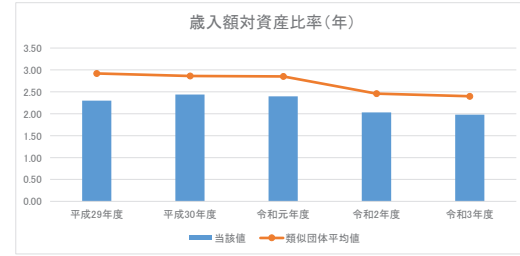
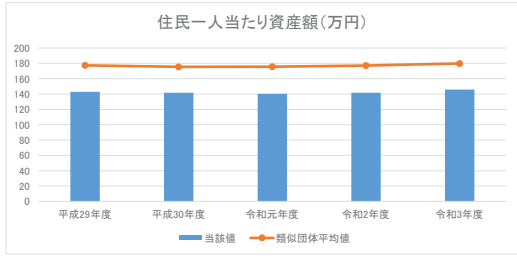
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,868,924	1,830,673	1,790,003	1,783,752	1,812,653
歳入総額	812,402	751,315	745,956	878,000	914,923
当該値	2.30	2.44	2.40	2.03	1.98
類似団体平均値	2.92	2.86	2.85	2.46	2.40

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	1,304,754	1,366,212	1,428,003	1,490,837	1,538,726
有形固定資産 ※1	2,606,464	2,636,887	2,649,033	2,679,595	2,707,386
当該値	50.1	51.8	53.9	55.6	56.8
類似団体平均値	54.3	55.8	57.1	58.4	59.6

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

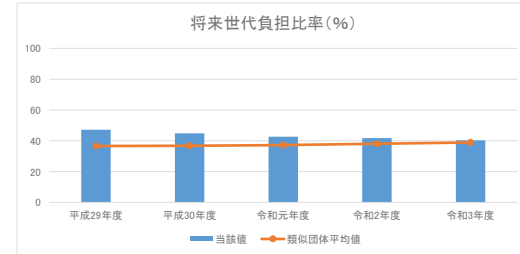
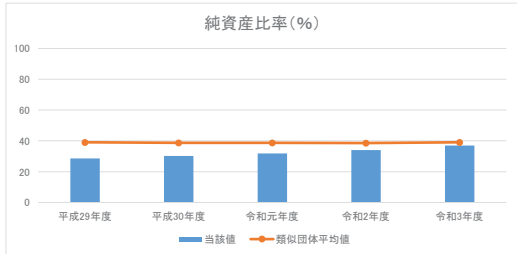
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	533,623	552,286	570,917	606,870	670,706
資産合計	1,868,924	1,830,673	1,790,003	1,783,752	1,812,653
当該値	28.6	30.2	31.9	34.0	37.0
類似団体平均値	39.1	38.7	38.7	38.6	39.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	757,018	706,909	656,843	631,431	607,965
有形・無形固定資産合計	1,803,072	1,575,311	1,541,372	1,512,946	1,509,175
当該値	47.2	44.9	42.6	41.7	40.3
類似団体平均値	36.6	36.8	37.2	38.1	38.9

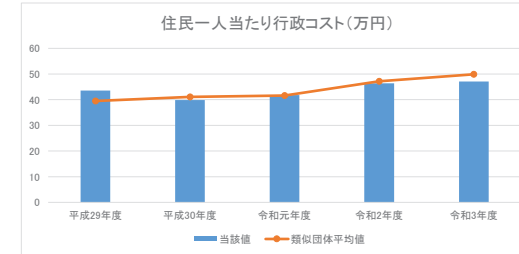
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	57,113,959	51,552,792	53,348,410	58,496,336	58,593,131
人口	1,308,707	1,292,709	1,275,783	1,260,067	1,243,081
当該値	43.6	39.9	41.8	46.4	47.1
類似団体平均値	39.5	41.1	41.6	47.2	49.9



4. 負債の状況

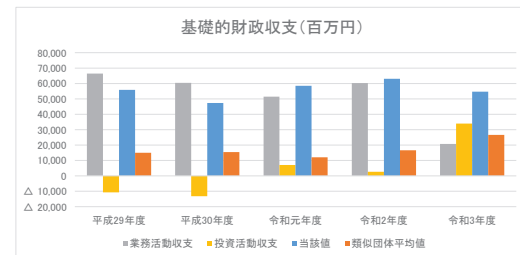
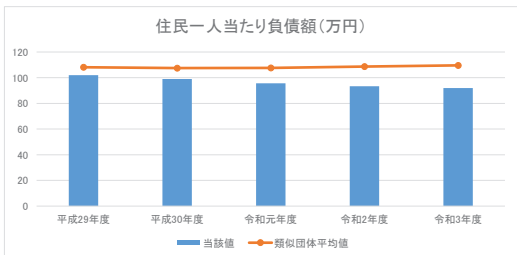
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	133,530,070	127,838,699	121,908,551	117,888,228	114,194,746
人口	1,308,707	1,292,709	1,275,783	1,260,067	1,243,081
当該値	102.0	98.9	95.6	93.4	91.9
類似団体平均値	108.1	107.5	107.6	108.7	109.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	66,477	60,446	51,423	60,300	20,701
投資活動収支 ※2	△ 10,670	△ 13,142	7,081	2,680	34,002
当該値	55,807	47,304	58,504	62,980	54,703
類似団体平均値	15,053.8	15,443.8	12,074.0	16,551.7	26,580.0

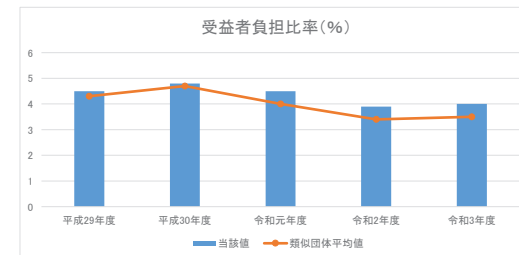
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	26,852	26,123	24,837	23,688	24,450
経常費用	592,654	541,243	558,023	608,108	613,146
当該値	4.5	4.8	4.5	3.9	4.0
類似団体平均値	4.3	4.7	4.0	3.4	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っているものの、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値とほぼ同程度となっている。引き続き、老朽化した施設等について、計画的に長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率については、類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率については、類似団体平均値を上回っている状況である。純資産比率や将来世代負担比率の改善のため、青森県行財政改革大綱に基づき、県債の新規発行の抑制等により地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値とほぼ同程度である。引き続き、適正な定員管理や組織の見直し、内部コストの削減による物件費等の抑制を推進する。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値を下回っている状況である。負債の大宗を占める地方債残高については、引き続き青森県行財政改革大綱に基づき、県債の新規発行の抑制等により地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支については、54,703百万円の黒字となっており、類似団体平均値を上回っている状況である。引き続き税収等の歳入の確保及び内部コストの削減等の取組を推進する。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率については、類似団体平均値とほぼ同程度である。使用料及び手数料については、諸経費の状況等を勘案し、毎年度見直しを実施しているところであり、今後とも適正な受益者負担となるように取り組んでいく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県
団体コード 030007

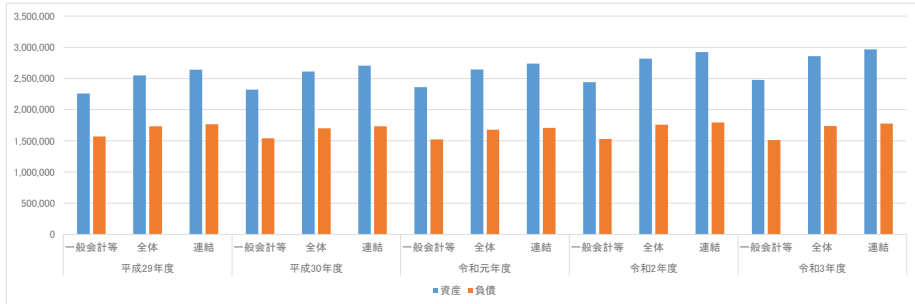
人口	1,206,479 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	18,988 人
面積	15,275.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	405,634,579 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費率	13.3 %
		将来負担比率	200.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	2,257,422	2,319,342	2,362,331	2,440,558	2,478,550
	負債	1,569,700	1,539,687	1,523,429	1,530,680	1,512,724
全体	資産	2,549,031	2,611,667	2,644,961	2,819,226	2,857,613
	負債	1,733,579	1,701,867	1,679,426	1,759,499	1,737,032
連結	資産	2,641,541	2,706,617	2,738,780	2,922,466	2,967,574
	負債	1,764,345	1,733,396	1,707,123	1,795,685	1,777,987

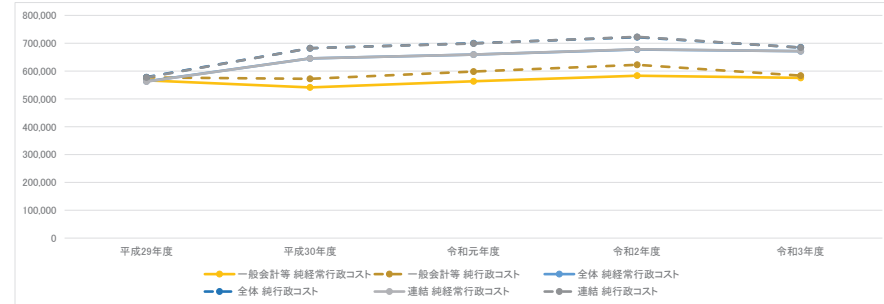


分析:
一般会計等において、資産は、前年度末と比較して、380億円増加(+1.6%)している。この要因は、有形固定資産のうちインフラ資産が大幅に増加しているなど、東日本大震災津波からの復旧・復興事業等の進捗に伴い資産の整備が進んだことによるものである。
資産のうち有形固定資産の割合が82.5%となっており、これらの資産は維持管理・更新など、将来の支出を伴うものであることから、平成28年3月に策定(令和4年7月改訂)した「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的な更新や長寿命化により、財政負担の軽減・平準化を図るなど長期的な視点に立った公共施設等マネジメントの取組を推進していく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	566,603	541,227	563,565	583,260	575,789
	純行政コスト	577,519	572,108	598,376	622,451	583,417
全体	純経常行政コスト	562,956	645,124	659,592	677,463	671,706
	純行政コスト	578,255	681,877	699,766	721,652	684,884
連結	純経常行政コスト	562,178	645,376	659,591	678,284	671,206
	純行政コスト	577,018	681,987	699,380	722,977	684,210

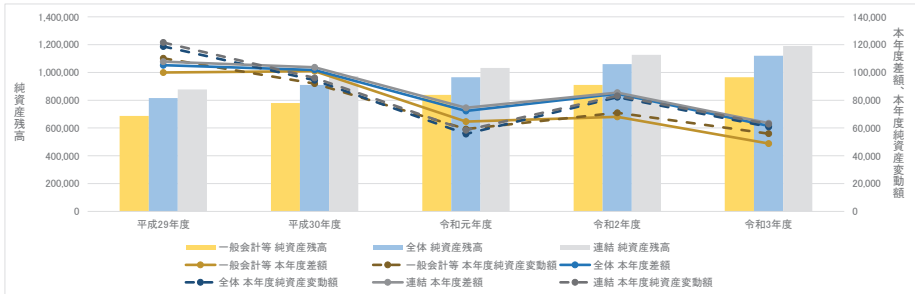


分析:
一般会計等においては、経常費用は5984億円となり、前年度比40億円の減少(▲0.7%)となった。経常費用の内訳は、人件費等の業務費用が3,422億円、補助金等の移転費用が2,562億円となっている。経常費用に占める補助金等の割合が類似団体平均と比較して高いが、これは、東日本大震災津波からの復旧・復興事業に要する経費が計上されているほか、全国で最も多い県立病院等(20病院、6地域診療センター)の運営に対する県負担金が計上されているためであると考えられる。
また、臨時損失のうち災害復旧事業費が類似団体平均と比較して多額となっている。これは東日本大震災津波及び平成28年台風10号災害等に係る災害復旧事業費が計上されているためであると考えられるが、東日本大震災津波に係る復旧・復興事業の進捗に伴い、前年度比では295億円減少(▲81.4%)している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	99,942	100,905	64,644	68,023	48,867
	本年度純資産変動額	110,131	91,933	59,246	70,977	55,947
	純資産残高	687,722	779,655	838,901	909,878	965,826
全体	本年度差額	105,213	101,814	72,281	84,694	61,532
	本年度純資産変動額	118,717	94,348	55,735	82,228	60,854
	純資産残高	815,452	909,800	965,535	1,059,727	1,120,581
連結	本年度差額	107,759	103,640	74,620	85,419	63,534
	本年度純資産変動額	121,510	96,024	58,438	83,161	62,805
	純資産残高	877,196	973,221	1,031,657	1,126,781	1,189,587

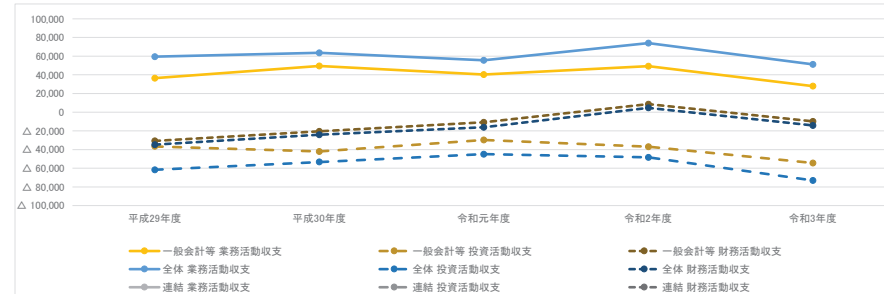


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(6,323億円)が純行政コスト(5,834億円)を上回ったことから、本年度差額は489億円(前年度比▲192億円)となった。また、資産評価差額等を含めた本年度純資産額は559億円の増加となった。
これは、国の補助金を受けて東日本大震災津波からの復旧・復興事業を進めてきたため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に小さくなることから、要因として考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	36,542	49,519	40,424	49,245	27,902
	投資活動収支	▲36,614	▲42,054	▲29,762	▲36,963	▲54,397
	財務活動収支	▲30,782	▲20,589	▲10,886	8,667	▲9,721
全体	業務活動収支	59,574	63,566	55,718	74,014	51,240
	投資活動収支	▲61,644	▲53,318	▲44,885	▲48,382	▲73,110
	財務活動収支	▲34,754	▲24,191	▲16,087	4,629	▲14,197
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



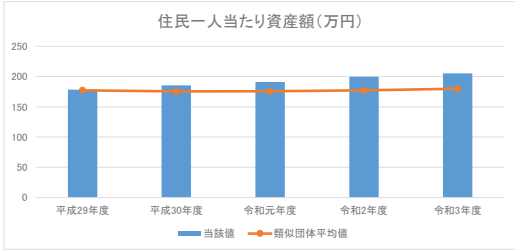
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は279億円であったが、投資活動収支については、▲544億円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲97億円となっており、本年度末資金残高は前年度から362億円減少し、593億円となった。概ね経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄われている状況であるが、引き続き歳入確保の強化と歳出の重点化に取り組んでいく。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

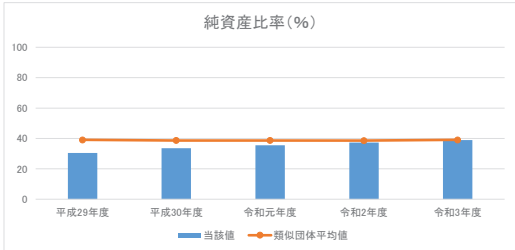
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	225,742,202	231,934,236	236,233,067	244,055,800	247,854,960
人口	1,264,329	1,250,142	1,235,517	1,221,205	1,206,479
当該値	178.5	185.5	191.2	199.8	205.4
類似団体平均値	177.4	175.5	175.6	177.2	179.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

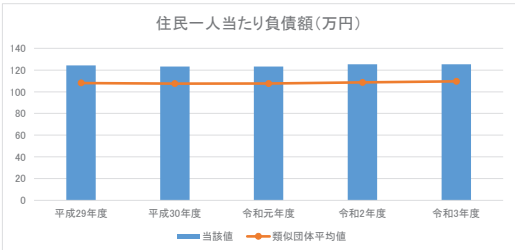
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	687,722	779,655	838,901	909,878	965,826
資産合計	2,257,422	2,319,342	2,362,331	2,440,558	2,478,550
当該値	30.5	33.6	35.5	37.3	39.0
類似団体平均値	39.1	38.7	38.7	38.6	39.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

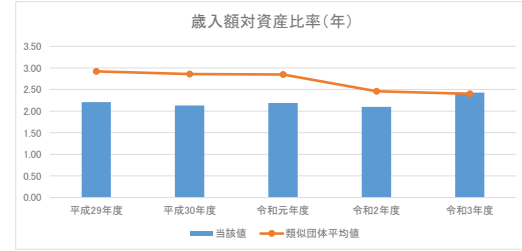
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	156,969,966	153,968,693	152,342,922	153,067,955	151,272,410
人口	1,264,329	1,250,142	1,235,517	1,221,205	1,206,479
当該値	124.2	123.2	123.3	125.3	125.4
類似団体平均値	108.1	107.5	107.6	108.7	109.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

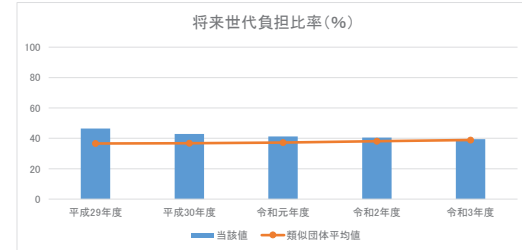
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,257,422	2,319,342	2,362,331	2,440,558	2,478,550
歳入総額	1,022,762	1,090,698	1,079,635	1,163,432	1,021,649
当該値	2.21	2.13	2.19	2.10	2.43
類似団体平均値	2.92	2.86	2.85	2.46	2.40



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	829,825	807,894	798,038	808,394	807,973
有形・無形固定資産合計	1,787,969	1,882,600	1,933,873	1,995,812	2,046,309
当該値	46.4	42.9	41.3	40.5	39.5
類似団体平均値	36.6	36.8	37.2	38.1	38.9

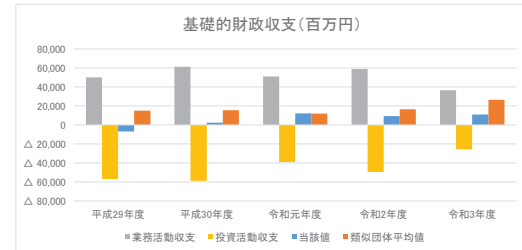
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	50,168	61,346	51,111	58,801	36,548
投資活動収支 ※2	△ 56,964	△ 58,885	△ 38,978	△ 49,426	△ 25,621
当該値	△ 6,796	2,461	12,132	9,375	10,927
類似団体平均値	15,053.8	15,443.8	12,074.0	16,551.7	26,580.0

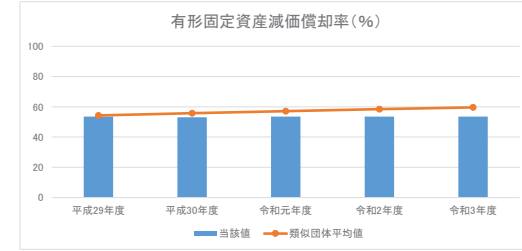
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	1,139,925	1,189,864	1,240,519	1,291,124	1,346,214
有形固定資産 ※1	2,130,591	2,241,898	2,314,600	2,415,172	2,510,488
当該値	53.5	53.1	53.6	53.5	53.6
類似団体平均値	54.3	55.8	57.1	58.4	59.6

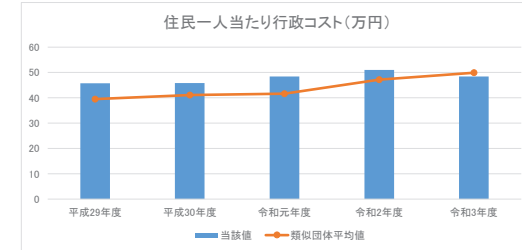
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

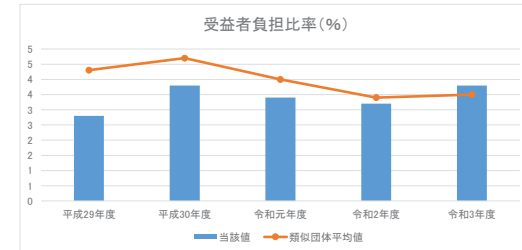
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	57,751,851	57,210,819	59,837,604	62,245,102	58,341,748
人口	1,264,329	1,250,142	1,235,517	1,221,205	1,206,479
当該値	45.7	45.8	48.4	51.0	48.4
類似団体平均値	39.5	41.1	41.6	47.2	49.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	16,559	21,201	19,670	19,156	22,590
経常費用	583,161	562,428	583,235	602,416	598,378
当該値	2.8	3.8	3.4	3.2	3.8
類似団体平均値	4.3	4.7	4.0	4.0	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、これは、東日本大震災津波に係る復旧・復興事業による施設整備を実施したためと考えられる。
また、歳入額対資産比率は類似団体平均並みとなっているが、これは、東日本大震災津波に係る復旧・復興事業の進捗に伴い、歳入総額に含まれている当該事業に係る国からの補助金等が減少したこと等によるものと考えられる。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、引き続き「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的な更新や長寿命化により、財政負担の軽減・平準化を図るなど、長期的な視点に立った公共施設等マネジメントの取組を推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。一方で、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っているが、これは、国の経済対策に呼応して建設地方債・財源対策債を多額に発行してきたことが要因であると考えられ、教育環境や社会インフラの充実のための公共施設の整備に積極的に取り組んできたことによるものである。

本県は、平成25年9月に「公債費負担適正化計画」を策定し、県債の発行額を抑制してきたこともあり、県債残高は近年減少傾向にあるが、今後も公債費負担の適正な管理に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。これは、東日本大震災津波に係る復旧・復興事業の進捗に伴い、当該復旧・復興事業費が大きく減少したこと等で、総行政コストが下がる一方、類似団体平均は総行政コストが上昇したことが要因と考えられる。

なお、経常費用のうち補助金等に、全国で最も多い県立病院等(20病院、6地域診療センター)の運営に対する県負担金が計上されているため、本県においては行政コストを押し上げる要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。本県は、平成25年9月に「公債費負担適正化計画」を策定し、県債の発行額を抑制してきたこともあり、県債残高は近年減少傾向にあるが、今後も公債費負担の適正な管理に努めていく。

また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、109億円の黒字となっている。前年度と比較すると黒字額が増加しているが、要因としては、投資活動収支における公共施設等整備支出の減少や貸付金元回収収入の増加が考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。これは、経常収益の伸び率が他県と比較し高かったことによるものである。一方、経常費用は類似団体平均を上回っている。これは、経常費用のうち補助金等に、東日本大震災津波からの復旧・復興事業に要する経費が計上されているほか、全国で最も多い県立病院等(20病院、6地域診療センター)の運営に対する県負担金が計上されているためであると考えられる。全国で最も多い県立病院等(20病院、6地域診療センター)の運営に対する県負担金が計上されているためであると考えられる。

受益と負担の適正化の観点から、毎年度、使用料及び手数料の改定検討基準による点検を実施しており、継続して取り組んでいる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県
団体コード 040002

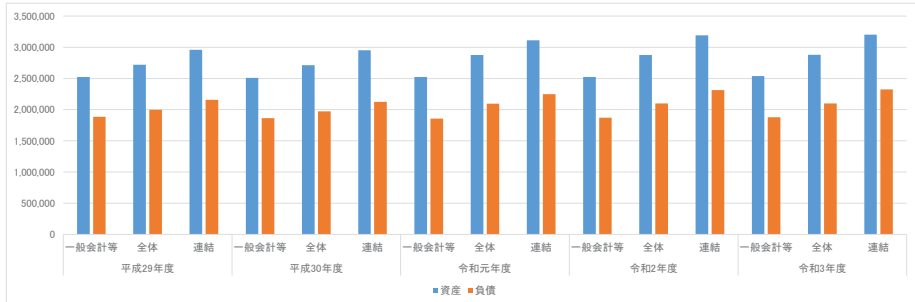
人口	2,268,355 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	22,792 人
面積	7,282.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	489,316,337 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	146.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	2,523,806	2,510,732	2,523,806	2,525,555	2,540,144
	負債	1,885,780	1,864,698	1,857,715	1,869,693	1,878,977
全体	資産	2,719,980	2,713,562	2,876,153	2,875,702	2,878,503
	負債	1,998,570	1,970,824	2,096,745	2,098,802	2,098,586
連結	資産	2,958,213	2,952,182	3,111,990	3,190,627	3,203,297
	負債	2,156,531	2,124,447	2,246,848	2,314,801	2,325,520

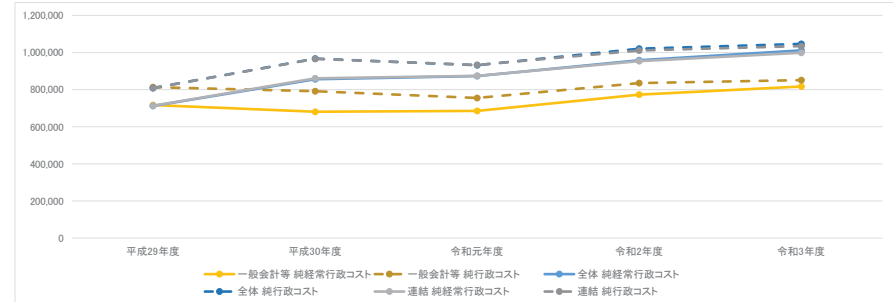


分析:
 ・一般会計等において、資産総額は2,540,144百万円で、うち有形固定資産が1,815,155百万円と71.5%を占めている。
 ・復興事業が完了しインフラ資産の増加ペースが落ち着いたことなどにより、有形固定資産の前年度末からの増加額は14,893百万円となり、R2年度における増加額(21,160百万円)を下回った。
 ・負債総額は1,878,977百万円で、主に地方債の増加により、前年度末から9,284百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	717,403	680,906	685,562	773,382	816,842
	純行政コスト	813,770	791,416	755,116	835,667	851,229
全体	純経常行政コスト	711,987	856,491	872,979	958,064	1,011,583
	純行政コスト	808,731	967,038	932,099	1,020,917	1,046,439
連結	純経常行政コスト	712,885	861,100	874,743	954,099	998,790
	純行政コスト	808,488	965,676	933,366	1,011,224	1,034,478

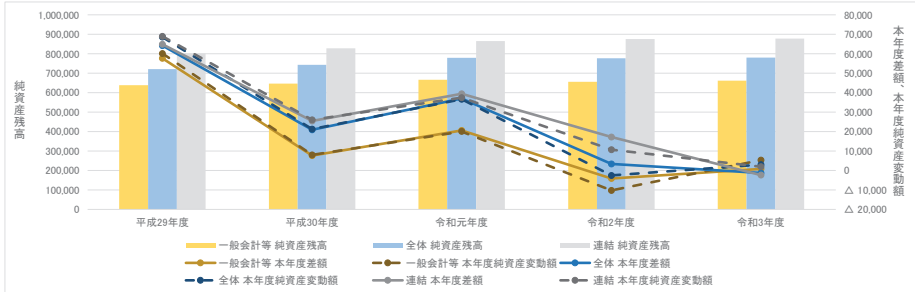


分析:
 ・一般会計等において、純行政コストは851,229百万円、そこから臨時損失及び利益を除いた純経常行政コストは816,842百万円と、前年度から43,460百万円増加している。
 ・純経常行政コストの主な増加要因は、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等の増加(38,529百万円)となっている。
 ・純経常行政コストの内訳は、経常費用842,757百万円(前年度比+43,555百万円)、経常収益25,915百万円(前年度比+95百万円)となっており、経常費用のうち人件費等の業務費用は369,650百万円(前年度比+5,231百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は473,107百万円(前年度比+38,324百万円)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	57,647	7,624	20,623	△ 4,111	789
	本年度純資産変動額	60,145	8,009	20,056	△ 10,228	5,305
	純資産残高	638,026	646,034	666,091	655,862	661,167
全体	本年度差額	64,193	20,939	36,998	3,411	△ 1,262
	本年度純資産変動額	68,542	21,327	36,669	△ 2,507	3,016
	純資産残高	721,411	742,738	779,407	776,901	779,917
連結	本年度差額	64,860	25,474	39,386	17,220	△ 2,368
	本年度純資産変動額	68,973	26,053	37,407	10,684	1,950
	純資産残高	801,682	827,735	865,142	875,826	877,776

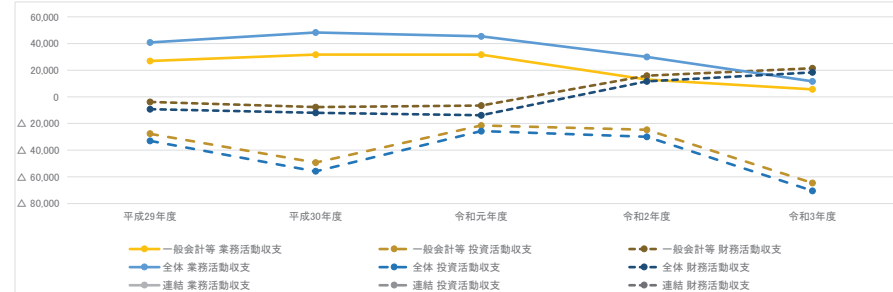


分析:
 ・一般会計等において、税金等と国県等補助金をあわせた財源852,017百万円が純行政コスト851,229百万円を上回ったことにより、本年度差額がプラス789百万円となっている。そこから純資産変動額を加えた年度末純資産残高は661,167百万円となり、前年度末から5,305百万円増加している。
 ・財源は前年度831,556百万円に比べ20,461百万円増加しており、主な要因としては、国県等補助金が新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金の増加などにより前年度末から24,074百万円増加しているためである。
 ・純行政コストの増加要因も財源の増加要因も、ともに新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金関係が大きなウェイトを占めることから、新型コロナウイルス感染症対策については、国から十分な財源措置がなされていることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	26,959	31,707	31,620	13,053	5,621
	投資活動収支	△ 27,644	△ 49,257	△ 21,439	△ 24,748	△ 64,565
	財務活動収支	△ 3,740	△ 7,643	△ 6,470	15,928	21,465
全体	業務活動収支	40,798	48,270	45,444	29,969	11,642
	投資活動収支	△ 33,047	△ 55,821	△ 25,843	△ 30,004	△ 70,414
	財務活動収支	△ 9,271	△ 12,029	△ 13,776	11,589	18,334
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 ・一般会計等において、業務活動収支は新型コロナウイルス感染症対策対応地方創生臨時交付金などの臨時収入が前年度に比べ48,692百万円増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等支出が前年度に比べ44,839百万円増加したことなどにより、プラス5,621百万円と前年度末に比べ7,432百万円減少した。
 ・投資活動収支は公共施設等整備費支出が前年度に比べ30,168百万円減少した一方で、基金積立金支出が前年度に比べ45,340百万円増加し、さらに、基金取崩収入が前年度に比べ21,451百万円減少したことなどから、マイナス64,565百万円と前年度末に比べ39,817百万円減少した。
 ・財務活動収支は地方債等償還支出の減少などにより、プラス21,465百万円と前年度末から5,537百万円増加している。
 ・上記3種類の収支から、R3年度は国庫補助金や地方債発行による収入が経常的な業務や地方債償還に係る支出を上回っているが、これらの収入は将来的な返還や償還を要するものであるため、その原資を計画的に積み立てている形となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	252,380,566	251,073,237	252,380,605	252,555,488	254,014,438
人口	2,312,080	2,303,098	2,292,385	2,282,106	2,268,355
当該値	109.2	109.0	110.1	110.7	112.0
類似団体平均値	89.5	89.8	91.2	92.1	94.4

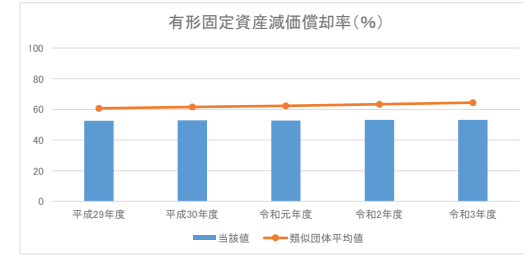
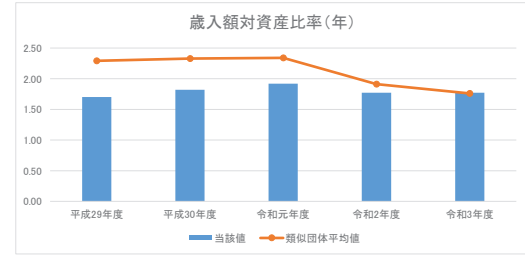
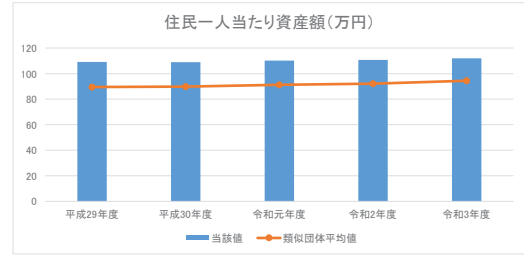
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	252,380,566	251,073,237	252,380,605	252,555,488	254,014,438
歳入総額	1,487,574	1,379,232	1,317,314	1,424,547	1,434,521
当該値	1.70	1.82	1.92	1.77	1.77
類似団体平均値	2.29	2.33	2.34	1.91	1.76

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	1,091,734	1,125,356	1,163,137	1,202,925	1,246,545
有形固定資産 ※1	2,077,581	2,127,113	2,205,797	2,264,628	2,341,474
当該値	52.5	52.9	52.7	53.1	53.2
類似団体平均値	60.7	61.6	62.3	63.4	64.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

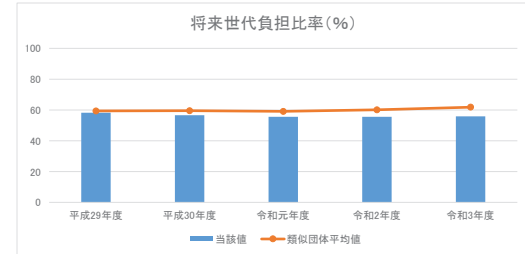
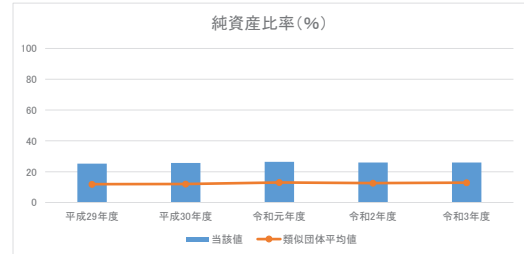
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	638,026	646,034	666,091	655,862	661,167
資産合計	2,523,806	2,510,732	2,523,806	2,525,555	2,540,144
当該値	25.3	25.7	26.4	26.0	26.0
類似団体平均値	11.9	12.0	13.0	12.6	12.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,014,868	1,000,158	991,369	1,001,889	1,017,021
有形・無形固定資産合計	1,742,587	1,786,923	1,781,657	1,803,498	1,819,563
当該値	58.2	56.6	55.6	55.6	55.9
類似団体平均値	59.4	59.5	59.1	60.1	61.8

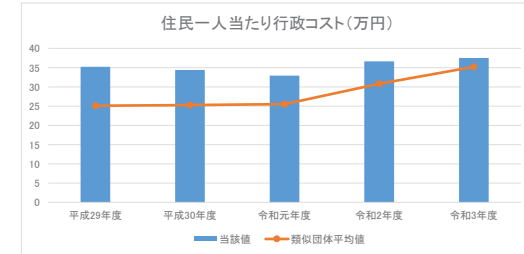
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	81,376,963	79,141,621	75,511,579	83,566,715	85,122,856
人口	2,312,080	2,303,098	2,292,385	2,282,106	2,268,355
当該値	35.2	34.4	32.9	36.6	37.5
類似団体平均値	25.1	25.3	25.5	30.8	35.2



4. 負債の状況

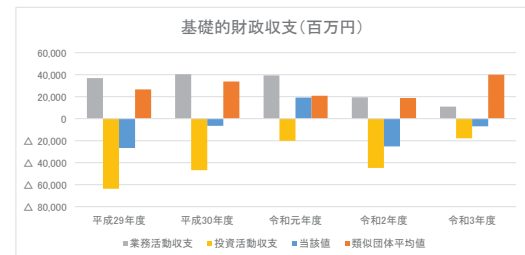
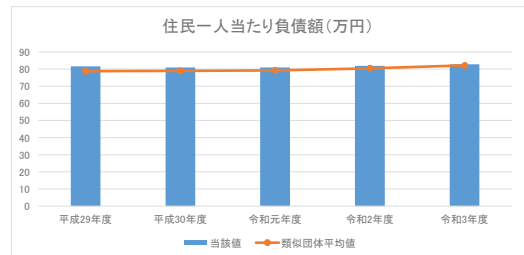
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	188,577,982	186,469,801	185,771,531	186,969,254	187,897,722
人口	2,312,080	2,303,098	2,292,385	2,282,106	2,268,355
当該値	81.6	81.0	81.0	81.9	82.8
類似団体平均値	78.8	79.0	79.3	80.5	82.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	36,882	40,470	39,262	19,474	10,888
投資活動収支 ※2	△ 63,598	△ 46,902	△ 20,150	△ 44,807	△ 17,833
当該値	△ 26,716	△ 6,432	19,112	△ 25,333	△ 6,945
類似団体平均値	26,658.9	33,719.2	20,856.8	18,780.1	39,879.8

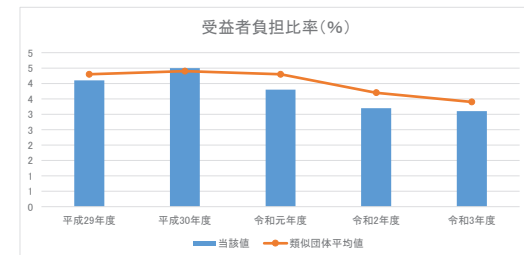
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	30,437	32,247	26,831	25,820	25,915
経常費用	747,840	713,153	712,393	799,202	842,757
当該値	4.1	4.5	3.8	3.2	3.1
類似団体平均値	4.3	4.4	4.3	3.7	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額について、類似団体平均より高くなっているのは、復興事業による資産形成が進んだためと考えられる。

・歳入額対資産比率について、当県は復興関係の歳入減少と新型コロナウイルス対策のための歳入増加が相殺し歳入総額が大きく変わらなかったが、類似団体平均は下がっていることから、他団体では新型コロナウイルス対策のための歳入増加が歳入額対資産比率の低下に影響しているのではないかと推測される。

・有形固定資産減価償却率について、類似団体平均より11.2%低くなっているのは、復興事業による資産形成が進んだためと考えられる。

・本県では、平成28年度に策定した宮城県公共施設等総合管理方針に基づき、施設新築に当たり将来の人口構造の変化等を踏まえた、長期・総合的な観点から検討を行うとともに、既存施設の長寿命化や施設の積極的な統廃合による施設総量の適正化を検討しており、財政負担軽減に努めている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率について、例年、類似団体平均より高い値で推移しているのは、東日本大震災以降の施設整備や基金造成等の影響により、地方債発行などの負債増加が抑制されているためと考えられる。

・将来世代負担比率について、類似団体平均より低くなっているのは、国等補助金や税収等の財源を活用し、地方債発行が抑制されているためと考えられる。

・地方債については可能な限り交付税措置のある地方債を発行することで、後年度の財源確保を図っている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについて、当県は震災復興や東日本台風の復旧事業関係の支出により類似団体より高い傾向にあったと考えられるが、R2年度以降は事業支出減少と新型コロナウイルス対策のための支出増加が相殺し、類似団体に比べて純行政コストの増加ベースが小さくなっていることが考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額について、類似団体平均よりやや高くなっているものの、乖離幅は年々縮小傾向にあり、平均的な値といえる。

・基礎的財政収支について、類似団体平均を下回るマイナス6,945百万円となっているのは、公共施設等整備費支出が他団体より高水準である可能性が考えられる。ただし、復興事業の落ち着きなどから、R2年度より数値は改善(+18,388百万円)している。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率について、類似団体平均を下回っているのは、経常的な事業に係る費用の財源を税収や国県等補助金で賄っている割合が大きいためと考えられる。

・類似団体平均との乖離が小さくなってきているのは、新型コロナウイルス対策により他団体においても税収や国県等補助金の割合が高まってきているためと推測される。

・復興事業の完了により資産が増加しており、維持補修費や減価償却費の増加が見込まれることから、引き続き経常費用の削減及び使用料・手数料の見直し等による経常収益確保に努める必要があると考えている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県
団体コード 050008

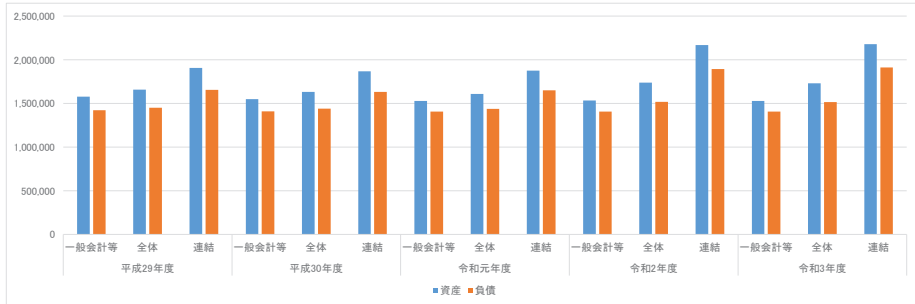
人口	956,836 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	14,667 人
面積	11,637.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	338,997,322 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費率	14.9 %
		将来負担比率	229.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	1,576,319	1,549,610	1,527,874	1,533,907	1,528,611
	負債	1,420,904	1,408,239	1,406,285	1,407,640	1,406,765
全体	資産	1,658,667	1,630,869	1,609,547	1,738,666	1,730,520
	負債	1,451,348	1,439,235	1,437,358	1,517,797	1,515,501
連結	資産	1,906,510	1,868,250	1,875,628	2,167,531	2,178,906
	負債	1,654,671	1,631,973	1,649,284	1,894,328	1,911,762

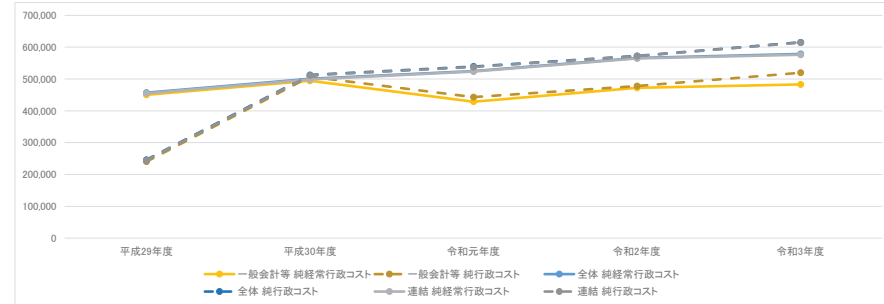


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,296百万円の減少(△0.3%)となった。このうち有形固定資産は、庁舎等の事業用資産や道路施設・港湾施設等のインフラ資産の減価償却等により28,351百万円の減少(△2.2%)し、一方で流動資産は地方交付税の増加や基金残高の増加により7,122百万円増加(+18.2%)した。また、負債総額は退職手当引当金や賞与等引当金の減少により876百万円減少(△0.1%)した。
公営企業会計を採用している特別会計及び公営事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から8,147百万円減少(△0.5%)し、負債総額も前年度末から2,296百万円減少(△0.2%)した。資産総額は、下水道事業においてインフラ資産を71,910百万円計上していること等により一般会計等と比較すると201,909百万円多くなり、負債総額は各公営事業会計の地方債等を計上しているため、一般会計等と比較し108,736百万円多くなっている。
地方独立行政法人、地方三公社及び第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から11,375百万円増加(+0.5%)し、負債総額も前年度末から17,434百万円増加(+0.9%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	450,543	494,527	428,667	472,053	482,930
	純行政コスト	240,104	507,004	442,912	478,099	519,625
全体	純経常行政コスト	457,056	500,754	525,152	566,266	578,798
	純行政コスト	246,100	513,158	539,511	572,758	615,573
連結	純経常行政コスト	455,070	498,610	523,317	564,869	576,357
	純行政コスト	244,727	511,583	537,669	571,793	614,633

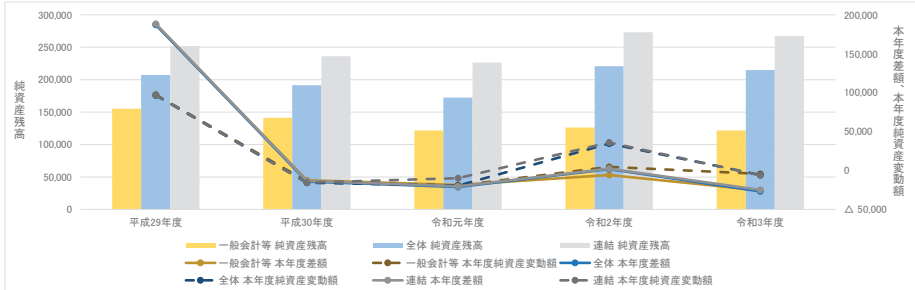


分析:
一般会計等では、経常費用が504,811百万円となり、前年度比15,717百万円の増加(+3.2%)となった。これは、主に新型コロナウイルス感染症対策に係る物件費及び補助料等の増加によるものである。
全体では、水道料金や電気料金を使用料及び手数料に計上しているため一般会計等と比べて経常収益が9,269百万円多くっており、また国民健康保険事業における市町村への交付金等により経常費用も一般会計等と比べて105,138百万円多くなっているため、純行政コストは615,573百万円(一般会計等比で+95,948百万円)となっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し経常収益が39,445百万円多くなっている一方、人件費が14,587百万円、物件費等が36,102百万円多くなっていることから経常費用が132,872百万円多くなり、純行政コストは95,008百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	187,757	△12,615	△18,627	△5,859	△25,408
	本年度純資産変動額	97,225	△14,044	△19,398	4,678	△4,420
	純資産残高	155,415	141,371	121,589	126,266	121,846
全体	本年度差額	187,136	△14,255	△21,231	1,702	△26,842
	本年度純資産変動額	96,561	△15,685	△19,445	34,621	△5,851
	純資産残高	207,319	191,634	172,189	220,869	215,018
連結	本年度差額	188,346	△13,283	△20,313	2,406	△24,902
	本年度純資産変動額	96,849	△15,563	△9,933	35,958	△6,059
	純資産残高	251,839	236,276	226,344	273,203	267,144

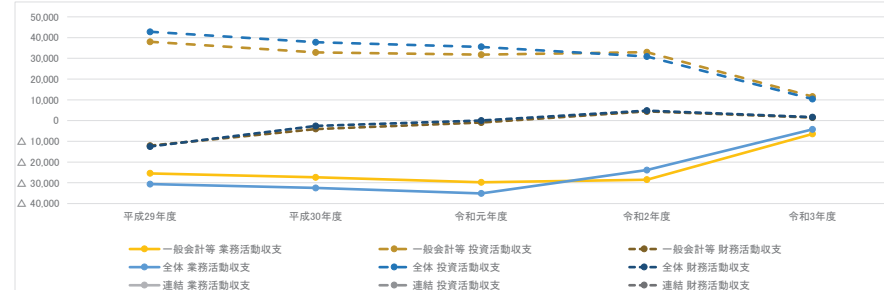


分析:
一般会計等では、税収等の財源(494,217百万円)が純行政コスト(519,625百万円)を下回ったため、本年度差額は△25,408百万円となり、純資産総額は4,420百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計の税収等や国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が94,514百万円多くなっているものの、本年度差額は△26,842百万円となっており、純資産残高は215,018百万円(前年度比△5,851百万円、△2.6%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△25,434	△27,318	△29,743	△28,480	△6,460
	投資活動収支	37,985	32,837	31,789	32,950	11,584
	財務活動収支	△12,082	△4,053	△954	4,440	1,464
全体	業務活動収支	△30,596	△32,451	△35,117	△23,892	△4,247
	投資活動収支	42,814	37,768	35,531	30,941	10,407
	財務活動収支	△12,514	△2,621	20	4,800	1,825
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



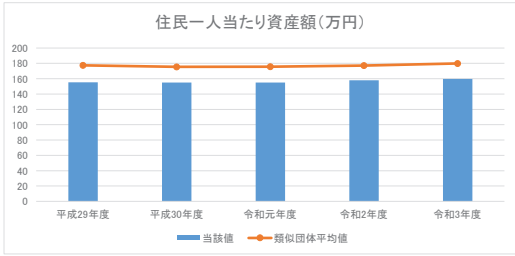
分析:
一般会計等では、業務活動収支は△6,460百万円、投資活動収支は貸付金元利収入等の減少により11,584百万円(前年度比△21,366百万円)となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を下回ったことから1,464百万円(前年度比△2,976百万円)となった。
全体では電気事業や下水道事業の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より2,213百万円多い△4,247百万円となっている。投資活動収支では、下水道処理施設の老朽化対策の実施などにより、10,407百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出及び地方債発行収入がともに減少し、1,825百万円(前年度比△3,175百万円)となった。本年度末資金残高は前年度から7,785百万円増加し、43,522百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

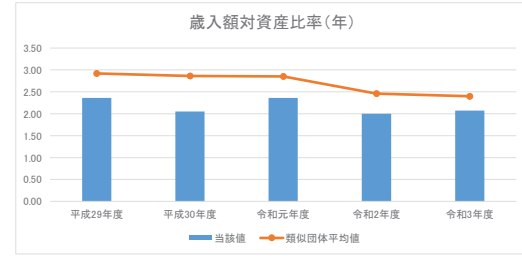
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	157,631,920	154,961,028	152,787,394	153,390,655	152,861,083
人口	1,015,057	1,000,223	985,416	971,604	956,836
当該値	155.3	154.9	155.0	157.9	159.8
類似団体平均値	177.4	175.5	175.6	177.2	179.9



②歳入額対資産比率(年)

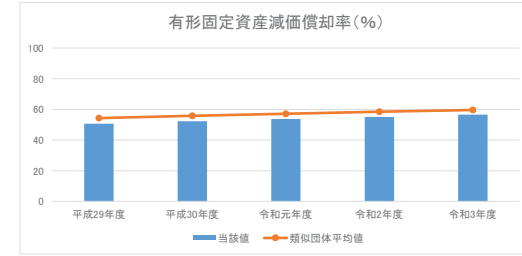
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,576,319	1,549,610	1,527,874	1,533,907	1,528,611
歳入総額	666,524	757,246	646,823	765,050	739,247
当該値	2.36	2.05	2.36	2.00	2.07
類似団体平均値	2.92	2.86	2.85	2.46	2.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	1,054,208	1,093,443	1,130,400	1,170,438	1,217,858
有形固定資産 ※1	2,085,063	2,095,089	2,102,659	2,128,578	2,156,530
当該値	50.6	52.2	53.8	55.0	56.5
類似団体平均値	54.3	55.8	57.1	58.4	59.6

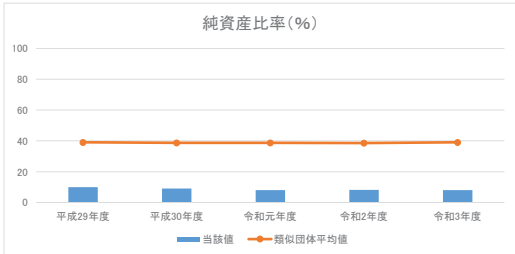
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

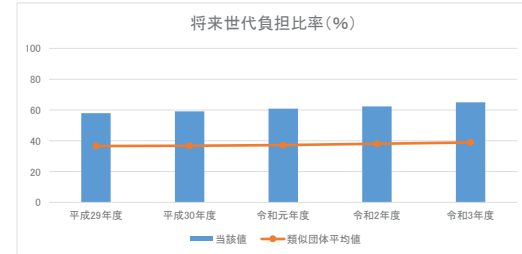
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	155,415	141,371	121,589	128,266	121,846
資産合計	1,576,319	1,549,610	1,527,874	1,533,907	1,528,611
当該値	9.9	9.1	8.0	8.2	8.0
類似団体平均値	39.1	38.7	38.7	38.6	39.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	794,441	795,210	804,054	819,975	837,557
有形・無形固定資産合計	1,371,286	1,345,034	1,323,052	1,316,481	1,288,130
当該値	57.9	59.1	60.8	62.3	65.0
類似団体平均値	36.6	36.8	37.2	38.1	38.9

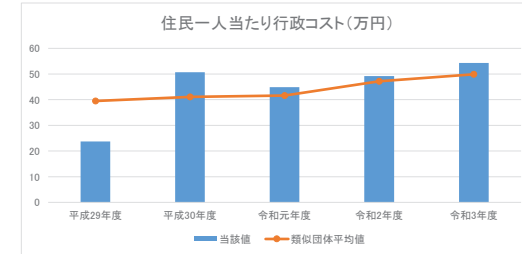
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

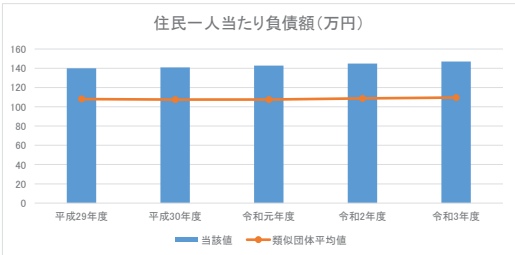
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	24,010,373	50,700,431	44,291,158	47,809,886	51,962,477
人口	1,015,057	1,000,223	985,416	971,604	956,836
当該値	23.7	50.7	44.9	49.2	54.3
類似団体平均値	39.5	41.1	41.6	47.2	49.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

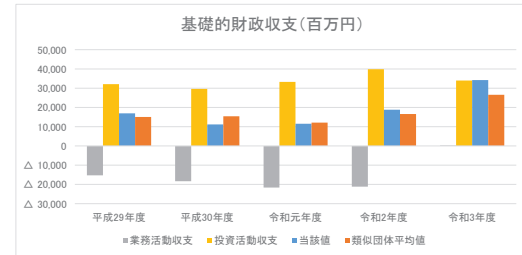
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	142,090,393	140,823,946	140,628,540	140,764,031	140,676,455
人口	1,015,057	1,000,223	985,416	971,604	956,836
当該値	140.0	140.8	142.7	144.9	147.0
類似団体平均値	108.1	107.5	107.6	108.7	109.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 15,237	△ 18,382	△ 21,654	△ 21,101	260
投資活動収支 ※2	32,109	29,605	33,231	39,877	34,002
当該値	16,872	11,223	11,577	18,776	34,262
類似団体平均値	15,053.8	15,443.8	12,074.0	16,551.7	26,580.0

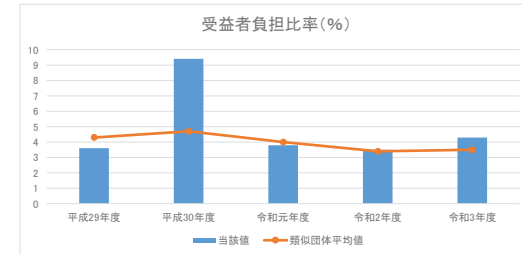
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	16,788	51,244	17,065	17,040	21,881
経常費用	467,330	545,771	445,732	489,094	504,811
当該値	3.6	9.4	3.8	3.5	4.3
類似団体平均値	4.3	4.7	4.0	3.4	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 資産合計は減少したものの、人口も減少しているため住民一人当たり資産額は増加している。本県は他の自治体と比較して面積が広い、固定資産の中でも道路・河川や港湾施設等のインフラ資産が占める割合が大きい傾向にあり、これらのインフラ資産の減価償却が進んでいることが要因の一つと考えられる。
 有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して低い水準にあるものの、科目別で見ると平均の数値を大きく上回る科目も多く、老朽化は深刻である。平成28年3月に策定した「あきた公共施設等総合管理計画」に基づき、更新、統廃合、長寿命化など施設等の総合的かつ計画的な管理を行っている。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、これは本県の資産として計上されない国道や河川、土地改良施設等の所有外資産の造成または管理を行っているためであると考えられる。
 将来世代負担率は類似団体平均を上回っており、かつ増傾向にあるため、県債の積極的な償還、新規発行の抑制等により、地方債残高の減少に注力し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは新型コロナウイルス感染症に対応するための関連コスト増加により、前年度と比較して5.1万円増加しており、類似団体と比較しても4.4万円多くなっている。
 高齢化による社会保障関係費等の増加により、今後も行政コストの増加が見込まれるため、引き続き業務の効率化に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは、大雨災害からの復旧工事や国土強靱化を推進してきたこと等により、臨時財政対策債を除いた県債残高が増加傾向にあることなどが要因であると考えられる。
 基礎的財政収支は、地方交付税の増加により業務収入が増加したため、業務活動収支及び投資活動収支がともに黒字となり、34,262百万円となった。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担率は前年度から0.8ポイント上昇し4.3%となり、類似団体平均値を上回っている。使用料・手数料等の経常収益が増加した一方、移転費用の増加等により経常費用も増加している。今後も経常費用の縮減と税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県
団体コード 060003

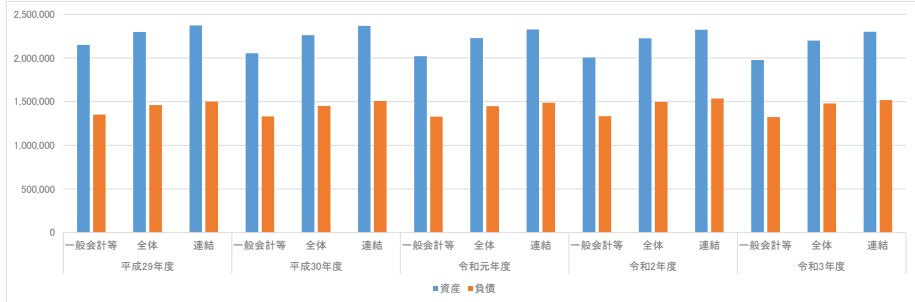
人口	1,056,682 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	16,152 人
面積	9,323.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	340,994.992 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	211.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	2,149,219	2,053,843	2,020,227	2,004,548	1,977,038
	負債	1,351,483	1,330,015	1,329,136	1,332,806	1,322,834
全体	資産	2,297,746	2,260,376	2,227,567	2,225,593	2,197,918
	負債	1,460,294	1,451,224	1,447,122	1,495,943	1,479,626
連結	資産	2,373,588	2,366,834	2,326,155	2,324,768	2,301,093
	負債	1,500,089	1,508,008	1,487,302	1,535,087	1,518,545

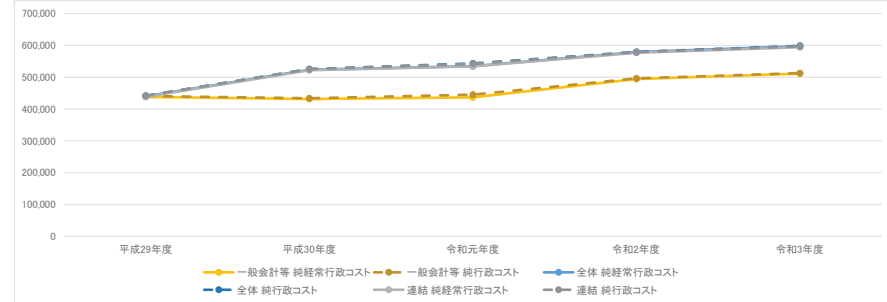


分析:
一般会計等では、資産総額は、減価償却による資産の減少等によってインフラ資産が減少したことなどにより、1,977,038百万円、対前年度で27,510百万円の減少(△1.4%)となった。また、負債総額は、1年内償還予定地方債が減少したことなどにより、1,322,834百万円、対前年度で9,972百万円の減少(△0.7%)となった。一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体では、一般会計等より、資産総額で220,880百万円多く、負債総額で156,792百万円多くなった。全体に地方独立法人や地方三公社等の関連団体を加えた連結では、一般会計等より、資産総額は324,055百万円多く、負債総額は195,711百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	438,384	431,518	436,430	494,683	511,297
	純行政コスト	440,926	434,003	445,174	496,328	513,163
全体	純経常行政コスト	440,286	523,773	534,859	578,716	597,780
	純行政コスト	441,747	525,751	543,134	579,769	598,707
連結	純経常行政コスト	438,439	522,093	534,247	577,082	594,557
	純行政コスト	441,932	525,343	542,309	578,662	597,080

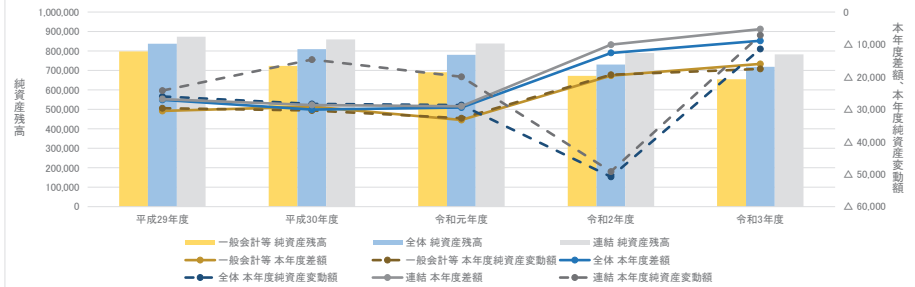


分析:
一般会計等では、経常収益は14,474百万円、対前年度で555百万円の増加(+4.0%)、経常費用は補助金等が増加したことなどにより525,771百万円、対前年度末で17,169百万円の増加(+3.4%)となったことから、純経常行政コストは、511,297百万円、対前年度で16,614百万円の増加(+3.4%)となった。純行政コストは、513,163百万円、対前年度で16,835百万円の増加(+3.4%)となった。一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体では、一般会計等より、純経常行政コストは86,483百万円多く、純行政コストは85,544百万円多くなった。全体に地方独立法人や地方三公社等の関連団体を加えた連結では、一般会計等より、純経常行政コストは83,260百万円多く、純行政コストは83,917百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 30,469	△ 29,192	△ 33,271	△ 19,589	△ 15,987
	本年度純資産変動額	△ 30,469	△ 30,338	△ 32,737	△ 19,349	△ 17,538
	純資産残高	797,737	723,828	691,091	671,742	654,204
全体	本年度差額	△ 27,064	△ 30,070	△ 29,415	△ 12,598	△ 8,851
	本年度純資産変動額	△ 26,039	△ 28,301	△ 28,707	△ 50,794	△ 11,358
	純資産残高	837,452	809,152	780,444	729,650	718,292
連結	本年度差額	△ 26,830	△ 28,645	△ 29,046	△ 10,027	△ 5,272
	本年度純資産変動額	△ 24,228	△ 14,673	△ 19,974	△ 49,171	△ 7,133
	純資産残高	873,499	858,826	838,852	789,681	782,548

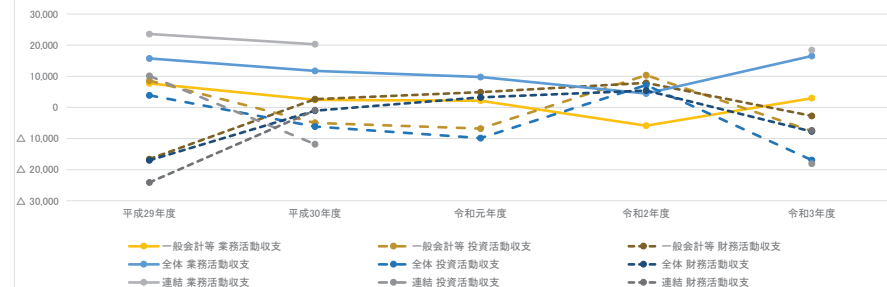


分析:
一般会計等では、税収等の財源が純行政コストを下回ったことから、本年度差額は△15,987百万円となり、純資産残高は654,204百万円、対前年度で17,538百万円の減少(△2.6%)となった。一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体では、一般会計等より、純資産残高は64,088百万円多くなった。全体に地方独立法人や地方三公社等の関連団体を加えた連結では、一般会計等より、純資産残高は128,344百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	7,717	2,412	2,181	△ 5,866	2,980
	投資活動収支	8,617	△ 4,946	△ 6,815	10,356	△ 7,573
	財務活動収支	△ 16,588	2,667	4,902	7,891	△ 2,752
	純資産変動額	15,764	11,766	9,794	4,462	16,530
全体	業務活動収支	3,865	△ 8,149	△ 9,871	7,187	△ 18,920
	投資活動収支	△ 17,019	△ 1,076	3,233	5,417	△ 7,706
	財務活動収支	23,599	20,296			18,398
	純資産変動額	10,128	△ 11,805			△ 18,069
連結	業務活動収支	△ 24,126	△ 946			△ 7,365
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	純資産変動額					



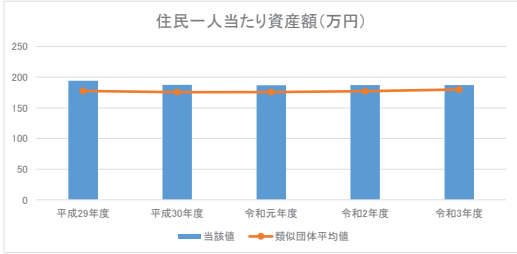
分析:
一般会計等では、業務活動収支は、税収等収入が増加したことなどにより収入が支出を上回った。投資活動収支は、基金積立金支出が増加したことなどにより支出が収入を上回った。財務活動収支は、地方債等償還支出が増加したことなどにより支出が収入を上回った。これらにより、本年度末資金残高は14,360百万円、対前年度で7,344百万円の減少(△33.8%)となった。一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体では、一般会計等より、業務活動収支は13,550百万円多く、投資活動収支は9,347百万円、財務活動収支は4,954百万円それぞれ少なかった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

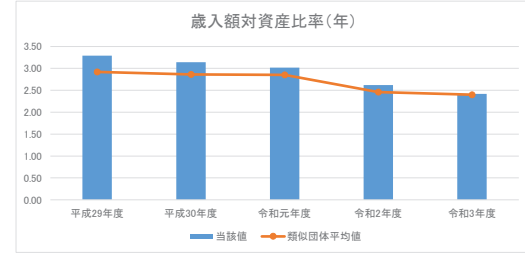
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	214,921,936	205,384,275	202,022,745	200,454,770	197,703,842
人口	1,106,984	1,095,383	1,082,296	1,070,017	1,056,682
当該値	194.2	187.5	186.7	187.3	187.1
類似団体平均値	177.4	175.5	175.6	177.2	179.9



②歳入額対資産比率(年)

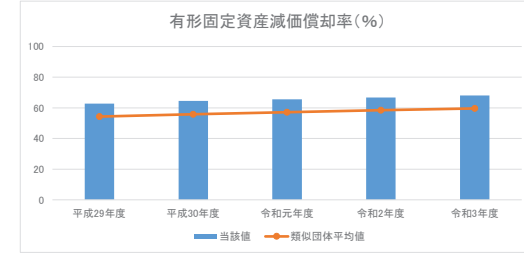
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,149,219	2,053,843	2,020,227	2,004,548	1,977,038
歳入総額	653,774	653,096	668,460	763,690	816,062
当該値	3.29	3.14	3.02	2.62	2.42
類似団体平均値	2.92	2.86	2.85	2.46	2.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	2,386,013	2,391,813	2,457,029	2,519,565	2,580,050
有形固定資産 ※1	3,796,905	3,709,364	3,751,926	3,772,416	3,790,244
当該値	62.8	64.5	65.5	66.8	68.1
類似団体平均値	54.3	55.8	57.1	58.4	59.6

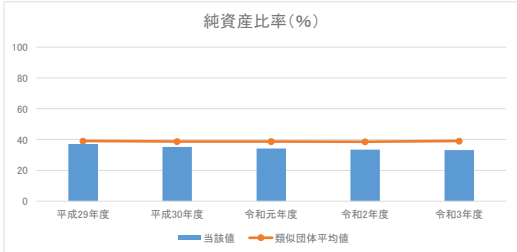
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

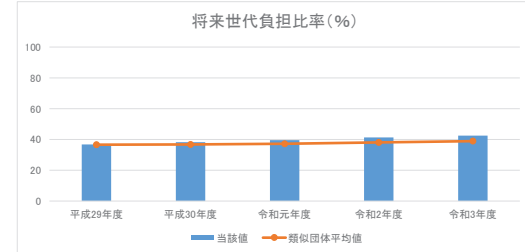
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	797,737	723,828	691,091	671,742	654,204
資産合計	2,149,219	2,053,843	2,020,227	2,004,548	1,977,038
当該値	37.1	35.2	34.2	33.5	33.1
類似団体平均値	39.1	38.7	38.7	38.6	39.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	713,964	706,105	718,560	733,271	737,573
有形・無形固定資産合計	1,939,561	1,842,205	1,815,458	1,775,031	1,733,903
当該値	36.8	38.3	39.6	41.3	42.5
類似団体平均値	36.6	36.8	37.2	38.1	38.9

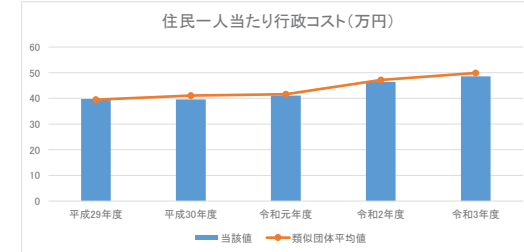
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

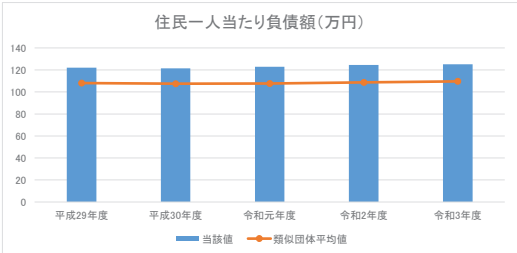
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	44,092,614	43,400,296	44,517,374	49,632,827	51,316,343
人口	1,106,984	1,095,383	1,082,296	1,070,017	1,056,682
当該値	39.8	39.6	41.1	46.4	48.6
類似団体平均値	39.5	41.1	41.6	47.2	49.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

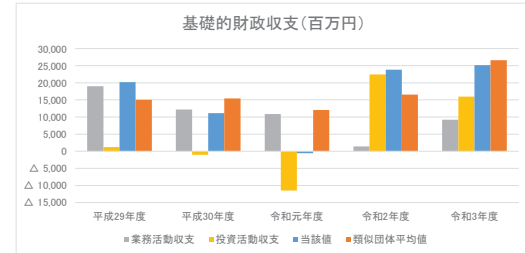
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	135,148,279	133,001,490	132,913,622	133,280,557	132,283,402
人口	1,106,984	1,095,383	1,082,296	1,070,017	1,056,682
当該値	122.1	121.4	122.8	124.6	125.2
類似団体平均値	108.1	107.5	107.6	108.7	109.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	18,976	12,168	10,883	1,400	9,199
投資活動収支 ※2	1,232	△1,025	△11,463	22,453	15,943
当該値	20,208	11,143	△580	23,853	25,142
類似団体平均値	15,053.8	15,443.8	12,074.0	16,551.7	26,580.0

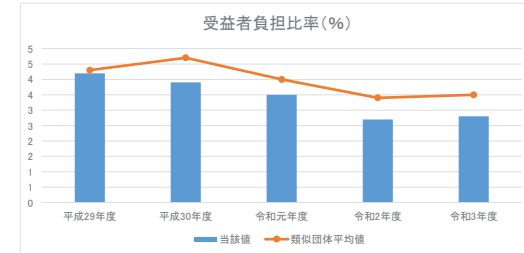
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	19,217	17,476	15,915	13,919	14,474
経常費用	457,601	448,994	452,344	508,602	525,771
当該値	4.2	3.9	3.5	2.7	2.8
類似団体平均値	4.3	4.7	4.0	3.4	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っており、減価償却が進んだこと等により、前年度より減少している。
 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っており、老朽化の進行により今後とも上昇する見込みである。
 「山形県県有財産総合管理(ファミリティアナジェジメント)基本方針」に基づき、県有施設の長寿命化と維持管理コストの低減及び県有財産の有効活用、県有財産の総量縮小に取り組んでおり、引き続き、県民に対する必要な行政サービスを将来にわたって維持向上させていくため、経営的な視点から県有財産の総合的な管理・活用を図る。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均を下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度より4.4ポイント減少している。
 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度より1.2ポイント増加している。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っており、前年度より2.2万円増加している。
 今後を展望すると、社会保障関係経費や公債費が高い水準で推移することが見込まれることから、県有財産の売却や有効活用の促進等によって歳入を確保するとともに、事務事業の見直し・改善や行政経費の節減・効率化など、徹底した歳出の見直しを行う。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を上回っており、前年度より0.6万円増加している。
 基礎的財政収支は、類似団体平均値を下回っており、業務活動収支と投資活動収支が黒字となったため、前年度より1,289百万円増加している。
 持続可能な財政運営のため、中長期的な財政健全化目標として、今後の社会資本整備や産業振興の必要性に留意しながら、臨時財政対策債及び補正予算債等並びに災害復旧事業債を除いた県債残高の減少を推進する。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度より0.1ポイント増加している。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県
団体コード 070009

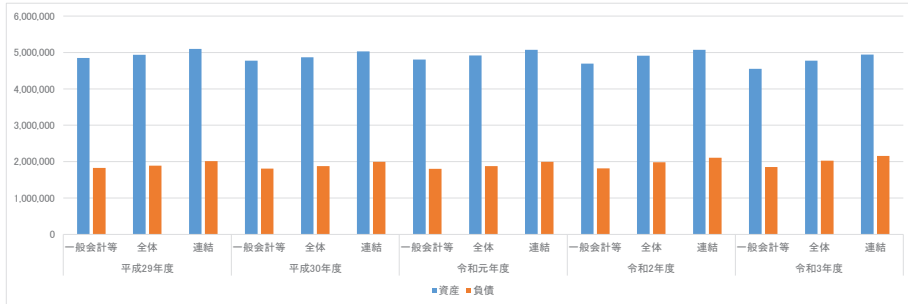
人口	1,841,244人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	27,082人
面積	13,784.14 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	510,549,731千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	B	実質公債費率	7.1%
		将来負担比率	106.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	4,846,553	4,772,065	4,808,504	4,690,436	4,552,011
	負債	1,825,464	1,810,386	1,803,307	1,812,032	1,852,973
全体	資産	4,933,740	4,866,680	4,914,370	4,913,086	4,776,741
	負債	1,890,775	1,874,152	1,876,043	1,983,105	2,024,011
連結	資産	5,096,188	5,029,265	5,073,311	5,075,115	4,942,072
	負債	2,011,233	1,997,614	1,997,600	2,106,625	2,156,038

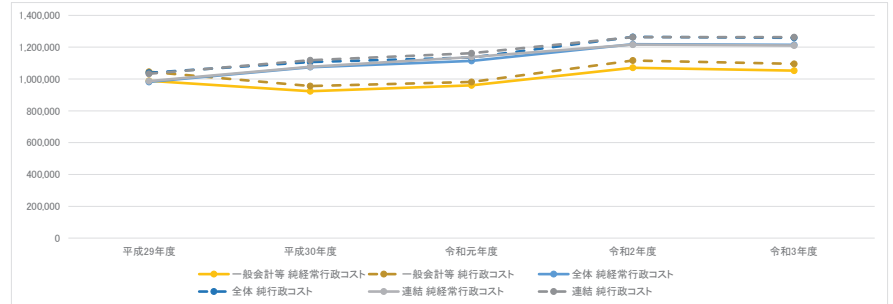


分析:
 ○一般会計等においては、資産総額が前年度から1,384億円減少(△3.0%)している。資産のうち有形固定資産では、県道や海岸防災林等の整備によりインフラ資産の当期取得額が増加した一方、減価償却累計額がこれを上回ったことからインフラ資産が251億円減少した。また、流動資産では、翌年度に繰り越す事業(明許緑地)が減少したこと、その財源となる国庫支出金の収入未済金が減少したため、未収金が452億円減少し、流動資産全体で927億円の減少となったことが主な要因である。
 一般会計等の負債総額が前年度から409億円増加(+2.3%)しているが、防災・減災事業に係る地方債(緊急自然災害防止対策事業債)が増加したことが主な要因である。
 ○全体・連結においては、一般会計等と同様に前年度から資産総額が減少し、負債総額が増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	988,613	923,296	960,310	1,070,639	1,052,212
	純行政コスト	1,045,059	955,875	982,174	1,116,284	1,095,288
全体	純経常行政コスト	982,114	1,074,777	1,113,692	1,218,874	1,214,496
	純行政コスト	1,039,289	1,107,266	1,135,146	1,264,957	1,259,245
連結	純経常行政コスト	986,904	1,076,474	1,138,133	1,216,367	1,210,822
	純行政コスト	1,033,272	1,118,586	1,162,435	1,263,405	1,263,316

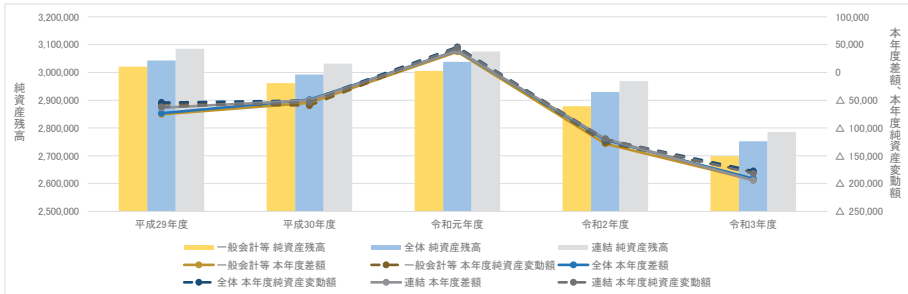


分析:
 ○一般会計等においては、経常費用が10,911億円であり、うち人件費等の業務費用は5,661億円(構成比51.9%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,250億円(構成比48.1%)となっている。移転費用のうち、最も金額が大きいものは補助金等の4,897億円であり、市町村が実施する除染や避難者への生活再建支援、産業の復興支援など東日本大震災や原子力発電所事故からの復旧・復興関連事業に活用する補助金等が含まれている。
 純行政コストは前年度から210億円減少しているが、復興関連及び東日本大震災関連の道路や河川の整備費等の減少により「補助金等」が減少したことが主な要因である。
 ○全体・連結では、一般会計等と同様に、純行政コストが減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 75,368	△ 54,623	37,114	△ 128,147	△ 193,174
	本年度純資産変動額	△ 55,881	△ 59,410	43,518	△ 126,793	△ 179,366
	純資産残高	3,021,090	2,961,679	3,005,197	2,878,404	2,699,038
全体	本年度差額	△ 73,534	△ 48,936	39,191	△ 121,388	△ 191,070
	本年度純資産変動額	△ 54,046	△ 50,435	45,798	△ 120,705	△ 177,251
	純資産残高	3,042,964	2,992,529	3,038,328	2,929,980	2,752,730
連結	本年度差額	△ 63,524	△ 50,091	39,269	△ 119,529	△ 194,391
	本年度純資産変動額	△ 62,026	△ 53,309	44,066	△ 119,578	△ 181,851
	純資産残高	3,084,955	3,031,651	3,075,711	2,968,490	2,786,035

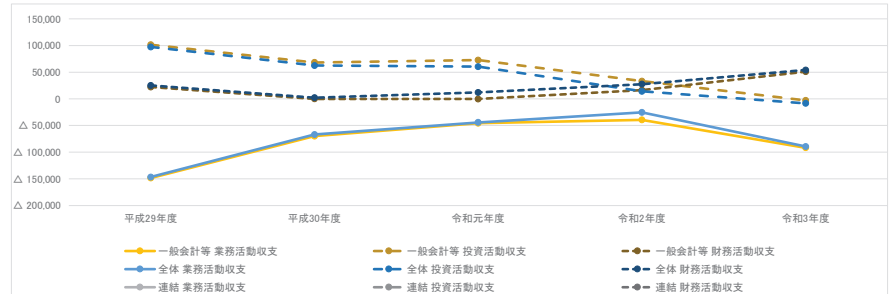


分析:
 ○本県の特色として、広大な県土面積を有し、県道の延長が長いインフラ資産が多いほか、復興関連事業の基金残高が多いことなど、他団体に比べて資産額が多い状況にある一方、負債額は全国で中位程度であるため、純資産が多い状況にある。
 ○一般会計等では、財源(9,021億円)が純行政コスト(10,953億円)を下回ったことから、本年度差額は△1,932億円となり純資産残高は1,794億円減少しているが、復興関連事業及び東日本大震災関連事業の進捗に伴い、その財源が減少したことが主な要因である。
 ○全体・連結では、一般会計等と同様に、前年度から純資産残高が減少している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 148,457	△ 69,834	△ 45,536	△ 39,421	△ 91,602
	投資活動収支	101,452	68,317	72,778	33,451	△ 2,933
	財務活動収支	22,332	△ 6	△ 136	16,390	50,996
全体	業務活動収支	△ 146,467	△ 66,630	△ 44,125	△ 25,337	△ 89,312
	投資活動収支	97,405	62,434	60,349	14,134	△ 8,477
	財務活動収支	25,303	2,145	12,074	27,566	54,237
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



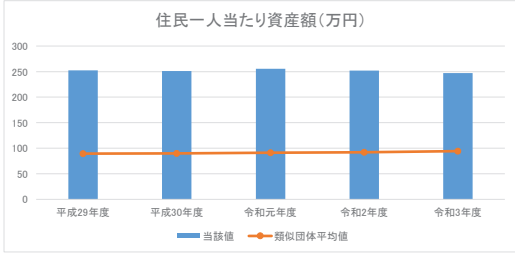
分析:
 ○一般会計等においては、業務活動収支が△916億円、投資活動収支は△29億円となっている。除染事業の市町村交付金や民間企業への復興関連補助金などを「業務支出」に計上しているが、その財源は復興関連基金を活用しているため、投資活動収入の基金取崩収入に計上することから、業務活動収支に比べて投資活動収支のマイナスが小さくなっており、復興関連事業を進める本県の状況が表れている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還支出を上回ったため、+510億円となっている。
 ○全体では、一般会計等と同様に業務活動収支及び投資活動収支はマイナス、財務活動収支はプラスとなっている。
 ○連結では、収支内訳の作成を省略している。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

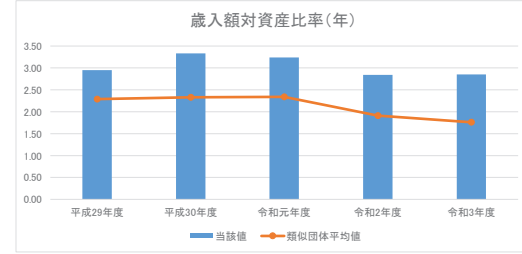
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	484,655,316	477,206,515	480,850,409	469,043,563	455,201,118
人口	1,919,680	1,901,053	1,881,981	1,862,777	1,841,244
当該値	252.5	251.0	255.5	251.8	247.2
類似団体平均値	89.5	89.8	91.2	92.1	94.4



②歳入額対資産比率(年)

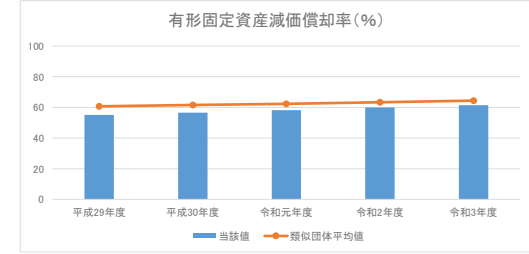
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,846,553	4,772,065	4,808,504	4,690,436	4,552,011
歳入総額	1,640,523	1,434,673	1,482,511	1,654,087	1,597,214
当該値	2.95	3.33	3.24	2.84	2.85
類似団体平均値	2.29	2.33	2.34	1.91	1.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	3,249,335	3,363,970	3,481,302	3,600,135	3,716,317
有形固定資産 ※1	5,913,214	5,948,364	5,991,514	6,011,377	6,051,375
当該値	55.0	56.6	58.1	59.9	61.4
類似団体平均値	60.7	61.6	62.3	63.4	64.4

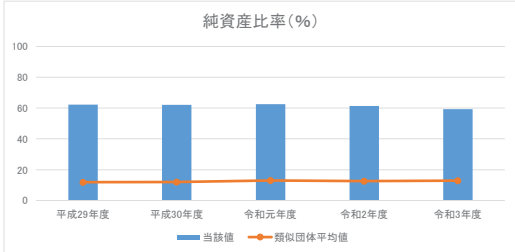
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

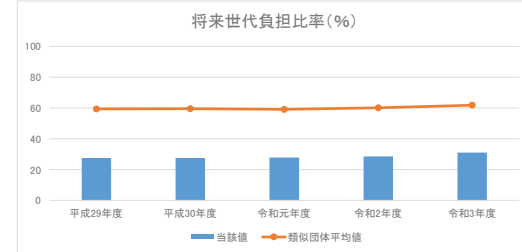
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	3,021,090	2,961,679	3,005,197	2,878,404	2,699,038
資産合計	4,846,553	4,772,065	4,808,504	4,690,436	4,552,011
当該値	62.3	62.1	62.5	61.4	59.3
類似団体平均値	11.9	12.0	13.0	12.6	12.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	972,013	964,232	965,098	984,754	1,056,395
有形・無形固定資産合計	3,536,808	3,504,148	3,472,945	3,441,653	3,402,083
当該値	27.5	27.5	27.8	28.6	31.1
類似団体平均値	59.4	59.5	59.1	60.1	61.8

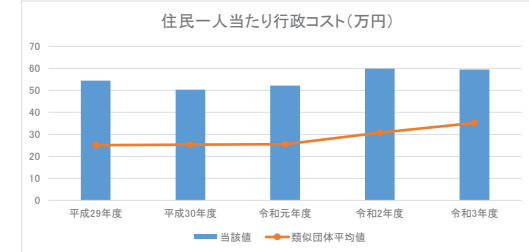
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

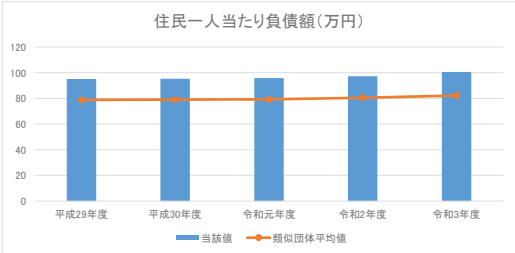
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	104,505,870	95,587,503	98,217,351	111,628,405	109,528,802
人口	1,919,880	1,901,053	1,881,981	1,862,777	1,841,244
当該値	54.4	50.3	52.2	59.9	59.5
類似団体平均値	25.1	25.3	25.5	30.8	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

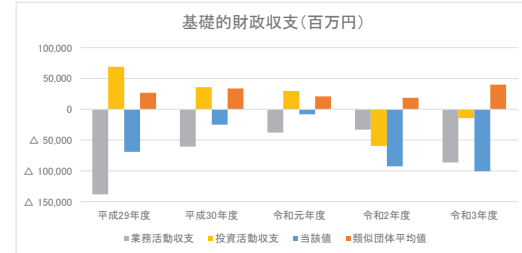
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	182,546,358	181,038,605	180,330,715	181,203,185	185,297,311
人口	1,919,680	1,901,053	1,881,981	1,862,777	1,841,244
当該値	95.1	95.2	95.8	97.3	100.6
類似団体平均値	78.8	79.0	79.3	80.5	82.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 138,248	△ 60,618	△ 37,746	△ 33,096	△ 86,373
投資活動収支 ※2	69,170	35,764	29,728	△ 59,628	△ 14,255
当該値	△ 69,078	△ 24,854	△ 8,018	△ 92,724	△ 100,628
類似団体平均値	26,658.9	33,719.2	20,856.8	18,780.1	39,879.8

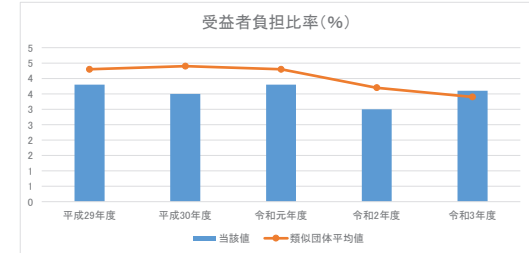
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	39,048	33,293	37,680	33,377	38,929
経常費用	1,027,661	956,589	997,990	1,104,016	1,091,140
当該値	3.8	3.5	3.8	3.0	3.6
類似団体平均値	4.3	4.4	4.3	3.7	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。これは本県が広大な農地面積を有しているためインフラ資産が多いことや復興関連事業の基金残高が多いことなどが主な要因である。

○歳入額対資産比率は、前年度と比較して、0.1年上昇しているが、復興関連事業及び東日本台風関連の事業の進捗に伴い、その財源となる収収等や国庫支出金の減少などにより、歳入総額が減少したことが主な要因である。

○有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、これは、東日本大震災で被災した建物の復旧・建替や復興関連施設の整備を行ったことが主な要因である。県有施設は昭和40年代に多量に整備され、近年は施設老朽化が進行していることから、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により、公共施設等の長寿命化、統廃合、更新など老朽化対策に積極的に取り組んでいる。

※本県が公表している有形固定資産減価償却率は、「物品」を含めて計上しているため、左記の数値と異なる。

平成29年度:55.1% 平成30年度:56.7% 令和元年度:58.3% 令和2年度:60.0% 令和3年度:61.6%

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、類似団体平均を大きく上回っている。本県は、東日本大震災以降の施設整備や基金造成等の影響により、純資産比率が高い傾向にある。

○令和3年度は、復興関連事業及び東日本台風関連の事業の進捗に伴う財源の減少により、純資産が減少したため、前年度と比較して2.1ポイント低下している。

○将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。これは特例地方債を除く県債残高が全国で中位程度にある一方、インフラ資産や基金残高が多いことなど、他団体に比べて資産額が多い状況にあるため、将来世代負担比率が低い傾向にある。

なお、前年度と比較して2.5ポイント上昇している。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。本県は、市町村への除染交付金や避難指示区域等からの避難者への生活再建支援、産業の復興支援など東日本大震災や原子力発電所事故からの復旧・復興関連事業を実施することにより多くの行政サービスを提供してきたためである。

令和3年度は、復興関連及び東日本台風関連の道路や河川の整備費等の減少により補助金等が減少したため、住民一人当たり行政コストは前年度から0.4万円減少している。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。令和3年度は、防災・減災事業に係る地方債(緊急自然災害防止対策事業債)が増加したため、住民一人当たり負債額は前年度から3.3万円増加している。

○基礎的財政収支は、△1,006億円と大きくマイナスとなっている。本県は、除染事業など多くの復興関連事業の財源として基金を活用しているが、基礎的財政収支の算定上、「基金取崩収入」が除かれていることが大きく影響しているためである。

令和3年度は、復興関連事業及び東日本台風関連の事業の進捗に伴い、震災復興特別交付税の対象事業費が減少したため、その財源となる収収等や国庫等補助金収入が減少したことも影響している。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。令和3年度は、前年度と比較して0.6ポイント上昇しているが、復興関連事業の進捗や新型コロナウイルス感染症対策による変動が大きいので、経年の変化を注視している。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県
団体コード 080004

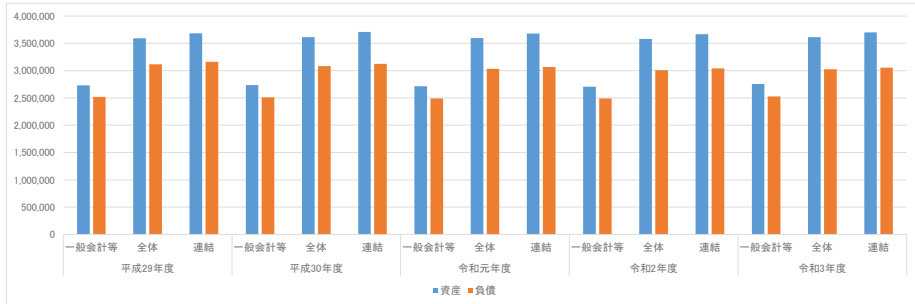
人口	2,890,377 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	32,730 人
面積	6,097.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	677,029.496 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	172.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	2,732,928	2,736,216	2,716,084	2,707,660	2,754,611
	負債	2,519,177	2,509,926	2,491,068	2,489,920	2,526,869
全体	資産	3,591,634	3,612,648	3,596,894	3,581,480	3,614,462
	負債	3,116,933	3,083,233	3,035,507	3,007,816	3,024,028
連結	資産	3,684,166	3,709,938	3,680,666	3,669,724	3,702,375
	負債	3,160,837	3,125,884	3,066,491	3,042,244	3,056,350

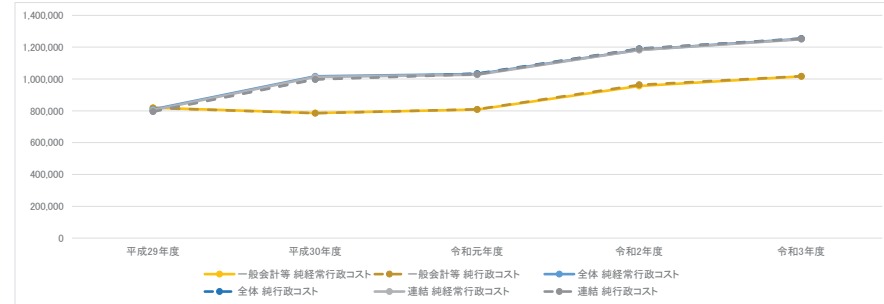


分析:
【一般会計等】
・資産総額が前年度末から469億円の増加となった。資産の内訳は、事業用資産6,575億円、インフラ資産1兆4,290億円、投資その他の資産4,353億円、流動資産2,153億円等となった。主な増減要因は、基金への積立による増加のためである。
・負債総額が前年度末から370億円の増加となった。負債の内訳は、固定負債2,516億円、流動負債2,753億円等となり、その内、県債残高は2兆2,490億円となった。主な増減要因は、県債残高の増加や退職手当引当金の増加のためである。
【全体合計】
・資産の内訳は、事業用資産(物品含む)8,365億円、インフラ資産1兆9,071億円、投資その他の資産3,464億円、流動資産4,021億円等となった。
・負債の内訳は、固定負債2兆7,198億円、流動負債3,042億円等となり、その内、県債残高は2兆4,888億円となった。
【連結合計】
・資産の内訳は、事業用資産(物品含む)8,908億円、インフラ資産1兆9,071億円、投資その他の資産3,477億円、流動資産4,342億円等となった。
・負債の内訳は、固定負債2兆7,389億円、流動負債3,174億円等となり、その内、県債残高は2兆4,712億円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	820,101	786,348	808,384	956,551	1,016,735
	純行政コスト	818,234	785,174	809,042	963,811	1,017,773
全体	純経常行政コスト	809,199	1,016,782	1,031,419	1,184,025	1,252,730
	純行政コスト	799,257	1,000,157	1,034,625	1,191,019	1,254,472
連結	純経常行政コスト	804,592	1,013,415	1,027,585	1,182,233	1,249,704
	純行政コスト	794,723	996,589	1,030,465	1,189,310	1,253,101

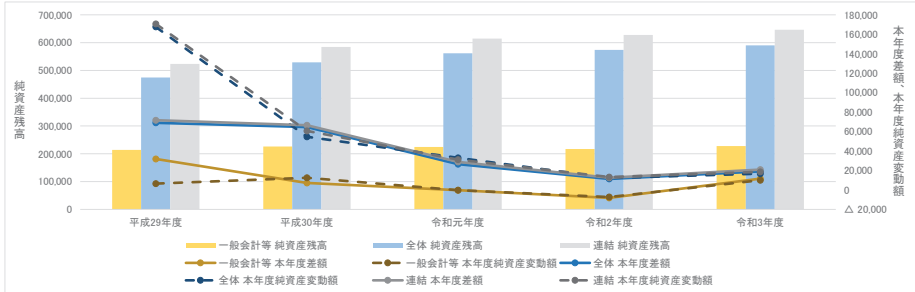


分析:
【一般会計等】
・経常費用は1兆600億円となり、前年度比661億円の増加となった。これは、退職手当引当金繰入額の増加や新型コロナウイルス感染症対策関連経費が増加したためである。
【全体合計】
・経常費用が1兆3,995億円、経常収益が1,268億円、差引である純経常行政コストが1兆2,527億円となった。
・経常費用の内訳は、業務費用が7,173億円、移転費用が6,623億円、経常収益は、使用料及び手数料が933億円、その他が335億円となった。
【連結合計】
・経常費用が1兆4,115億円、経常収益が1,618億円、差引である純経常行政コストが1兆2,497億円となった。
・経常費用の内訳は、業務費用が7,535億円、移転費用が6,580億円、経常収益は、使用料及び手数料が942億円、その他が676億円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	31,881	7,235	△ 284	△ 8,142	11,676
	本年度純資産変動額	6,530	12,538	△ 273	△ 7,277	10,003
	純資産残高	213,751	226,290	225,016	217,739	227,742
全体	本年度差額	69,001	64,722	26,587	11,326	19,037
	本年度純資産変動額	167,556	54,715	32,971	12,277	16,771
	純資産残高	474,701	529,415	561,386	573,663	590,434
連結	本年度差額	71,716	66,560	28,807	12,582	20,934
	本年度純資産変動額	170,730	60,725	31,121	13,305	18,545
	純資産残高	523,329	584,054	614,175	627,480	646,025

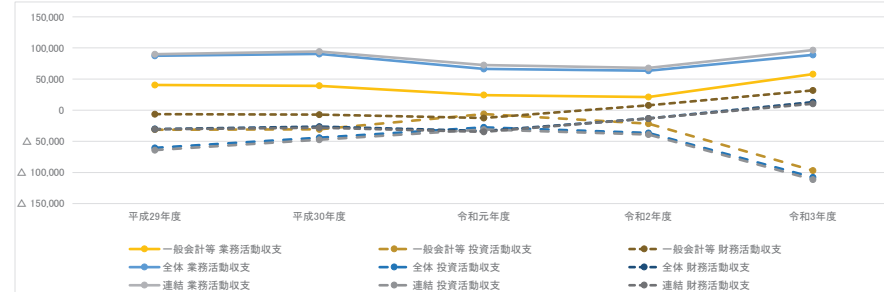


分析:
【一般会計等】
・純資産は2,277億円で、期首の2,177億円から100億円の増となった。
・変動を項目別にみると、純行政コストは△1兆1,788億円、税金等は7,329億円、国県等補助金は2,965億円となった。
【全体合計】
・純資産は5,904億円で、期首の5,737億円から167億円の増となった。
・変動を項目別にみると、純行政コストは△1兆2,545億円、税金等は8,923億円、国県等補助金は3,812億円、その他の変動が△23億円となった。
【連結合計】
・純資産は6,460億円で、期首の6,275億円から185億円の増となった。
・変動を項目別にみると、純行政コストは△1兆2,531億円、税金等は8,926億円、国県等補助金は3,815億円、その他の変動が△24億円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	40,604	39,237	24,333	21,139	57,991
	投資活動収支	△ 31,279	△ 30,711	△ 6,194	△ 21,503	△ 96,898
	財務活動収支	△ 6,497	△ 7,035	△ 12,481	7,719	31,856
全体	業務活動収支	87,428	90,427	66,311	63,431	88,759
	投資活動収支	△ 60,897	△ 44,114	△ 27,548	△ 36,612	△ 107,955
	財務活動収支	△ 30,188	△ 26,510	△ 33,357	△ 13,178	13,026
連結	業務活動収支	89,879	94,428	72,477	67,900	96,639
	投資活動収支	△ 64,060	△ 47,426	△ 30,974	△ 39,031	△ 111,586
	財務活動収支	△ 30,769	△ 28,188	△ 34,804	△ 13,433	10,404



分析:
【一般会計等】
・令和3年度末の資金残高は364億円となり、期首に比べ71億円の減となった。
・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が580億円、投資活動収支が△969億円、財務活動収支が319億円となった。
【全体合計】
・令和3年度末の資金残高は1,148億円となり、期首に比べ62億円の減となった。
・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が988億円、投資活動収支が△1,080億円、財務活動収支が130億円となった。
【連結合計】
・令和3年度末の資金残高は1,339億円となり、期首に比べ45億円の減となった。
・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が966億円、投資活動収支が△1,116億円、財務活動収支が104億円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	273,292,771	273,621,596	271,608,423	270,765,962	275,461,107
人口	2,951,087	2,936,184	2,921,436	2,907,678	2,890,377
当該値	92.6	93.2	93.0	93.1	95.3
類似団体平均値	89.5	89.8	91.2	92.1	94.4

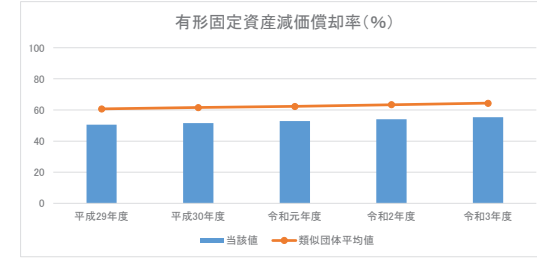
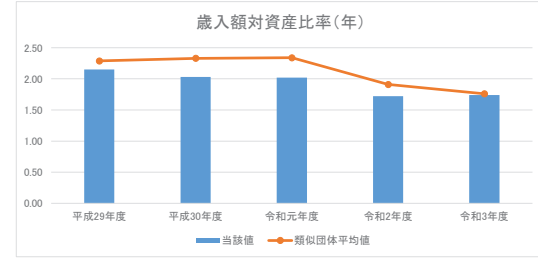
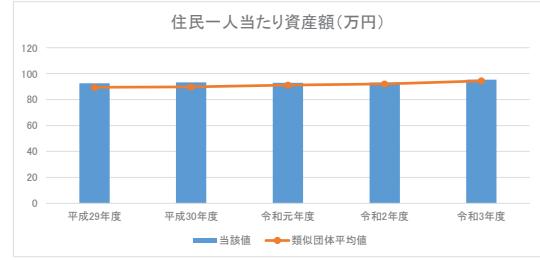
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,732,928	2,736,216	2,716,084	2,707,660	2,754,611
歳入総額	1,270,957	1,349,724	1,341,367	1,578,096	1,583,853
当該値	2.15	2.03	2.02	1.72	1.74
類似団体平均値	2.29	2.33	2.34	1.91	1.76

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	1,290,709	1,344,987	1,394,305	1,446,186	1,499,616
有形固定資産 ※1	2,556,489	2,608,638	2,642,110	2,676,380	2,710,174
当該値	50.5	51.6	52.8	54.0	55.3
類似団体平均値	60.7	61.6	62.3	63.4	64.4

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

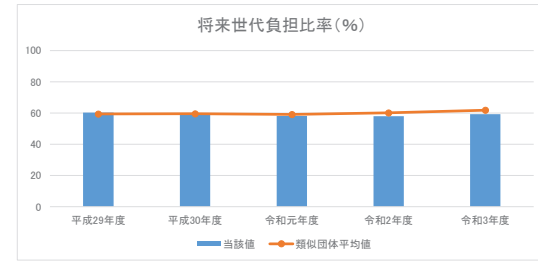
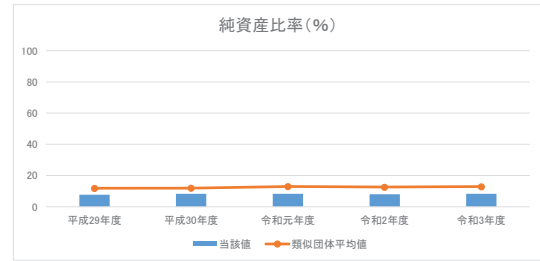
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	213,751	226,290	225,016	217,739	227,742
資産合計	2,732,928	2,736,216	2,716,084	2,707,660	2,754,611
当該値	7.8	8.3	8.3	8.0	8.3
類似団体平均値	11.9	12.0	13.0	12.6	12.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,277,329	1,253,082	1,233,242	1,227,093	1,248,742
有形・無形固定資産合計	2,119,573	2,125,912	2,121,593	2,117,988	2,104,066
当該値	60.3	58.9	58.1	57.9	59.3
類似団体平均値	59.4	59.5	59.1	60.1	61.8

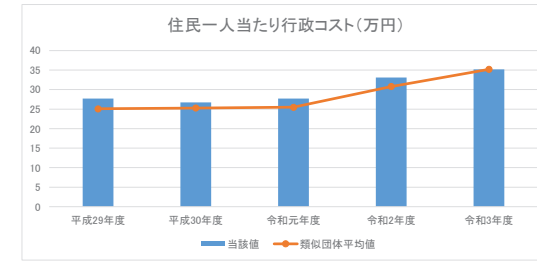
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	81,823,372	78,517,372	80,904,159	96,381,055	101,777,349
人口	2,951,087	2,936,184	2,921,436	2,907,678	2,890,377
当該値	27.7	26.7	27.7	33.1	35.2
類似団体平均値	25.1	25.3	25.5	30.8	35.2



4. 負債の状況

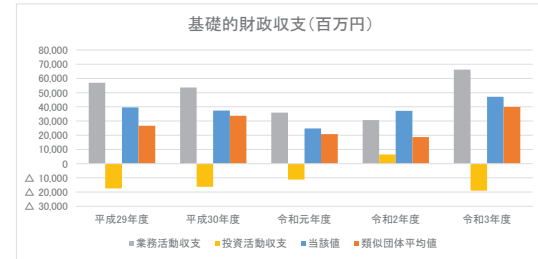
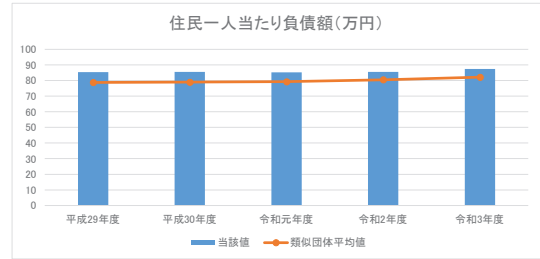
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	251,917,657	250,992,643	249,106,808	248,992,049	252,686,914
人口	2,951,087	2,936,184	2,921,436	2,907,678	2,890,377
当該値	85.4	85.5	85.3	85.6	87.4
類似団体平均値	78.8	79.0	79.3	80.5	82.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	57,002	53,657	35,975	30,624	66,147
投資活動収支 ※2	△ 17,436	△ 16,268	△ 11,189	6,552	△ 18,999
当該値	39,566	37,389	24,786	37,176	47,148
類似団体平均値	26,658.9	33,719.2	20,856.8	18,780.1	39,879.8

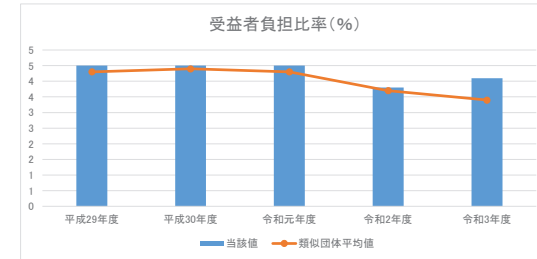
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	38,319	37,456	37,802	37,361	43,297
経常費用	858,420	823,805	846,187	993,912	1,060,032
当該値	4.5	4.5	4.5	3.8	4.1
類似団体平均値	4.3	4.4	4.3	3.7	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均値と同程度となり、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回る結果となった。
・有形固定資産減価償却率が類似団体より低い要因として、事業用資産のうち建物(県庁舎等)及びインフラ資産のうち漁港港湾施設の減価償却率が低いことが挙げられる。
・今後、経年比較等により分析を行い、施設の長寿命化や財政負担の最適化を図るなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均値を大きく下回っているが、これは本来地方交付税として交付されるべき額の一部を肩代わりして発行する臨時財政対策債など、国の制度による特例的な地方債の額が大きいためである。
・一方で、特例的な地方債の残高を除いた将来負担率については、類似団体平均値と同程度となっている。
・今後も、公共投資に充てる地方債の発行額等については引き続き適切にコントロールし、更なる負担の抑制に努めていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値同程度となっている。
・今後も社会保障関係経費の増加等が見込まれるものの、職員の適正配置や職員給与等の適正な管理による人件費の抑制や、事業のスクラップ・アンド・ビルドに継続して取り組むことで、経常的な経費の削減を図っていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値を上回っているが、これは本来地方交付税として交付されるべき額の一部を肩代わりして発行する臨時財政対策債など、国の制度による特例的な地方債の額が大きいためである。
・基礎的財政収支については、類似団体平均値を大きく上回っており、引き続き税収等の歳入の確保及びスクラップ・アンド・ビルドの取組みによる内部コストの縮減等を推進していく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は、類似団体平均値を上回っているが、これは経常収益が増加したためである。
・今後も、公共サービスに対する適正な受益者負担に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県
団体コード 090000

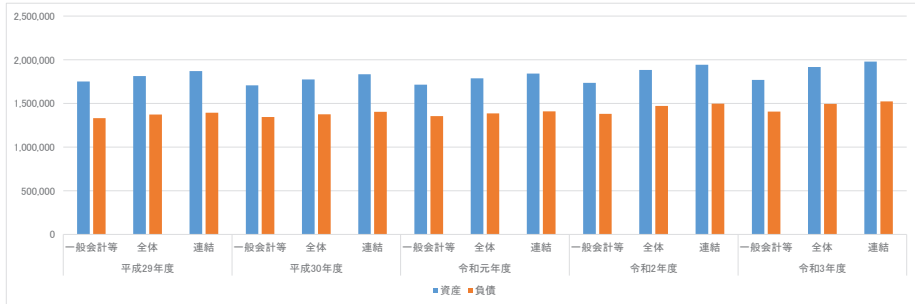
人口	1,942,494 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	23,266 人
面積	6,408.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	466,780,922 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	98.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	1,751,622	1,707,909	1,715,194	1,735,749	1,769,320
	負債	1,332,583	1,344,550	1,354,682	1,381,803	1,406,919
全体	資産	1,813,634	1,774,077	1,786,827	1,883,738	1,916,038
	負債	1,372,417	1,376,345	1,386,085	1,471,820	1,495,547
連結	資産	1,870,632	1,832,856	1,841,841	1,941,664	1,977,716
	負債	1,393,757	1,403,098	1,409,348	1,498,216	1,523,410

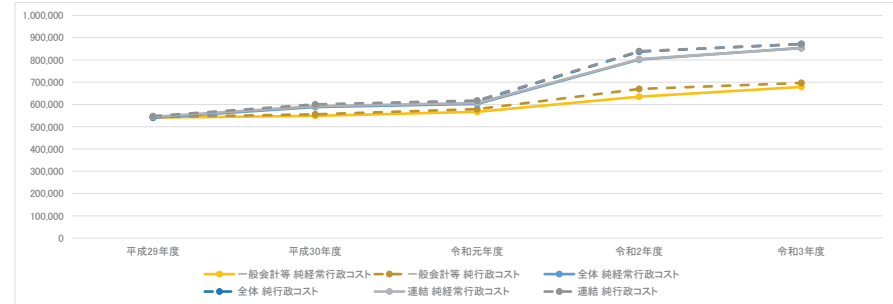


分析:
一般会計等では、資産総額は庁舎整備事業の実施による固定資産の増等により期首から33,571百万円増加(+1.9%)し、1,769,320百万円となった。負債総額は、地方債の増加等により25,116百万円増加(+1.8%)し、1,406,919百万円となった。一般会計等と地方公営企業会計等を加えた全体では、資産総額は1,916,038百万円であり、一般会計等と比較すると1.08倍の規模となった。全体に地方三公社、地方独立行政法人等を加えた連結では、資産総額は1,977,716百万円であり、一般会計等と比較すると1.12倍の規模となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	540,970	549,263	567,259	635,157	678,702
	純行政コスト	543,687	556,210	579,545	670,111	696,596
全体	純経常行政コスト	540,125	588,110	602,929	802,013	854,011
	純行政コスト	542,807	595,028	615,256	836,970	871,780
連結	純経常行政コスト	544,386	592,508	606,316	839,235	852,813
	純行政コスト	548,121	600,230	618,175	839,235	870,745

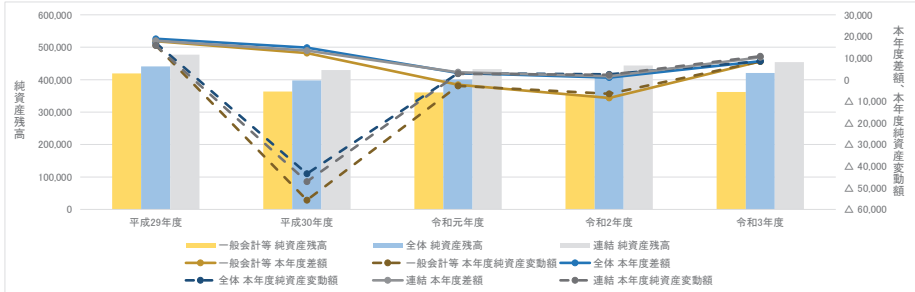


分析:
一般会計等では、経常費用が708,630百万円、経常収益が29,929百万円となり、純経常行政コストは678,702百万円となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は413,357百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は295,274百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。人件費が経常費用の30.2% (213,756百万円) を占めており、物件費等(20.3%、185,286百万円)に比べて割合が高くなっている。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、物件費や補助金等が増加したことにより、純行政コストが前年度比26.48%の増となった。全体では、経常費用が893,453百万円、一般会計等の1.26倍であり、一般会計等とは異なり、業務費用(433,800百万円)よりも移転費用(459,653百万円)の方が大きい。連結では、経常費用が910,109百万円、一般会計等の1.28倍であり、一般会計等と同じく、業務費用(456,306百万円)の方が移転費用(453,802百万円)よりも多い。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	17,797	12,340	△ 2,379	△ 8,448	8,445
	本年度純資産変動額	15,835	△ 55,680	△ 2,846	△ 6,567	8,455
	純資産残高	419,039	363,358	360,512	353,945	362,400
全体	本年度差額	18,936	14,831	3,136	958	8,592
	本年度純資産変動額	16,898	△ 43,486	3,010	2,456	8,573
	純資産残高	441,218	397,732	400,742	411,918	420,492
連結	本年度差額	18,023	13,445	3,461	1,583	10,364
	本年度純資産変動額	15,840	△ 47,118	2,736	2,234	10,857
	純資産残高	476,875	429,758	432,494	443,448	454,305

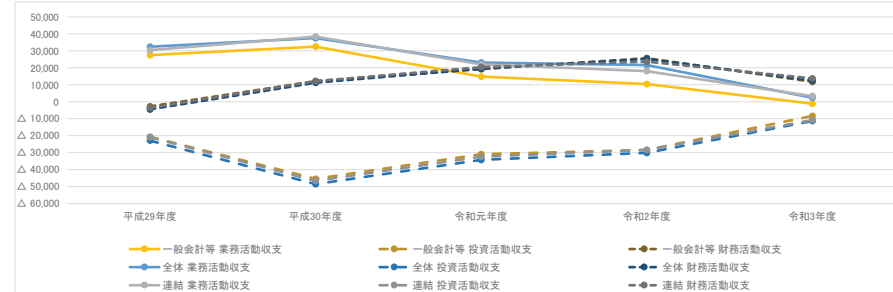


分析:
一般会計等では、収収等の財源(705,040百万円)が純行政コスト(696,596百万円)を上回っており、本年度差額は8,445百万円となり、純資産残高は362,400百万円となった。全体では、純資産残高が420,492百万円であり、一般会計等の1.16倍である。連結では、純資産残高が454,305百万円であり、一般会計等の1.25倍である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	27,434	32,454	14,789	10,430	△ 1,171
	投資活動収支	△ 20,698	△ 45,407	△ 30,953	△ 28,405	△ 8,352
	財務活動収支	△ 2,768	12,075	19,239	25,659	11,728
全体	業務活動収支	32,329	37,500	23,074	21,565	2,319
	投資活動収支	△ 22,859	△ 48,540	△ 34,283	△ 30,081	△ 11,352
	財務活動収支	△ 4,483	11,150	19,420	25,176	12,484
連結	業務活動収支	30,345	38,341	22,009	18,059	3,252
	投資活動収支	△ 20,934	△ 46,645	△ 32,388	△ 28,408	△ 10,802
	財務活動収支	△ 3,637	12,122	20,336	23,604	13,730



分析:
一般会計等では、業務活動収支が△1,171百万円、投資活動収支が△8,352百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行額を下回ったことから、11,728百万円となった。全体では、業務活動収支が2,319百万円、投資活動収支が△11,352百万円(一般会計等の1.36倍)であった。財務活動収支については、12,484百万円であり、一般会計等と同様の傾向となった。連結では、業務活動収支が3,252百万円、投資活動収支が△10,802百万円(一般会計等の1.29倍)であった。財務活動収支については、13,730百万円であった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	175,162,188	170,790,863	171,519,413	173,574,879	176,931,960
人口	1,985,738	1,976,121	1,965,516	1,955,402	1,942,494
当該値	88.2	86.4	87.3	88.8	91.1
類似団体平均値	89.5	89.8	91.2	92.1	94.4

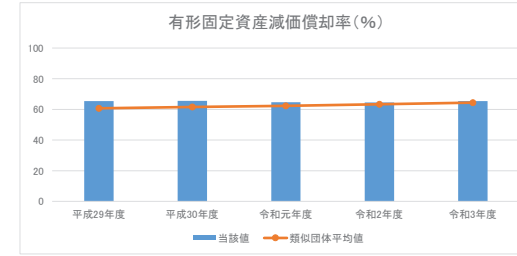
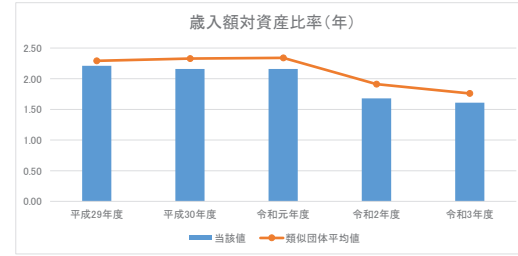
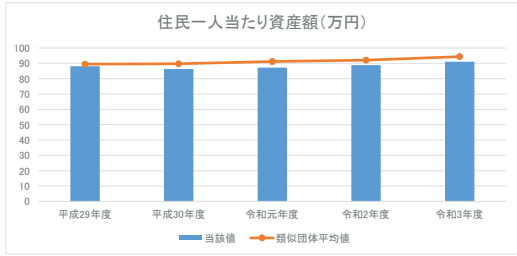
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,751,622	1,707,909	1,715,194	1,735,749	1,769,320
歳入総額	791,330	789,100	795,651	1,030,546	1,101,846
当該値	2.21	2.16	2.16	1.68	1.61
類似団体平均値	2.29	2.33	2.34	1.91	1.76

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	1,133,022	1,156,321	1,180,644	1,207,553	1,236,258
有形固定資産 ※1	1,731,168	1,765,770	1,827,929	1,871,282	1,890,829
当該値	65.4	65.5	64.6	64.5	65.4
類似団体平均値	60.7	61.6	62.3	63.4	64.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

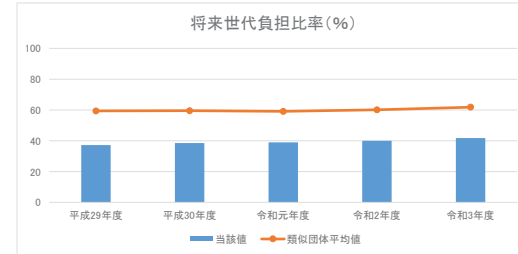
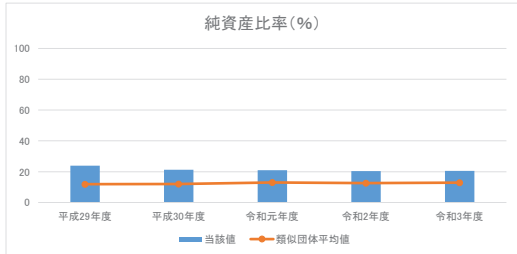
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	419,039	363,358	360,512	353,945	362,400
資産合計	1,751,622	1,707,909	1,715,194	1,735,749	1,769,320
当該値	23.9	21.3	21.0	20.4	20.5
類似団体平均値	11.9	12.0	13.0	12.6	12.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	565,900	571,728	584,055	602,474	629,734
有形・無形固定資産合計	1,521,606	1,483,960	1,500,070	1,504,332	1,508,707
当該値	37.2	38.5	38.9	40.0	41.7
類似団体平均値	59.4	59.5	59.1	60.1	61.8

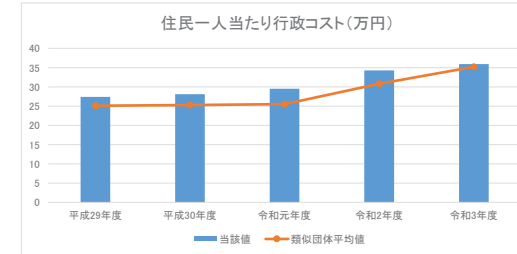
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	54,368,700	55,621,009	57,954,518	67,011,109	69,659,582
人口	1,985,738	1,976,121	1,965,516	1,955,402	1,942,494
当該値	27.4	28.1	29.5	34.3	35.9
類似団体平均値	25.1	25.3	25.5	30.8	35.2



4. 負債の状況

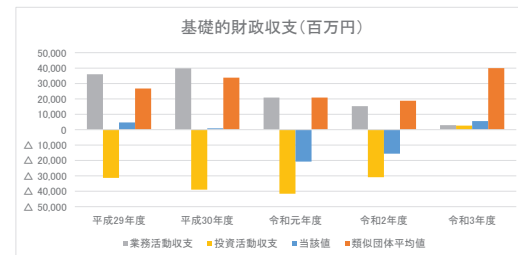
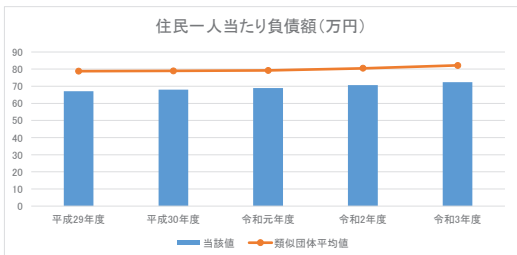
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	133,258,333	134,455,028	135,468,170	138,180,349	140,691,937
人口	1,985,738	1,976,121	1,965,516	1,955,402	1,942,494
当該値	67.1	68.0	68.9	70.7	72.4
類似団体平均値	78.8	79.0	79.3	80.5	82.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	36,012	39,769	20,920	15,338	2,947
投資活動収支 ※2	△ 31,356	△ 38,947	△ 41,660	△ 30,900	2,581
当該値	4,656	822	△ 20,740	△ 15,562	5,528
類似団体平均値	26,658.9	33,719.2	20,856.8	18,780.1	39,879.8

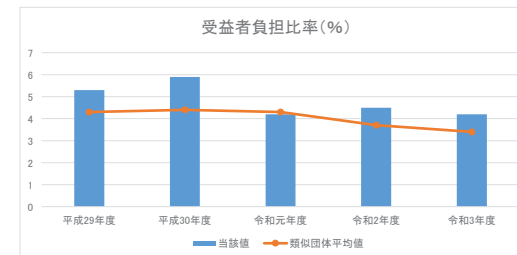
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	30,463	34,268	24,926	29,705	29,929
経常費用	571,432	583,531	592,185	664,862	708,630
当該値	5.3	5.9	4.2	4.5	4.2
類似団体平均値	4.3	4.4	4.3	3.7	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民1人当たり資産額は前年度から2.3万円増加し、類似団体平均値と3.3万円差となった。
- ・歳入額対資産比率は、前年度から0.07ポイント減少し、類似団体平均値をやや下回っている。
- ・有形固定資産減価償却率は、前年度と同程度で推移し、類似団体平均値並みとなっている。公共施設等総合管理基本方針に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、今後も公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、前年度から0.1ポイントの増となっている。
- ・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、引き続き類似団体平均値を下回っているものの、前年度から1.7ポイント増加しており、今後も適切な地方債発行に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民1人当たり行政コストは、前年度から1.6万円の増と、昨年度に引き続き増加している。新型コロナウイルス感染症の影響により、純行政コストが増加したことが要因である。

4. 負債の状況

- ・住民1人当たりの負債額は、前年度同様、類似団体平均値を下回っているが、継続して増加傾向にあり、令和3年度も前年比1.7万円の増となっている。
- ・引き続き、「とちぎ改革プラン2021」に基づき、適切な県債の発行及び将来負担の抑制等に努めていく。
- ・基礎的財政収支は、業務活動収支、投資活動収支とともに黒字となっているが、前年度同様、類似団体の平均値を下回っている。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担率は、前年度から0.3ポイント減少したが、類似団体の平均値を上回っている。引き続き、公共サービスの費用に対する適正な受益者負担に努めるとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県
団体コード 100005

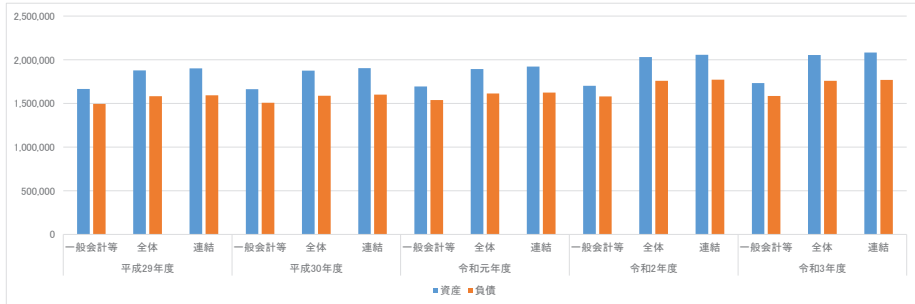
人口	1,943,667人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	24,240人
面積	6,362.28 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	465,831,768千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	B	実質公債費率	9.4%
		将来負担比率	146.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	1,665,241	1,661,599	1,694,145	1,702,789	1,732,573
	負債	1,493,212	1,507,432	1,539,430	1,578,842	1,585,511
全体	資産	1,877,301	1,876,597	1,894,428	2,030,452	2,054,232
	負債	1,583,455	1,588,589	1,612,855	1,759,137	1,758,470
連結	資産	1,902,460	1,902,833	1,921,066	2,057,113	2,081,318
	負債	1,593,631	1,599,793	1,624,269	1,770,460	1,770,095

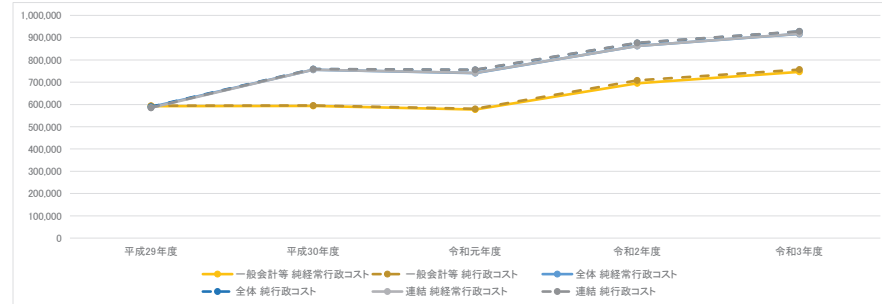


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額は、インフラ資産の減価償却が進んだこと等により固定資産が減少したものの、現金預金や財政調整基金残高の増加により流動資産が増加したため、前年度から298億円増加した。負債総額は、臨時財政対策債などの地方債残高の増加により前年度から67億円増加した。
 ・公営事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から238億円増加となり、負債総額は前年度末から7億円減少した。一般会計等と比べ、資産総額は3,217億円多く、負債総額は1,730億円多い。
 ・住宅供給公社等を加えた連結では、資産総額が前年度末から242億円増加し、負債総額は前年度末から4億円減少した。一般会計等と比べ、資産総額は3,487億円多く、負債総額は1,846億円多い。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	592,834	593,437	577,284	694,734	746,358
	純行政コスト	594,079	595,044	580,729	708,145	756,642
全体	純経常行政コスト	588,695	755,719	741,130	862,310	916,905
	純行政コスト	589,674	758,786	755,437	876,256	927,494
連結	純経常行政コスト	585,367	756,395	742,191	863,145	917,755
	純行政コスト	585,770	759,542	756,343	877,097	928,276

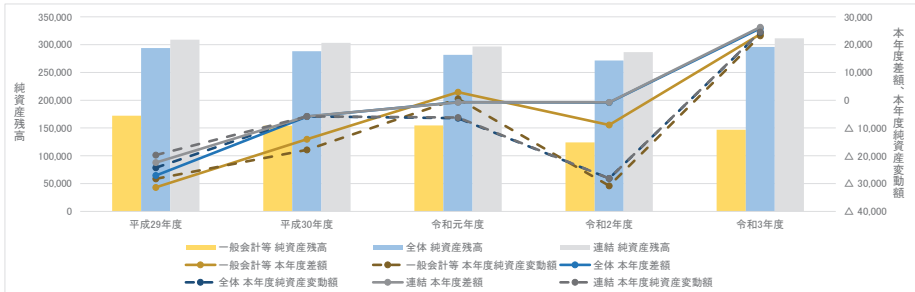


分析:
 ・一般会計等では、純行政コストは、新型コロナウイルス感染症への対応等により、経常費用のうち物件費等が増加したため、前年度比+485億円の7,566億円となった。
 ・全体及び連結では、平成30年度から国民健康保険特別会計が新たに加わっており、純行政コストは一般会計等と比べ、全体で1,709億円多く、連結で1,716億円多い。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 31,337	△ 14,040	2,919	△ 8,940	23,753
	本年度純資産変動額	△ 28,254	△ 17,862	549	△ 30,768	23,114
	純資産残高	172,029	154,167	154,715	123,947	147,062
全体	本年度差額	△ 27,092	△ 5,875	△ 713	△ 838	25,862
	本年度純資産変動額	△ 24,261	△ 5,838	△ 6,435	△ 28,123	24,447
	純資産残高	293,847	288,008	281,574	271,315	295,762
連結	本年度差額	△ 22,444	△ 5,802	△ 767	△ 741	26,282
	本年度純資産変動額	△ 19,744	△ 5,789	△ 6,243	△ 28,135	24,570
	純資産残高	308,830	303,041	296,798	286,653	311,223

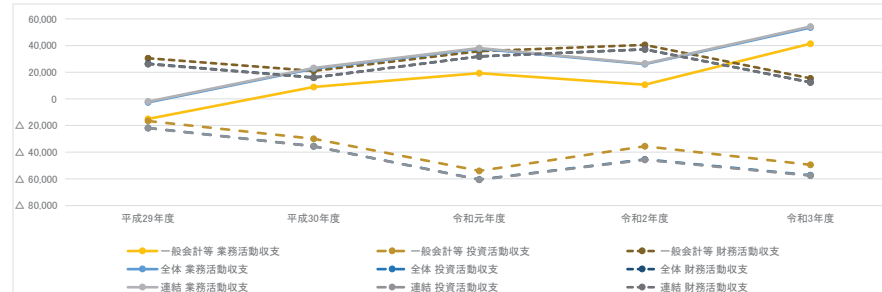


分析:
 ・一般会計等においては、収支等の財源(7,804億円)が純行政コスト(7,566億円)を上回ったことから、本年度差額は+238億円となり、純資産残高は前年度比+231億円の1,471億円となった。
 ・全体の純資産残高は、前年度比+244億円の2,958億円となった。一般会計等と比べて、純行政コストが1,709億円多く、収支等の財源が1,730億円多い。
 ・連結の純資産残高は、前年度比+246億円の3,112億円となった。一般会計等と比べて、純行政コストが1,716億円多く、収支等の財源が1,742億円多い。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 15,037	8,928	19,274	10,574	41,360
	投資活動収支	△ 16,603	△ 30,001	△ 35,966	△ 35,553	△ 49,439
	財務活動収支	30,513	21,024	35,669	40,465	15,393
全体	業務活動収支	△ 2,676	22,623	37,578	26,012	53,442
	投資活動収支	△ 21,800	△ 35,475	△ 60,484	△ 45,404	△ 57,270
	財務活動収支	26,427	16,108	31,864	37,154	12,410
連結	業務活動収支	△ 2,042	23,226	38,114	26,469	54,247
	投資活動収支	△ 21,908	△ 35,493	△ 60,625	△ 45,732	△ 57,532
	財務活動収支	26,056	15,829	31,794	37,081	12,352



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は新型コロナウイルスへの対応等により物件費等支出が増加した一方で、収支等収入と国県等補助金収入も増加したため、前年度比+308億円の414億円となった。投資活動収支は、財政調整基金積立などの増加により、前年度比△139億円の△494億円となった。財務活動収支は、地方債の償還支出額が減少したが、発行収入額も減少したことなどにより、前年度比△251億円の154億円となった。1年間の資金収支等は73億円の黒字で、本年度末資金残高は329億円となった。
 ・全体では、公営企業会計の収入があることから、業務活動収支は一般会計等より121億円多い534億円となっている。財務活動収支は公営企業の借入金償還額が発行収入を上回ったことから、一般会計等と比べて29億円少ない124億円となっている。1年間の資金収支等は86億円の黒字で、本年度末資金残高は1,190億円となった。
 ・連結では、事業収入により、業務活動収支は一般会計等より129億円多い542億円となっている。1年間の資金収支等は91億円の黒字で、本年度末資金残高は1,225億円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	166,524,085	166,159,863	169,414,537	170,278,944	173,257,300
人口	1,990,584	1,981,202	1,969,439	1,958,185	1,943,667
当該値	83.7	83.9	86.0	87.0	89.1
類似団体平均値	89.5	89.8	91.2	92.1	94.4

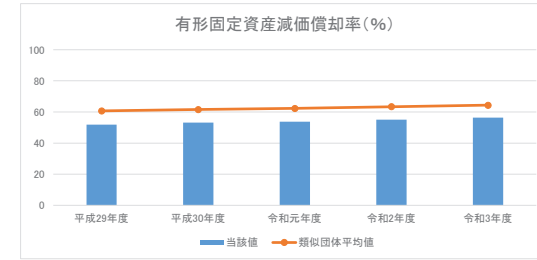
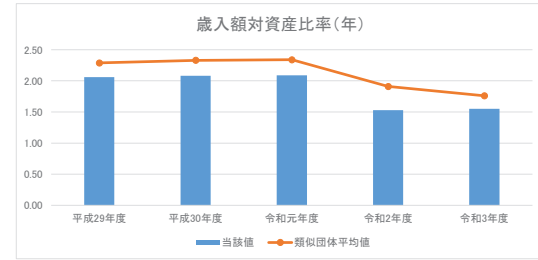
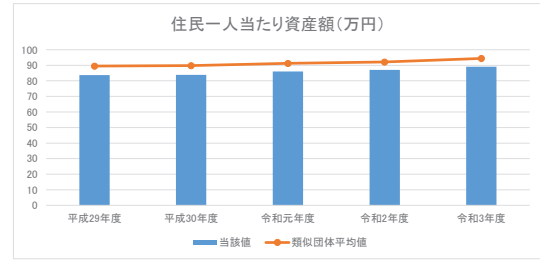
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,665,241	1,661,599	1,694,145	1,702,789	1,732,573
歳入総額	807,888	798,857	812,070	1,111,471	1,116,792
当該値	2.06	2.08	2.09	1.53	1.55
類似団体平均値	2.29	2.33	2.34	1.91	1.76

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	1,179,849	1,221,056	1,263,872	1,308,383	1,352,570
有形固定資産 ※1	2,276,960	2,300,418	2,350,343	2,372,976	2,396,093
当該値	51.8	53.1	53.8	55.1	56.4
類似団体平均値	60.7	61.6	62.3	63.4	64.4

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

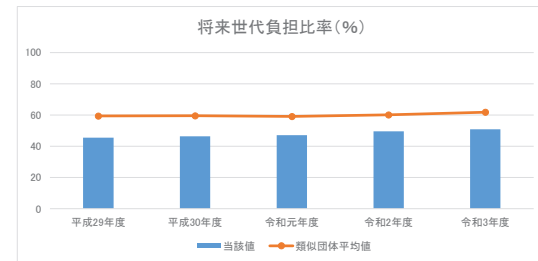
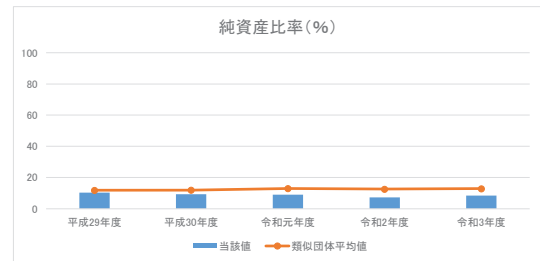
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	172,029	154,167	154,715	123,947	147,062
資産合計	1,665,241	1,661,599	1,694,145	1,702,789	1,732,573
当該値	10.3	9.3	9.1	7.3	8.5
類似団体平均値	11.9	12.0	13.0	12.6	12.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	683,930	693,780	720,320	745,669	752,723
有形・無形固定資産合計	1,504,155	1,498,769	1,527,943	1,501,880	1,482,650
当該値	45.5	46.3	47.1	49.6	50.8
類似団体平均値	59.4	59.5	59.1	60.1	61.8

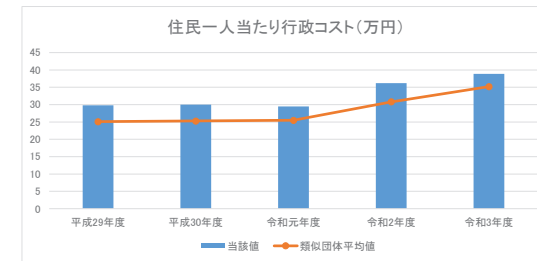
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	59,407,874	59,504,357	58,072,934	70,814,506	75,664,209
人口	1,990,584	1,981,202	1,969,439	1,958,185	1,943,667
当該値	29.8	30.0	29.5	36.2	38.9
類似団体平均値	25.1	25.3	25.5	30.8	35.2



4. 負債の状況

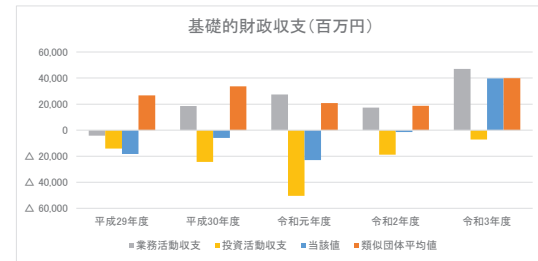
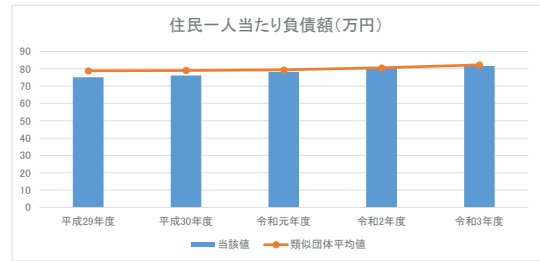
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	149,321,162	150,743,187	153,943,003	157,884,199	158,551,126
人口	1,990,584	1,981,202	1,969,439	1,958,185	1,943,667
当該値	75.0	76.1	78.2	80.6	81.6
類似団体平均値	78.8	79.0	79.3	80.5	82.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 4,191	18,444	27,302	17,368	47,037
投資活動収支 ※2	△ 14,057	△ 24,449	△ 50,366	△ 18,826	△ 7,265
当該値	△ 18,248	△ 6,005	△ 23,064	△ 1,458	39,772
類似団体平均値	26,658.9	33,719.2	20,856.8	18,780.1	39,879.8

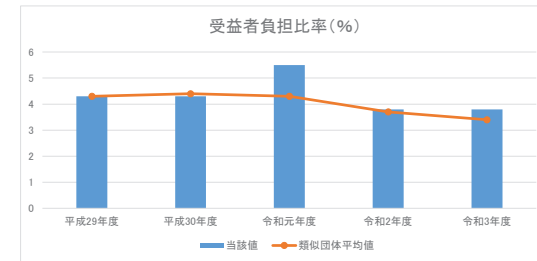
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	26,619	26,539	33,521	27,353	29,509
経常費用	619,453	619,976	610,805	722,087	775,867
当該値	4.3	4.3	5.5	3.8	3.8
類似団体平均値	4.3	4.4	4.3	3.7	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

・固定資産については、高峰北警察署等の整備を行った一方で、既存資産の減価償却が進んだことなどにより、96億円の減少となった。流動資産については、現金預金の増加や財政調整基金の残高の増加等により298億円増加した。住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに増加となった。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均に比べて良好な水準であるが、今後も引き続き、老朽化した施設等について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半であるが、今後も引き続き、老朽化した施設等について、計画的な臨時財政対策債や減収補てん債である。このため、臨時財政対策債等の特約的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均よりも良好な50.8%となっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、準行政コストについては、495億円増加した。これは、新型コロナウイルス感染症への対応等により、経常費用のうち、物件費等の増加により費用全体が508億円増加したためである。なお、費用については、今後も社会保険関係費の増加傾向は継続が見込まれるため、事業の見直し等を引き続き行っていく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人あたり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から1.0万円増加している。これは、人口が減少していること及び、地方交付税や所得税の不足を補うために発行した臨時財政対策債の残高(+154億円)が増加したことにより、地方債残高が増加したこと等による。

・基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったが、業務活動収支が新型コロナウイルスへの対応等により物件費等支出が増額となったため、398億円となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、経常収益、経常費用とともに増加したため、令和2年度と同水準となったが、類似団体平均を上回っているため、引き続き、受益者負担の適正化に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県
団体コード 110001

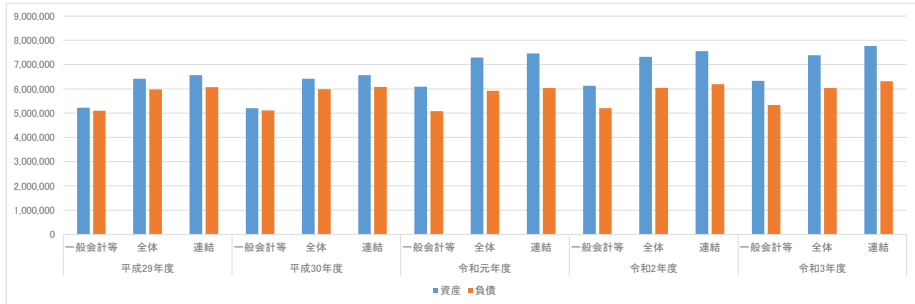
人口	7,385,848 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60,681 人
面積	3,797.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,296,670,798 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	157.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	5,223,410	5,198,725	6,091,821	6,126,269	6,330,654
	負債	5,104,210	5,113,244	5,080,588	5,204,403	5,332,302
全体	資産	6,416,743	6,411,898	7,291,248	7,315,529	7,386,160
	負債	5,973,829	5,982,549	5,917,344	6,045,463	6,034,002
連結	資産	6,567,093	6,560,359	7,456,724	7,552,139	7,767,693
	負債	6,065,930	6,080,813	6,030,761	6,195,732	6,308,667

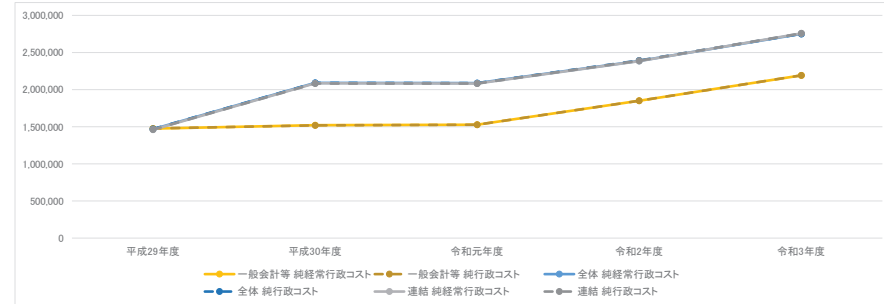


分析:
負債は地方債(1年内償還予定地方債も含む)4兆8,605億円と退職手当引当金3,205億円が大部分を占めている状況である。一方、地方債のうち1兆8,394億円は臨時財政対策債で、前年度に比べて609億円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,474,952	1,519,903	1,528,599	1,849,556	2,192,069
	純行政コスト	1,476,919	1,517,060	1,528,087	1,849,671	2,192,143
全体	純経常行政コスト	1,467,760	2,092,299	2,088,268	2,387,351	2,751,027
	純行政コスト	1,469,543	2,089,894	2,089,394	2,391,875	2,751,011
連結	純経常行政コスト	1,460,458	2,084,207	2,080,814	2,384,755	2,757,784
	純行政コスト	1,462,245	2,082,065	2,082,055	2,389,305	2,757,686

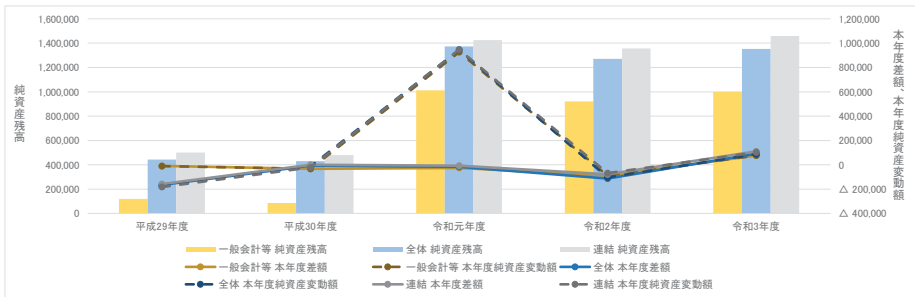


分析:
経常費用は総額2兆2,717億円、経常収益は総額797億円で、費用と収益の差である純経常行政コストは2兆1,921億円となった。経常費用のうち、行政サービスの担い手である職員の人事費が約24%を占めている状況である。また、経常費用に対する経常収益の割合は約4%である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 8,883	△ 33,719	△ 26,600	△ 89,491	76,166
	本年度純資産変動額	△ 10,939	△ 33,719	925,752	△ 89,367	76,486
	純資産残高	119,200	85,481	1,011,233	921,866	998,352
全体	本年度差額	△ 165,710	△ 8,064	△ 16,248	△ 113,294	91,475
	本年度純資産変動額	△ 172,953	△ 13,566	944,554	△ 103,838	86,816
	純資産残高	442,915	429,349	1,373,903	1,270,065	1,352,158
連結	本年度差額	△ 158,212	△ 323	△ 7,774	△ 78,693	110,469
	本年度純資産変動額	△ 183,178	△ 21,620	946,417	△ 69,556	102,619
	純資産残高	501,165	479,546	1,425,963	1,356,407	1,459,026

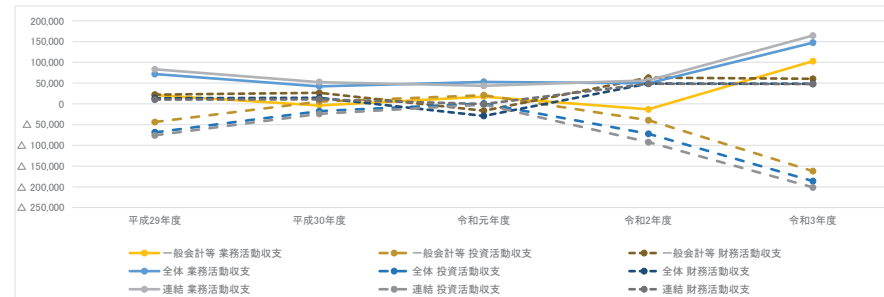


分析:
令和3年度末の純資産残高は9,984億円で、前年度末に比べて765億円の増となった。変動の主な内訳は、純行政コストによる減が2兆1,921億円、収収による増が1兆5,601億円、国県等補助金の受入れによる増が7,082億円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	21,309	△ 3,669	17,587	△ 13,188	102,920
	投資活動収支	△ 43,616	5,596	20,903	△ 39,510	△ 162,150
	財務活動収支	21,982	26,596	△ 16,637	63,230	60,437
全体	業務活動収支	71,954	42,111	53,055	49,726	147,543
	投資活動収支	△ 68,588	△ 17,417	927	△ 72,055	△ 186,186
	財務活動収支	13,628	14,763	△ 29,161	48,880	48,407
連結	業務活動収支	83,440	52,511	43,516	56,649	164,693
	投資活動収支	△ 75,976	△ 23,970	△ 1,837	△ 92,248	△ 201,161
	財務活動収支	10,004	11,035	△ 412	48,444	47,885



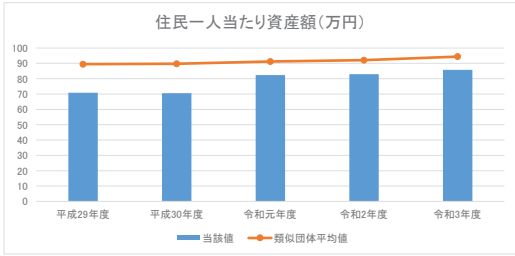
分析:
令和3年度末の現金預金残高は848億円で、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支、財務活動収支及び歳計外現金の増減額を合わせた収支は20億円のプラスとなった。投資活動収支については、基金積立金支出が大きく増加したことなどから、1,622億円のマイナスとなっている。また本年度末資金残高は前年度から12億円増加し、717億円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

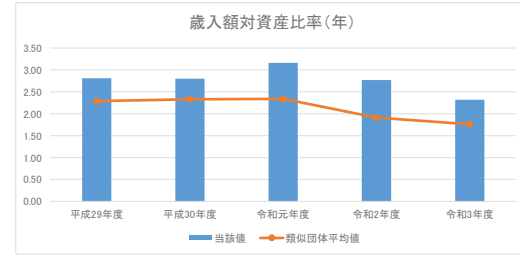
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	522,341,000	519,872,500	609,182,100	612,626,874	633,065,358
人口	7,363,011	7,377,288	7,390,054	7,393,849	7,385,848
当該値	70.9	70.5	82.4	82.9	85.7
類似団体平均値	89.5	89.8	91.2	92.1	94.4



②歳入額対資産比率(年)

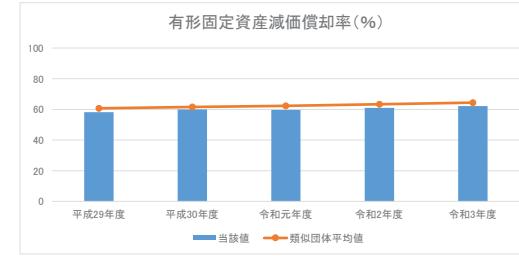
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,223,410	5,198,725	6,091,821	6,126,269	6,330,654
歳入総額	1,861,933	1,858,404	1,926,759	2,213,561	2,731,328
当該値	2.81	2.80	3.16	2.77	2.32
類似団体平均値	2.29	2.33	2.34	1.91	1.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	3,161,160	3,303,271	4,562,446	4,711,749	4,837,757
有形固定資産 ※1	5,431,415	5,508,092	7,654,848	7,722,114	7,777,196
当該値	58.2	60.0	59.6	61.0	62.2
類似団体平均値	60.7	61.6	62.3	63.4	64.4

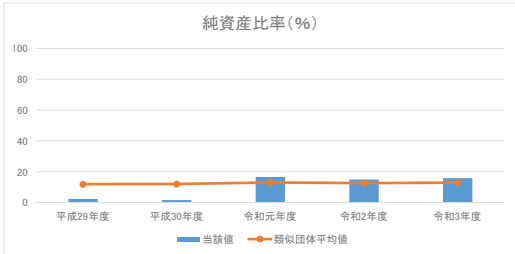
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

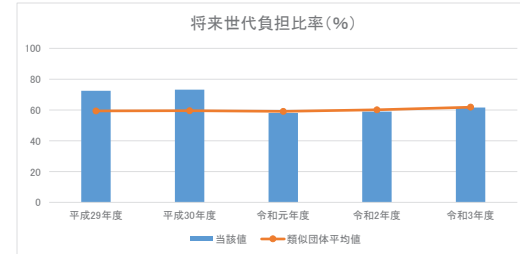
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	119,200	85,481	1,011,233	921,866	998,352
資産合計	5,223,410	5,198,725	6,091,821	6,126,269	6,330,654
当該値	2.3	1.6	16.6	15.0	15.8
類似団体平均値	11.9	12.0	13.0	12.6	12.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,755,005	2,735,787	2,691,407	2,698,291	2,792,025
有形・無形固定資産合計	3,800,232	3,736,200	4,633,986	4,584,410	4,535,951
当該値	72.5	73.2	58.1	58.9	61.6
類似団体平均値	59.4	59.5	59.1	60.1	61.8

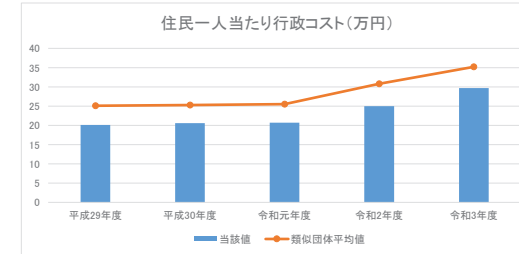
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

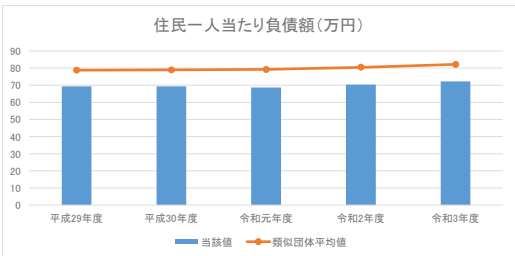
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	147,691,900	151,706,000	152,808,700	184,967,131	219,214,255
人口	7,363,011	7,377,288	7,390,054	7,393,849	7,385,848
当該値	20.1	20.6	20.7	25.0	29.7
類似団体平均値	25.1	25.3	25.5	30.8	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

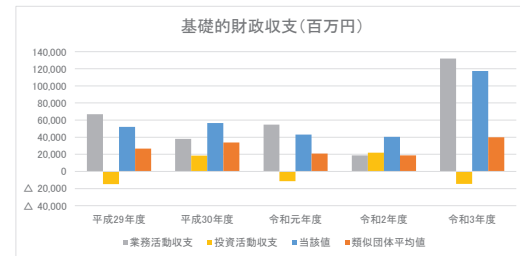
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	510,421,000	511,324,400	508,058,800	520,440,324	533,230,189
人口	7,363,011	7,377,288	7,390,054	7,393,849	7,385,848
当該値	69.3	69.3	68.7	70.4	72.2
類似団体平均値	78.8	79.0	79.3	80.5	82.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	66,812	38,101	54,652	18,746	131,890
投資活動収支 ※2	△ 14,707	18,546	△ 11,486	21,819	△ 14,596
当該値	52,105	56,647	43,166	40,565	117,294
類似団体平均値	26,658.9	33,719.2	20,856.8	18,780.1	39,879.8

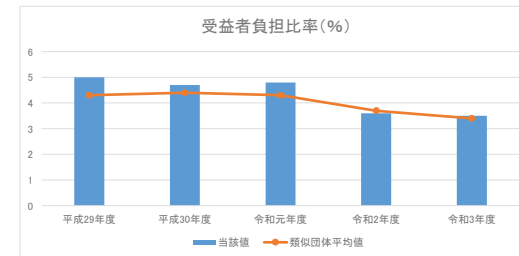
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	77,370	75,496	77,662	69,855	79,675
経常費用	1,552,322	1,595,399	1,606,261	1,919,411	2,271,744
当該値	5.0	4.7	4.8	3.6	3.5
類似団体平均値	4.3	4.4	4.3	3.7	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、本県では県所有の河川等が無く、3桁国道を含めたこれらの所有外資産に係る支出が費用となるためである。

有形固定資産減価償却率については、ほぼ平均値となっている。ファンリテイナメントの観点から既存施設の有効活用や適切な維持管理による長寿命化を進めているが、省令の耐用年数により減価償却が進んでいくため、有形固定資産減価償却率は今後も上昇していくと考えられる。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率については、地方公共団体の資産として計上されない3桁国道や一級河川等の管理を行っている一方で、それらの所有外資産を整備するための地方債等に加え見合いの資産が無い臨時財政対策債などが負債に計上されているため、平成30年度までは類似団体平均を大きく下回っていた。しかし令和元年度から本県所有外施設(工作物)について、自己資産として計上することとしたため、ほぼ平均値となった。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、全国平均を下回る人口10万人当たりの職員数で、効率的な行政運営を行うことにより、人口一人当たりの人件費が少なくなっているためと考えられる。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。臨時財政対策債の発行額も減少傾向にあったが、令和3年度は発行額が増加した。なお、臨時財政対策債を除く負債について、平成14年度以降減少させてきており、引き続き県債の適切な管理に努めていく。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担率は類似団体平均と同程度となっているが、維持補修費や減価償却費などの物件費や所有外資産に係る移転費用などは今後増加すると考えられるため、引き続き経常費用の縮減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県
団体コード 120006

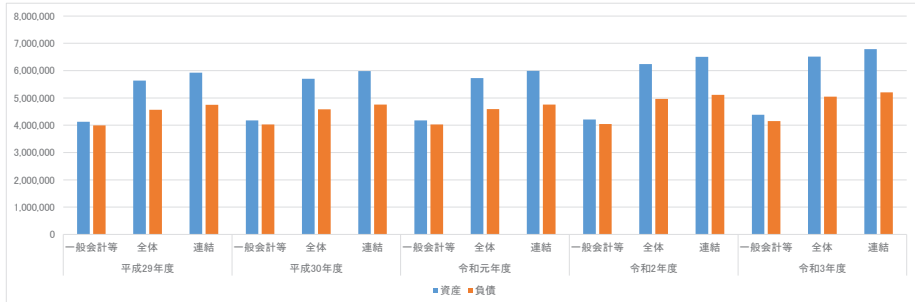
人口	6,310,875人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54,923人
面積	5,157.31 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,144,727.928千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	B	実質公債費率	8.1%
		将来負担比率	114.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	4,126,148	4,173,671	4,177,674	4,211,124	4,386,472
	負債	3,997,018	4,024,403	4,025,075	4,048,655	4,151,669
全体	資産	5,638,197	5,701,002	5,726,700	6,241,826	6,511,706
	負債	4,565,282	4,585,914	4,590,693	4,961,477	5,049,995
連結	資産	5,927,276	5,987,575	5,996,519	6,506,955	6,788,435
	負債	4,747,739	4,758,670	4,754,075	5,115,928	5,204,301

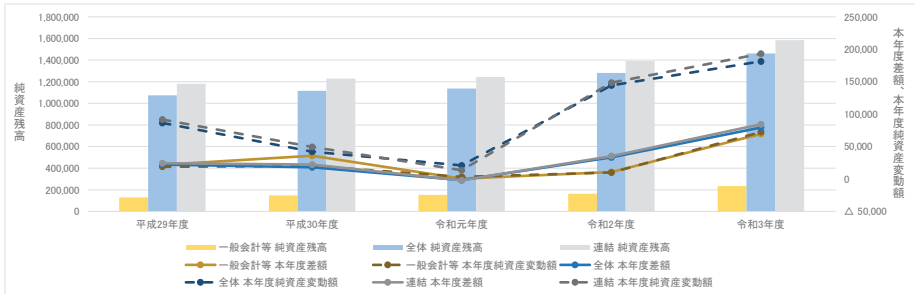


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から175,348百万円の増加(+4.2%)となった。内訳として固定資産のうち有形固定資産は、県有施設や県道等の整備に投じた経費よりも資産の減価償却額が上回ったこと等により18,414百万円減少した一方、投資その他の資産は、基金が増加したことにより、180,309百万円増加した。また、負債総額は前年度末から103,014百万円の増加(+2.5%)となった。金額の変動の大きいものは地方債等と退職手当引当金であり、負債総額は一般会計等と比べると企業債を計上していること等により、898,326百万円多くなっている。
連結では、資産総額は一般会計等に比べると水道施設等のインフラ資産を計上していること等により、2,125,234百万円多く、一方、負債総額は一般会計等と比べると企業債を計上していること等により、898,326百万円多くなっている。
連結では、資産総額は一般会計等に比べると連結対象企業等が保有している道路、鉄道、水道施設等の資産を計上していること等により、2,401,963百万円多くなるが、負債総額も長期未払金や企業債を計上していること等により1,052,632百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	21,852	35,699	548	10,748	69,499
	本年度純資産変動額	18,898	20,139	3,331	9,869	72,334
	純資産残高	129,130	149,268	152,600	162,469	234,803
全体	本年度差額	22,176	18,114	33,301	33,301	79,379
	本年度純資産変動額	86,435	42,173	20,919	144,342	181,363
	純資産残高	1,072,915	1,115,088	1,136,007	1,280,349	1,461,712
連結	本年度差額	24,328	22,223	△ 2,025	35,279	84,416
	本年度純資産変動額	91,717	49,369	13,538	148,583	193,107
	純資産残高	1,179,537	1,228,906	1,242,444	1,391,028	1,584,135

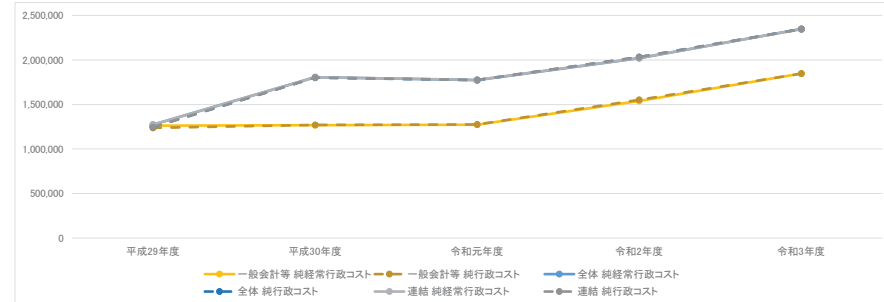


分析:
一般会計等においては、純行政コスト(1,846,826百万円)が前年度より大幅に増加した一方、新型コロナウイルス対策に伴う国庫補助金等より財源(1,916,325百万円)も増加しており、純資産残高は72,334百万円増加し234,803百万円となった。
全体では、資産評価差額などの増により、純資産残高は181,363百万円の増加、連結では193,107百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,262,090	1,268,590	1,273,536	1,539,917	1,847,093
	純行政コスト	1,237,020	1,270,527	1,275,067	1,551,873	1,846,826
全体	純経常行政コスト	1,273,410	1,806,489	1,772,152	2,019,297	2,347,998
	純行政コスト	1,246,324	1,801,637	1,772,960	2,031,365	2,347,243
連結	純経常行政コスト	1,274,100	1,805,337	1,774,776	2,021,875	2,345,727
	純行政コスト	1,246,918	1,800,626	1,775,937	2,033,169	2,344,856

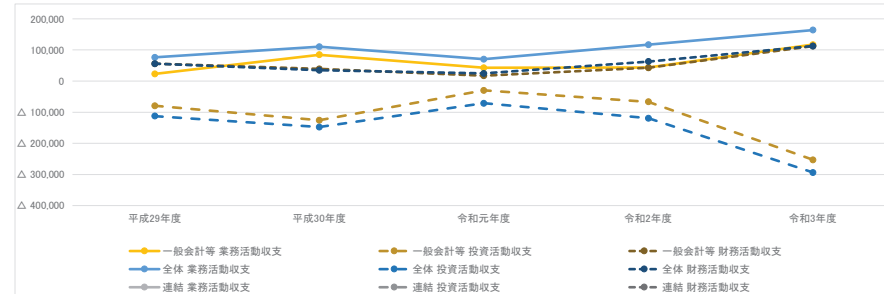


分析:
一般会計等においては、経常費用は1,917,059百万円となり、前年度比317,670百万円の増加(+19.9%)となった。そのうち、人件費は、県職員のほか教職員や警察官の人件費を県が負担していること等により経常費用の26.5%(508,516百万円)を、移転費用は、社会保障関係経費や市町村への交付金等により57.1%(1,094,937百万円)を占めている。なお、移転費用は、新型コロナウイルス対策に伴う補助金等の増加により、244,905百万円増加しているため、割合が増えている状況である。
全体では、一般会計等に比べて、上水道事業や工業用水道事業の給水収益や病院事業の医療収益を使用料及び手数料に計上していること等により経常収益が150,789百万円多くなっている一方、公営企業に係る施設・設備の減価償却費や人件費を計上していること等により経常費用が651,695百万円多くなり、純行政コストは500,417百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上していること等により経常収益が221,562百万円多くなっている一方、減価償却費や人件費などの業務費用を計上していること等により経常費用が720,197百万円多くなり、純行政コストは498,030百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	23,077	84,661	43,009	43,529	117,311
	投資活動収支	△ 79,245	△ 126,136	△ 29,758	△ 66,540	△ 252,758
	財務活動収支	56,240	39,060	17,297	43,011	112,383
全体	業務活動収支	76,009	110,221	70,416	117,138	163,869
	投資活動収支	△ 112,388	△ 147,706	△ 71,003	△ 118,433	△ 283,581
	財務活動収支	55,656	34,822	24,865	62,806	112,838
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



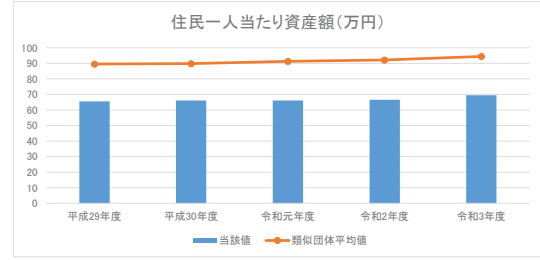
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が人件費等の支出を上回ったことから117,311百万円、投資活動収支が公共施設等整備や基金積立てに係る支出が基金取崩等の収入を上回ったことから△252,758百万円、財務活動収支が過去に発行した県債の借換も含めた地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから△252,758百万円となった。この結果、本年度末資金残高は前年度から23,063百万円減少し、50,913百万円となった。
全体では、一般会計等と比べ、上水道事業や工業用水道事業の給水収益や造成土地管理事業の土地分譲収入があることなどから、業務活動収支は46,558百万円多い163,869百万円、投資活動収支では、浄水場や給水関連施設の整備等を実施したため、40,823百万円少ない△283,581百万円、財務活動収支では上水道事業会計等において地方債発行収入が入ったことなどから、455百万円多い112,838百万円となっており、本年度末資金残高は公営企業の資金残高が多額であることから、225,901百万円多い276,814百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

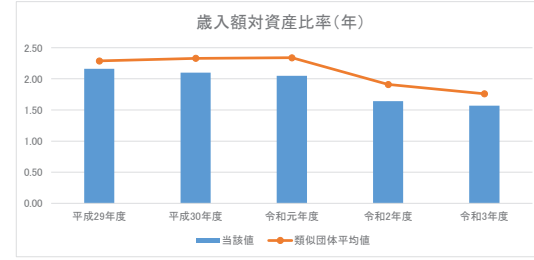
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	412,614,774	417,367,125	417,767,428	421,112,394	438,647,204
人口	6,298,992	6,311,190	6,319,772	6,322,897	6,310,875
当該値	65.5	66.1	66.1	66.6	69.5
類似団体平均値	89.5	89.8	91.2	92.1	94.4



②歳入額対資産比率(年)

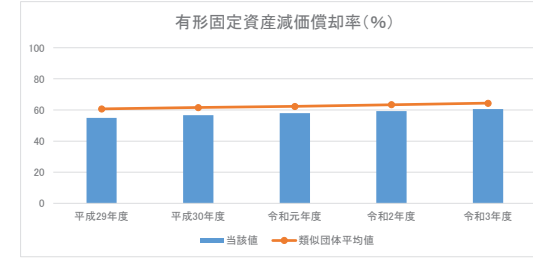
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,126,148	4,173,671	4,177,674	4,211,124	4,386,472
歳入総額	1,907,826	1,983,514	2,034,809	2,565,858	2,789,972
当該値	2.16	2.10	2.05	1.64	1.57
類似団体平均値	2.29	2.33	2.34	1.91	1.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	1,816,905	1,878,938	1,941,294	2,003,424	2,064,082
有形固定資産 ※1	3,312,245	3,321,511	3,348,078	3,386,314	3,406,347
当該値	54.9	56.6	58.0	59.2	60.6
類似団体平均値	60.7	61.6	62.3	63.4	64.4

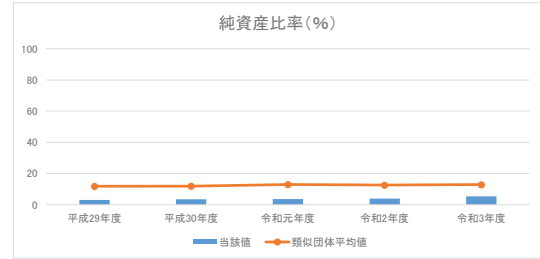
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

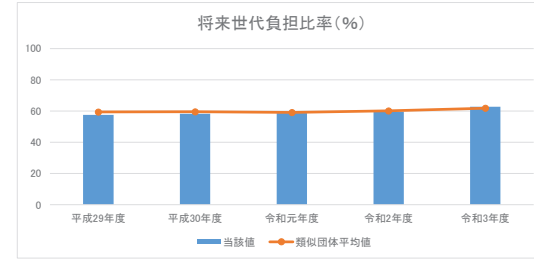
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	129,130	149,268	152,600	162,469	234,803
資産合計	4,126,148	4,173,671	4,177,674	4,211,124	4,386,472
当該値	3.1	3.6	3.7	3.9	5.4
類似団体平均値	11.9	12.0	13.0	12.6	12.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,830,990	1,835,409	1,835,564	1,852,215	1,941,582
有形・無形固定資産合計	3,182,076	3,150,890	3,124,928	3,110,216	3,091,868
当該値	57.5	58.3	58.7	59.6	62.8
類似団体平均値	59.4	59.5	59.1	60.1	61.8

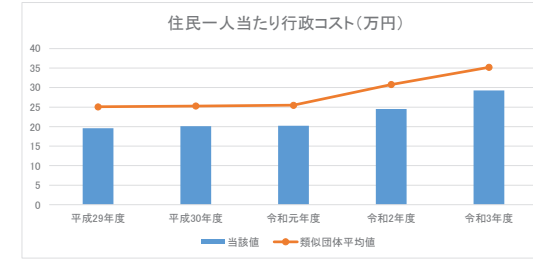
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

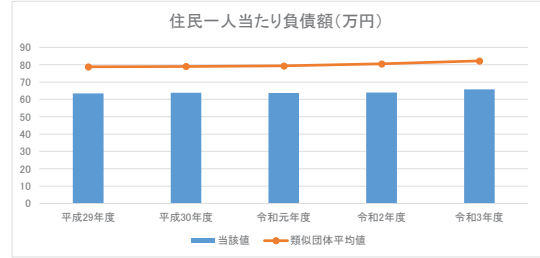
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	123,702,010	127,052,694	127,506,696	155,187,301	184,682,634
人口	6,298,992	6,311,190	6,319,772	6,322,897	6,310,875
当該値	19.6	20.1	20.2	24.5	29.3
類似団体平均値	25.1	25.3	25.5	30.8	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

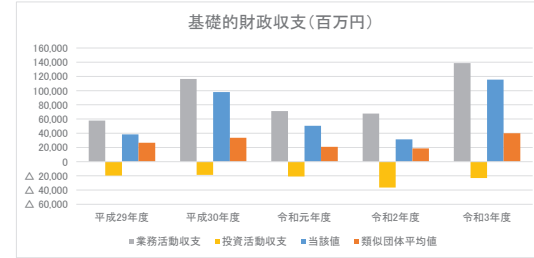
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	399,701,814	402,440,280	402,507,452	404,865,506	415,166,890
人口	6,298,992	6,311,190	6,319,772	6,322,897	6,310,875
当該値	63.5	63.8	63.7	64.0	65.8
類似団体平均値	78.8	79.0	79.3	80.5	82.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	57,861	116,481	71,212	67,866	138,796
投資活動収支 ※2	△ 19,411	△ 18,622	△ 20,835	△ 36,438	△ 23,187
当該値	38,450	97,859	50,377	31,428	115,609
類似団体平均値	26,658.9	33,719.2	20,856.8	18,780.1	39,879.8

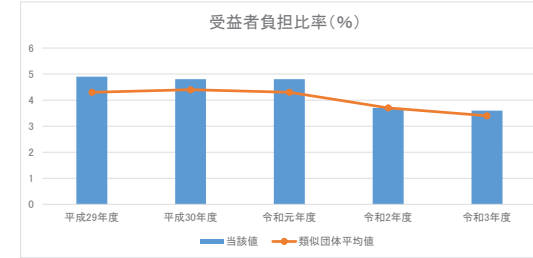
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	65,393	64,072	63,928	59,472	69,967
経常費用	1,327,483	1,332,662	1,337,463	1,599,389	1,917,059
当該値	4.9	4.8	4.8	3.7	3.6
類似団体平均値	4.3	4.4	4.3	3.7	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

資産について、固定資産は減価償却費の増加に伴い有形固定資産は減少している。基金の増加がその減少分を上回っていることで、資産合計は175,348百万円増加している。人口は微減しているものの資産が大幅に増加したことにより、住民一人当たり資産額については2.9万円増の69.5万円となった。歳入額対資産比率は前年度から0.07ポイント減少した。なお、住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率や有形固定資産減価償却率全て類似団体平均値を下回っている。また、資産のうち、有形固定資産の割合が7割以上を占めていることから、これらの指標に留意し、計画的に施設等の改修等を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産残高については、前年度末から72,334百万円増加した。純資産比率も前年度から1.5ポイント増加しているが、純資産比率の類似団体平均値は下回っている。この要因としては、本県では臨時財政対策債が他団体に比べて多く配分され、その残高が負債のみに計上されていることによるものである。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の62.8%となっている。また、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は50.1%となる。

3. 行政コストの状況

純行政コストについては、移転費用は補助金等が新型コロナウイルス感染症対策経費により増加していることから、前年度末から294,953百万円の増加となった。住民一人当たり行政コストも、人口が微減しているものの経常費用が増加しており、前年度に比べ増加している。類似団体平均値も同様の傾向となっている。

4. 負債の状況

負債について、臨時財政対策債等の地方債残高の増により、負債合計は103,014百万円増加している。人口は微減しているものの負債が大幅に増加したことにより、住民一人当たり負債額については1.8万円増の65.8万円となった。なお、住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っている。また、基礎的財政収支は、基金収支を除く投資活動収支が赤字となった一方、地方債等の支払利息支出を除く業務活動収支が黒字となったため、類似団体平均を上回る115,609百万円の黒字となっている。引き続き、持続可能な財政構造の確立を進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、類似団体平均と同程度である。経常費用については教職員や警察官の人員費、市町村や各種団体への補助金等が大きな割合を占めている。行政サービスの直接の対価として得ている使用料・手数料等の経常収益は経常費用の3.6%となっており、費用の大半は税金や補助金等で賄われている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都
団体コード 130001

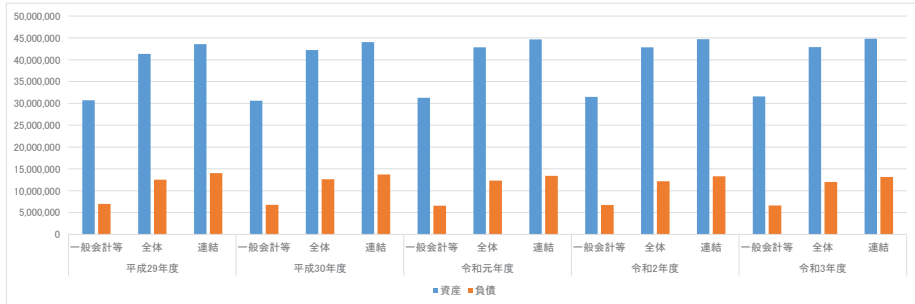
人口	13,794,933 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	155,003 人
面積	2,194.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,283,126,737 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	F	実質公債費率	1.5 %
		将来負担比率	37.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	30,700,189	30,638,233	31,267,423	31,513,225	31,622,265
	負債	6,985,562	6,785,902	6,563,549	6,728,925	6,639,299
全体	資産	41,321,025	42,217,493	42,837,711	42,839,089	42,894,363
	負債	12,537,806	12,655,445	12,321,174	12,194,549	12,027,539
連結	資産	43,567,552	44,051,245	44,681,794	44,711,337	44,814,350
	負債	14,040,958	13,749,559	13,422,552	13,306,731	13,140,515

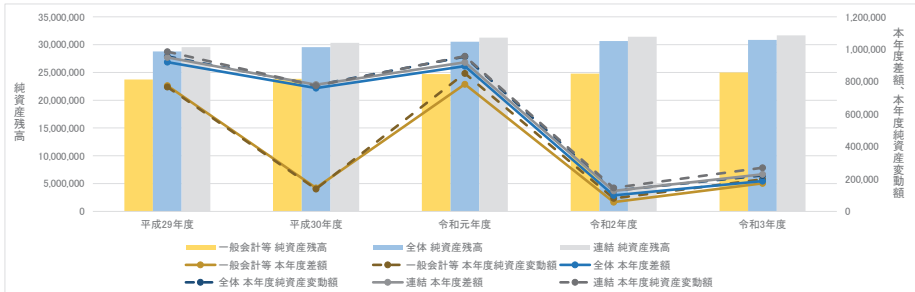


分析:
一般会計等においては、資産合計が前年度末から109,040百万円増加し、31,622,265百万円となった。資産のうち有形固定資産の割合が70%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、都有施設の総合管理方針に基づき、都有施設の計画的な維持管理・更新を着実に推進するなど公共施設等の適正な管理に努める。また、地方債(1年内償還予定地方債を含む。)は前年度から88,160百万円減少し、5,492,357百万円となり資産合計の17%を占めている。今後も将来世代の負担を考慮しつつ、戦略的に都債を活用していく。
水道事業会計等を加えた全体では、前年度末から資産合計は55,274百万円増加し、負債合計は167,010百万円減少した。資産合計は、上・下水道管等のインフラ資産等により、一般会計等に比べて11,272,098百万円多くなり、負債合計も、上・下水道事業に充当した地方債などにより、5,388,240百万円多くなっている。
地方独立行政法人等を加えた連結では、前年度末から資産合計は103,013百万円増加し、負債合計は166,216百万円減少した。東京都住宅供給公社が保有している住宅用地等により、資産合計は一般会計等に比べて13,192,085百万円多くなり、負債合計も東京都住宅供給公社の借入金などにより、6,501,216百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	776,023	144,561	784,554	57,683	173,223
	本年度純資産変動額	766,879	137,704	851,543	80,425	198,667
	純資産残高	23,714,627	23,852,331	24,703,874	24,784,300	24,982,966
全体	本年度差額	920,637	759,810	895,547	99,055	186,952
	本年度純資産変動額	956,145	778,831	954,488	128,003	222,284
	純資産残高	28,783,218	29,562,049	30,516,536	30,644,539	30,866,823
連結	本年度差額	949,841	781,966	918,966	126,676	228,253
	本年度純資産変動額	985,507	775,092	957,556	145,364	269,229
	純資産残高	29,526,594	30,301,686	31,259,242	31,404,606	31,673,835

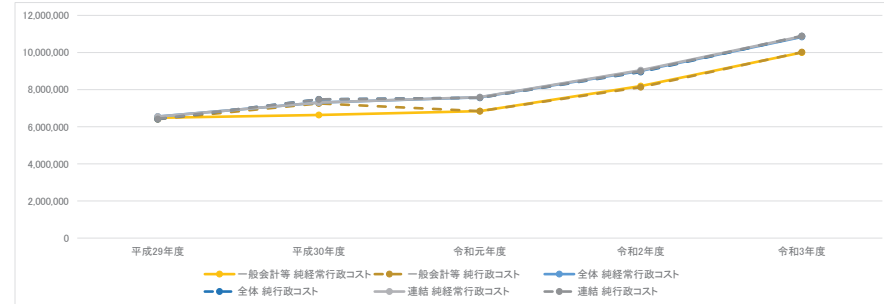


分析:
一般会計等においては、財源(10,190,303百万円)が純行政コスト(10,017,079百万円)を上回ったことから、本年度差額は173,223百万円(前年度比+115,540百万円)となり、本年度末純資産残高は198,667百万円増加の24,982,966百万円となった。
なお、平成30年度決算の本年度差額が平成29年度や令和元年度に比べて小さいのは、30年度に有形固定資産の残存率廃止に伴う過年度修正損など臨時損失を679,174百万円計上したことにより、純行政コストがその分大きくなり、差額を圧縮したためである。
全体では、一般会計等と比べて、純行政コストが954,546百万円、財源が968,274百万円多いことにより、本年度差額は186,952百万円となり、純資産残高は前年度から222,284百万円増加し、30,866,823百万円となった。
連結では、一般会計等と比べて、純行政コストが876,763百万円、財源が931,792百万円多くっており、本年度差額は228,253百万円となり、純資産残高は前年度から269,229百万円増加し、31,673,835百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,482,095	6,634,992	6,841,967	8,198,784	10,001,703
	純行政コスト	6,407,259	7,259,078	6,838,986	8,127,662	10,017,079
全体	純経常行政コスト	6,550,809	7,305,419	7,589,836	9,013,801	10,838,569
	純行政コスト	6,418,796	7,475,271	7,563,640	8,953,657	10,871,625
連結	純経常行政コスト	6,547,361	7,304,721	7,594,582	9,042,057	10,873,355
	純行政コスト	6,418,252	7,480,810	7,566,498	8,983,966	10,893,842

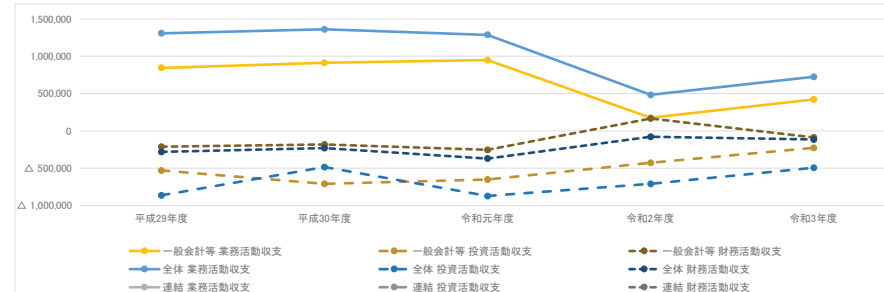


分析:
一般会計等においては、経常費用は前年度から1,850,671百万円増加し、10,376,936百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,926,647百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は7,450,290百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等で、コロナウイルス感染症対策などにより、前年度から1,690,124百万円増加し、6,962,647百万円となった結果、純行政コストの70%を占めることとなった。今後も、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加などが見込まれるため、これまで以上に施策の効率性を高め、無駄を無くす取組を徹底していく。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,093,249百万円多くなっている一方、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が676,368百万円多くなっているなど、経常費用が1,930,116百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,385,779百万円多くなっている一方、物件費等が807,418百万円多くなっているなど、経常費用が2,257,432百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	843,553	912,690	948,163	175,638	420,651
	投資活動収支	△ 530,344	△ 709,026	△ 651,405	△ 426,620	△ 227,040
	財務活動収支	△ 212,284	△ 182,039	△ 253,607	165,466	△ 88,362
全体	業務活動収支	1,307,288	1,360,274	1,285,936	482,879	723,890
	投資活動収支	△ 863,901	△ 484,066	△ 871,245	△ 708,329	△ 493,992
	財務活動収支	△ 281,111	△ 230,485	△ 371,340	△ 78,709	△ 115,819
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



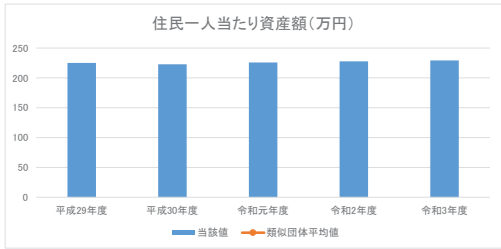
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は国庫等補助金収入の増などにより、収入超過額は前年度から245,013百万円増加し、420,651百万円となった。投資活動収支については、貸付金支出の減などにより、支出超過額は前年度から199,580百万円減少し、▲227,040百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入の減などにより、支出超過額が▲88,362百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から105,249百万円増加し、581,421百万円となった。
全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より303,239百万円多い723,890百万円となった。投資活動収支は▲493,992百万円、財務活動収支は▲115,819百万円となり、本年度末資金残高は前年度から114,079百万円増加し、1,942,748百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

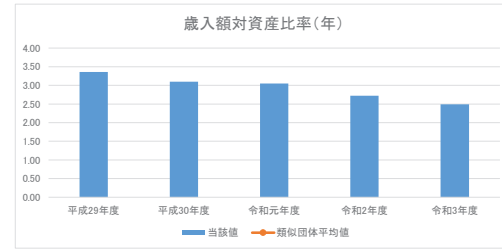
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,070,018,929	3,063,823,296	3,126,742,330	3,151,322,467	3,162,226,535
人口	13,637,346	13,740,732	13,834,925	13,843,525	13,794,933
当該値	225.1	223.0	226.0	227.6	229.2
類似団体平均値					



②歳入額対資産比率(年)

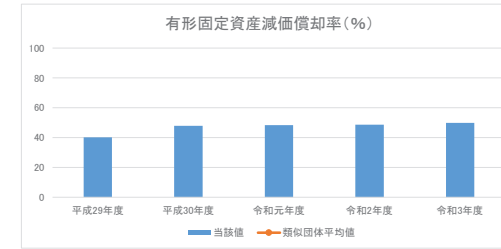
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	30,700,189	30,638,233	31,267,423	31,513,225	31,622,265
歳入総額	9,149,591	9,895,213	10,241,050	11,583,367	12,704,495
当該値	3.36	3.10	3.05	2.72	2.49
類似団体平均値					



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	3,795,432	4,590,869	4,810,936	4,951,256	5,145,292
有形固定資産 ※1	9,468,214	9,575,297	9,956,058	10,163,052	10,314,291
当該値	40.1	47.9	48.3	48.7	49.9
類似団体平均値					

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は229.2万円であり、他の大都市の平均(94.4万円)を上回っている。公共施設等の維持管理・更新等に係る財政負担を軽減するため、令和4年3月に策定した都市有施設等総合管理方針に基づき、基金や都債の活用等により、財政負担の平準化を図ると、計画の取組を行っている。歳入額対資産比率は2.49年であり、他の大都市の平均(1.76年)を上回っている。有形固定資産減価償却率は49.9%であり、前年度と比較して1.2ポイント上昇したものの、他の大都市の平均(64.4%)を下回っている。引き続き、都市施設等総合管理方針に基づき、施設の計画的な維持・更新等を策定し推進し、ライフサイクルコストの低減と更新時期の平準化を図る。なお、平成30年度に有形固定資産原価償却率が29年度から7.8ポイント増加したのは、有形固定資産の残存率の廃止による。

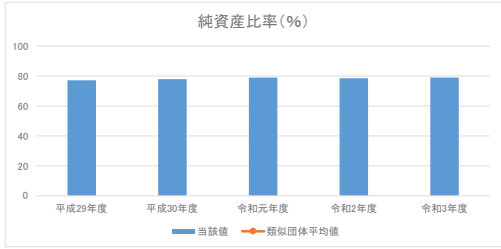
2. 資産と負債の比率

税金などの財源が総行政コストを上回ったことから純資産は増加している。社会資本等形成に係る将来世代の負担を示す将来世代負担比率は24.6%であり、他の大都市の平均(61.8%)と比較して下回っているものの、本格的な少子高齢・人口減少社会の到来など、都財政を取り巻く環境は変化しており、将来世代の負担を考慮しつつ、都債を戦略的に活用するなど、健全な財務基盤の堅持に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

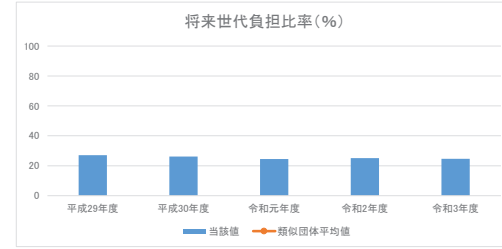
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	23,714,627	23,852,331	24,703,874	24,784,300	24,982,966
資産合計	30,700,189	30,638,233	31,267,423	31,513,225	31,622,265
当該値	77.2	77.9	79.0	78.6	79.0
類似団体平均値					



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,728,285	5,565,703	5,330,954	5,116,401	5,443,386
有形・無形固定資産合計	21,200,593	21,323,770	21,764,495	21,998,036	22,090,566
当該値	27.0	26.1	24.5	25.1	24.6
類似団体平均値					

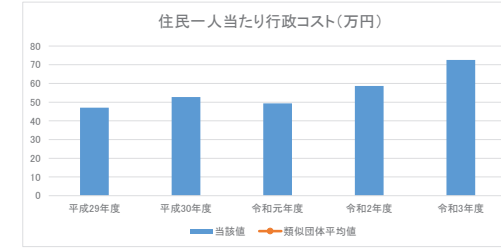
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	640,725,882	725,907,831	683,898,637	812,766,193	1,001,707,941
人口	13,637,346	13,740,732	13,834,925	13,843,525	13,794,933
当該値	47.0	52.8	49.4	58.7	72.6
類似団体平均値					



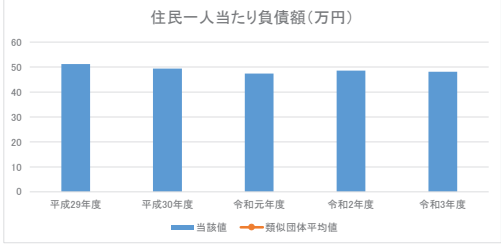
3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは72.6万円であり、他の大都市の平均(38.2万円)を上回っている。これは、新型コロナウイルス感染症対策などにより前年度から13.9万円の増となっているものである。また、都区制度に基づき、消防事務などの基礎的自治体が担う事務を都が実施しているほか、総行政コストの70%を占める補助金等の中に、都区財政調整交付金が含まれることなどが、住民一人当たり行政コストが高くなる特殊要因となっている。引き続き、事業の評価制度を実施するなど、無駄を無くす取組を一層強化する。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

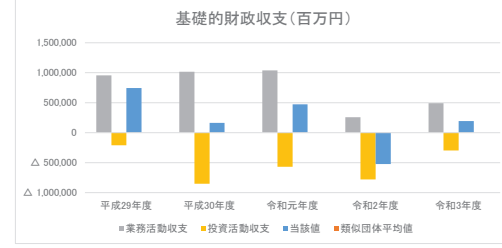
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	698,556,224	678,590,153	656,354,924	672,892,514	663,929,904
人口	13,637,346	13,740,732	13,834,925	13,843,525	13,794,933
当該値	51.2	49.4	47.4	48.6	48.1
類似団体平均値					



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	956,371	1,015,515	1,039,595	256,161	491,646
投資活動収支 ※2	△ 209,737	△ 851,879	△ 567,635	△ 780,831	△ 298,317
当該値	746,634	163,636	471,960	△ 524,670	193,329
類似団体平均値					

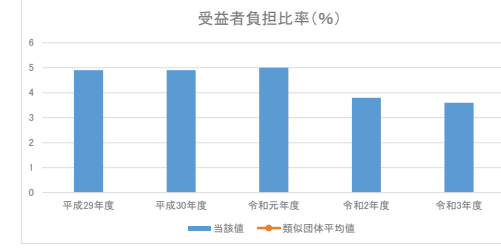
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	337,097	340,338	363,231	327,482	375,234
経常費用	6,819,192	6,975,330	7,205,199	8,526,265	10,376,936
当該値	4.9	4.9	5.0	3.8	3.6
類似団体平均値					



4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は48.1万円であり、他の大都市の平均(82.2万円)を下回っている。都は平成12年度以降、財政再建の取組を通じ、都債発行の抑制に努め、都税収入の増減に応じて都債の発行調整を行うとともに、基金への積立を行うなど健全な財政運営に努めてきた。今後も、将来世代の負担も考慮した都債の戦略的な活用により、持続可能な財政基盤を堅持していく。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、193.329百万円となっている。なお、投資活動収支が赤字となっているのは、街路など必要な公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.6%と、他の大都市の平均(3.4%)と同水準となっている。使用料・手数料の内訳としては、公営住宅の使用料が多いことなどが挙げられる。引き続き、受益者負担の適正化を図っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県
団体コード 140007

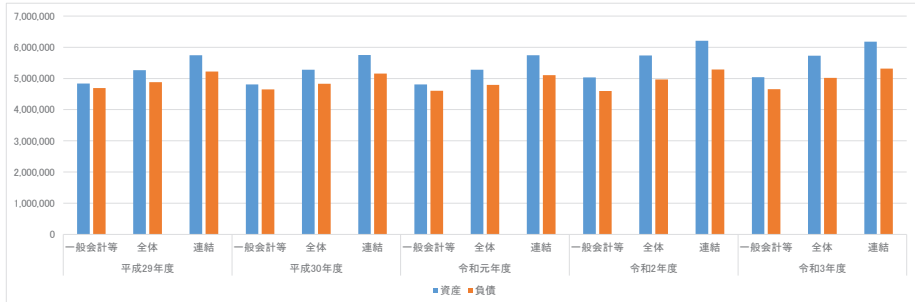
人口	9,215,210人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53,153人
面積	2,416.11 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,408,199,595千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	B	実質公債費率	9.2%
		将来負担比率	81.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	4,835,808	4,807,984	4,804,895	5,031,071	5,041,109
	負債	4,691,337	4,646,313	4,607,144	4,601,512	4,658,473
全体	資産	5,264,916	5,277,350	5,277,805	5,737,853	5,726,370
	負債	4,883,734	4,831,247	4,790,378	4,970,870	5,017,065
連結	資産	5,740,987	5,748,410	5,746,151	6,205,868	6,179,950
	負債	5,219,889	5,154,911	5,106,791	5,287,804	5,318,218

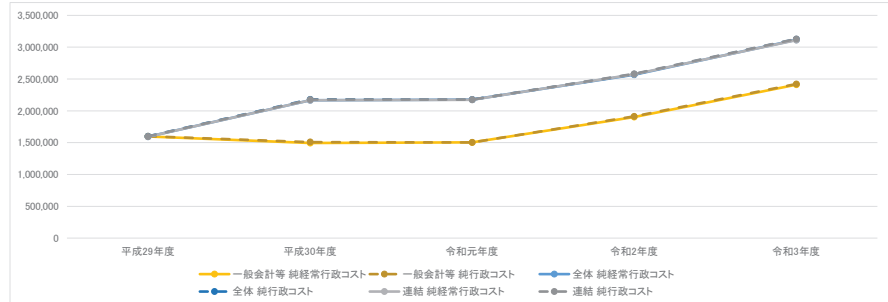


分析:
【一般会計等】
前年度と比較して、資産が100億円増加し、負債は370億円増加した。
*資産のうち県債が731億円増加しているが、その主な理由は、臨時財政対策債の発行が増加したためである。
【全体】
前年度と比較して、資産が115億円減少し、負債は462億円増加した。
*資産は一般会計等と異なり前年度から減少しているが、これは令和2年度では新型コロナウイルス感染症に伴う診療控えにより一時的に増加した国民健康保険事業会計の現金預金を、令和3年度に診療控えの除去に解消したことにより減少したことによる。
*また、一般会計等と比較して、資産は水道施設のインフラ資産や公営事業の現金預金を含むため6,853億円多く、負債も水道事業の企業債や未払金を含むため3,586億円多い。
【連結】
前年度と比較して、資産は259億円減少し、負債は304億円増加した。
*また、一般会計等と比較して、資産は連結対象団体が保有する事業資産やインフラ資産等を含むため1,388億円多く、負債も企業債等を含むため6,597億円多い。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,597,726	1,494,568	1,503,729	1,904,237	2,411,078
	純行政コスト	1,602,166	1,509,939	1,503,397	1,912,791	2,421,982
全体	純経常行政コスト	1,593,985	2,165,972	2,176,549	2,567,873	3,116,455
	純行政コスト	1,598,905	2,180,943	2,176,188	2,576,436	3,127,214
連結	純経常行政コスト	1,592,764	2,166,505	2,174,066	2,573,385	3,110,938
	純行政コスト	1,598,192	2,175,978	2,175,043	2,583,096	3,130,252

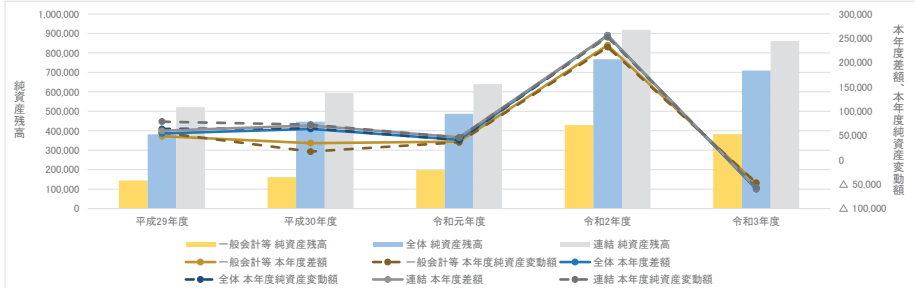


分析:
【一般会計等】
前年度と比較して、純経常行政コストが5,068億円増加している。
*経常費用のうち物件費等が4,324億円増加しているが、その要因は新型コロナウイルス感染症への対応に伴う業務費用(事業者への協力金等)が増加したためである。
【全体】
前年度と比較して、純経常行政コストは5,486億円増加している。
*これは、一般会計等と比較して7,056億円多い。
*これは、一般会計等と比べ、経常収益が水道事業の使用料・手数料等の計上により978億円多いが、一方、経常費用も国民健康保険事業会計の補助金及び負担金等を計上していることから7,632億円多いためである。
【連結】
前年度と比較して、純経常行政コストは5,376億円増加している。
*これは、一般会計等と比較して6,989億円多い。
*これは、一般会計等と比べ、経常収益が「全体」の増要因に加え、連結対象団体の業務収益等を計上しているため2,170億円多いが、一方で経常費用も連結対象団体の人件費や物件費等を計上していることから8,168億円多いためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	48,788	34,647	37,874	235,827	△ 47,945
	本年度純資産変動額	56,346	17,200	36,080	231,808	△ 46,922
	純資産残高	144,471	161,671	197,751	429,558	382,636
全体	本年度差額	54,654	63,898	41,477	256,083	△ 59,958
	本年度純資産変動額	63,796	64,921	41,123	253,565	△ 57,678
	純資産残高	381,182	446,103	487,227	766,983	709,305
連結	本年度差額	59,964	70,611	46,347	255,225	△ 58,242
	本年度純資産変動額	78,814	72,401	45,861	252,512	△ 56,332
	純資産残高	521,098	593,499	639,360	918,064	861,732

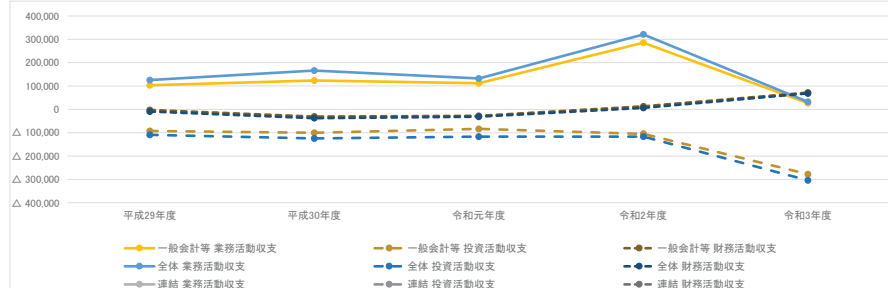


分析:
【一般会計等】
前年度と比較して、純資産残高は469億円減少した。
*これは、純行政コストが4,220億円に対して、財源(税収や国庫補助金等)の無い収入が2兆3,740億円となっており、行政コストが財源を上回ったため等である。
【全体】
前年度と比較して、純資産残高は577億円減少した。
*また、一般会計等と比較して、本年度差額は120億円マイナスの600億円減となった。
*これは、純行政コストが国民健康保険事業会計の補助金等が移転費用に含まれること等から3兆1,272億円となった一方で、同会計の補助金や税収等が含まれることから財源が3兆6,673億円となっており、行政コストが財源を上回ったためである。
【連結】
前年度と比較して、純資産残高は563億円減少した。
*また、一般会計等と比較して、本年度差額は103億円マイナスの582億円減となった。
*これは、純行政コストが連結対象団体の人件費や事業収益等が含まれるため3兆1,303億円となしたが、一方で連結対象団体の税収等が含まれることから財源が3兆720億円となっており、行政コストが財源を上回ったためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	103,407	123,494	111,930	285,446	26,510
	投資活動収支	△ 92,254	△ 100,703	△ 83,560	△ 104,681	△ 277,672
	財務活動収支	△ 2,415	△ 30,959	△ 27,956	12,713	71,926
全体	業務活動収支	125,562	165,861	132,427	320,996	32,020
	投資活動収支	△ 109,165	△ 124,755	△ 116,959	△ 116,935	△ 304,241
	財務活動収支	△ 9,857	△ 37,850	△ 31,194	6,175	68,482
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

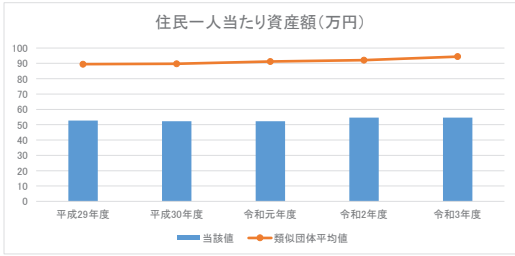


分析:
【一般会計等】
*取収などの収入で通常の業務活動に係る支出が賄われており、業務活動収支はプラスとなっている。また、インフラの整備などを進めたため、投資活動収支はマイナス。臨時財政対策債等の発行により県債収入を増やしたため、財務活動収支はプラスとなっている。以上から、収収等(業務活動収支のプラス)により、公共資産の整備を進めていると見える。
【全体】
*全体では、一般会計等と同様、業務活動収支がプラス、投資活動収支はマイナス、財務活動収支はプラスとなっていることから、業務活動収支のプラスにより、公共施設の整備などの投資活動を進めていると見える。
【連結】
*これは、一般会計等と比べ、経常収益が「全体」の増要因に加え、連結対象団体の業務収益等を計上しているため2,170億円多いが、一方で経常費用も連結対象団体の人件費や物件費等を計上していることから8,168億円多いためである。

1. 資産の状況

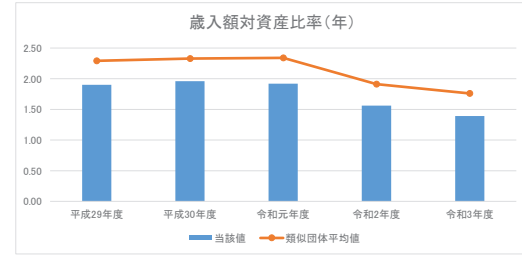
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	483,580,762	480,798,373	480,489,454	503,107,074	504,110,914
人口	9,171,274	9,189,521	9,209,442	9,220,245	9,215,210
当該値	52.7	52.3	52.2	54.6	54.7
類似団体平均値	89.5	89.8	91.2	92.1	94.4



②歳入額対資産比率(年)

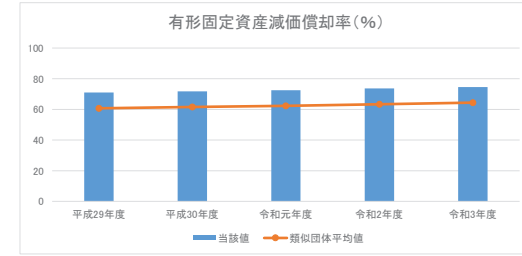
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,835,808	4,807,984	4,804,895	5,031,071	5,041,109
歳入総額	2,551,368	2,450,589	2,499,086	3,221,523	3,620,648
当該値	1.90	1.96	1.92	1.56	1.39
類似団体平均値	2.29	2.33	2.34	1.91	1.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	4,418,582	4,494,358	4,587,527	4,686,334	4,779,444
有形固定資産 ※1	6,224,822	6,270,938	6,327,376	6,367,007	6,403,201
当該値	71.0	71.7	72.5	73.6	74.6
類似団体平均値	60.7	61.6	62.3	63.4	64.4

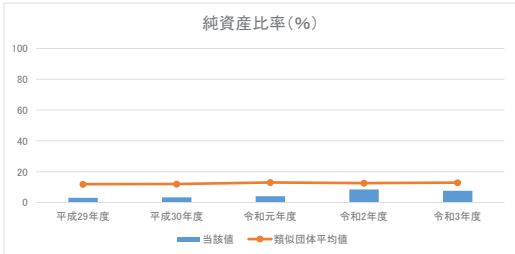
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

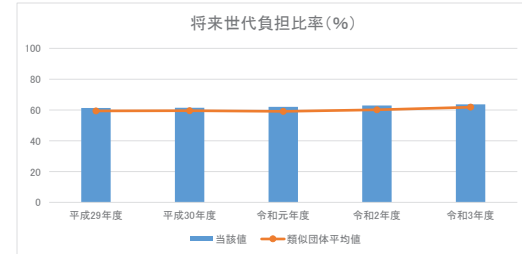
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	144,471	161,671	197,751	429,558	382,636
資産合計	4,835,808	4,807,984	4,804,895	5,031,071	5,041,109
当該値	3.0	3.4	4.1	8.5	7.6
類似団体平均値	11.9	12.0	13.0	12.6	12.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,179,053	2,156,691	2,157,796	2,158,178	2,156,843
有形・無形固定資産合計	3,554,280	3,511,699	3,475,535	3,431,591	3,386,933
当該値	61.3	61.4	62.1	62.9	63.7
類似団体平均値	59.4	59.5	59.1	60.1	61.8

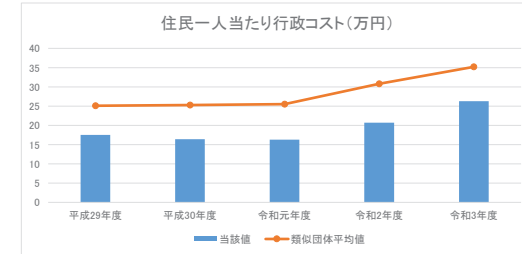
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

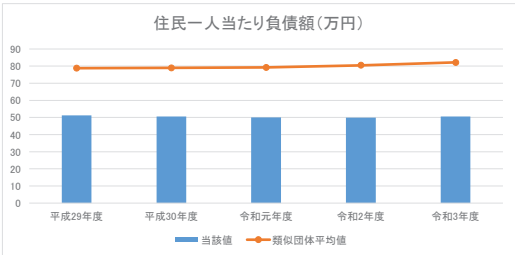
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	160,216,594	150,993,899	150,339,712	191,279,083	242,198,223
人口	9,171,274	9,189,521	9,209,442	9,220,245	9,215,210
当該値	17.5	16.4	16.3	20.7	26.3
類似団体平均値	25.1	25.3	25.5	30.8	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

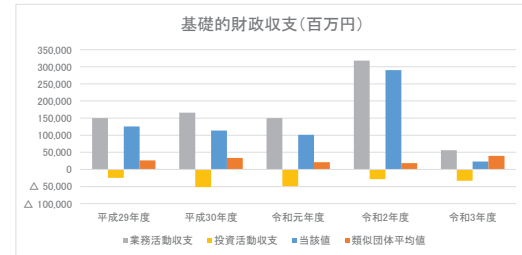
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	469,133,660	464,631,301	460,714,387	460,151,242	465,847,322
人口	9,171,274	9,189,521	9,209,442	9,220,245	9,215,210
当該値	51.2	50.6	50.0	49.9	50.6
類似団体平均値	78.8	79.0	79.3	80.5	82.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	149,786	165,908	149,762	318,239	56,076
投資活動収支 ※2	△ 24,164	△ 51,883	△ 48,765	△ 28,281	△ 32,982
当該値	125,622	114,025	100,997	289,958	23,094
類似団体平均値	26,658.9	33,719.2	20,856.8	18,780.1	39,879.8

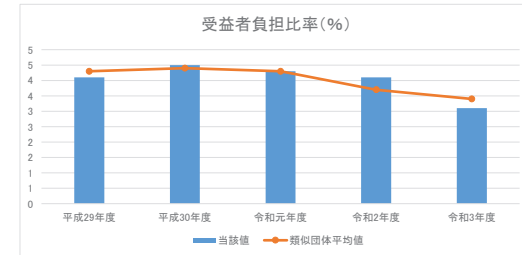
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	67,973	69,672	68,203	81,808	77,147
経常費用	1,665,698	1,564,240	1,571,932	1,986,045	2,488,226
当該値	4.1	4.5	4.3	4.1	3.1
類似団体平均値	4.3	4.4	4.3	3.7	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っている。
- ・歳入額対資産比率は、前年度と比較すると減少しているが、これは収入等が増加したことにより、業務収入が前年度より増加したためである。
- ・有形固定資産減価償却率は、前年度と比較すると微増しており、類似団体よりも高い水準となっている。これは、昭和40年代から50年代にかけて行った集中的な施設整備の結果、建設後30年以上経過した県有施設が6割以上を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。
- ・これは、資産形成に直接的に結びつかない臨時財政対策債が多く計上されていることにより、負債の規模が大きくなり、その結果、純資産が小さくなっていることによる。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均値と同水準となっている。

3. 行政コストの状況

- ・純行政コストは、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う物件費等の増加に伴い、前年度よりも大きく増加したものの、住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を下回っている。

4. 負債の状況

- ・負債額は、臨時財政対策債の残高の増加により、固定負債が増加したため、前年度より増加した。また、住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。
- ・基礎的財政収支は、業務支出が大幅に増加したことにより、業務活動収支が前年度より大幅に悪化したため、前年度より大幅に減少しており、類似団体平均値を下回っている。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う物件費等の増加に伴い、経常費用が増加したため、前年度より減少したものの、類似団体平均値と同水準となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 新潟県
団体コード 150002

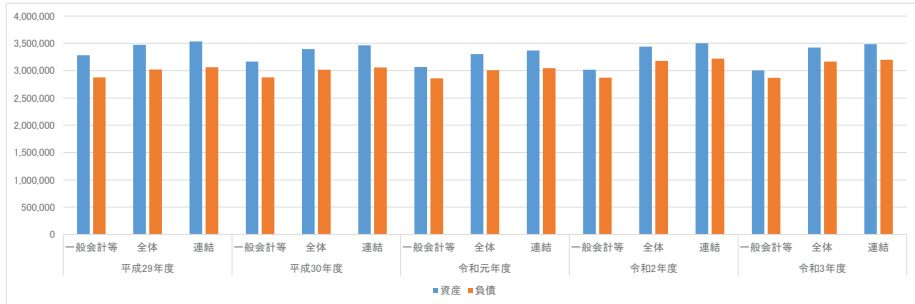
人口	2,188,469人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	24,637人
面積	12,583.95 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	567,332,771千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	C	実質公債費率	17.5%
		将来負担比率	297.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	3,281,656	3,164,721	3,066,911	3,019,148	3,005,879
	負債	2,877,475	2,876,005	2,860,028	2,871,957	2,867,267
全体	資産	3,473,603	3,393,596	3,301,836	3,438,350	3,422,752
	負債	3,020,776	3,018,215	3,007,569	3,179,659	3,166,417
連結	資産	3,535,792	3,463,748	3,388,701	3,502,072	3,486,781
	負債	3,060,805	3,058,452	3,046,537	3,219,563	3,200,828

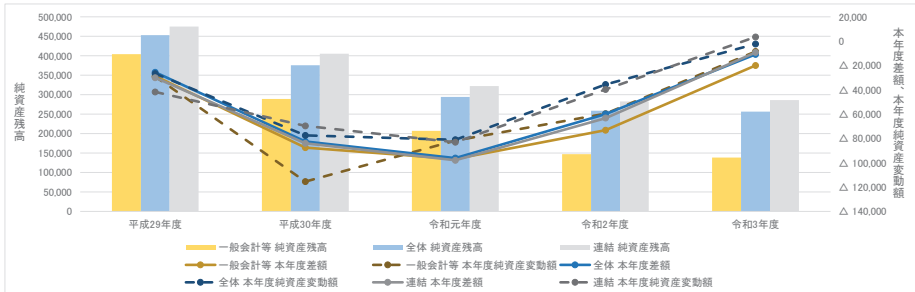


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から133億円の減少(▲0.4%)となった。本県は、他県に比べ広い県土と長い道路等の地理的な特徴を有し、投資事業の必要性が高いことに加え、相次ぐ大規模災害に見舞われたこと等から防災・減災対策などに取り組みが必要であり、道路施設などインフラの整備が進んでいる。そのため、資産合計に対するインフラ資産の割合とその減価償却額が大きく、資産額は減少傾向にある。また、負債総額については、退職手当引当金の減少等により、前年度末から47億円の減少(▲0.2%)となった。病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から156億円減少(▲0.5%)し、負債総額も前年度末から132億円減少(▲0.4%)した。資産総額は、病院等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等比べて4,169億円多くなるが、負債総額も病院改革事業に地方債(固定負債)を充当していること等から、2,992億円多くなっている。なお、令和2年度決算から流域下水道事業会計が対象となっている。公立大学法人新潟県立大学、公立大学法人新潟県立看護大学等を加えた連結では、前年度末から153億円減少(▲0.4%)し、負債総額も前年度末から187億円減少(▲0.6%)した。資産総額は大学法人等が所有している建築物等の資産を計上していること等により、一般会計等比べて4,809億円多くなるが、負債総額も農林公社の借入金等があること等から、3,336億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 28,796	△ 87,523	△ 96,838	△ 73,280	△ 20,004
	本年度純資産変動額	△ 29,082	△ 115,465	△ 81,833	△ 59,692	△ 8,578
	純資産残高	404,181	288,716	206,883	147,191	138,612
全体	本年度差額	△ 25,641	△ 82,520	△ 96,165	△ 59,923	△ 10,903
	本年度純資産変動額	△ 26,760	△ 77,446	△ 81,113	△ 35,576	△ 2,357
	純資産残高	452,826	375,381	294,267	258,691	256,334
連結	本年度差額	△ 30,003	△ 83,950	△ 87,913	△ 63,253	△ 9,305
	本年度純資産変動額	△ 41,799	△ 69,690	△ 83,132	△ 39,655	3,445
	純資産残高	474,987	405,296	322,165	282,509	285,954

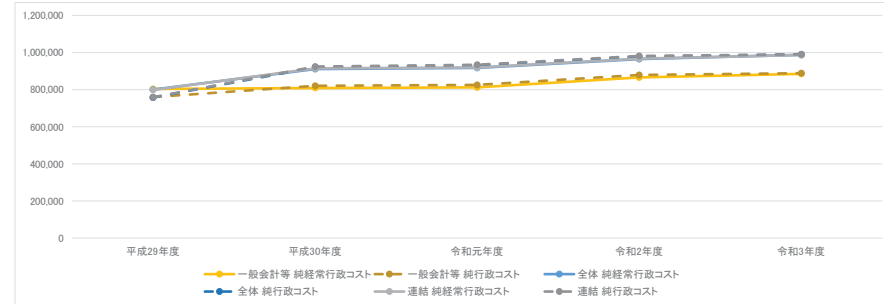


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(8,689億円)が純行政コスト(8,889億円)を下回っている。本年度差額は▲200億円となり、税収等や国等補助金の増により減少幅は小さくなったが、純資産残高は86億円減少し、1,386億円となった。令和元年度に策定した「行財政改革行動計画」において、産業振興等を通じた税源涵養等による増収を図るとともに、個人県民税に係る市町村の徴収確保の取組への積極的な支援などに取り組みすることにより、県税収入の一層の維持・向上に努めることとしている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	803,787	809,076	812,459	866,058	884,784
	純行政コスト	759,904	820,134	825,981	878,848	888,588
全体	純経常行政コスト	800,235	910,570	910,570	964,462	987,662
	純行政コスト	757,634	920,883	930,907	978,092	990,207
連結	純経常行政コスト	798,219	914,885	919,879	966,412	986,484
	純行政コスト	758,728	924,467	933,984	981,760	989,533

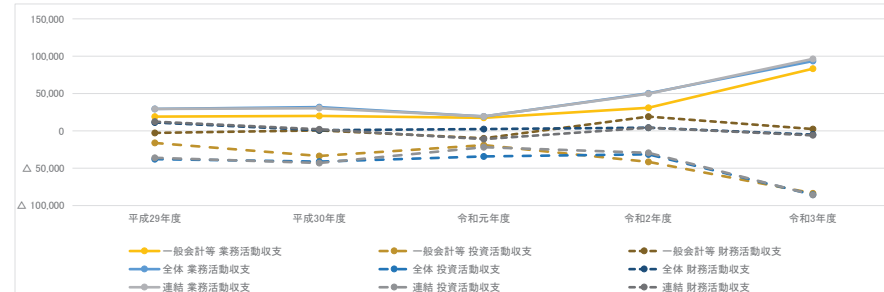


分析:
一般会計等においては、経常費用は9,145億円となった。そのうち、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,929億円であり、前年度から145億円増加(+3.8%)した。コロナ対策関連の補助事業が増加したほか、年々社会保障給付が増加してきており、今後も高齢化の進展などにより、移転費用の増加が見込まれるため、注視していく必要がある。また、貸借対照表の資産合計の大半を占めるインフラ資産の老朽化に際して、業務費用の維持補修費も増加していくことが考えられるため、今後の動向を注視していきたい。全体では、一般会計等と比べて、診療報酬等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,515億円多くなっている一方、国民健康保険事業特別会計における市町村交付金等により経常費用が2,544億円多くなっているため、純行政コストは1,016億円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,813億円多くなっているが、人件費が545億円多くなっているなど、経常費用が2,830億円多くなっていることから、純行政コストは1,009億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	18,981	20,033	17,466	30,779	83,248
	投資活動収支	△ 16,164	△ 33,733	△ 19,084	△ 41,479	△ 83,550
	財務活動収支	△ 2,736	653	△ 9,897	19,113	2,452
全体	業務活動収支	29,313	31,681	29,324	50,319	93,491
	投資活動収支	△ 37,871	△ 41,202	△ 34,300	△ 31,385	△ 85,554
	財務活動収支	11,202	985	2,531	4,140	△ 5,004
連結	業務活動収支	29,477	30,454	19,462	49,568	96,399
	投資活動収支	△ 36,043	△ 43,038	△ 21,867	△ 29,281	△ 85,861
	財務活動収支	12,330	2,088	4,237	4,237	△ 5,900

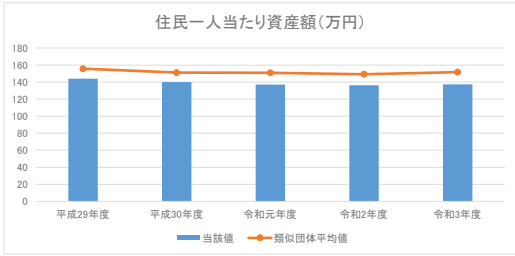


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は+832億円であったが、投資活動収支については、インフラ施設等の整備を行ったことから▲836億円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、+25億円となった。また、本年度末資金残高は前年度から21億円増加し、229億円となった。全体では、診療報酬等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より102億円多い+935億円となっている。投資活動収支では、病院事業会計等で病院改革事業等を実施しているため、▲856億円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲50億円となり、本年度末資金残高は503億円となった。連結では、連結対象企業等の業務収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より132億円多い+964億円となっている。投資活動収支では、建設投資等を行ったため、▲857億円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲59億円となり、本年度末資金残高は629億円となった。

1. 資産の状況

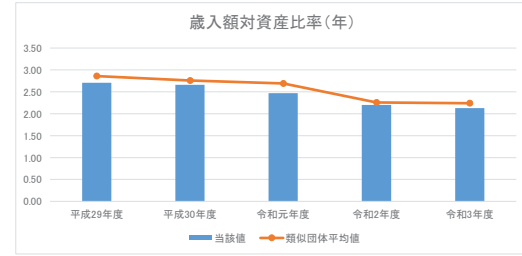
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	328,165,589	316,472,083	306,691,087	301,914,796	300,587,894
人口	2,281,291	2,259,309	2,236,042	2,213,353	2,188,469
当該値	143.9	140.1	137.2	136.4	137.4
類似団体平均値	155.8	151.3	151.0	149.2	151.6



②歳入額対資産比率(年)

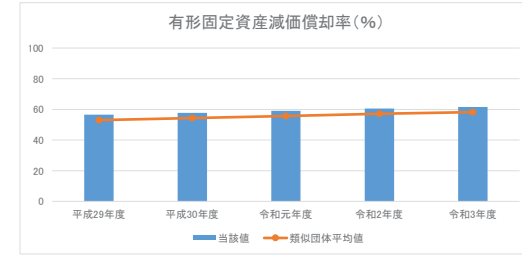
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,281,656	3,164,721	3,066,911	3,019,148	3,005,879
歳入総額	1,209,682	1,191,021	1,243,852	1,371,771	1,409,554
当該値	2.71	2.66	2.47	2.20	2.13
類似団体平均値	2.86	2.76	2.69	2.26	2.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	3,100,469	3,182,307	3,274,124	3,363,809	3,457,847
有形固定資産 ※1	5,491,463	5,507,952	5,537,618	5,561,997	5,609,474
当該値	56.5	57.8	59.1	60.5	61.6
類似団体平均値	53.0	54.4	55.6	57.1	58.2

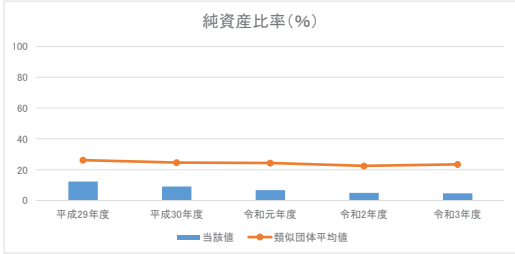
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

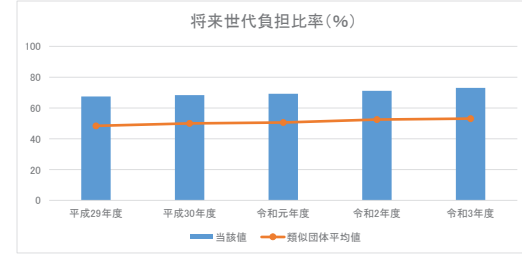
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	404,181	288,716	206,883	147,191	138,612
資産合計	3,281,656	3,164,721	3,066,911	3,019,148	3,005,879
当該値	12.3	9.1	6.7	4.9	4.6
類似団体平均値	26.2	24.7	24.3	22.5	23.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,887,324	1,876,411	1,859,655	1,869,844	1,869,357
有形・無形固定資産合計	2,798,211	2,741,768	2,686,316	2,626,291	2,562,342
当該値	67.4	68.4	69.2	71.2	73.0
類似団体平均値	48.4	50.0	50.5	52.5	53.1

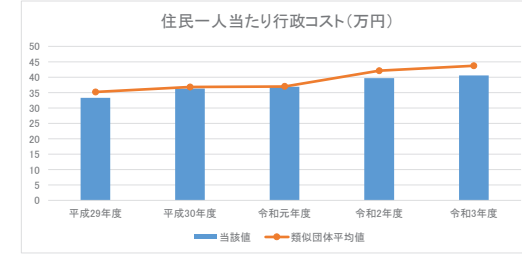
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

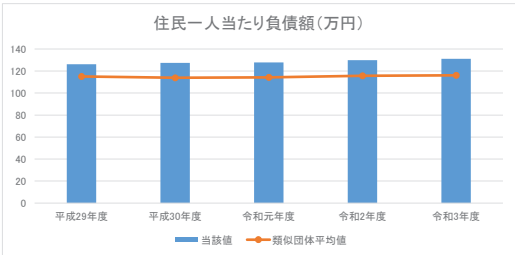
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	75,990,398	82,013,439	82,598,073	87,884,835	88,858,753
人口	2,281,291	2,259,309	2,236,042	2,213,353	2,188,469
当該値	33.3	36.3	36.9	39.7	40.6
類似団体平均値	35.2	36.8	37.0	42.1	43.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

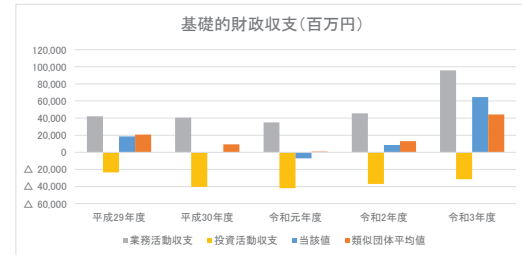
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	287,747,507	287,600,485	286,002,775	287,195,719	286,726,661
人口	2,281,291	2,259,309	2,236,042	2,213,353	2,188,469
当該値	126.1	127.3	127.9	129.8	131.0
類似団体平均値	115.0	113.9	114.3	115.6	116.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	42,049	40,625	35,035	45,501	95,824
投資活動収支 ※2	△ 23,568	△ 40,345	△ 42,076	△ 36,993	△ 31,302
当該値	18,481	280	△ 7,041	8,508	64,522
類似団体平均値	20,669.0	9,443.1	1,009.7	13,155.5	44,204.5

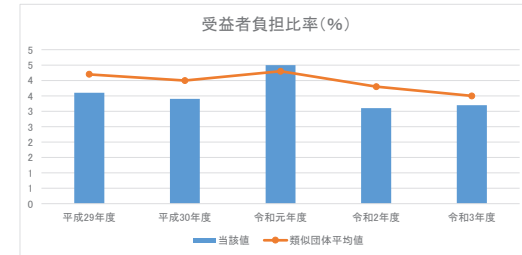
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	30,411	28,283	38,063	27,662	29,713
経常費用	834,199	837,359	850,522	893,719	914,497
当該値	3.6	3.4	4.5	3.1	3.2
類似団体平均値	4.2	4.0	4.3	3.8	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、本県は、他県に比べ広い県土と長い道路等の地理的特徴を有しており、道路施設などインフラの整備が進んでいることから、資産合計に対する各資産の構成比が事業用資産が9.9%、インフラ資産が75.9%となっている。そのインフラ資産の減価償却が進んでいることが要因の一つと考えられる。また、有形固定資産減価償却率は、本県が保有する公共施設等が高度経済成長期を中心に多数整備されたことなどから老朽化が進んでおり、類似団体と比較して高い水準にある。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、これは他県に比べ広い県土と長い河川や道路等の地理的特徴を有し、地方公共団体の資産として計上されない国道や河川の管理を行っているためである。国道や河川の改築事業を行っても所有権は国のものになってしまうため、資産として計上できず負債のみが増加することとなり、純資産を減少させる大きな要因となっている。また、負債の1/4を占める臨時財政対策債についても、負債のみ計上され、資産を計上することができず、純資産を減少させるもう一つの要因となっている。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、人件費等の業務費用は5.216億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3.929億円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。ただし、年々社会保障給付は増加してきており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、注視していく必要がある。また、貸借対照表の資産合計の大半を占めるインフラ資産の老朽化に際して、業務費用の維持補修費も増加していくことが考えられるため、今後の動向を注視していきたい。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。また、基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、645億円の黒字となっている。なお、令和元年度に策定した「公債費負担適正化計画」に基づき、県が自由に活用できる財源のうち、公債費の実負担が占める割合を表す指標である実質公債費比率を、令和20年度に18%未満とする目標を定め、目標の達成に向けて毎年度の県債発行額に上限を設け、その範囲内で投資事業を実施していることとしている。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を若干下回っている。令和元年度に策定した「新潟県行財政改革行動計画」に基づき、使用料・手数料の見直しを実施してきたところであり、引き続き、受益者負担の適正化を図るとともに経費の削減に努めることとしている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県
団体コード 160008

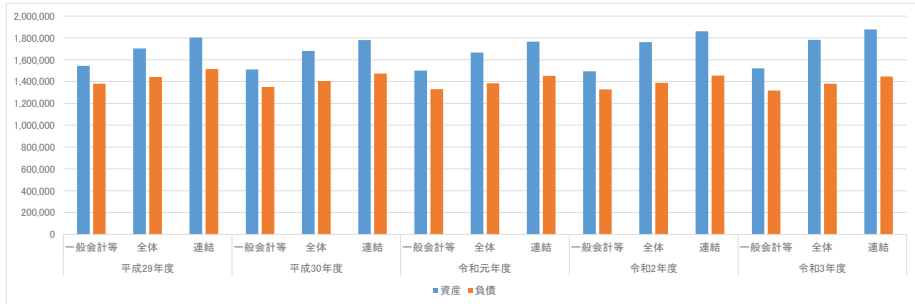
人口	1,037,319 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	14,289 人
面積	4,247.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	315,831,404 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費率	13.4 %
		将来負担比率	222.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	1,543,098	1,509,669	1,499,332	1,494,116	1,520,121
	負債	1,380,858	1,350,103	1,330,873	1,327,824	1,316,881
全体	資産	1,703,690	1,680,194	1,666,435	1,761,135	1,782,486
	負債	1,441,519	1,405,693	1,384,273	1,389,185	1,380,688
連結	資産	1,803,480	1,779,170	1,765,853	1,859,885	1,878,264
	負債	1,513,810	1,474,231	1,451,826	1,455,283	1,445,395

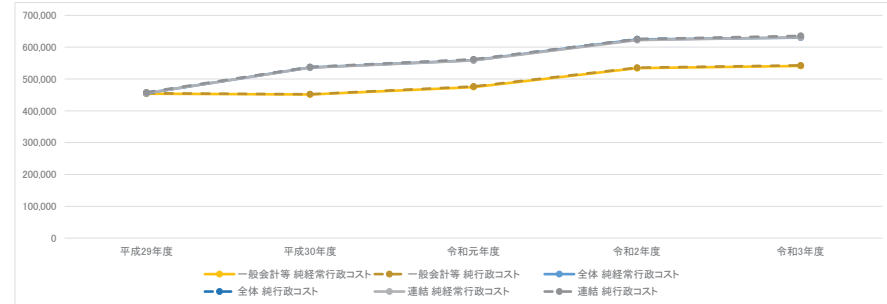


分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末から26,005百万円(1.7%)の増加となった。金額の変動が大きいものは、減価基金であり、県税収入の増分等を積立てたことにより、22,440百万円の増となったためである。
負債総額は、前年度末から10,943百万円の減少(△0.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは、地方債(1年内償還予定地方債含む)であり、6,959百万円減少した。引き続き、県債の新規発行の抑制等に取り組み、将来負担の抑制に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	454,158	451,407	474,816	534,330	541,091
	純行政コスト	455,382	452,119	476,364	535,383	542,987
全体	純経常行政コスト	455,396	536,038	559,349	624,510	630,117
	純行政コスト	456,105	536,737	560,835	625,538	632,478
連結	純経常行政コスト	455,559	535,636	558,493	622,659	630,927
	純行政コスト	458,290	537,762	561,778	625,264	635,651

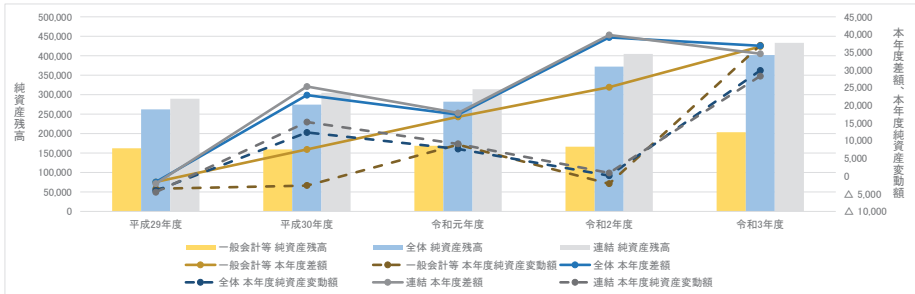


分析:
一般会計等において、経常費用は578,319百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は309,823百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は268,495百万円である。人件費が経常費用の23.2%(133,312百万円)を占めており、物件費等に比べて割合が高くなっている。人件費については、平成27年2月に策定した定員管理計画に基づき職員削減に努めるところ、平成31年4月までに目標とした「100人」の削減を達成した。引き続き、令和2年2月に新たな定員管理計画を策定し、令和4年4月までの3年間で平成31年4月の職員数を基準として行革後の定員を維持することとし、引き続き人件費の抑制に努める。
全体では、一般会計に比べて、公営企業会計の経常収益を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が37,833百万円多くとなっている。また、平成30年度から国民健康保険特別会計が設置されたことから、経常費用が126,859百万円多くなり、純行政コストは89,491百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,660	7,549	16,733	25,103	36,594
	本年度純資産変動額	△ 3,995	△ 2,674	8,893	△ 2,168	36,949
	純資産残高	162,240	159,566	168,460	166,292	203,241
全体	本年度差額	△ 1,683	22,873	17,368	39,176	36,836
	本年度純資産変動額	△ 4,150	12,330	7,661	106	29,848
	純資産残高	282,171	274,501	282,162	371,950	401,798
連結	本年度差額	△ 2,119	25,317	17,821	39,860	34,588
	本年度純資産変動額	△ 4,544	15,269	9,088	893	28,266
	純資産残高	289,670	304,939	314,027	404,602	432,868

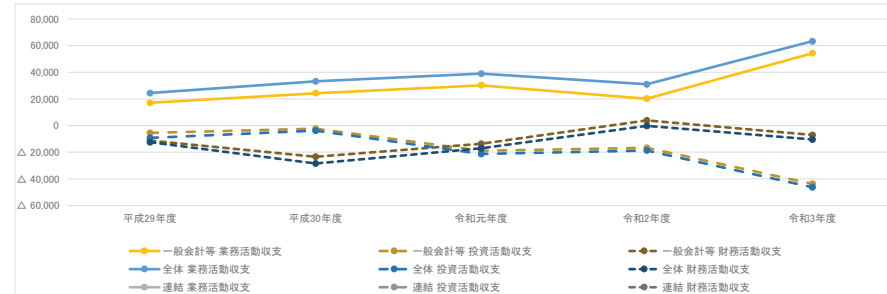


分析:
一般会計等において、税収等の財源(579,581百万円)が純行政コスト(542,987百万円)を上回り、本年度差額が36,594百万円となったことと、資産評価額が355百万円となったことから、純資産残高は36,949百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計や公営企業会計の収益及び費用が含まれることから、財源等は89,734百万円増加、純行政コストは89,491百万円増加し、本年度差額は36,836百万円となり、純資産残高は29,848百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	17,074	24,242	30,184	20,175	54,202
	投資活動収支	△ 5,520	△ 2,339	△ 18,856	△ 16,725	△ 43,729
	財務活動収支	△ 11,343	△ 23,419	△ 13,661	3,867	△ 7,006
全体	業務活動収支	24,372	33,190	24,372	31,012	63,250
	投資活動収支	△ 9,239	△ 3,799	△ 21,307	△ 18,683	△ 46,290
	財務活動収支	△ 12,418	△ 28,460	△ 17,021	△ 228	△ 10,408
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



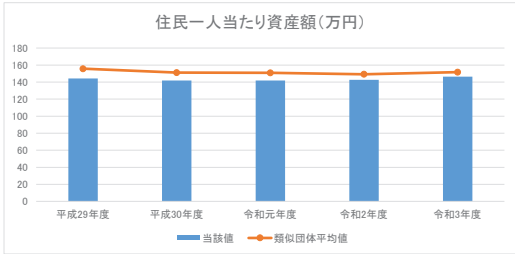
分析:
一般会計等において、業務活動収支は、54,202百万円であったが、投資活動収支は、県立大学DX教育研究センターの整備事業や、基金積立金支出の増等により、△43,729百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△7,006百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から3,467百万円増加し、32,920百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄われている状況である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

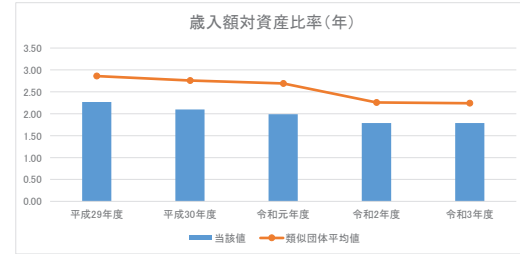
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	154,309,800	150,966,900	149,933,200	149,411,600	152,012,100
人口	1,069,512	1,063,293	1,055,999	1,047,713	1,037,319
当該値	144.3	142.0	142.0	142.6	146.5
類似団体平均値	155.8	151.3	151.0	149.2	151.6



②歳入額対資産比率(年)

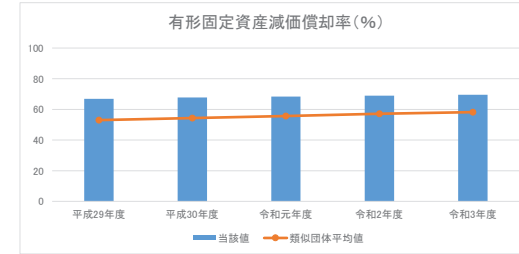
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,543,098	1,509,669	1,499,332	1,494,116	1,520,121
歳入総額	680,640	718,058	754,142	833,803	849,864
当該値	2.27	2.10	1.99	1.79	1.79
類似団体平均値	2.86	2.76	2.69	2.26	2.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	1,567,094	1,603,616	1,636,725	1,667,399	1,697,517
有形固定資産 ※1	2,342,967	2,367,370	2,394,522	2,416,545	2,439,956
当該値	66.9	67.7	68.4	69.0	69.6
類似団体平均値	53.0	54.4	55.6	57.1	58.2

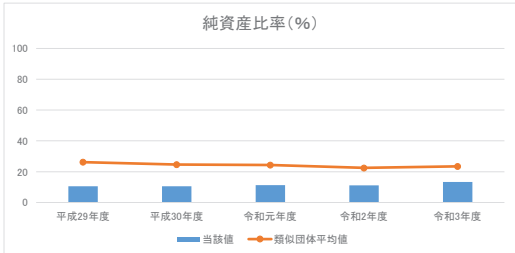
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

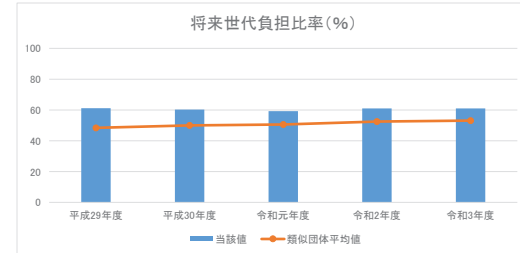
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	162,240	159,566	168,460	166,292	203,241
資産合計	1,543,098	1,509,669	1,499,332	1,494,116	1,520,121
当該値	10.5	10.6	11.2	11.1	13.4
類似団体平均値	26.2	24.7	24.3	22.5	23.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	813,706	790,205	782,352	791,233	794,956
有形・無形固定資産合計	1,329,330	1,312,295	1,320,356	1,298,037	1,302,525
当該値	61.2	60.2	59.3	61.0	61.0
類似団体平均値	48.4	50.0	50.5	52.5	53.1

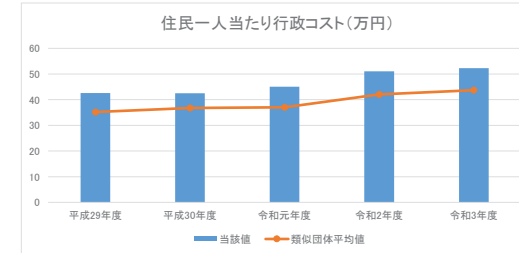
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

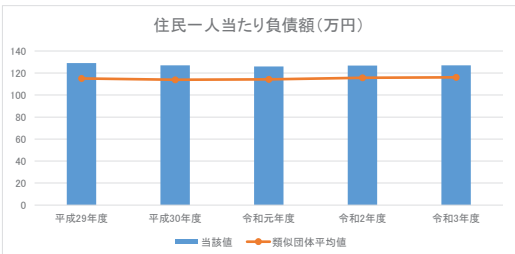
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	45,538,200	45,211,900	47,636,400	53,538,300	54,298,700
人口	1,069,512	1,063,293	1,055,999	1,047,713	1,037,319
当該値	42.6	42.5	45.1	51.1	52.3
類似団体平均値	35.2	36.8	37.0	42.1	43.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

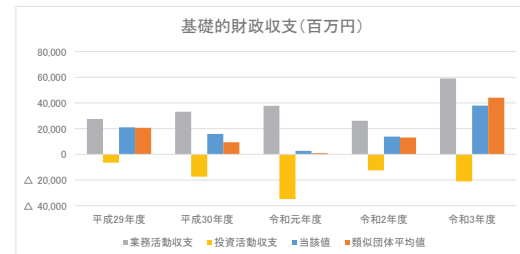
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	138,085,800	135,010,300	133,087,300	132,782,400	131,688,100
人口	1,069,512	1,063,293	1,055,999	1,047,713	1,037,319
当該値	129.1	127.0	126.0	126.7	127.0
類似団体平均値	115.0	113.9	114.3	115.6	116.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	27,567	33,297	37,724	26,188	59,088
投資活動収支 ※2	△ 6,508	△ 17,339	△ 34,929	△ 12,442	△ 21,031
当該値	21,059	15,958	2,795	13,746	38,057
類似団体平均値	20,669.0	9,443.1	1,009.7	13,155.5	44,204.5

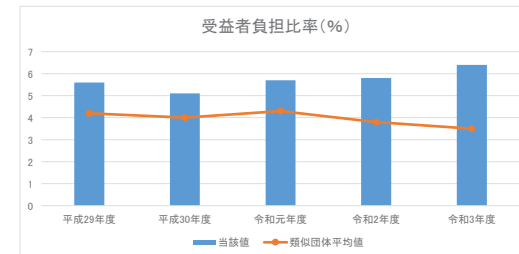
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	26,738	24,416	28,487	32,748	37,227
経常費用	480,895	475,822	503,303	567,078	578,319
当該値	5.6	5.1	5.7	5.8	6.4
類似団体平均値	4.2	4.0	4.3	3.8	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を若干下回っている。歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っており、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率が高い背景として、県有施設の老朽化が進んでいることが挙げられる。
令和2年度末までに策定した施設類型別の長寿命化計画に基づき、点検、診断、及び予防保全を行い長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っている。これは、北陸新幹線整備事業や河川・砂防等の国直轄事業負担金等、県の所有資産とならず負債のみが残存する事業に伴う県債発行額が多額となり、負債が増加し純資産比率が低下するためである。
同様の理由により、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、県債残高については、新規発行の抑制や繰上償還の実施等に努めている。引き続き、財政改革に取り組み、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。平成27年2月に策定した定員管理計画に基づき職員削減に努めたところ、平成31年4月までに目標とした「100人」の削減を達成した。引き続き、平成31年4月から令和4年4月までの3年間で平成31年4月の職員数を基準として定員を維持することとし、人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。これは、北陸新幹線整備事業や河川・砂防等の国直轄事業負担金等、県の所有資産とならず負債のみが残存する事業に伴う県債発行額が多額となり、県債残高が高水準で推移しているためである。引き続き、新規発行の抑制に取り組み、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため38,057百万円となったが、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、県立大学DX教育研究センター等の必要な施設の整備に伴う地方債の発行や基金積立金支出の増によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因として、急峻な河川が多く、水力発電の水利料収入が多いこと等が挙げられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県
団体コード 170003

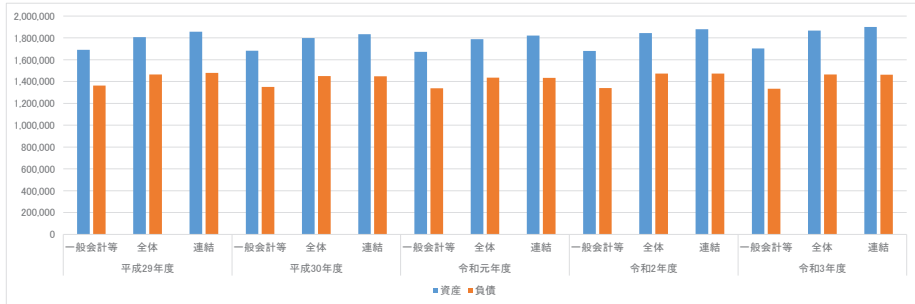
人口	1,124,501 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	15,062 人
面積	4,186.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	320,897.141 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	12.6 %
		将来負担比率	196.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	1,691,414	1,683,258	1,672,903	1,680,769	1,704,210
	負債	1,364,223	1,350,804	1,338,619	1,339,716	1,333,442
全体	資産	1,806,369	1,798,507	1,788,613	1,845,277	1,866,993
	負債	1,464,503	1,451,164	1,436,535	1,474,327	1,465,496
連結	資産	1,856,807	1,833,048	1,820,997	1,878,627	1,899,261
	負債	1,478,541	1,449,394	1,434,518	1,472,406	1,462,791

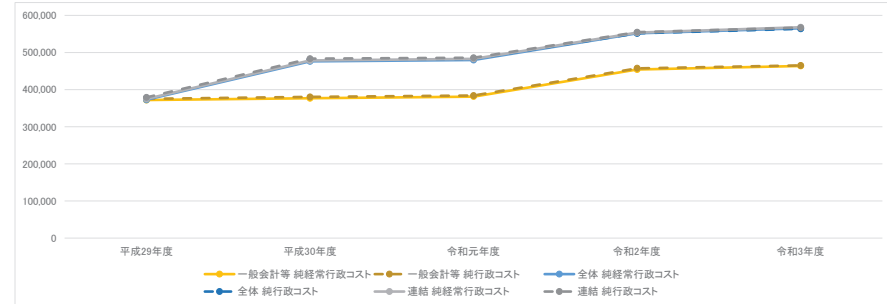


分析:
令和3年度一般会計等においては、資産総額は前年度末から23,441百万円の増加(+1.4%)となった。固定資産-投資その他の資産のうち、長期貸付金の15,514百万円の増、基金に關して減価基金への積立により11,257百万円の増となっているためである。なお、有形固定資産については、新たな施設整備を進める一方で、道路や橋りょう等の償却資産の償却が進んだことから、7,371百万円の増加(+0.5%)と大きな変化はなかった。
負債総額については、前年度末から6,274百万円の減少(△0.5%)となった。金額の変動が大きいものとして、退職手当引当金が3,209百万円、地方債等が1,353百万円の減少となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	372,031	377,048	381,380	454,324	463,689
	純行政コスト	375,248	380,225	384,194	457,577	465,247
全体	純経常行政コスト	372,821	476,874	479,874	551,501	565,170
	純行政コスト	376,847	480,625	482,694	551,460	563,826
連結	純経常行政コスト	374,869	478,611	482,938	553,382	568,124
	純行政コスト	378,952	483,476	485,935	554,970	567,088

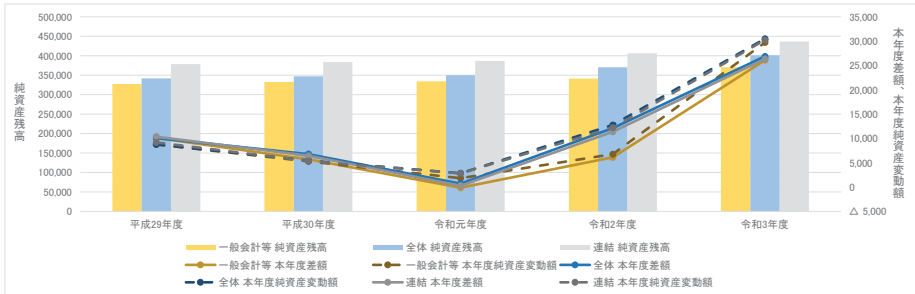


分析:
令和3年度一般会計等において、経常費用が484,689百万円となり、前年度比12,628百万円の増加(+2.6%)となった。そのうち、補助金や社会保障給付等の移転費用が最も大きく、226,716百万円であり、全体の46.8%を占めている。また、業務費用は257,953百万円であり、そのうち、職員給与費等に実際には現金の支出を伴わない退職手当引当金繰入額や賞与等引当金繰入額を加えた人件費が126,130百万円であり、26.0%を占めている。純行政コストは、前年度と比較して、7,670百万円の増加となっている。こうした費用の増加は、主に新型コロナウイルス感染症への対応のためである。
本県では、知事部局の職員数について、平成14年度の新行財政改革大綱の策定以降、職員数を削減しているが、高齢化の進展による社会保障関係費の増加など義務的経費が県財政を圧迫することが予想されるため、引き続き、行財政改革のプログラムを拠り所とした不断の改革により、行政コストの削減に取り組んでいく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	10,100	5,690	△ 118	6,103	26,090
	本年度純資産変動額	8,790	5,262	1,830	6,769	29,715
	純資産残高	327,191	332,454	334,284	341,053	370,768
全体	本年度差額	10,074	6,788	700	12,103	26,872
	本年度純資産変動額	8,778	5,477	2,836	12,768	30,497
	純資産残高	341,866	347,344	350,179	370,395	400,892
連結	本年度差額	10,374	6,443	288	11,367	26,359
	本年度純資産変動額	9,168	5,389	2,824	12,191	30,248
	純資産残高	378,265	383,654	386,479	406,221	436,469

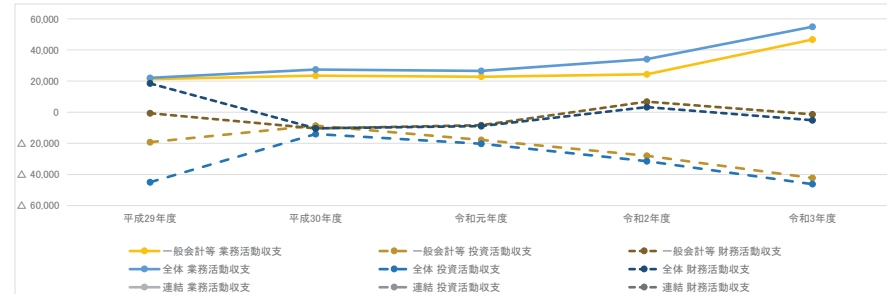


分析:
令和3年度一般会計等においては、税収等の財源(491,337百万円)が純行政コスト(465,247百万円)を上回ったことから、本年度差額は26,090百万円の増となり、純資産残高は29,715百万円の増(純資産変動額)となった。前年度と比べ税収等の伸び幅が大きかったことから、本年度差額及び純資産残高の増加額が大きくなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	21,270	23,484	22,830	24,291	46,693
	投資活動収支	△ 19,283	△ 8,616	△ 17,816	△ 27,971	△ 42,295
	財務活動収支	△ 694	△ 10,399	△ 8,323	6,781	△ 1,362
全体	業務活動収支	22,072	27,463	26,472	34,035	54,922
	投資活動収支	△ 45,025	△ 14,039	△ 20,316	△ 31,498	△ 46,249
	財務活動収支	18,484	△ 10,379	△ 8,917	3,236	△ 5,227
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



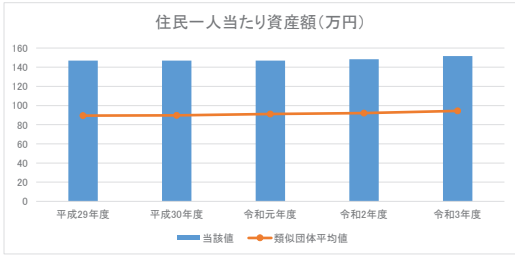
分析:
令和3年度一般会計等においては、業務支出(483,986百万円)が、業務収入(530,800百万円)を下回っており、臨時収支△121百万円を加えた結果、業務活動収支は46,693百万円となった。投資活動については、公共施設等整備支出の増加や、基金の取り崩し収入の減少のため、収支は△42,295百万円となり、前年度より14,324百万円減少した。財務活動については、地方債の償還額が、発行収入を上回ったことから、△1,362百万円となっており、本年度末の資金残高は前年度から3,037百万円増加し、15,386百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

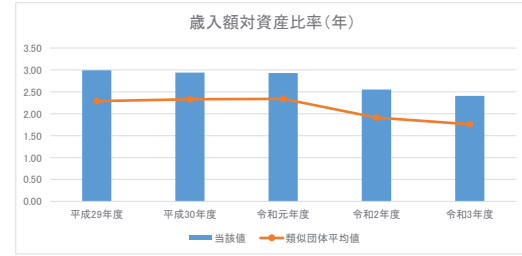
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	169,141,445	168,325,782	167,290,340	168,076,885	170,421,014
人口	1,150,398	1,145,948	1,139,612	1,132,656	1,124,501
当該値	147.0	146.9	146.8	148.4	151.6
類似団体平均値	89.5	89.8	91.2	92.1	94.4



②歳入額対資産比率(年)

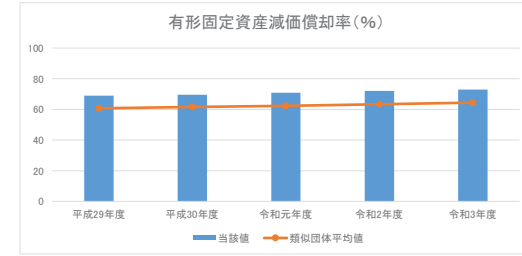
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,691,414	1,683,258	1,672,903	1,680,769	1,704,210
歳入総額	565,623	571,798	570,570	657,955	706,690
当該値	2.99	2.94	2.93	2.55	2.41
類似団体平均値	2.29	2.33	2.34	1.91	1.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	1,839,204	1,875,138	1,916,266	1,957,344	1,994,254
有形固定資産 ※1	2,666,588	2,692,338	2,704,072	2,718,559	2,731,926
当該値	69.0	69.6	70.9	72.0	73.0
類似団体平均値	60.7	61.6	62.3	63.4	64.4

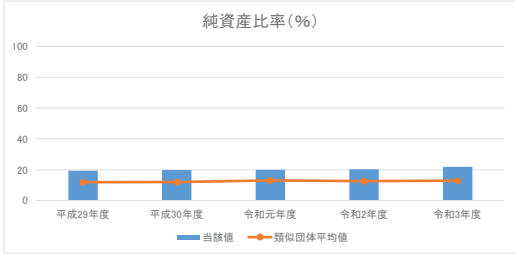
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

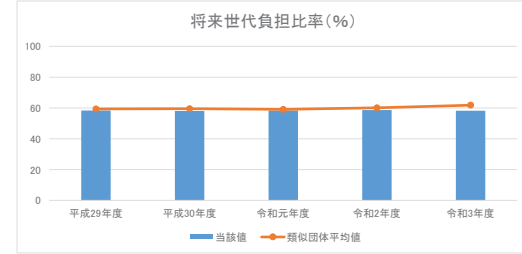
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	327,191	332,454	334,284	341,053	370,768
資産合計	1,691,414	1,683,258	1,672,903	1,680,769	1,704,210
当該値	19.3	19.8	20.0	20.3	21.8
類似団体平均値	11.9	12.0	13.0	12.6	12.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	798,905	789,624	789,791	793,527	791,675
有形・無形固定資産合計	1,368,527	1,359,252	1,353,225	1,352,976	1,360,259
当該値	58.4	58.1	58.4	58.7	58.2
類似団体平均値	59.4	59.5	59.1	60.1	61.8

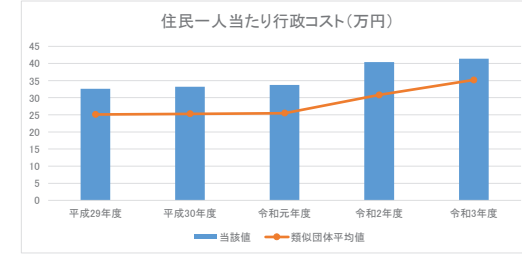
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

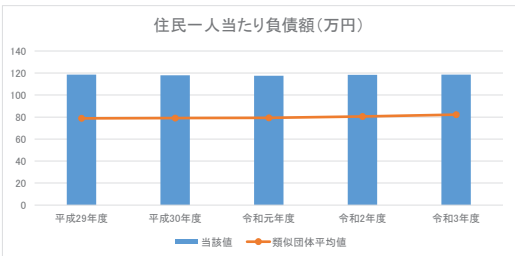
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	37,524,770	38,022,485	38,419,354	45,757,697	46,524,697
人口	1,150,398	1,145,948	1,139,612	1,132,656	1,124,501
当該値	32.6	33.2	33.7	40.4	41.4
類似団体平均値	25.1	25.3	25.5	30.8	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

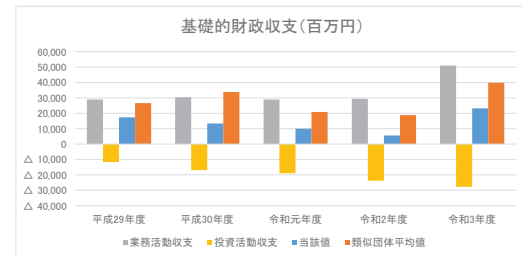
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	136,422,312	135,080,435	133,861,933	133,971,599	133,344,198
人口	1,150,398	1,145,948	1,139,612	1,132,656	1,124,501
当該値	118.6	117.9	117.5	118.3	118.6
類似団体平均値	78.8	79.0	79.3	80.5	82.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	28,974	30,362	28,926	29,360	50,959
投資活動収支 ※2	△ 11,645	△ 16,954	△ 18,923	△ 23,824	△ 27,729
当該値	17,329	13,408	10,003	5,536	23,230
類似団体平均値	26,658.9	33,719.2	20,856.8	18,790.1	39,879.8

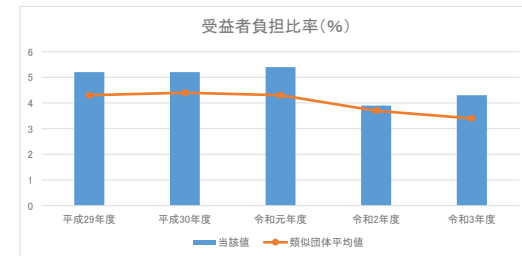
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	20,209	20,733	21,760	18,598	20,980
経常費用	392,240	397,782	403,140	472,922	484,669
当該値	5.2	5.2	5.4	3.9	4.3
類似団体平均値	4.3	4.4	4.3	3.7	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
令和3年度の住民一人当たり資産額は、引き続き類似団体平均を大きく上回っている。本県では、これまでも道路や河川施設等のインフラ資産の整備を積極的に進めるなど、高い水準の公共投資を実施してきた結果であるものと推測される。歳入額対資産比率についても同様である。
有形固定資産減価償却率については、過去に整備してきた既存のインフラ資産の維持管理を進めているところであるが、これらは更新ではなく修繕等によるものが大きく、新たな資産形成を伴わないことから、高い水準で推移している。引き続き、「石川県公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の特長や利用状況に応じた予防保全型修繕を行うなど、長寿命化や経費削減につながる取り組みを実施していく。

2. 資産と負債の比率
令和3年度の純資産比率は、純資産の増加により、前年度と比較して1.5ポイント増加し、類似団体平均を大きく上回っている。
将来世代負担比率については、県債の新規発行の抑制や繰上償還の実施により、臨時財政対策債を除く県債残高を前年度以下の水準に抑制することを目指しており、令和3年度においても類似団体平均を下回る状況となっている。今後も、県の資産とはならない国債や河川などの社会資本整備において起債により実施していく必要があることから、他団体の状況も見ながら適切な執行に努めている。

3. 行政コストの状況
令和3年度の住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。行政コストは、行政活動に係る人件費や社会保険関係経費に加え、除排雪経費や災害対応・復旧経費など随時的に発生する経費を含めたフルコストの表示であるため、年度間増減について画一的な評価はできないものの、財政健全性の維持・向上の観点から、投資的経費の抑制や人件費の適正管理、一般行政経費の見直しなど、持続可能な財政基盤の確立に努めている。

4. 負債の状況
令和3年度の住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債全体の約9割を県債が占めており、資産の状況と同様、本県では、これまでも道路や河川施設等のインフラ資産の整備を積極的に進めるなど、高い水準の公共投資を実施してきた結果であるものと推測される。累次の行革大綱に基づき、繰上償還を行うなど県債残高の管理に努めており、残高総額は平成26年度以来、6年連続で前年度を下回ってきたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による収支減等に対応するため、減収補填債等を発行したことから、残高は増加した。
令和3年度の基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、投資活動収支の赤字分を上回ったため、23,230百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、県債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況
令和3年度の受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。本県が策定した行政経営プログラムに基づき、公共施設の使用料など税外収入の確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県
団体コード 180009

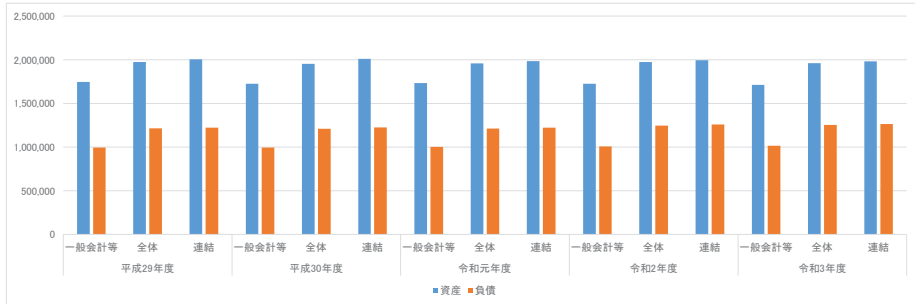
人口	787,561 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	12,877 人
面積	4,190.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	289,545,909 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費率	12.1 %
		将来負担比率	147.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	1,744,802	1,725,528	1,732,964	1,723,998	1,712,689
	負債	994,462	993,359	1,001,111	1,008,596	1,015,911
全体	資産	1,973,225	1,953,050	1,957,894	1,974,074	1,959,707
	負債	1,214,430	1,210,054	1,213,396	1,247,062	1,252,983
連結	資産	2,005,930	2,009,442	1,983,223	1,993,311	1,982,422
	負債	1,223,360	1,225,619	1,222,709	1,258,009	1,263,024

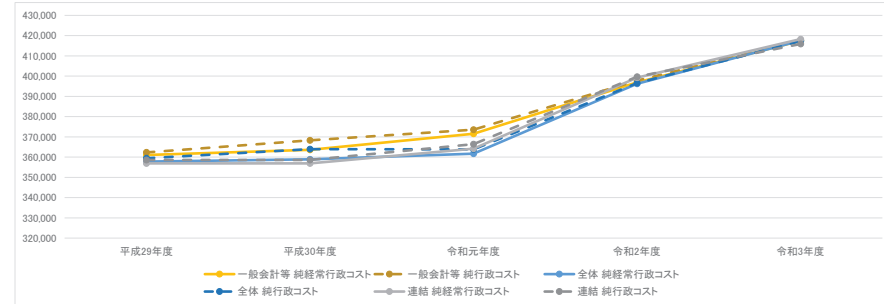


分析:
一般会計等においては、資産総額が、前年度より11,309百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは固定資産の約73%を占めるインフラ資産であり、取得額の増加(27,823百万円)よりも減価償却累計額の増加(47,920百万円)が上回ったことにより、減少した。また、一般会計等の負債総額は、前年度より7,315百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、27,059百万円の増加となった。北陸新幹線や中部縦貫自動車道などの大型プロジェクトの本格化に伴う県債発行により、負債が増加する可能性がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	361,044	363,569	371,571	396,880	417,473
	純行政コスト	362,319	368,276	373,572	397,806	417,738
全体	純経常行政コスト	357,783	358,858	361,686	396,203	417,571
	純行政コスト	359,425	363,932	363,790	396,573	417,325
連結	純経常行政コスト	356,904	356,904	364,145	399,267	418,298
	純行政コスト	358,596	358,596	366,365	399,651	415,891

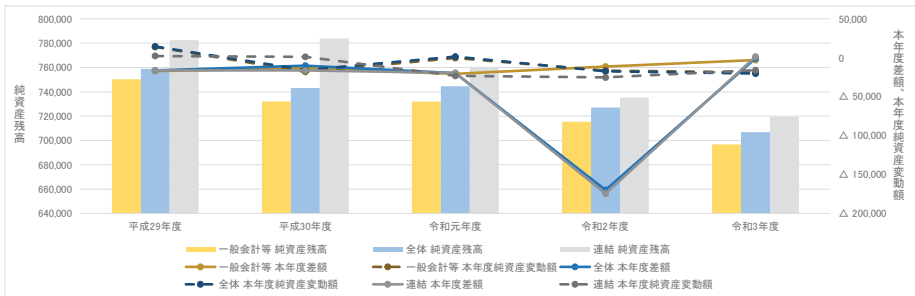


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは417,473百万円となり、前年度比20,593百万円の増加となった。人件費は減少した一方、物件費や維持補修費の増により物件費等が99,142百万円増加したためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 17,221	△ 13,372	△ 20,700	△ 11,480	△ 2,931
	本年度純資産変動額	13,937	△ 18,171	△ 316	△ 16,450	△ 18,626
	純資産残高	750,340	732,169	731,853	715,402	696,777
全体	本年度差額	△ 16,269	△ 10,262	△ 19,674	△ 169,914	△ 746
	本年度純資産変動額	14,411	△ 15,799	1,502	△ 17,485	△ 20,288
	純資産残高	758,795	742,996	744,498	727,012	706,724
連結	本年度差額	△ 16,235	△ 16,236	△ 19,570	△ 174,444	1,317
	本年度純資産変動額	2,161	1,253	△ 23,309	△ 25,212	△ 15,903
	純資産残高	782,570	783,823	760,514	735,302	719,397

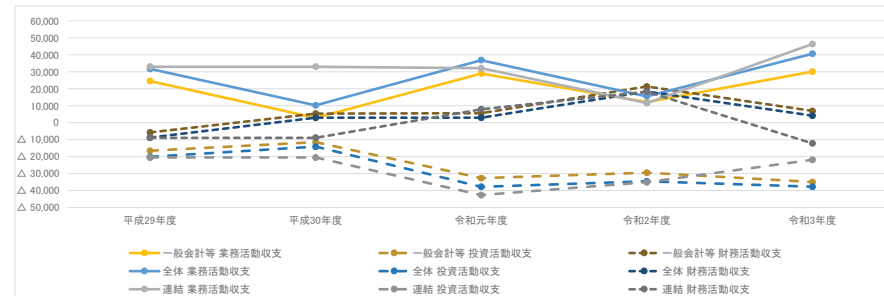


分析:
一般会計等においては、純資産は696,777百万円であり、前年度より18,625百万円減少した。北陸新幹線や中部縦貫自動車道などの大型プロジェクトが本格化しているが、これらのインフラは国等の資産となるため、純資産は増加しない見込みである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	24,579	2,857	28,993	12,114	30,103
	投資活動収支	△ 16,485	△ 11,455	△ 32,687	△ 29,478	△ 34,931
	財務活動収支	△ 5,742	5,322	5,631	21,330	6,984
全体	業務活動収支	31,677	10,214	10,214	36,851	40,623
	投資活動収支	△ 20,100	△ 14,089	△ 37,800	△ 34,503	△ 37,705
	財務活動収支	△ 8,769	2,906	2,910	18,348	4,165
連結	業務活動収支	32,988	32,988	32,178	11,538	46,361
	投資活動収支	△ 20,475	△ 20,475	△ 42,646	△ 35,046	△ 21,872
	財務活動収支	△ 8,863	△ 8,863	7,924	18,265	△ 12,183



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は30,103百万円であった一方で、投資活動収支は▲34,931百万円、財務活動収支は6,984百万円であった。業務活動収支は、税金等収入が増加したことにより、17,989百万円増加した。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	174,480,189	172,552,771	173,296,351	172,399,848	171,268,873
人口	790,758	786,503	780,053	774,596	767,561
当該値	220.6	219.4	222.2	222.6	223.1
類似団体平均値	155.8	151.3	151.0	149.2	151.6

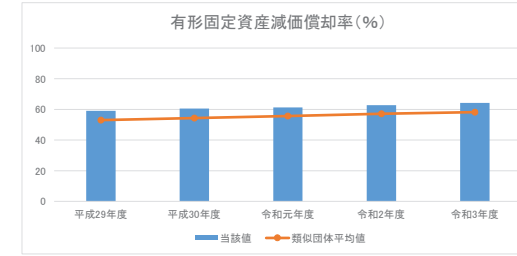
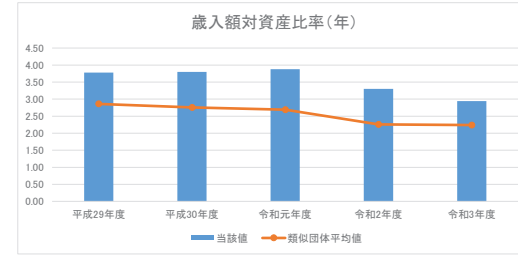
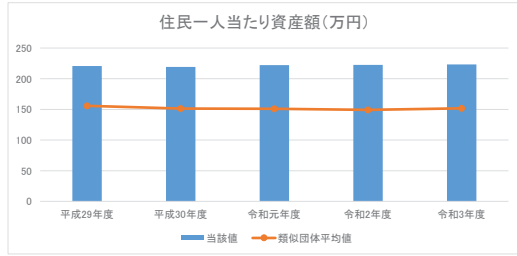
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,744,802	1,725,528	1,732,964	1,723,998	1,712,689
歳入総額	461,397	453,637	446,162	522,278	583,479
当該値	3.78	3.80	3.88	3.30	2.94
類似団体平均値	2.86	2.76	2.69	2.26	2.24

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	1,793,243	1,847,765	1,901,674	1,955,300	2,008,691
有形固定資産 ※1	3,035,349	3,056,251	3,105,537	3,113,286	3,128,191
当該値	59.1	60.5	61.2	62.8	64.2
類似団体平均値	53.0	54.4	55.6	57.1	58.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	750,340	732,169	731,853	715,402	696,777
資産合計	1,744,802	1,725,528	1,732,964	1,723,998	1,712,689
当該値	43.0	42.4	42.2	41.5	40.7
類似団体平均値	26.2	24.7	24.3	22.5	23.5

⑤将来世代負担比率(%)

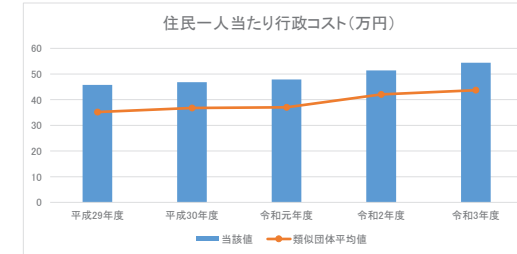
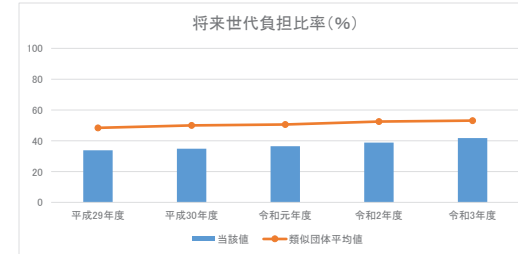
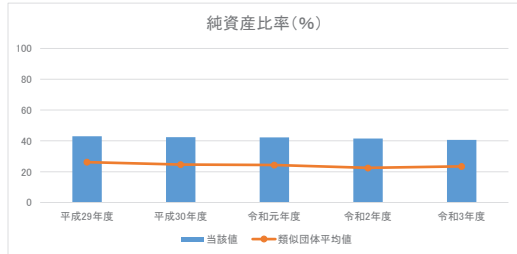
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	518,821	527,059	542,726	566,447	601,619
有形・無形固定資産合計	1,835,343	1,513,731	1,491,365	1,460,697	1,439,750
当該値	33.8	34.8	36.4	38.8	41.8
類似団体平均値	48.4	50.0	50.5	52.5	53.1

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	36,231,873	36,827,639	37,357,249	39,780,590	41,773,805
人口	790,758	786,503	780,053	774,596	767,561
当該値	45.8	46.8	47.9	51.4	54.4
類似団体平均値	35.2	36.8	37.0	42.1	43.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	99,446,220	99,335,938	100,111,071	100,859,562	101,591,144
人口	790,758	786,503	780,053	774,596	767,561
当該値	125.8	126.3	128.3	130.2	132.4
類似団体平均値	115.0	113.9	114.3	115.6	116.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

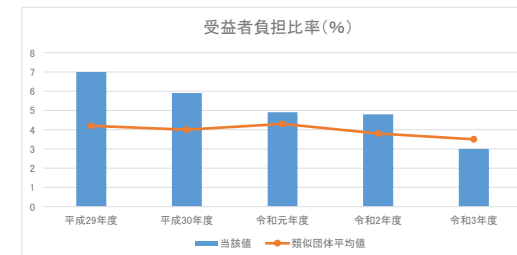
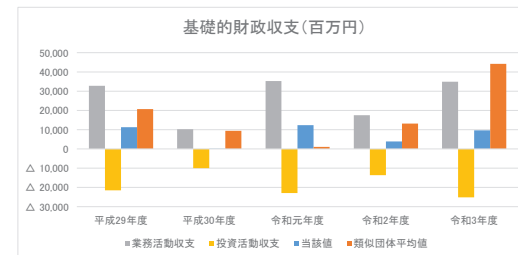
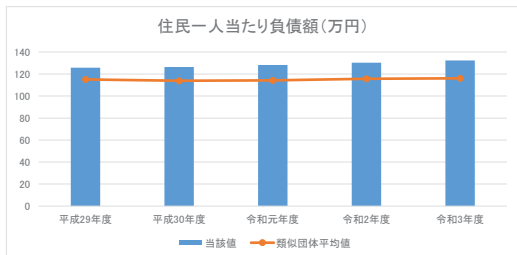
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	32,771	10,176	35,276	17,570	34,897
投資活動収支 ※2	△ 21,521	△ 10,014	△ 22,965	△ 13,662	△ 25,205
当該値	11,250	162	12,311	3,908	9,692
類似団体平均値	20,669.0	9,443.1	1,009.7	13,155.5	44,204.5

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	27,000	22,770	18,984	19,815	12,701
経常費用	388,044	386,339	390,555	416,695	430,175
当該値	7.0	5.9	4.9	4.8	3.0
類似団体平均値	4.2	4.0	4.3	3.8	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、223.1万円であり、前年度よりも0.5万円増加した。北陸新幹線や中部縦貫自動車道などの大型プロジェクトが本格化しているが、住民一人当たりの資産額は大きく増加しない見込みである。
有形固定資産減価償却率は64.2%であり、前年度より1.4%増加した。類似団体と比較した場合、高い傾向にある。当県では令和元年度末にすべての公共施設等について個別施設計画を策定し、総合管理計画についてもR3年度末に改訂したところであり、当該計画に基づいた施設の維持管理を適切に進めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は40.7%、将来世代負担比率は41.8%となっており、類似団体より良い水準にある。
北陸新幹線や中部縦貫自動車道の大型プロジェクトの本格化に伴う県債発行の増加により、純資産比率や将来世代負担比率が悪化する可能性がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは54.4万円であり、類似団体よりも高い傾向にある。これは、北陸新幹線や中部縦貫自動車道などの大型プロジェクトによる影響である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は132.4万円であり、類似団体よりも高い傾向にある。負債額が増加した一方で、人口が減少したことでも前年度よりも住民一人当たり2.2万円増加した。
基礎的財政収支は黒字となっており、健全な財政運営を堅持している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.0%であり、類似団体より低い水準にある。今後、経常費用の節減に努め、受益者負担の適正化に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山梨県
団体コード 190004

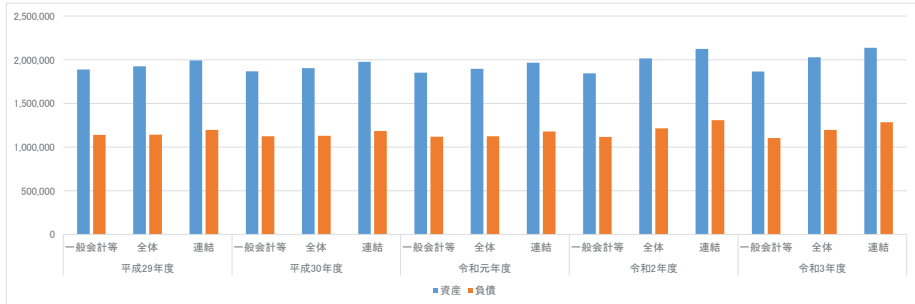
人口	816,340人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	12,656人
面積	4,465.27 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	276,062,901千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	C	実質公債費率	11.6%
		将来負担比率	180.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	1,889,375	1,866,381	1,851,922	1,843,170	1,865,233
	負債	1,139,283	1,124,815	1,120,045	1,115,207	1,102,969
全体	資産	1,925,649	1,904,968	1,896,096	2,014,358	2,029,364
	負債	1,143,138	1,128,690	1,124,090	1,215,169	1,196,111
連結	資産	1,991,746	1,975,215	1,965,583	2,124,181	2,137,219
	負債	1,195,364	1,182,731	1,178,314	1,308,298	1,284,793

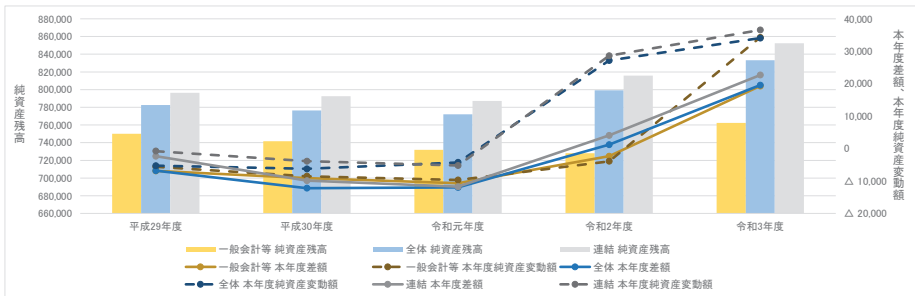


分析:
【一般会計等】資産総額は1,865,233百万円。主な資産は道路や橋りょう等のインフラ資産1,145,160百万円と、庁舎や県立学校等の事業用資産469,732百万円となっている。前年度と比較すると、資産は交付税の減額精算に備えた基金積立の増等により、22,063百万円の増(1.2%)、負債は県債等残高の計画的な削減による地方債の減等により、12,238百万円の減(△1.1%)となった。地方債については、計画的な県債等残高の削減により、今後も負債全体が削減していくものと見込まれる。
【全体】前年度と比較すると資産総額は15,006百万円の増(0.7%)、負債総額は19,058百万円の減(△1.6%)となっている。一般会計等と比較すると、電気事業会計等の資産が加わることで資産総額が164,131百万円の増となる。負債総額も同様に負債が加わることで、93,142百万円の増となる。
【連結】前年度と比較すると、資産総額は13,038百万円の増(0.6%)、負債総額は23,505百万円の減(△1.8%)となっている。一般会計等と比較すると、県立大学等の地方独立行政法人、県土地開発公社等の地方三公社、県信用保証協会等の第三セクターの資産が加わることで、資産総額が271,986百万円の増となる。また、負債総額も同様に負債が加わることで、181,824百万円の増となる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 6,878	△ 9,112	△ 10,684	△ 2,374	19,299
	本年度純資産変動額	△ 5,835	△ 8,527	△ 9,888	△ 3,914	34,301
	純資産残高	750,092	741,565	731,877	727,963	762,264
全体	本年度差額	△ 6,824	△ 12,221	△ 11,979	1,229	19,563
	本年度純資産変動額	△ 5,291	△ 6,233	△ 4,271	27,183	34,065
	純資産残高	782,511	776,277	772,006	799,189	833,254
連結	本年度差額	△ 2,315	△ 9,888	△ 11,748	4,042	22,862
	本年度純資産変動額	△ 784	△ 3,898	△ 5,215	28,614	36,542
	純資産残高	796,382	792,484	787,269	815,884	852,426

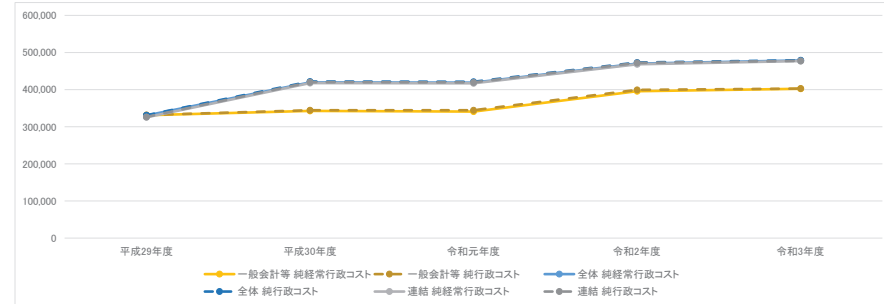


分析:
【一般会計等】税収等の財源(422,070百万円)が純行政コスト(402,770百万円)を上回っており、本年度差額は19,299百万円となり、資産評価差額等15,002百万円を加味した結果、純資産残高は前年度と比較して34,301百万円の増(4.7%)となった。これは、税収等の財源が前年度と比較して26,651百万円増加しており、純行政コストを上回ったことによる。
【全体】税収等の財源(498,721百万円)が純行政コスト(479,158百万円)を上回っており、本年度差額は19,563百万円となり、資産評価差額等15,839百万円を加味した結果、純資産残高は34,065百万円の増となった。一般会計等と比較すると、純行政コストが76,388百万円増加する一方、税収等の財源も76,651百万円増加したことから、本年度差額が264百万円改善し、本年度末純資産残高が70,980百万円増の833,254百万円となっている。
【連結】税収等の財源(500,159百万円)が純行政コスト(477,496百万円)を上回っており、本年度差額は22,662百万円となり、資産評価差額等15,839百万円を加味した結果、純資産残高は36,542百万円の増となった。一般会計等と比較すると、純行政コストが5,805百万円減少し、税収等の財源も24,426百万円増加したことから、本年度差額が18,620百万円改善し、本年度末純資産残高が36,542百万円増の852,426百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	331,043	342,593	340,708	395,812	402,337
	純行政コスト	331,563	344,657	344,740	399,108	402,770
全体	純経常行政コスト	330,350	419,746	418,662	469,796	478,724
	純行政コスト	330,977	421,917	421,095	473,099	479,158
連結	純経常行政コスト	325,335	417,742	416,841	468,348	477,006
	純行政コスト	326,368	419,934	419,592	471,691	477,496

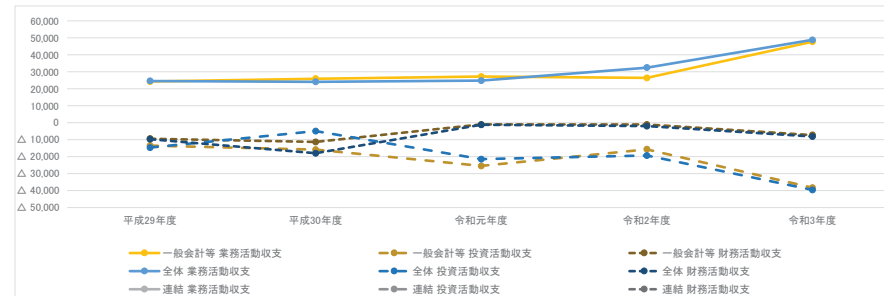


分析:
【一般会計等】行政コストのうち、経常費用の主な項目は人件費112,794百万円(経常費用の26.6%)や補助金等144,653千円(同34.1%)となっており、前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症に対応するための物件費等の増等により8,236百万円の増(2.0%)となった。また、経常収益の主な項目は県営住宅使用料等の使用料及び手数料9,143百万円(経常収益の43.1%)となっており、前年度よりも1,710百万円の増となった。その結果、純経常行政コストは402,337百万円(前年度比6.52%百万円の増)となった。また、災害復旧事業費等による臨時損失1,080百万円、臨時利益647百万円を含めた純行政コストは402,770百万円となっている。新型コロナウイルス感染症への対応等により、前年度と比較して3,662百万円の純行政コストの増となった。
【全体】経常費用507,739百万円、経常収益29,105百万円であることから、純経常行政コストは478,724百万円となっている。一般会計等と比較すると、電気事業会計等の企業の収益・費用が計上されることから、純行政コストは76,388百万円増となっている。
【連結】経常費用538,563百万円、経常収益61,557百万円であることから、純経常行政コストは477,006百万円となっている。一般会計等と比較すると、県立病院機構等の事業収益・費用が計上されることにより、純行政コストは74,726百万円増となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	24,273	25,922	27,144	26,360	47,691
	投資活動収支	△ 13,501	△ 15,837	△ 25,434	△ 15,670	△ 38,308
	財務活動収支	△ 9,398	△ 11,328	△ 1,013	△ 1,089	△ 7,274
全体	業務活動収支	24,595	24,062	24,828	32,456	48,822
	投資活動収支	△ 14,705	△ 4,955	△ 21,410	△ 19,307	△ 39,590
	財務活動収支	△ 9,882	△ 17,976	△ 1,216	△ 1,989	△ 8,190
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
【一般会計等】財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことにより△7,274百万円、投資活動収支も△38,308百万円となった。一方、業務活動収支は税収等収入の増加等により前年度比21,331百万円増の47,691百万円となった。以上の結果、本年度末資金残高は前年度から2,109百万円の増となり、28,700百万円となった。
【全体】業務活動収支は48,822百万円となった一方、投資活動収支は△39,590百万円、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことにより、△8,190百万円となっている。これにより、本年度末資金残高は前年度から1,041百万円の増となり、47,640百万円となった。一般会計等と比較すると、財務活動収支は建設事業債償還支出が加わったことにより916百万円の減、公共施設等整備支出の増等により投資活動収支は1,282百万円の減となり、業務活動収支は1,131百万円の増となった結果、本年度末資金残高は一般会計等よりも18,940百万円増となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	188,937,527	186,638,068	185,192,183	184,316,955	186,523,304
人口	838,823	832,769	826,579	821,094	816,340
当該値	225.2	224.1	224.0	224.5	228.5
類似団体平均値	155.8	151.3	151.0	149.2	151.6

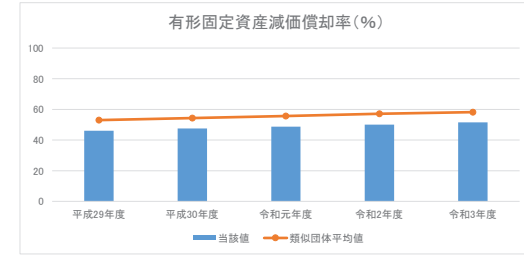
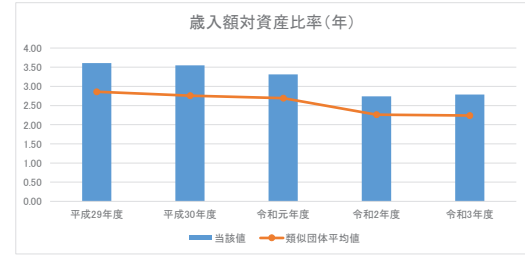
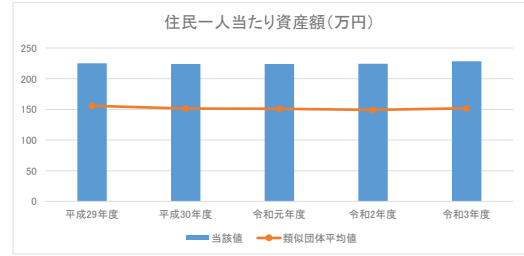
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,889,375	1,866,381	1,851,922	1,843,170	1,865,233
歳入総額	523,793	525,285	559,508	671,679	669,560
当該値	3.61	3.55	3.31	2.74	2.79
類似団体平均値	2.86	2.76	2.69	2.26	2.24

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	1,047,837	1,091,988	1,135,786	1,179,802	1,224,223
有形固定資産 ※1	2,278,855	2,293,674	2,330,564	2,355,347	2,377,781
当該値	46.0	47.6	48.7	50.1	51.5
類似団体平均値	53.0	54.4	55.6	57.1	58.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

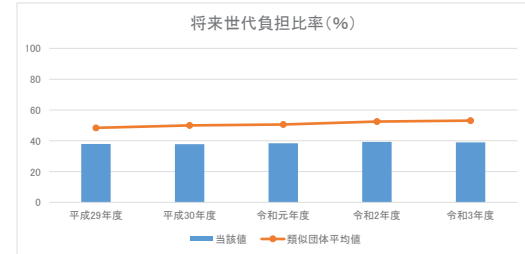
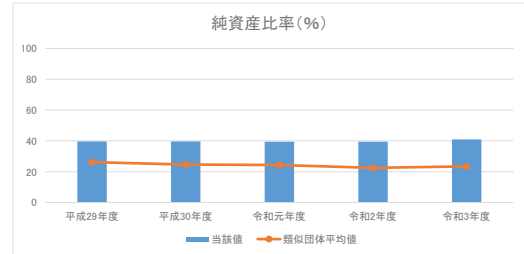
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	750,092	741,565	731,877	727,963	762,264
資産合計	1,889,375	1,866,381	1,851,922	1,843,170	1,865,233
当該値	39.7	39.7	39.5	39.5	40.9
類似団体平均値	26.2	24.7	24.3	22.5	23.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	631,763	622,638	629,208	636,770	635,959
有形・無形固定資産合計	1,664,926	1,647,599	1,637,983	1,624,524	1,629,708
当該値	37.9	37.8	38.4	39.2	39.0
類似団体平均値	48.4	50.0	50.5	52.5	53.1

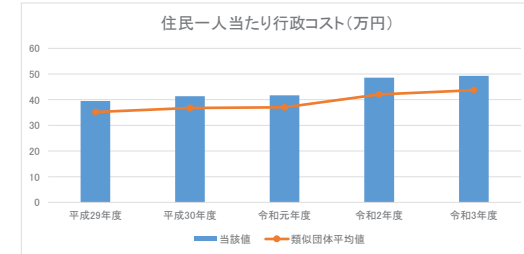
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	33,156,335	34,465,662	34,473,950	39,910,810	40,277,015
人口	838,823	832,769	826,579	821,094	816,340
当該値	39.5	41.4	41.7	48.6	49.3
類似団体平均値	35.2	36.8	37.0	42.1	43.7



4. 負債の状況

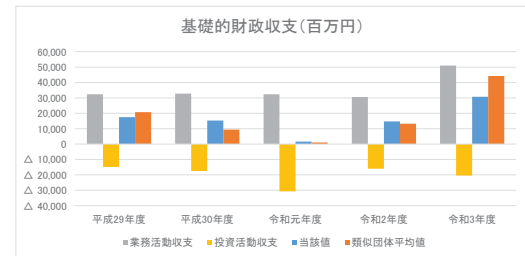
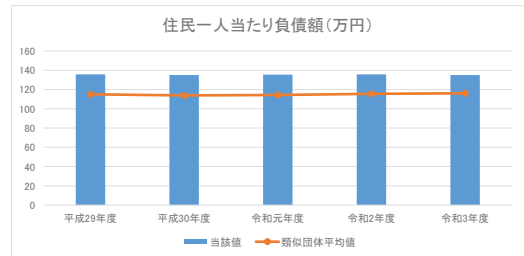
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	113,928,322	112,481,536	112,004,488	111,520,695	110,296,911
人口	838,823	832,769	826,579	821,094	816,340
当該値	135.8	135.1	135.5	135.8	135.1
類似団体平均値	115.0	113.9	114.3	115.6	116.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	32,359	32,783	32,333	30,575	51,037
投資活動収支 ※2	△ 14,828	△ 17,513	△ 30,714	△ 15,956	△ 20,377
当該値	17,531	15,270	1,619	14,619	30,660
類似団体平均値	20,669.0	9,443.1	1,009.7	13,155.5	44,204.5

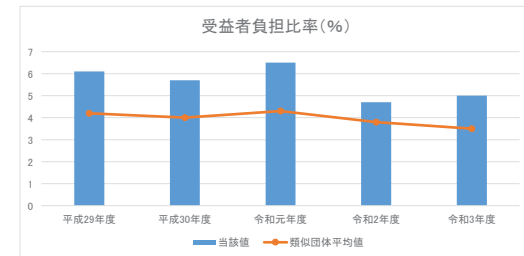
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	21,639	20,800	23,878	19,489	21,199
経常費用	352,682	363,394	364,586	415,301	423,537
当該値	6.1	5.7	6.5	4.7	5.0
類似団体平均値	4.2	4.0	4.3	3.8	3.5



分析:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均151.6万円を76.9万円上回る228.5万円となっている。
 ②歳入額対資産比率については、類似団体平均2.24%を0.55%上回る2.79%となっている。
 ③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均58.2%を6.7ポイント下回る51.5%となっている。
 今後は、公共インフラ等の老朽化により、補修や更新の費用が増大することが見込まれることから、施設の健全性を確保しつつ、ライフサイクルコストの削減を図るため、平成27年に策定、令和5年に改正した公共施設等総合管理計画等に基づき、総合的・長期的観点からコストと便益の最適化を図りながら、財産を戦略的かつ適性に管理・活用していく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均23.5%を17.4ポイント上回る40.9%となっている。
 ⑤将来世代負担比率については、類似団体平均53.1%を14.1ポイント下回る39.0%となっている。計画的な県債等残高の削減により、類似団体平均を下回っている。
 引き続き、地域経済への影響等に配慮しながら、新規県債発行額を抑制し、将来の公債費負担の軽減を図っていくとともに、公共施設等総合管理計画等に基づき、総合的・長期的観点からコストと便益の最適化を図りながら、財産を戦略的かつ適性に管理・活用していく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均43.7万円を5.6万円上回る49.3万円となっている。
 本県財政も厳しい状況が続くものと考えられる。
 歳入については、国庫支出金や有利な交付税措置のある県債を積極的に活用するとともに、限りある財源と人的資源を重点分野に集中的に投入することで、将来にわたって持続可能な財政運営を推進していく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額については、類似団体平均116.1万円を19.0万円上回る135.1万円となっている。
 ⑧基礎的財政収支については、類似団体平均44,204.5百万円を13,544.5百万円下回る30,660百万円の黒字となっている。住民一人当たりの負債額において、平成10年代前半まで経済対策のために多額の県債を発行した影響により、一般会計等に係る地方債残高が高い水準で推移しているため、計画的な県債等残高の削減は行っているものの、類似団体平均を上回っている。また、基礎的財政収支においては、今後も継続的に黒字とするために、行政サービスの向上とコスト削減の両立を図るとともに、県全体の債務残高についても着実に削減を進め、健全で持続可能な財政運営を行っている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均3.5%を1.5ポイント上回る5.0%となっている。
 公共施設において、公共施設等総合管理計画に基づき、施設ごとの長寿命化の手順を示す個別施設計画を策定し、今後の社会環境の変化等を踏まえた見直しを行いながら、サービスの内容や施設規模の妥当性などを評価することで、県有施設の適正管理、有効利用に取り組んでいく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県
団体コード 200000

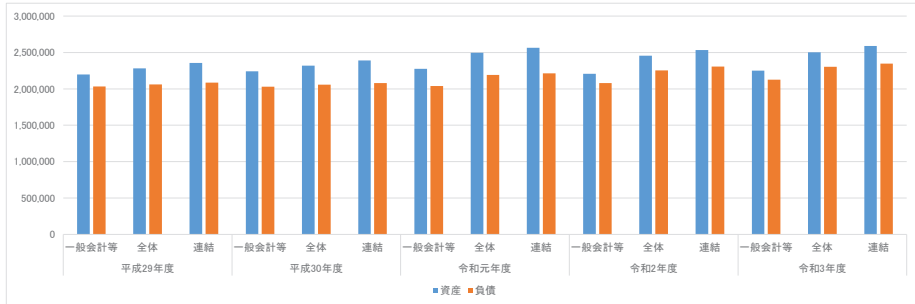
人口	2,056,970 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	27,170 人
面積	13,561.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	529,369,490 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	157.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	2,198,715	2,241,315	2,276,731	2,207,512	2,250,251
	負債	2,032,920	2,031,049	2,040,116	2,079,327	2,126,821
全体	資産	2,282,792	2,319,306	2,494,900	2,455,070	2,501,800
	負債	2,062,062	2,059,125	2,192,074	2,253,304	2,304,284
連結	資産	2,354,874	2,389,912	2,565,799	2,531,935	2,589,082
	負債	2,084,931	2,079,830	2,212,863	2,305,472	2,347,245

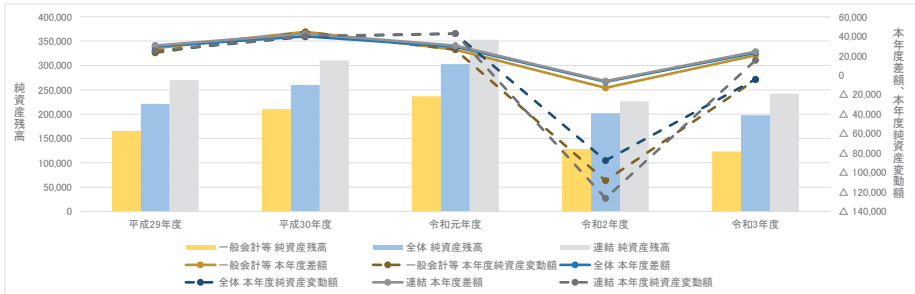


分析:
 【一般会計等】
 資産は2兆2,502億円、77.9%を道路や庁舎などの有形固定資産が占めています。前年度と比較すると、工作物の老朽化の進行などによりインフラ資産残高が減少したものの、減価基金の増などに伴い、427億円増加しています。負債は2兆1,268億円、89.7%を地方債が占めています。前年度と比較すると、臨時財政対策債の発行増により地方債が増加したことなどに伴い、475億円増加しています。
 【全体】
 資産は、電気・水道・下水道施設のインフラ資産等により、一般会計等より2,515億円多く、負債も、電気・水道・下水道事業の企業債等により、一般会計等より1,775億円多くなっています。
 【連結】
 資産は、連結対象団体の建物やインフラ資産等により、一般会計等より3,388億円多く、負債も、連結対象団体の借入金等により、一般会計等より2,204億円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	27,656	44,582	26,375	△ 13,005	20,546
	本年度純資産変動額	23,025	44,471	26,349	△ 108,430	△ 4,754
	純資産残高	165,795	210,266	236,615	128,185	123,430
全体	本年度差額	29,483	39,961	29,282	△ 6,765	22,989
	本年度純資産変動額	24,852	39,450	42,645	△ 87,671	△ 4,249
	純資産残高	220,730	260,181	302,828	201,766	197,516
連結	本年度差額	30,557	42,634	30,524	△ 6,083	24,084
	本年度純資産変動額	25,098	40,140	42,854	△ 126,472	15,373
	純資産残高	269,942	310,083	352,936	226,463	241,837

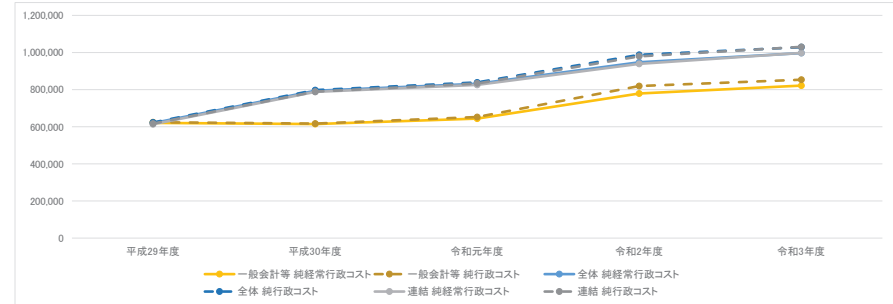


分析:
 【一般会計等】
 人件費や補助費等の純行政コストが8,534億円、県税や地方交付税、国庫補助金等の財源が8,740億円、その他、無償で譲渡した資産が247億円となっており、純資産残高は、前年度より48億円減少し、1,234億円となっています。
 【全体】
 純行政コストは、国民健康保険会計の市町村に対する保険給付費等交付金や、水道・下水道事業の施設管路に係る減価償却費等により、一般会計等より1,751億円多く、純資産変動額は、一般会計等より5億円少なくなっています。
 【連結】
 純行政コストは、国民健康保険会計の市町村に対する保険給付費等交付金や、連結対象団体の職員給与等により、一般会計等より1,770億円多く、純資産変動額は、一般会計等より201億円多くなっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	621,304	614,488	644,148	778,701	821,708
	純行政コスト	624,747	617,061	652,188	819,431	853,446
全体	純経常行政コスト	619,556	794,343	831,511	946,911	996,824
	純行政コスト	622,999	796,917	839,442	987,706	1,028,559
連結	純経常行政コスト	613,532	787,390	825,282	939,416	997,797
	純行政コスト	616,767	789,371	833,429	979,789	1,030,492

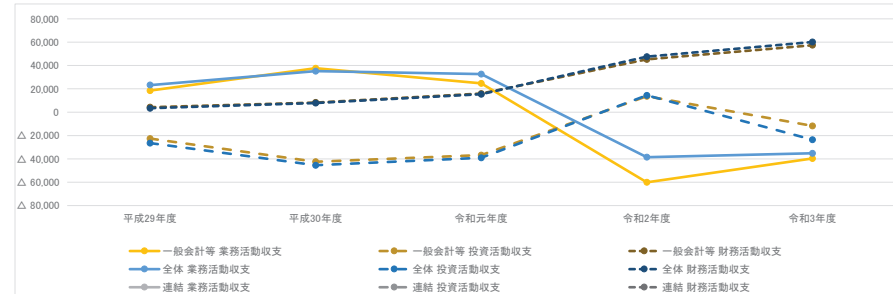


分析:
 【一般会計等】
 経常費用は、国民健康保険会計の市町村に対する保険給付費等交付金や、水道・下水道事業の施設管路に係る減価償却費等により、一般会計等より1,893億円多く、経常収益も、電気・水道・下水道料金収入等により、一般会計等より142億円多くなっています。
 【全体】
 経常費用は、国民健康保険会計の市町村に対する保険給付費等交付金や、水道・下水道事業の施設管路に係る減価償却費等により、一般会計等より1,893億円多く、経常収益も、電気・水道・下水道料金収入等により、一般会計等より142億円多くなっています。
 【連結】
 経常費用は、国民健康保険会計の市町村に対する保険給付費等交付金や、連結対象団体の職員給与等により、一般会計等より2,230億円多く、経常収益も、連結対象団体の事業収益等により、一般会計等より469億円多くなっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	18,553	37,692	24,717	△ 60,085	△ 39,579
	投資活動収支	△ 22,600	△ 42,465	△ 36,727	△ 13,683	△ 11,694
	財務活動収支	4,265	8,325	15,926	45,253	57,377
全体	業務活動収支	23,264	35,203	32,639	△ 38,581	△ 35,267
	投資活動収支	△ 28,414	△ 45,432	△ 39,048	14,482	△ 23,578
	財務活動収支	3,431	7,767	15,372	47,632	60,153
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

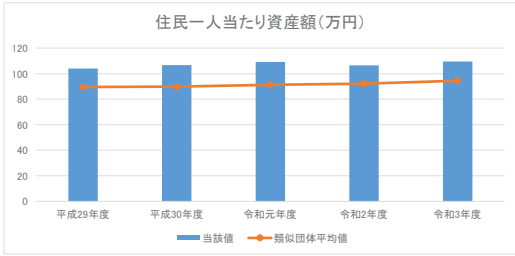


分析:
 【一般会計等】
 令和3年度末の資金残高は、期首に比べ61億円増加し、これに、預り金などの歳計外現金残高62億円を加え、現金預金残高は、297億円となりました。「業務活動収支」は、人件費、物件費や補助金などの支出が、税や国庫補助金などの収入を上回り、396億円の財源不足が生じています。「投資活動収支」は、国庫補助金などの収入が公共施設等整備費などの支出を下回り、117億円の不足が生じています。「財務活動収支」は、県債発行収入が県債償還支出を上回り、574億円の余剰が生じています。
 【全体】
 業務活動収支は、国民健康保険会計の市町村に対する保険給付費等交付金等の計上により、一般会計等より1,817億円多く、業務収入も、国民健康保険会計の国庫負担、交付金や市町村からの給付金等の計上により、一般会計等より1,861億円多くとなり、臨時収入を含む収支は、一般会計等より43億円の支出が少なくなっています。投資活動収支は、電気・水道・下水道事業の施設整備費等により、一般会計等より210億円多く、投資活動収入も、下水道事業の国庫負担等により、一般会計等より91億円多くなっています。取支は、一般会計等より119億円支出が多くなっています。財務活動収支は、電気・水道・下水道事業の企業債償還等により、一般会計等より42億円多く、財務活動収入も、電気・水道・下水道事業の企業債発行により70億円多くなっており、取支は、一般会計等より28億円収入が多くなっています。

1. 資産の状況

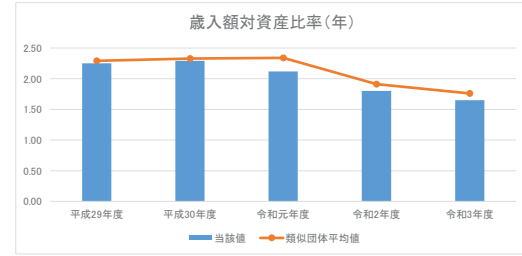
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	219,871,482	224,131,544	227,673,081	220,751,160	225,025,126
人口	2,114,140	2,101,891	2,087,307	2,072,219	2,056,970
当該値	104.0	106.6	109.1	106.5	109.4
類似団体平均値	89.5	89.8	91.2	92.1	94.4



②歳入額対資産比率(年)

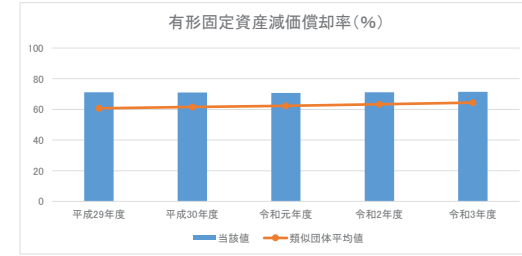
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,198,715	2,241,315	2,276,731	2,207,512	2,250,251
歳入総額	977,449	979,779	1,071,732	1,224,555	1,359,700
当該値	2.25	2.29	2.12	1.80	1.65
類似団体平均値	2.29	2.33	2.34	1.91	1.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	2,062,061	2,093,554	2,126,552	2,154,520	2,186,692
有形固定資産	2,898,179	2,949,574	3,009,022	3,026,036	3,058,694
当該値	71.2	71.0	70.7	71.2	71.5
類似団体平均値	60.7	61.6	62.3	63.4	64.4

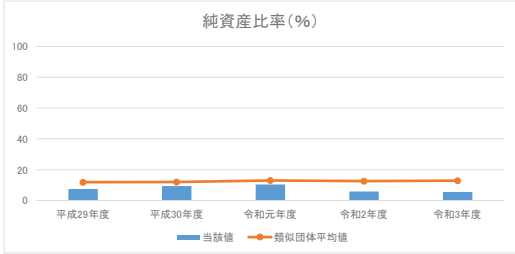
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

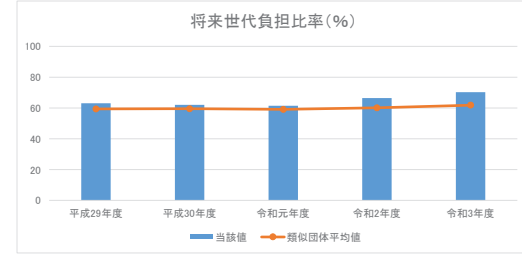
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	165,795	210,266	236,615	128,185	123,430
資産合計	2,198,715	2,241,315	2,276,731	2,207,512	2,250,251
当該値	7.5	9.4	10.4	5.8	5.5
類似団体平均値	11.9	12.0	13.0	12.6	12.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,132,813	1,131,408	1,142,287	1,179,962	1,231,226
有形・無形固定資産合計	1,798,374	1,825,272	1,861,355	1,775,012	1,753,479
当該値	63.0	62.0	61.4	66.5	70.2
類似団体平均値	59.4	59.5	59.1	60.1	61.8

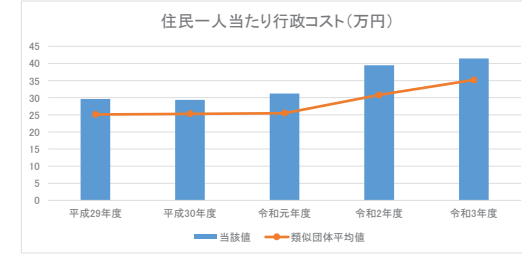
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

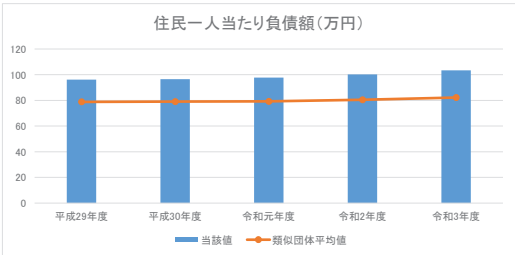
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	62,474,668	61,706,106	65,218,760	81,943,058	85,344,621
人口	2,114,140	2,101,891	2,087,307	2,072,219	2,056,970
当該値	29.6	29.4	31.2	39.5	41.5
類似団体平均値	25.1	25.3	25.5	30.8	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

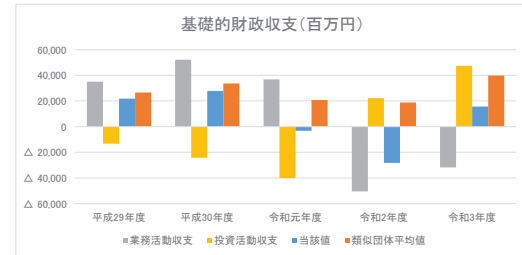
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	203,291,960	203,104,909	204,011,595	207,932,675	212,682,081
人口	2,114,140	2,101,891	2,087,307	2,072,219	2,056,970
当該値	96.2	96.6	97.7	100.3	103.4
類似団体平均値	78.8	79.0	79.3	80.5	82.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	35,131	52,098	36,795	△ 50,426	△ 31,718
投資活動収支 ※2	△ 13,266	△ 24,243	△ 39,967	22,124	47,385
当該値	21,865	27,855	△ 3,172	△ 28,302	15,667
類似団体平均値	26,658.9	33,719.2	20,856.8	18,780.1	39,879.8

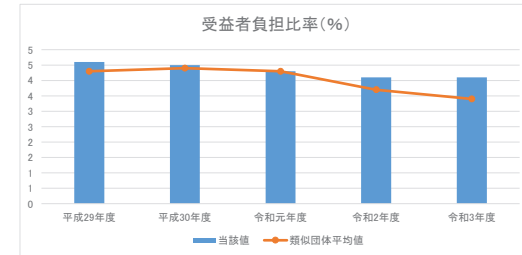
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	29,717	28,817	28,743	33,033	34,687
経常費用	651,021	643,305	672,891	811,734	856,395
当該値	4.6	4.5	4.3	4.1	4.1
類似団体平均値	4.3	4.4	4.3	3.7	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 償却資産の約半分を占める道路は、耐用年数を60年とする一方、全延長の約8割が60年以前に整備されています。これにより約1,677億円が減価償却累計額として計上されるため、歳入額対資産比率は類似団体平均を下回り、有形固定資産減価償却率は上回っています。なお、類似他団体と比較して人口が少ない当県は、住民一人当たりの資産額が類似他団体と比べ高くなっています。
 過去に整備した公共施設やインフラ資産は今後一層老朽化していくことから、県有施設全体での修繕等の実施時期を調整することで、財政負担の平準化を行い、中長期的な観点で県有施設の長寿命化や更新に取り組んでいきます。

2. 資産と負債の比率
 地方債などの負債が増加するとともに、工物物の老朽化に伴いインフラ資産残高が減少したことにより純資産残高が48億円減少したため、純資産比率が減少しました。
 なお、国道や河川等の県が管理する所有外資産は、貸借対照表の資産として計上していない一方、整備に充てた地方債は負債として計上しています。本県は、所有外資産の比率が類似団体より大きいと考えられるため、純資産比率は、類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は上回っています。
 中長期的な観点で県有施設の長寿命化や更新に取り組む一方、地方債の発行抑制等により地方債残高の圧縮に努め、純資産の確保を図ります。

3. 行政コストの状況
 類似他団体と比較して人口が少ない当県は、住民一人当たりの行政コストが類似他団体と比べ高くなっています。
 引き続き、施策・予算の重点化による行政コストの縮減、適切な受益者負担による歳入の確保に努めます。

4. 負債の状況
 類似他団体と比較して人口が少ない当県は、住民一人当たりの負債額が類似他団体と比べ高くなっています。
 基礎的財政収支は、投資活動収支の黒字分が、業務活動収支の赤字分を上回ったため、157億円の黒字となっています。業務活動収支が赤字となっているのは、人件費、物件費や補助金などの支出が、税や国庫補助金など収入を上回っているためであり、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、持続可能な財政構造の構築に向けて取り組めます。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な県民負担の割合は比較的高くなっています。
 引き続き、施策・予算の重点化による行政コストの縮減、適切な受益者負担による歳入の確保に努めます。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県
団体コード 210005

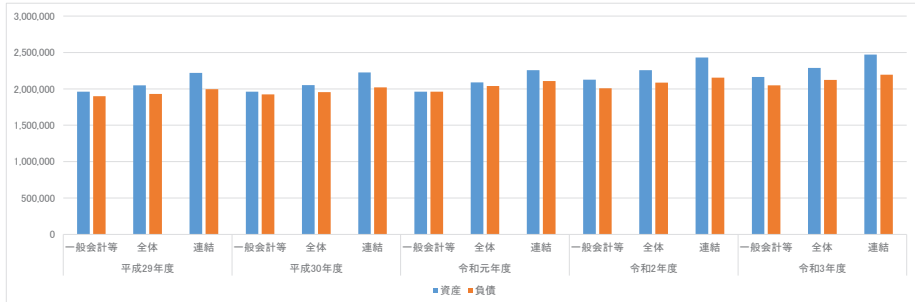
人口	1,996,682 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	26,017 人
面積	10,621.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	499,386.613 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	209.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	1,962,744	1,961,915	1,962,444	2,125,664	2,162,221
	負債	1,898,800	1,923,755	1,961,338	2,008,573	2,047,552
全体	資産	2,046,877	2,051,951	2,087,973	2,255,078	2,288,992
	負債	1,930,599	1,954,261	2,040,402	2,086,501	2,124,441
連結	資産	2,219,117	2,224,118	2,257,731	2,431,588	2,471,794
	負債	1,995,384	2,020,331	2,106,121	2,153,298	2,195,667

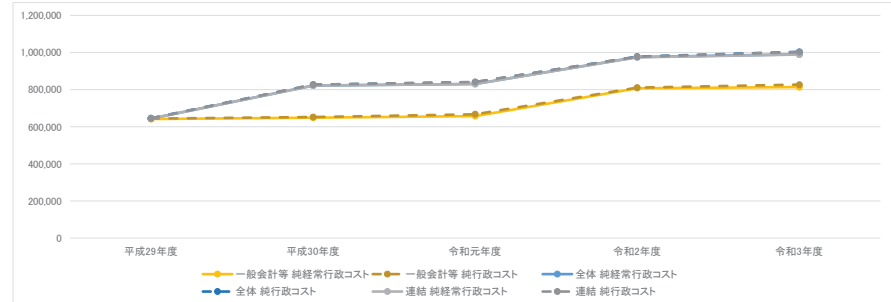


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から36,557百万円の増加となった。県庁舎建設工事等により事業用資産(建設仮動定)が34,082百万円増加したことが主な要因であり、その他の増要因として、財政調整基金の増等による流動資産(基金)の増(+14,133百万円)等がある。一方、減要因として、決算剰余金の減等による現金預金の減(▲12,036百万円)等がある。資産総額のうち、将来の維持管理・更新等の支出を伴う有形固定資産の割合が83%となっており、引き続き施設の長寿命化や財政負担の最小化・平準化を図るなど適正管理に努める。
水道事業会計、工業用水道事業会計等を加えた全体財務書類では、資産総額は、下水道管等インフラ資産の計上等により一般会計等に比べて126,771百万円多いが、負債総額も、下水道管の建設改良費事業等のための企業債の計上等により76,889百万円多い。
岐阜県土地開発公社、岐阜県総合医療センター等を加えた連結財務書類では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等を計上していること等により、一般会計等に比べて309,573百万円多いが、負債総額も各団体の借入金等があること等から148,115百万円多い。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	641,677	648,793	657,288	807,845	813,837
	純行政コスト	643,979	652,858	667,634	810,596	827,222
全体	純経常行政コスト	644,225	822,346	830,145	975,450	990,285
	純行政コスト	645,850	826,545	840,509	978,455	1,003,818
連結	純経常行政コスト	643,711	822,132	831,003	974,184	988,980
	純行政コスト	644,688	827,204	841,034	976,856	1,002,482

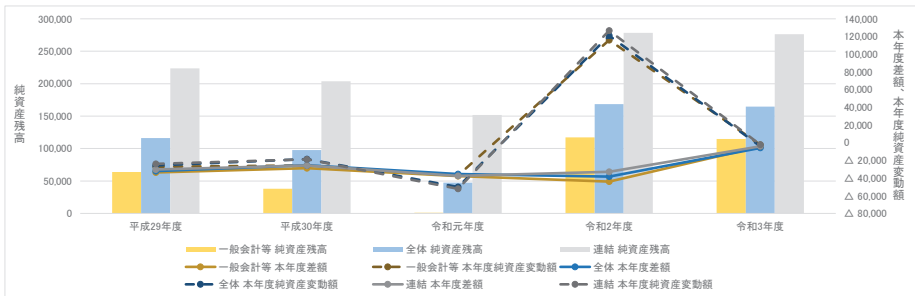


分析:
一般会計等においては、経常費用は842,223百万円となり、前年度比2,410百万円の増加(0.3%)となった。人件費や物件費等の業務費用が56%(472,375百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用が44%(369,848百万円)を占めている。最も金額が大きいのは移転費用の補助金等(355,050百万円)であり、純行政コストの43%を占めている。今後も社会保障関係経費の自然増が続くが、引き続き不断の行財政改革に取り組み、できる限りの経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、給水収益の使用料・手数料への計上により経常収益が6,422百万円多い一方、国保負担金の補助費等への計上により移転費用が168,605百万円、減価償却費などの計上により業務費用が14,264百万円それぞれ多く、純行政コストは176,596百万円多い。
連結では、一般会計等と比べて、事業収益等の計上により、経常収益が83,641百万円多い一方、移転費用が158,599百万円、人件費が33,106百万円など経常費用が258,783百万円多く、純行政コストは175,260百万円多い。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 33,762	△ 28,885	△ 37,881	△ 44,029	△ 4,341
	本年度純資産変動額	△ 27,235	△ 25,784	△ 37,053	△ 2,424	△ 2,424
	純資産残高	63,944	38,159	1,106	117,091	114,669
全体	本年度差額	△ 32,267	△ 25,608	△ 35,501	△ 38,380	△ 5,961
	本年度純資産変動額	△ 25,723	△ 18,577	△ 80,120	121,009	△ 4,028
	純資産残高	116,268	97,691	47,571	168,577	164,551
連結	本年度差額	△ 30,424	△ 25,751	△ 37,574	△ 33,005	△ 4,120
	本年度純資産変動額	△ 23,973	△ 18,851	△ 52,176	126,683	△ 2,168
	純資産残高	223,732	203,787	151,611	278,291	276,127

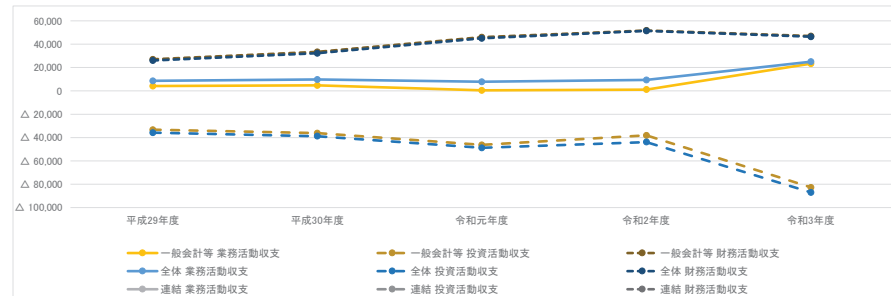


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(822,881百万円)が純行政コスト(827,222百万円)を下回っており、本年度差額は▲4,341百万円となり、純資産残高は2,424百万円の減少となった。地方税の徴収確保特別対策事業等により収収等確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税などが収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が121,054百万円多く、本年度差額は▲5,961百万円となり、純資産残高は49,882百万円多い。
連結では、一般会計等と比べて、資産額が309,573百万円多い一方で、事業収益の計上により純行政コストの上昇幅は25,626百万円にとどまり、純資産残高は161,458百万円多い。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	4,136	4,686	461	1,120	23,332
	投資活動収支	△ 33,248	△ 36,237	△ 46,246	△ 38,128	△ 82,660
	財務活動収支	27,067	33,387	45,971	51,738	47,040
全体	業務活動収支	8,520	9,683	7,821	9,334	24,981
	投資活動収支	△ 35,810	△ 38,814	△ 48,764	△ 43,851	△ 86,889
	財務活動収支	25,999	32,331	45,094	51,392	46,404
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



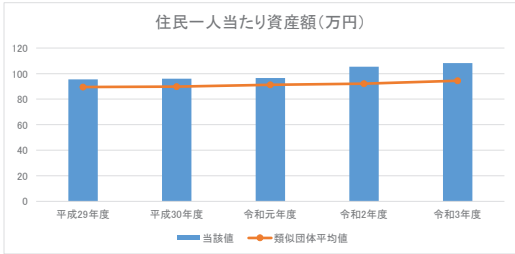
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は23,332百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備事業を行ったことなどから、▲82,660百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、47,040百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から12,288百万円減少し、18,062百万円となった。
全体では、一般会計等と比べて、水道事業の給水収益を使用料及び手数料に計上しているため、業務活動収支が1,649百万円多い。一方で、水道施設の整備事業を行ったことなどから投資活動収支のマイナス幅も4,329百万円多い。本年度末資金残高は前年度から15,604百万円減少し、38,352百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

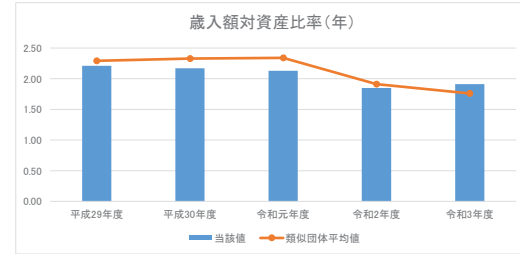
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	196,274,422	196,191,457	196,244,417	212,566,388	216,222,053
人口	2,054,349	2,044,114	2,032,490	2,016,868	1,996,682
当該値	95.5	96.0	96.6	105.4	108.3
類似団体平均値	89.5	89.8	91.2	92.1	94.4



②歳入額対資産比率(年)

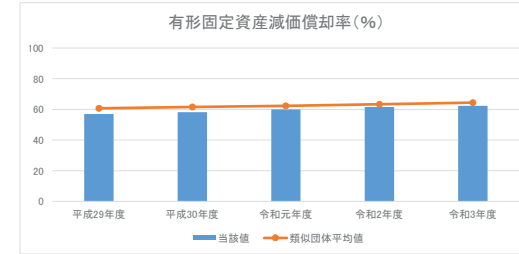
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,962,744	1,961,915	1,962,444	2,125,664	2,162,221
歳入総額	889,763	903,878	922,355	1,148,521	1,130,306
当該値	2.21	2.17	2.13	1.85	1.91
類似団体平均値	2.29	2.33	2.34	1.91	1.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	1,245,163	1,287,424	1,332,609	1,372,598	1,404,414
有形固定資産 ※1	2,183,280	2,212,959	2,224,555	2,233,373	2,252,476
当該値	57.0	58.2	59.9	61.5	62.3
類似団体平均値	60.7	61.6	62.3	63.4	64.4

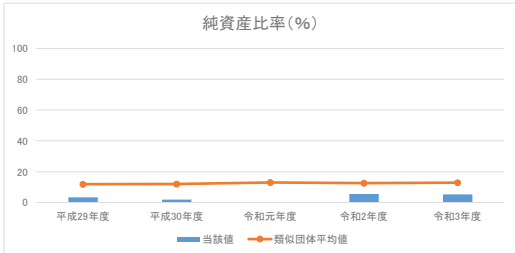
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

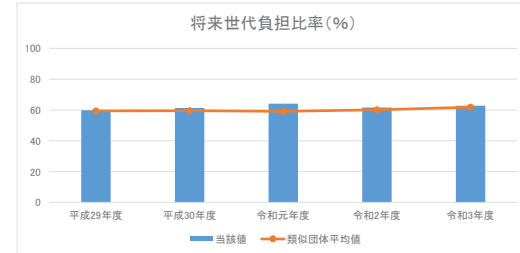
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	63,944	38,159	1,106	117,091	114,669
資産合計	1,962,744	1,961,915	1,962,444	2,125,664	2,162,221
当該値	3.3	1.9	0.1	5.5	5.3
類似団体平均値	11.9	12.0	13.0	12.6	12.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,001,578	1,020,704	1,063,341	1,107,571	1,151,898
有形・無形固定資産合計	1,670,701	1,665,652	1,658,206	1,799,390	1,835,284
当該値	59.9	61.3	64.1	61.6	62.8
類似団体平均値	59.4	59.5	59.1	60.1	61.8

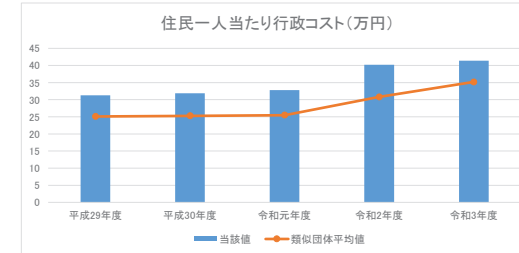
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

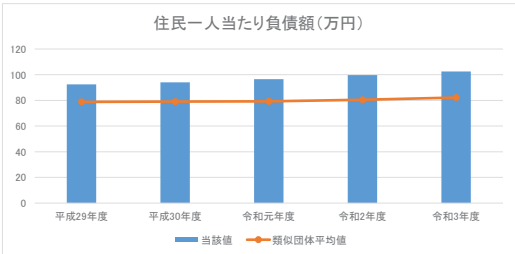
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	64,397,892	65,285,784	66,763,435	81,059,568	82,722,224
人口	2,054,349	2,044,114	2,032,490	2,016,868	1,996,682
当該値	31.3	31.9	32.8	40.2	41.4
類似団体平均値	25.1	25.3	25.5	30.8	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

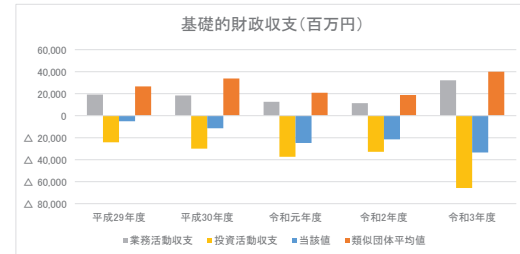
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	189,880,043	192,375,521	196,133,783	200,857,252	204,755,193
人口	2,054,349	2,044,114	2,032,490	2,016,868	1,996,682
当該値	92.4	94.1	96.5	99.6	102.5
類似団体平均値	78.8	79.0	79.3	80.5	82.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	19,243	18,445	12,564	11,299	32,229
投資活動収支 ※2	△ 24,281	△ 29,983	△ 37,292	△ 32,779	△ 65,689
当該値	△ 5,038	△ 11,538	△ 24,728	△ 21,480	△ 33,460
類似団体平均値	26,658.9	33,719.2	20,856.8	18,780.1	39,879.8

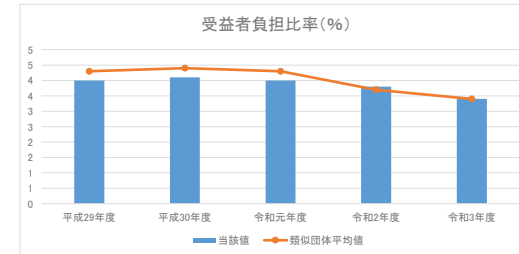
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	26,513	27,729	27,166	31,968	28,386
経常費用	668,191	676,523	684,454	839,813	842,223
当該値	4.0	4.1	4.0	3.8	3.4
類似団体平均値	4.3	4.4	4.3	3.7	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、平成29年度以降類似団体平均を上回っているが、令和2年度にインフラ資産の再評価を行ったことによりさらに増加し、令和3年度は類似団体平均を13.9万円上回っている。
歳入対資産比率は分子となる資産の額が増加した一方、分母となる歳入総額が減少したことから、類似団体平均を0.15上回る結果となった。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を2.1ポイント下回る結果となっている。今後も引き続き、岐阜県公施設等総合管理基本方針に基づき、施設の長寿命化や財政負担の最小化・平準化を図るなど公施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であり、これを含む特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均をやや上回る水準(62.8%)に留まっている。
なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、令和3年度の純資産額は78,440百万円となり、純資産比率は36.4%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度と同程度であり、類似団体平均を上回っている。行政コストのうち最も金額が大きいのは経費費用の補助金等(355,050百万円)、次いで業務費用の人員費(226,896百万円)であり、純行政コストの70%を占めている。
今後も社会保険関係経費の自然増などによるコスト増が見込まれるため、令和3年3月に策定した「岐阜県行政改革指針2023」に沿って引き続き不断の行政改革に取り組み、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
今後も人口は減少が見込まれ、一人あたり負債額も増加する見込みであることから、事務事業の不断の見直し、節度ある県発行、公施設等の計画的な維持管理等、節度ある財政運営を継続するほか、収収確保等の歳入確保対策を推進し、負債額の減少に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用に対する使用料・手数料などの経常収益の大きさを表す比率であり、当該比率が低いと行政サービスに係る純行政コストの割合が大きくなる。
令和3年度は、経常収益が減少したことにより、昨年度から0.4ポイント減少したが、類似団体平均と同水準となっている。
引き続き宝くじ販売収入の増加対策などに取り組み、経常収益の増加に努めている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県
団体コード 220001

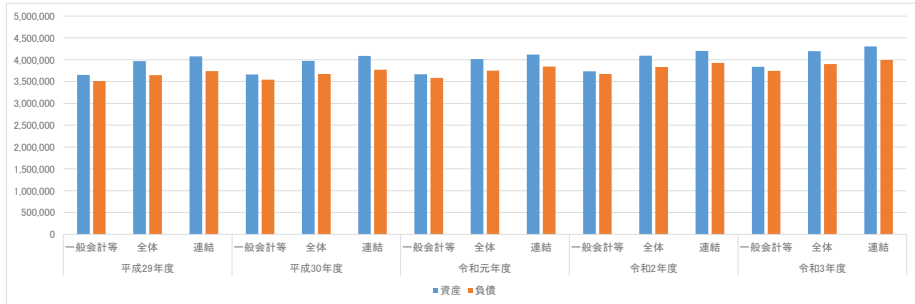
人口	3,658,375 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	32,565 人
面積	7,777.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	750,434,782 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	13.1 %
		将来負担比率	230.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	3,650,817	3,661,353	3,665,894	3,732,447	3,840,243
	負債	3,510,319	3,543,382	3,584,004	3,670,594	3,745,233
全体	資産	3,966,846	3,973,863	4,016,967	4,094,900	4,197,053
	負債	3,646,777	3,674,501	3,751,051	3,834,559	3,900,449
連結	資産	4,076,094	4,087,021	4,120,926	4,199,584	4,302,747
	負債	3,741,977	3,773,269	3,843,626	3,927,700	3,993,774

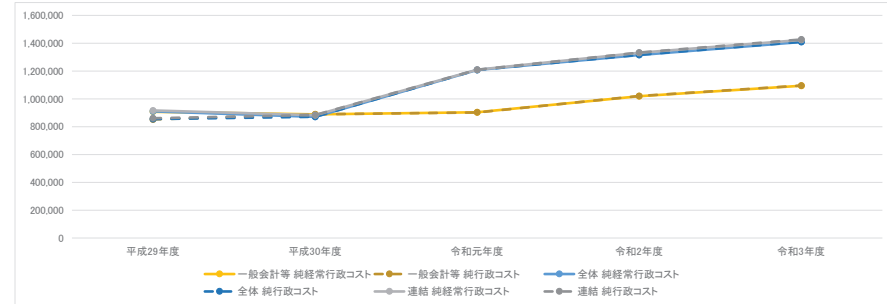


分析:
【一般会計等】
 ・資産は、前年度に対し1,078億円増加した。主な要因は、道路・護岸等の整備(国土強靱化5か年加速化対策等)によりインフラ資産が256億円増加したほか、県債償還や交付税の追加交付等により基金が741億円増加したことである。
 ・負債は、前年度に対し747億円増加した。主な要因は、通常債等が352億円、臨時財政対策債が478億円増加したことである。
【全体会計】
 ・資産は、水道事業会計等のインフラ資産が加わったことにより、一般会計等と比べて3,568億円多くとなっている。
 ・負債は、県立静岡がんセンター事業会計等の地方債が加わったことにより、一般会計等と比べて1,552億円多くなっている。
【連結会計】
 ・資産は、静岡県立病院機構や静岡県立大学法人等の有形固定資産が加わったことにより、全体会計と比べて1,057億円多くとなっている。
 ・負債は、静岡県立病院機構等の地方債が加わったことにより、全体会計と比べて933億円多くとなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	907,803	888,750	902,997	1,019,666	1,094,258
	純行政コスト	852,222	888,823	902,967	1,020,407	1,095,955
全体	純経常行政コスト	910,015	870,613	1,208,192	1,315,869	1,408,886
	純行政コスト	854,705	870,566	1,208,265	1,316,711	1,410,251
連結	純経常行政コスト	916,079	882,851	1,208,751	1,331,357	1,423,573
	純行政コスト	860,863	884,369	1,210,121	1,333,218	1,427,024

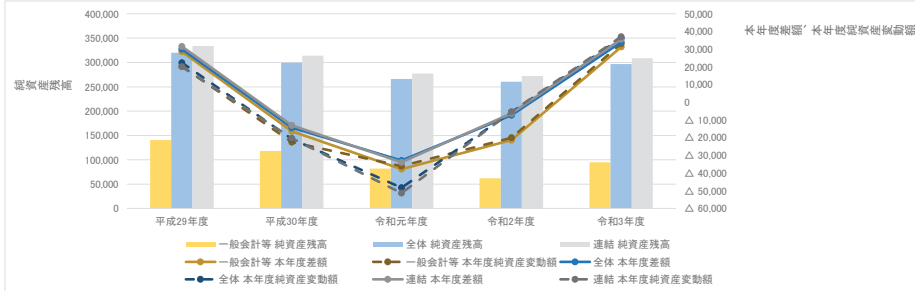


分析:
【一般会計等】
 ・純経常行政コストは、前年度に対し746億円増加した。これは、ワクチン接種等の新型コロナウイルス感染症関連経費や、地方消費税交付金等の移転費用が661億円増加したことが主な要因である。
 ・純行政コストは、前年度に対し756億円増加した。純行政コストは、純経常行政コストから臨時利益を差し引くことにより算出されるが、臨時利益が対前年度比で増加したことが主な要因である。
【全体会計】
 純行政コストは、一般会計等と比べ3,143億円多くなっている。これは、経常費用の増加額が経常収益の増加額を上回ったことによるものである。内訳として、経常費用は、人件費や物件費等が加わったことにより一般会計等と比べて3,685億円の増加。経常収益は、港湾整備事業の使用料及び手数料等が加わったことにより539億円の増加となっている。
【連結会計】
 純行政コストは、全体会計と比べ1,677億円多くなっている。これは、経常費用の増加額が経常収益の増加額を上回ったことによるものである。内訳として、経常費用は、人件費や物件費等が加わったことにより一般会計等と比べて4,411億円の増加。経常収益は、静岡県道路公社の使用料及び手数料収入等が加わったことにより1,118億円の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	28,651	△ 16,410	△ 37,798	△ 21,375	31,244
	本年度純資産変動額	20,291	△ 22,527	△ 36,081	△ 20,037	33,157
	純資産残高	140,498	117,971	81,890	61,853	95,010
全体	本年度差額	30,032	△ 14,352	△ 32,901	△ 7,301	33,978
	本年度純資産変動額	22,365	△ 20,707	△ 48,302	△ 5,575	36,263
	純資産残高	320,069	299,362	265,916	260,341	296,604
連結	本年度差額	21,565	△ 13,104	△ 33,854	△ 6,253	35,640
	本年度純資産変動額	20,122	△ 20,365	△ 51,307	△ 5,416	37,089
	純資産残高	334,117	313,752	277,300	271,884	308,973

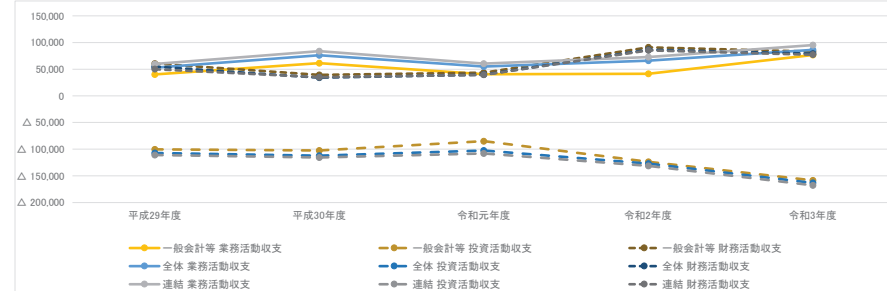


分析:
【一般会計等】
 純資産残高は、前年度に対し331億円増加した。これは、新型コロナ対策関係経費や社会保障関係経費等の補助金等が増加したことに伴い、純行政コストが1,174億円増加し、収支等の財源を下回ったためである。
【全体会計】
 純資産残高は、純行政コストが増加したものの、港湾整備事業の使用料及び手数料等が加わり、一般会計等と比べて2,016億円多くなっている。
【連結会計】
 純資産残高は、静岡県立病院機構の国庫等補助金等が加わり、収支等の財源が増加したことに伴い、全体会計と比べて124億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	40,202	61,246	40,613	41,293	76,652
	投資活動収支	△ 100,128	△ 102,338	△ 84,859	△ 123,603	△ 158,393
	財務活動収支	60,454	39,327	43,361	90,955	82,930
全体	業務活動収支	52,763	76,053	55,026	65,937	86,245
	投資活動収支	△ 107,177	△ 112,307	△ 102,457	△ 128,957	△ 163,201
	財務活動収支	55,068	34,069	39,897	86,491	78,948
連結	業務活動収支	59,747	83,885	60,376	72,737	95,209
	投資活動収支	△ 110,909	△ 115,524	△ 107,971	△ 131,142	△ 167,701
	財務活動収支	50,033	35,006	39,464	85,247	77,183



分析:
【一般会計等】
 ・業務活動収支は、前年度に対し354億円改善した。主な要因は、新型コロナ対策関係経費等の業務活動支出が738億円増加したものの、県税及び地方交付税等の業務活動収入が102億円増加したためである。
 ・投資活動収支は、前年度に対し348億円悪化した。主な要因は、公共事業など公共施設整備費などの投資活動支出が548億円増加したことである。
 ・財務活動収支は前年度に対し80億円悪化した。主な要因は、地方債の発行収入が償還支出を下回ったことである。
 ・以上の結果、本年度の資金収支は前年度から75億円悪化し、年度末資金残高は、231億円となっている。
【全体会計】
 補助金等支出の増加による業務活動収支の悪化等により、前年度に対し、本年度の資金収支は235億円悪化し、本年度資金残高は763億円となった。
【連結会計】
 業務収入の減少による業務活動収支の悪化等により、前年度に対し、本年度の資金収支は222億円悪化し、年度末資金残高は1,060億円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	365,081,722	366,135,281	366,589,376	373,244,720	384,024,230
人口	3,743,015	3,726,537	3,708,556	3,686,335	3,658,375
当該値	97.5	98.3	98.8	101.3	105.0
類似団体平均値	89.5	89.8	91.2	92.1	94.4

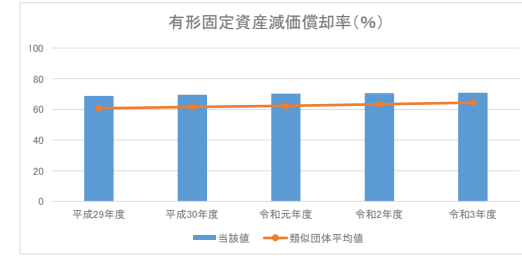
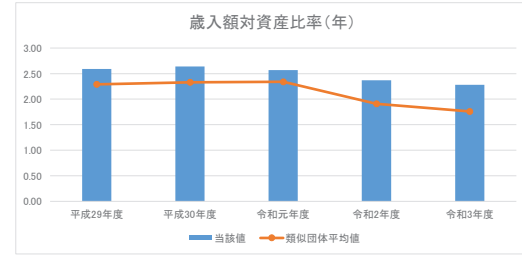
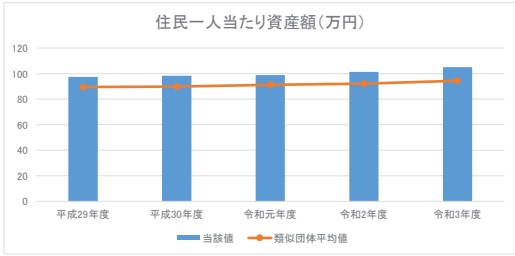
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,650,817	3,661,353	3,665,894	3,732,447	3,840,243
歳入総額	1,409,634	1,388,599	1,424,530	1,578,190	1,682,775
当該値	2.59	2.64	2.57	2.37	2.28
類似団体平均値	2.29	2.33	2.34	1.91	1.76

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	3,235,902	3,309,618	3,383,804	3,452,675	3,518,987
有形固定資産 ※1	4,702,775	4,761,298	4,813,855	4,888,796	4,962,008
当該値	68.8	69.5	70.3	70.6	70.9
類似団体平均値	60.7	61.6	62.3	63.4	64.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

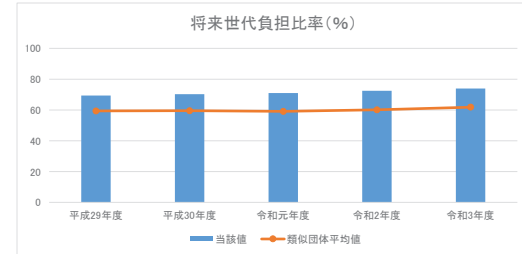
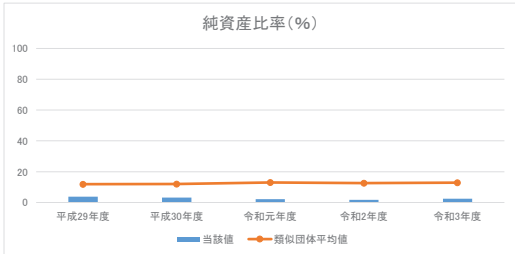
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	140,498	117,971	81,890	61,853	95,010
資産合計	3,650,817	3,661,353	3,665,894	3,732,447	3,840,243
当該値	3.8	3.2	2.2	1.7	2.5
類似団体平均値	11.9	12.0	13.0	12.6	12.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,967,176	1,980,140	1,994,341	2,046,728	2,105,355
有形・無形固定資産合計	2,835,202	2,820,326	2,807,964	2,826,437	2,844,791
当該値	69.4	70.2	71.0	72.4	74.0
類似団体平均値	59.4	59.5	59.1	60.1	61.8

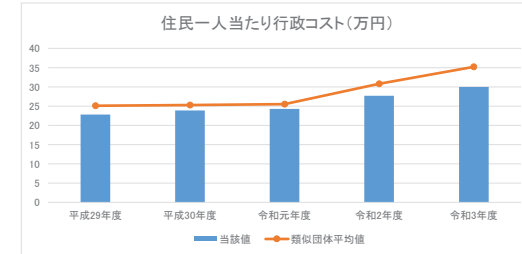
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	85,222,189	88,882,335	90,296,658	102,040,723	109,595,501
人口	3,743,015	3,726,537	3,708,556	3,686,335	3,658,375
当該値	22.8	23.9	24.3	27.7	30.0
類似団体平均値	25.1	25.3	25.5	30.8	35.2



4. 負債の状況

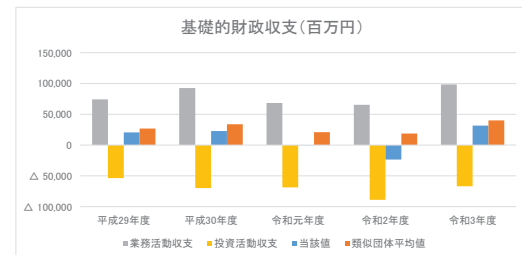
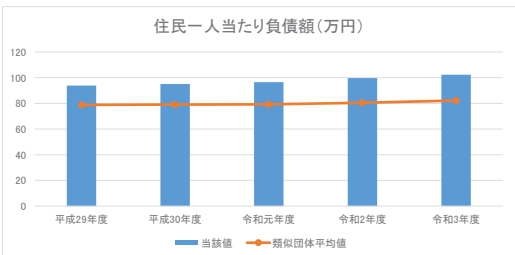
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	351,031,920	354,338,217	358,400,376	367,059,432	374,523,294
人口	3,743,015	3,726,537	3,708,556	3,686,335	3,658,375
当該値	93.8	95.1	96.6	99.6	102.4
類似団体平均値	78.8	79.0	79.3	80.5	82.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	74,327	92,661	68,329	65,511	98,587
投資活動収支 ※2	△ 53,699	△ 69,857	△ 68,743	△ 88,954	△ 66,948
当該値	20,628	22,804	△ 414	△ 23,443	31,639
類似団体平均値	26,658.9	33,719.2	20,856.8	18,780.1	39,879.8

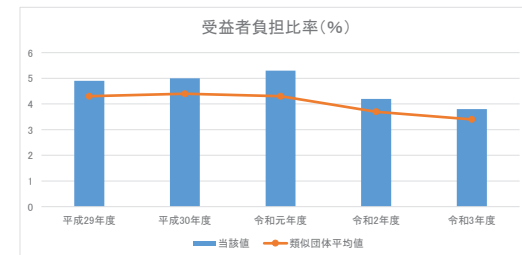
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	47,243	47,198	51,029	45,029	43,127
経常費用	955,046	935,948	954,026	1,064,695	1,137,385
当該値	4.9	5.0	5.3	4.2	3.8
類似団体平均値	4.3	4.4	4.3	3.7	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額については、前年度から3万7千円増加している。
- ・これは、有形固定資産の増加及び減価基金の積立により基金が増加したことが主な要因である。
- ・歳入額対資産比率については、前年度から0.09ポイント減少している。
- ・これは、県債償還や交付税追加交付等により資産が増加したことが主な要因である。
- ・有形固定資産減価償却率については、前年度から0.3ポイント増加している。
- ・県有施設の総量に関する目標と管理方針等を示した個別施設計画に基づき、適切な保全を行い、施設の長寿命化や集約、複合化による総量適正化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、前年度から0.8ポイント改善しているが、類似団体平均値を下回っている。
- ・これは、県債償還や交付税追加交付等により資産が増加していることが主な要因である。
- ・類似団体と比較し純資産比率が低い要因は、国所有の河川や県管理国道等の所有外資産は資産計上されない一方、これらの整備に要した県債は負債に全て計上されていること等が主な要因である。
- ・将来世代負担比率は、前年度から1.6ポイント増加した。
- ・これは、社会資本整備の財源である地方債残高が増加したことが主な要因である。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは、前年度から2万3千円増加し、類似団体平均値を下回っている。
- ・これは、新型コロナウイルス対策関連経費や社会保障関係経費等の増加に伴い、純行政コストが大幅に増加したことが主な要因である。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。
- ・これは、空港整備をはじめとした大規模プロジェクト等の影響により、類似団体と比べ地方債残高が大きいたことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

- ・基礎的財政収支は、前年度から551億円改善している。
- ・これは、県税及び地方交付税等の増により業務活動収入が増加したことが主な要因である。
- ・受益者負担比率は、前年度から0.4ポイントの減少である。
- ・これは、経常費用が前年度から増加したことが主な要因である。今後も、応益負担に基づき使用料、手数料等の適正な見直しを行いながら、経常収益の確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県
団体コード 230006

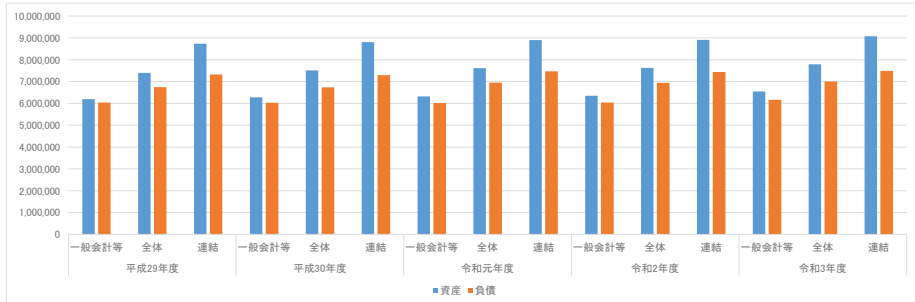
人口	7,528,519人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60,632人
面積	5,173.15 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,440,097.732千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	B	実質公債費率	13.1%
		将来負担比率	168.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	6,192,364	6,273,699	6,324,635	6,348,055	6,543,428
	負債	6,037,123	6,027,901	6,019,532	6,044,714	6,166,793
全体	資産	7,395,148	7,511,653	7,618,704	7,629,045	7,791,381
	負債	6,741,937	6,737,754	6,949,142	6,938,211	7,008,001
連結	資産	8,737,332	8,809,750	8,900,332	8,913,187	9,074,140
	負債	7,323,115	7,291,679	7,466,507	7,441,949	7,489,651

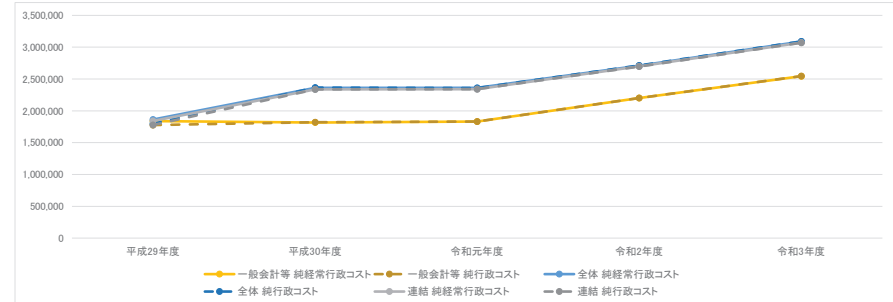


分析:
一般会計等においては、資産総額(6,543,428百万円)が前年度と比べて195,373百万円の増加となった。資産の増加額が大きいものは、基金(+191,328百万円)、投資及び出資(+5,900百万円)、事業用資産の建設仮勘定(+1,956百万円)であり、減少額が大きいものは貸付金(△9,753百万円)である。負債総額(6,166,793百万円)は、前年度と比べて122,079百万円増加しているが、負債の増加額が最も大きいものは地方債(+137,495百万円)である。
一般会計等に東立病院事業会計等を加えた全体では、流域下水道事業や水道事業等のインフラ資産等を計上しているため、一般会計等と比較して、資産は1,247,953百万円多い7,791,381百万円となり、負債についても、各公営事業会計の地方債等を計上しているため、841,208百万円多い7,008,001百万円となった。
全体に一部事務組合、地方三公社及び第三セクター等を加えた連結では、道路公社等の資産を計上しているため、一般会計等と比較して、資産は2,530,712百万円多い9,074,140百万円となり、負債についても借入金等を計上しているため、1,322,858百万円多い7,489,651百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,840,416	1,815,914	1,831,246	2,200,454	2,544,347
	純行政コスト	1,776,393	1,820,406	1,832,856	2,201,641	2,546,181
全体	純経常行政コスト	1,863,166	2,361,401	2,362,368	2,711,456	3,089,491
	純行政コスト	1,798,542	2,364,906	2,359,279	2,712,113	3,091,454
連結	純経常行政コスト	1,841,124	2,337,334	2,340,702	2,698,825	3,072,068
	純行政コスト	1,777,047	2,338,059	2,341,023	2,695,968	3,069,659

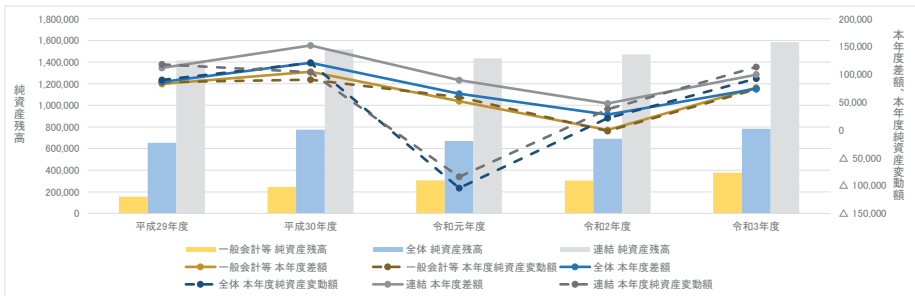


分析:
一般会計等においては、経常費用は2,638,465百万円であり、前年度と比べて357,807百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は939,310百万円、補助金や社会給付等の移転費用は1,699,155百万円であり、移転費用の方が業務費用より多い。最も金額が大きいのは、補助金等(1,593,573百万円、前年度比+317,638百万円)であり、純行政コスト(2,546,181百万円)の82.6%を占めている。
全体では、一般会計等と比較して、給水収益や医療収益等の計上により、経常収益は96,497百万円多い190,615百万円となったが、経常費用も641,641百万円多い3,280,106百万円となり、純行政コストは545,273百万円多い3,091,454百万円となった。
連結では、一般会計等と比較して、連結対象団体の料金収入や事業収益等の計上により、経常収益は241,654百万円多い335,772百万円となったが、経常費用も769,376百万円多い3,407,841百万円となったことから、純行政コストは523,478百万円多い3,069,659百万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	82,654	104,777	51,849	89	76,226
	本年度純資産変動額	86,241	90,557	59,305	△1,762	73,293
	純資産残高	155,241	245,798	305,103	303,341	376,634
全体	本年度差額	86,334	120,929	65,446	27,684	74,317
	本年度純資産変動額	89,962	120,688	△103,337	21,272	92,547
	純資産残高	653,211	773,899	669,562	690,834	783,381
連結	本年度差額	111,701	152,056	89,830	47,777	99,638
	本年度純資産変動額	118,036	103,854	△84,246	37,413	113,251
	純資産残高	1,414,217	1,518,071	1,433,825	1,471,238	1,584,489

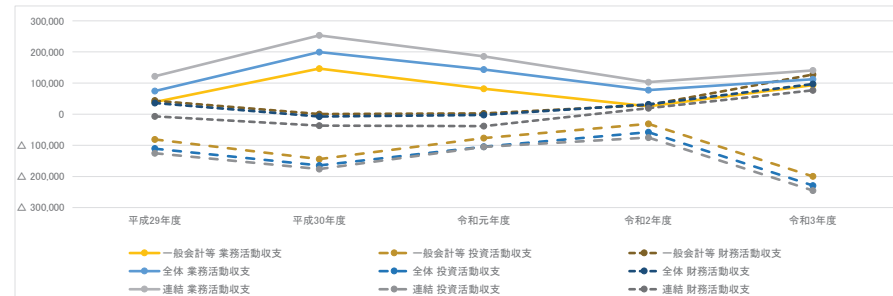


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(2,622,407百万円)が純行政コスト(2,546,181百万円)を上回ったことから、本年度差額は76,226百万円(前年度比+76,137百万円)となり、純資産残高(376,634百万円)は73,293百万円の増加となった。
全体では、一般会計等と比較して、財源が543,364百万円多くっており、本年度差額は74,317百万円となった。純資産残高は92,547百万円増加し、783,381百万円となった。
連結では、一般会計等と比較して、財源が546,890百万円多くっており、本年度差額は99,638百万円となった。純資産残高は113,251百万円増加し、1,584,489百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	38,843	146,588	81,938	25,289	93,219
	投資活動収支	△81,370	△144,400	△76,959	△31,051	△199,971
	財務活動収支	43,594	535	2,732	29,392	127,496
全体	業務活動収支	74,267	199,685	143,752	77,328	112,545
	投資活動収支	△110,503	△164,977	△104,273	△57,699	△229,187
	財務活動収支	△7,452	△2,745	△2,745	31,682	96,921
連結	業務活動収支	121,523	253,226	186,029	103,166	140,500
	投資活動収支	△125,241	△176,385	△105,075	△74,980	△245,307
	財務活動収支	△6,777	△36,703	△38,364	19,080	76,832



分析:
一般会計等においては、経常的な行政サービス活動に関する業務活動収支は93,219百万円(前年度比+67,930百万円)、施設整備等の投資活動に関する投資活動収支は△199,971百万円(前年度比△168,920百万円)、地方債の発行や償還等の財務活動に関する財務活動収支は127,496百万円(前年度比+98,104百万円)となった。この結果、本年度末資金残高は前年度末から20,744百万円増加し、83,796百万円となった。
全体では、給水収益や医療収益等の収入が業務収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等と比較して19,326百万円多い112,545百万円となった。一方で、公営事業に係る公共施設等整備費支出の計上により、投資活動収支は29,216百万円少ない△229,187百万円となり、財務活動収支は公営事業において地方債等償還支出が地方債等償還収入を上回り、30,579百万円少ない96,921百万円となり、本年度末資金残高は前年度から19,721百万円減少した184,034百万円となった。
連結では、連結対象団体の料金収入や事業収益等が業務収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等と比較して47,281百万円多い140,500百万円となった。一方で、投資活動収支は連結対象団体に係る公共施設等整備費支出等の計上により、45,336百万円少ない△245,307百万円となり、財務活動収支は連結団体において地方債等償還支出が地方債等償還収入を上回ったため、50,664百万円少ない△76,832百万円となり、本年度末資金残高は前年度から△27,975百万円減少した245,138百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	619,236,402	627,369,907	632,463,540	634,805,521	654,342,758
人口	7,551,840	7,565,309	7,575,530	7,558,872	7,528,519
当該値	82.0	82.9	83.5	84.0	86.9
類似団体平均値	89.5	89.8	91.2	92.1	94.4

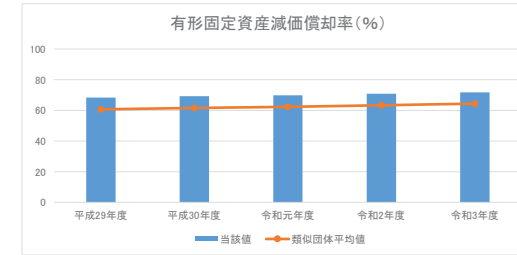
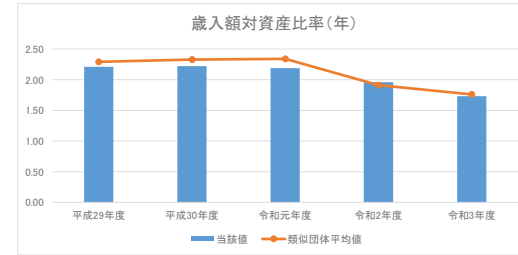
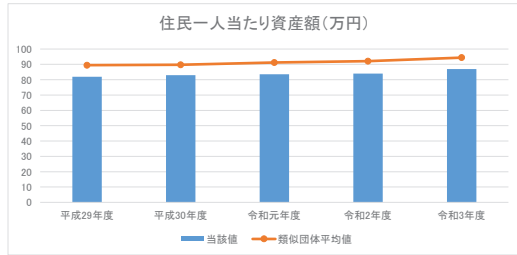
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	619,236,402	627,369,907	632,463,540	634,805,521	654,342,758
歳入総額	2,802,899	2,826,961	2,890,071	3,245,813	3,782,312
当該値	2.21	2.22	2.19	1.96	1.73
類似団体平均値	2.29	2.33	2.34	1.91	1.76

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	3,763,620	3,846,741	3,932,336	4,001,681	4,074,827
有形固定資産 ※1	5,503,608	5,551,520	5,624,930	5,641,383	5,682,023
当該値	68.4	69.3	69.9	70.9	71.7
類似団体平均値	60.7	61.6	62.3	63.4	64.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	155,241	245,798	305,103	303,341	376,634
資産合計	619,236,402	627,369,907	632,463,540	634,805,521	654,342,758
当該値	2.5	3.9	4.8	4.8	5.8
類似団体平均値	11.9	12.0	13.0	12.6	12.9

⑤将来世代負担比率(%)

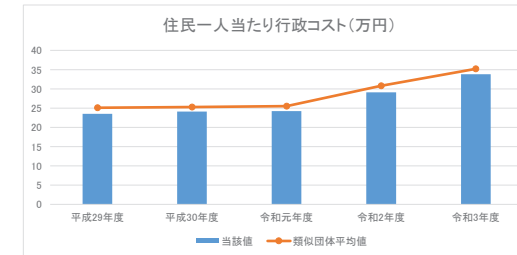
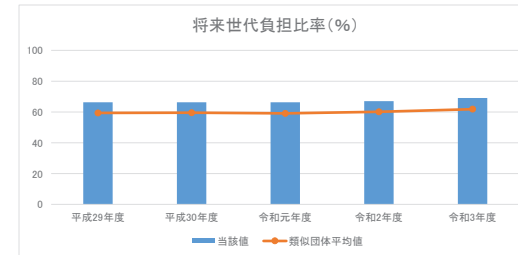
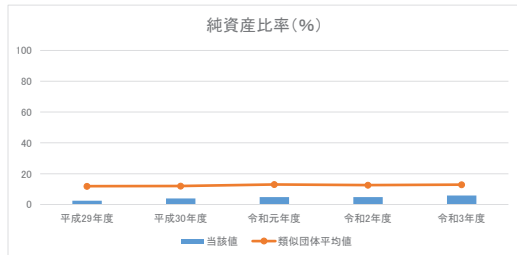
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,956,750	2,959,327	2,978,358	2,992,711	3,082,738
有形・無形固定資産合計	4,458,797	4,463,285	4,490,363	4,465,143	4,458,561
当該値	66.3	66.3	66.3	67.0	69.1
類似団体平均値	59.4	59.5	59.1	60.1	61.8

※1 特別地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	177,639,345	182,040,612	183,285,616	220,164,055	254,618,110
人口	7,551,840	7,565,309	7,575,530	7,558,872	7,528,519
当該値	23.5	24.1	24.2	29.1	33.8
類似団体平均値	25.1	25.3	25.5	30.8	35.2



4. 負債の状況

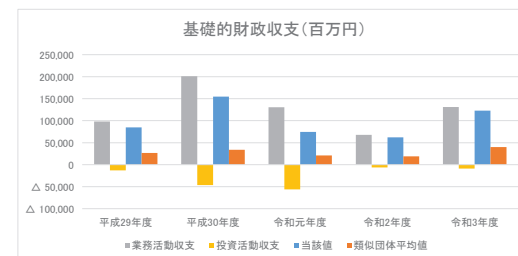
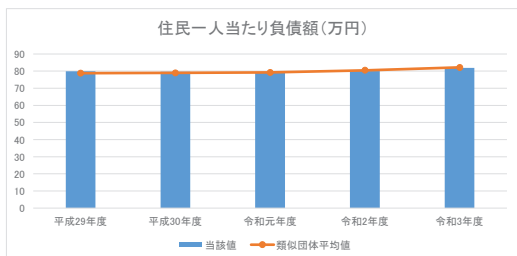
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	603,712,275	602,790,128	601,953,236	604,471,389	616,679,338
人口	7,551,840	7,565,309	7,575,530	7,558,872	7,528,519
当該値	79.9	79.7	79.5	80.0	81.9
類似団体平均値	78.8	79.0	79.3	80.5	82.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	98,020	200,842	130,624	67,949	131,252
投資活動収支 ※2	△ 13,121	△ 46,406	△ 55,965	△ 6,045	△ 8,603
当該値	84,899	154,436	74,659	61,904	122,649
類似団体平均値	26,658.9	33,719.2	20,856.8	18,780.1	39,879.8

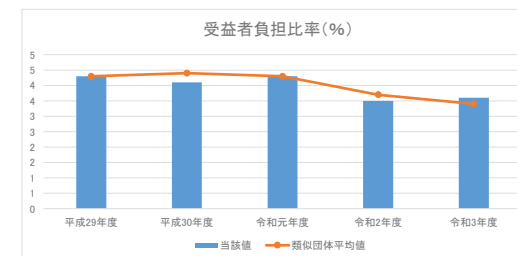
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	82,776	78,621	81,628	80,204	94,118
経常費用	1,923,192	1,894,536	1,912,874	2,280,658	2,638,465
当該値	4.3	4.1	4.3	3.5	3.6
類似団体平均値	4.3	4.4	4.3	3.7	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は86.9万円(前年度比+2.9万円)、歳入額対資産比率は1.73年(前年度比△0.23年)であり、いずれも類似団体平均を下回る結果となった。有形固定資産減価償却率は71.7%(前年度比+0.8%)であり、類似団体平均を上回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は5.8%(前年度+1.0%)であり、類似団体平均を下回っているが、県が建設費や維持費を負担している国有資産(1,904,074百万円)を計上しておらず、地方交付税の基準財政需要額に算入が見込まれる臨時財政対策債(2,047,909百万円)を負債のみに計上しているためである。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は69.1%となり、類似団体平均を上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは33.8万円(前年度比+4.7万円)であり、類似団体平均を下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は81.9万円(前年度比+1.9万円)であり、類似団体平均を下回る結果となった。なお、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、122,649百万円の黒字となり、類似団体平均を大きく上回っている。

5. 受益者負担の状況

経常収益に対する経常費用の比率を表す受益者負担率は3.6%(前年度比+0.1%)であり、類似団体平均をやや上回っている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県
団体コード 240001

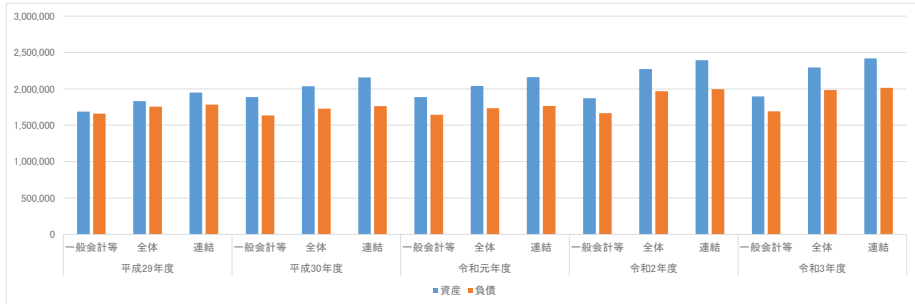
人口	1,784,968 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	23,099 人
面積	5,774.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	460,021.442 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費比率	12.0 %
		将来負担比率	168.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	1,688,172	1,886,658	1,885,203	1,871,247	1,896,981
	負債	1,660,437	1,635,878	1,642,967	1,664,698	1,690,577
全体	資産	1,830,707	2,034,366	2,039,108	2,271,759	2,293,339
	負債	1,754,838	1,728,671	1,734,780	1,966,208	1,983,028
連結	資産	1,948,636	2,157,934	2,159,651	2,392,499	2,418,781
	負債	1,784,212	1,762,327	1,765,670	1,996,966	2,013,976

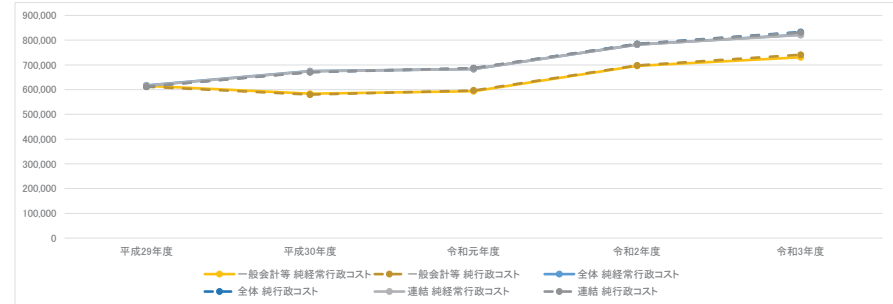


分析:
 ・一般会計等では、資産償却が新たな資産の形成を上回ったこと等により、有形固定資産が、178億円減少しました。また、投資その他の資産は、県債管理基金が増加したこと等により、165億円増加しました。流動資産は、財政調整基金の増等により、262億円増加しました。その結果、資産は前年度末から257億円増加し、1兆8,970億円となりました。
 ・負債については、固定負債は地方債が増加したこと等により、201億円増加しました。流動負債は1年内償還予定地方債が増加したこと等により、57億円増加しました。その結果、負債は前年度末から259億円増加し、1兆6,906億円となりました。
 ・全体では、水道事業会計や工業用水道事業会計等を加えたことにより、一般会計等と比較して資産で3,964億円増、負債で2,925億円増となりました。
 ・連結では、四日市港管理組合等を加えたことにより、全体と比較して資産で5,218億円増、負債で3,234億円増となりました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	615,864	583,704	593,909	695,527	730,689
	純行政コスト	611,865	580,046	596,752	697,441	741,000
全体	純経常行政コスト	616,985	675,010	682,947	782,093	822,077
	純行政コスト	612,986	671,485	685,913	784,317	832,801
連結	純経常行政コスト	615,968	673,700	683,044	781,948	820,748
	純行政コスト	612,510	670,390	686,431	783,852	831,440

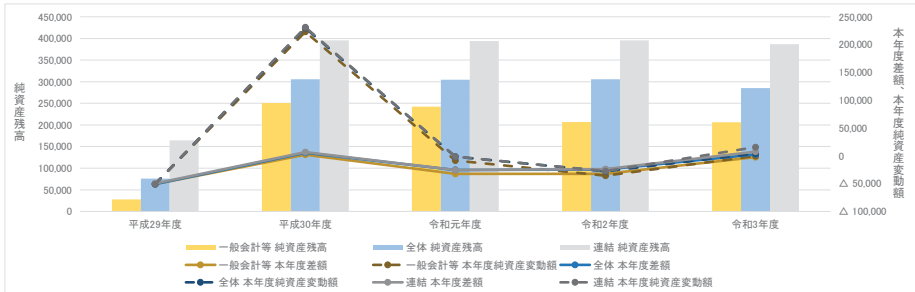


分析:
 ・一般会計等については、補助金及び物件費等が増加したことにより経常費用が前年度から352億円増加し7,562億円となった。また、経常収益は前年度並みの255億円となった。これにより純経常行政コストは前年度から352億円増加し7,307億円となった。また、臨時損失は資産売却損が増加したこと等により147億円、臨時利益は44億円となった。これを含んだ純行政コストは7,410億円となった。
 ・全体では、経常費用が9,328億円、経常収益が1,106億円であり、純経常行政コストは8,221億円となった。また、臨時損失が152億円、臨時利益が444億円であることから、純行政コストは8,314億円となった。
 ・連結では、経常費用が9,543億円、経常収益が1,335億円であり、純経常行政コストは8,207億円となった。また、臨時損失が152億円、臨時利益が455億円であることから、純行政コストは8,314億円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 50,688	2,041	△ 32,504	△ 32,461	△ 2,428
	本年度純資産変動額	△ 50,487	223,044	△ 8,545	△ 35,686	△ 146
	純資産残高	27,736	250,780	242,235	206,549	206,404
全体	本年度差額	△ 50,826	5,412	△ 25,340	△ 24,860	2,443
	本年度純資産変動額	△ 50,811	229,827	△ 1,367	△ 28,072	4,174
	純資産残高	75,869	305,695	304,328	305,550	285,294
連結	本年度差額	△ 49,724	6,685	△ 25,499	△ 23,993	7,450
	本年度純資産変動額	△ 51,186	231,183	△ 1,626	△ 27,590	15,487
	純資産残高	164,424	395,607	393,981	395,533	386,875

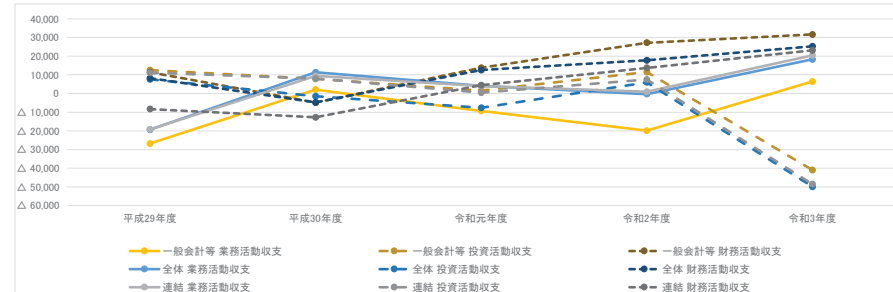


分析:
 ・一般会計等について、純行政コスト7,410億円に対して、税収等で5,591億円、国等補助金で1,795億円の財源で賄っており、本年度差額は△24億円である。これに資産評価差額等23億円を加え、本年度純資産変動額は△1億円となった。この結果、本年度末純資産残高は2,064億円となっている。
 ・全体では、純行政コスト8,328億円に対して、税収等で6,173億円、国補助金等で2,180億円の財源で賄っており、本年度差額は24億円である。これらから無償所管換等17億円を加え、本年度純資産変動額は△1億円となった。この結果、本年度末純資産残高は2,853億円となっている。
 ・連結では、純行政コスト8,314億円に対して、税収等で6,184億円、国補助金等で2,205億円の財源で賄っており、本年度差額は75億円である。これらから無償所管換等80億円を加え、本年度純資産変動額は155億円となった。この結果、本年度末純資産残高は3,869億円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 26,778	2,114	△ 9,304	△ 19,856	6,437
	投資活動収支	12,541	7,833	1,576	11,461	△ 40,959
	財務活動収支	11,450	△ 4,834	13,826	27,205	31,657
全体	業務活動収支	△ 19,368	11,359	△ 4,754	△ 305	18,338
	投資活動収支	7,618	△ 1,460	△ 7,627	5,993	△ 49,887
	財務活動収支	8,235	△ 4,754	12,598	17,817	25,289
連結	業務活動収支	△ 19,215	9,467	3,968	1,002	20,427
	投資活動収支	11,190	8,041	456	7,485	△ 48,535
	財務活動収支	△ 8,304	△ 12,721	4,430	13,742	23,139



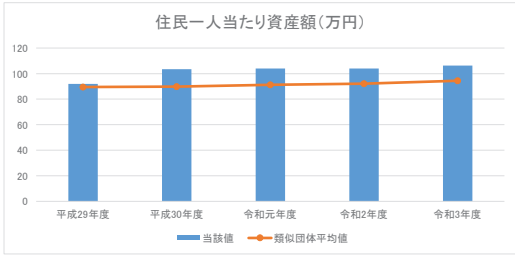
分析:
 ・一般会計等では、業務活動収支は税収等収入の増加により、前年度より263億円増加し64億円となっている。投資活動収支は、基金積立金支出の増加により、前年度より524億円減少し△410億円となっている。財務活動収支は地方債発行収入等の増加により、前年度より45億円増加し317億円となっている。結果として本年度資金収支は188億円となり、本年度末資金残高は428億円となった。
 ・全体では、業務活動収支は税収等収入の増加により、前年度より186億円増加し183億円となった。投資活動収支は、基金積立金支出等の増加により、前年度より553億円減少し△495億円となった。財務活動収支は地方債発行収入等の減少により、前年度より74億円増加し253億円となっている。本年度資金収支は△63億円となり、本年度末資金残高は749億円となった。
 ・連結では、業務活動収支が税収等収入の増加により、前年度より194億円増加し204億円となった。投資活動収支は、基金積立金支出等の増加により、前年度より560億円減少し△485億円となった。財務活動収支は地方債発行収入等の減少により、前年度より94億円増加し231億円となっている。本年度資金収支は△50億円となり、本年度末資金残高は841億円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

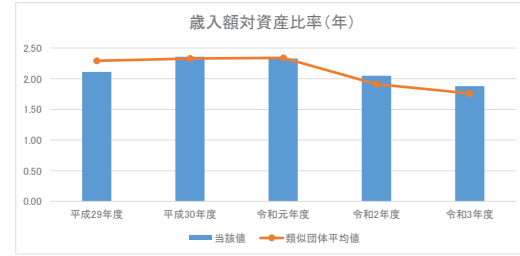
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	168,817,238	188,665,830	188,520,268	187,124,722	189,698,092
人口	1,834,269	1,824,637	1,813,859	1,800,756	1,784,968
当該値	92.0	103.4	103.9	103.9	106.3
類似団体平均値	89.5	89.8	91.2	92.1	94.4



②歳入額対資産比率(年)

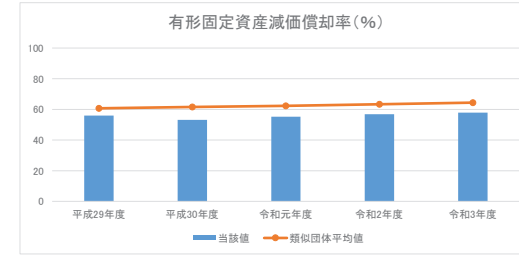
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,688,172	1,886,658	1,885,203	1,871,247	1,896,981
歳入総額	800,381	798,049	810,407	910,820	1,006,495
当該値	2.11	2.36	2.33	2.05	1.88
類似団体平均値	2.29	2.33	2.34	1.91	1.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	1,338,560	1,389,581	1,448,298	1,495,712	1,539,323
有形固定資産 ※1	2,394,076	2,609,705	2,624,356	2,628,383	2,657,016
当該値	55.9	53.2	55.2	56.9	57.9
類似団体平均値	60.7	61.6	62.3	63.4	64.4

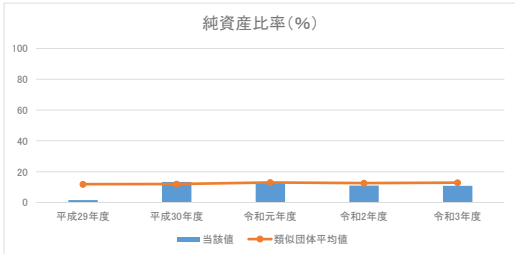
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

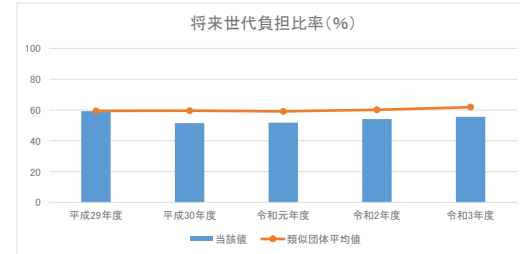
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	27,736	250,780	242,235	206,549	206,404
資産合計	1,688,172	1,886,658	1,885,203	1,871,247	1,896,981
当該値	1.6	13.3	12.8	11.0	10.9
類似団体平均値	11.9	12.0	13.0	12.6	12.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	845,003	833,993	832,494	850,348	863,383
有形・無形固定資産合計	1,425,665	1,620,625	1,609,933	1,570,947	1,554,027
当該値	59.3	51.5	51.7	54.1	55.6
類似団体平均値	59.4	59.5	59.1	60.1	61.8

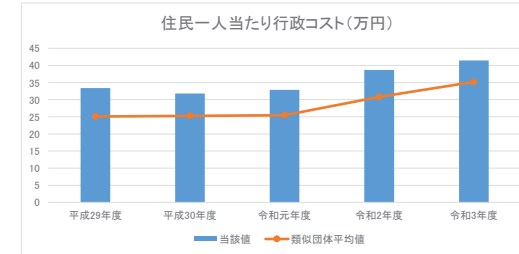
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

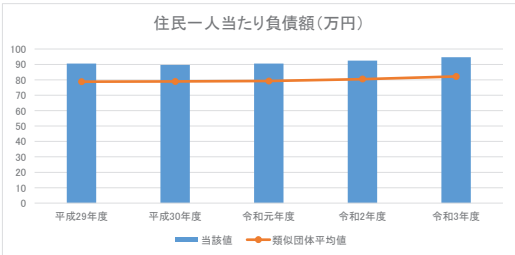
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	61,186,524	58,004,614	59,675,166	69,744,100	74,099,970
人口	1,834,269	1,824,637	1,813,859	1,800,756	1,784,968
当該値	33.4	31.8	32.9	38.7	41.5
類似団体平均値	25.1	25.3	25.5	30.8	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

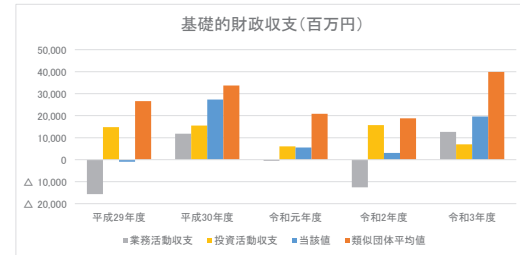
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	166,043,663	163,587,817	164,296,736	166,469,822	169,057,658
人口	1,834,269	1,824,637	1,813,859	1,800,756	1,784,968
当該値	90.5	89.7	90.6	92.4	94.7
類似団体平均値	78.8	79.0	79.3	80.5	82.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△15,673	11,855	△577	△12,619	12,584
投資活動収支 ※2	14,774	15,497	6,081	15,713	6,995
当該値	△899	27,352	5,504	3,094	19,579
類似団体平均値	26,658.9	33,719.2	20,856.8	18,780.1	39,879.8

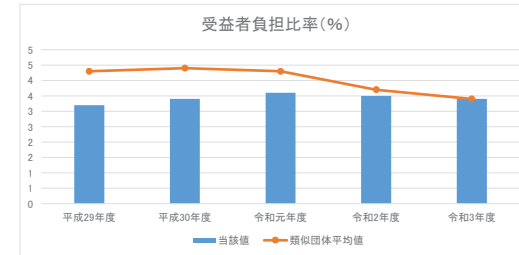
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	20,517	20,705	22,169	25,488	25,500
経常費用	636,381	604,409	616,078	720,995	756,189
当該値	3.2	3.4	3.6	3.5	3.4
類似団体平均値	4.3	4.4	4.3	3.7	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っている。今後も、将来の人口減少に備えた適正な規模の公共投資に努める。
 ・有形固定資産減価償却率については、道路、橋りょう、トンネルなどのインフラ施設の整備を行った時期が他県に比べるとやや遅かったことにより、類似団体より低い水準となっている。引き続き公共施設の老朽化に備え、みえ公共施設等総合管理基本方針に基づき、公共施設等の長寿命化も含めた適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。今後も引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っているが、要因としては、他県に比べて退職手当をはじめとした人件費が高い水準で推移しているといった財政構造から、行政コストを押し上げていることが考えられる。今後も引き続き経常的な支出の抑制などに努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。これは負債の大部分を占める地方債において、建設地方債は全国的に本県より早い時期からピークアウトしている一方、本県は防災減災対策など緊急に実施した取組や、リーマンショック以降の国の経済対策への対応等のために県債を発行し、地方債残高も積みあがっていることなどが要因として考えられる。投資的経費の総額抑制や、臨時財政対策債等を除く県債残高の減少傾向の維持に努める。
 ・基礎的財政収支は、類似団体平均値を下回っており、引き続き、経常的経費の抑制など財政の健全化に向けた取組を継続していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値に同じである。引き続き、経常的な経費の抑制など財政の健全化に向けた取組に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県
団体コード 250007

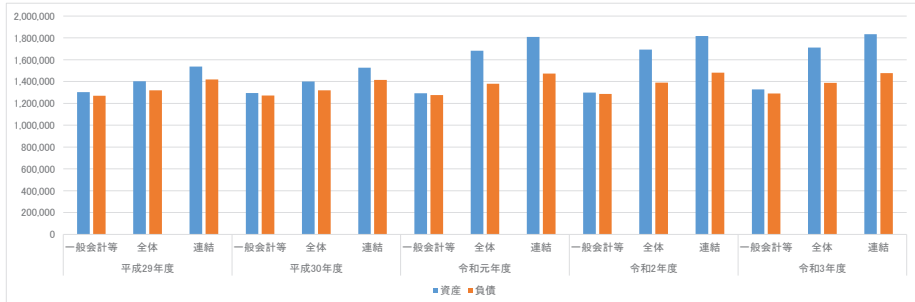
人口	1,415,222人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	18,614人
面積	4,017.38 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	354,095.378千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	B	実質公債費率	10.4%
		将来負担比率	183.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	1,303,680	1,295,717	1,293,776	1,300,200	1,328,813
	負債	1,269,386	1,271,722	1,276,473	1,287,178	1,290,664
全体	資産	1,403,707	1,400,064	1,682,601	1,692,152	1,711,863
	負債	1,320,547	1,320,817	1,380,823	1,390,117	1,388,358
連結	資産	1,537,738	1,527,935	1,808,139	1,816,703	1,834,080
	負債	1,420,029	1,414,751	1,472,894	1,481,298	1,476,755

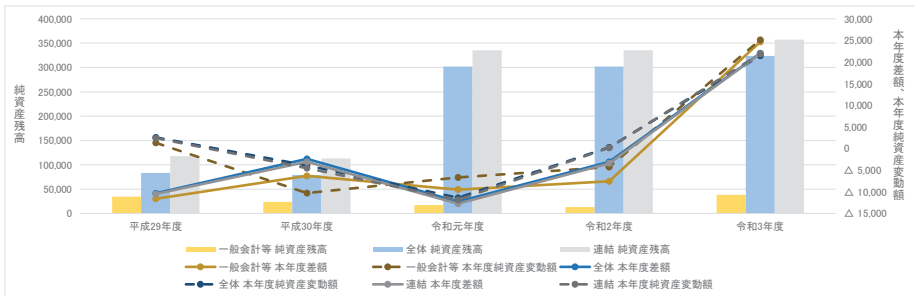


分析:
 ・一般会計等については、令和3年度は、資産は前年度末に比べて+2.20%の増、負債は+0.27%の増、純資産は+192.94%の大幅な増となった。資産・負債は共に増加し、純資産は3年連続の減少から増加へ転じた。なお、資産および負債の増減の純資産の増減への寄与については、3に詳述している。
 ・資産増加の主な原因としては、インフラ資産に係る建設仮勘定が大幅に増加した(主に道路・街路の整備)ことによる影響が大きい(+209.9億円;前年比+33.7%)。また、県税収入の大幅な増加もあり、後年度の財政運営や当面する課題への対応に備え、財政調整基金等への積立を行ったことから、基金についても大幅な増となっている(+263.8億円;前年比+31.5%)
 ・一般会計と連結会計の前年度増減は、令和元年度は流域下水道事業特別会計を一般会計の対象とした影響により大幅増となっていたが、令和3年度については、一般会計・連結会計いずれも資産は対前年度微増、負債は微減となった(全体…資産: +1.16%、負債: △0.13% 連結…資産: +0.96%、負債: △0.31%)。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 11,616	△ 6,316	△ 9,482	△ 7,569	24,676
	本年度純資産変動額	1,320	△ 10,299	△ 6,892	△ 4,280	25,126
	純資産残高	34,293	23,995	17,303	13,023	38,149
全体	本年度差額	△ 10,346	△ 2,404	△ 12,269	△ 3,050	22,018
	本年度純資産変動額	2,589	△ 3,913	△ 11,378	257	21,470
	純資産残高	83,160	79,247	301,778	302,035	323,506
連結	本年度差額	△ 10,490	△ 3,057	△ 12,748	△ 3,407	21,942
	本年度純資産変動額	2,406	△ 4,524	△ 11,848	161	21,919
	純資産残高	117,709	113,184	335,245	335,406	357,325

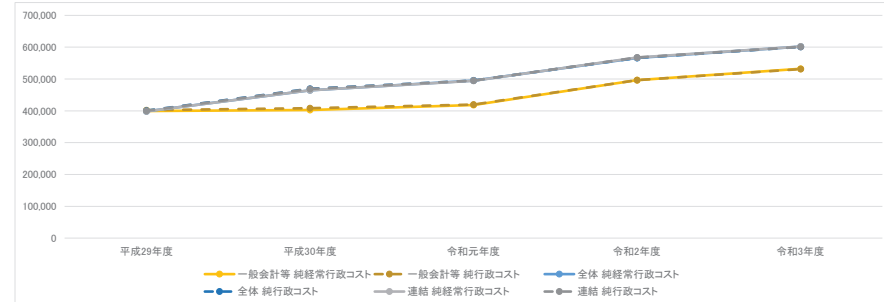


分析:
 ・一般会計等について、資産と負債の純資産の増減に対する寄与度を見ると、令和3年度末時点で純資産は前年度比+192.94%となっており、うち、資産の寄与度は+219.71ポイントである一方、負債は△26.77ポイントとなっている。令和3年度は負債が4年連続で増加したが、県税収入の増加等を受けた基金の大幅な増率により資産がそれ以上に増加したため、純資産は4年ぶりの増となった。純資産の内訳を見ると、固定資産形成分の寄与度は+224.15ポイント、不足分は△31.21ポイントとなっている。
 ・資産については、+219.71ポイントのうち流動資産の寄与度は+136.72ポイントで、そのうち基金が+136.79ポイントである(財政調整基金が+75.33ポイント、減債基金が61.45ポイント)。有形固定資産は5.43ポイントで昨年度の△9.48ポイントから大幅に増加した。1のとおりにインフラ資産のうち建設仮勘定が大幅に増加したが(+161.15ポイント)、工作物の減価償却の影響が大きく(△185.56ポイント)、インフラ資産の寄与度は△0.91ポイントとなっている。
 ・負債については、防災・減災、国土強靱化対策のほか、国スポ・障スポ大会関係施設整備などによる地方債の増の影響が最も大きい(△53.16ポイント)。
 ・行政コストおよび純資産の変動の内訳によれば、2のとおりに作成開始以来6年目にして初めて、本年度差額はプラスに転じた。
 ・1で述べたとおり、令和元年度から流域下水道事業を一般会計の対象としたため、一般会計と連結会計では特に資産規模が平成30年度までに比べて大きく純資産残高に影響している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	399,422	402,758	418,011	496,191	532,293
	純行政コスト	402,150	408,199	419,473	496,325	531,161
全体	純経常行政コスト	398,453	464,466	494,940	566,517	601,971
	純行政コスト	400,563	469,290	495,439	566,243	601,103
連結	純経常行政コスト	398,289	464,222	494,177	567,575	602,100
	純行政コスト	399,904	469,047	494,785	567,282	601,159

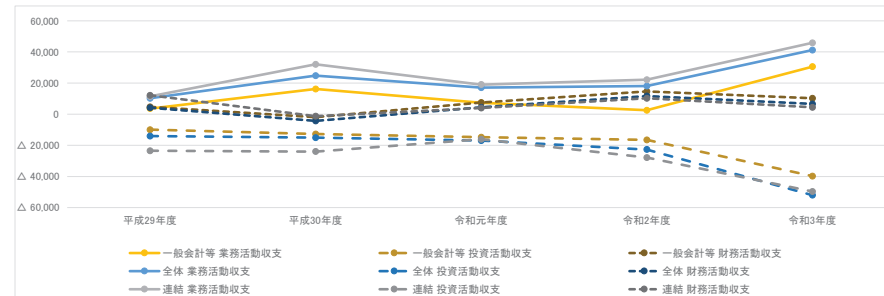


分析:
 ・平成29年度から令和元年度までの3年間においては、一般会計等、全体、連結を通じて、純経常行政コストを純行政コストが上回っていたが、令和2年度においては全体・連結において、令和3年度では一般会計等、全体、連結を通じて、純行政コストを純経常行政コストが上回った。
 ・一般会計等では、純経常行政コストは令和3年度は前年度を7.28%上回っている。主な原因としては、新型コロナウイルス感染症対応等のための補助金等が大幅に増加したことによる(+250.1億円;前年比+11.54%)
 ・一般会計等では、平成28年度以来、費用および損失のうち最も多いのは移転費用のうちの補助金と、人件費のうちの職員給与費である。費用と損失の合計に占める割合は、令和3年度はそれぞれ43.61%、25.12%となっている。
 ・一般会計等では、令和3年度の財源は税収等、国県等補助金とともに増加(新型コロナウイルス感染症の影響により悪化した企業業績が回復基調となり、法人二税が大幅に増加したことによるほか、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増加等による)し+13.72%の増となった。本年度差額は+24,676百万円で、開始以来6年目でのプラスとなった。一方、4のとおりに、資金収支計算書の本年度収支額は+1,070百万円と4年連続のプラスである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,631	16,156	7,396	2,563	30,547
	投資活動収支	△ 9,906	△ 12,737	△ 14,778	△ 16,455	△ 39,756
	財務活動収支	4,756	△ 1,907	7,467	14,646	10,280
全体	業務活動収支	10,272	24,842	17,063	18,181	41,235
	投資活動収支	△ 14,042	△ 15,001	△ 17,001	△ 22,680	△ 52,030
	財務活動収支	4,178	△ 4,298	4,401	11,650	6,602
連結	業務活動収支	11,449	32,060	19,038	22,222	45,892
	投資活動収支	△ 23,537	△ 23,998	△ 16,086	△ 27,912	△ 49,667
	財務活動収支	12,186	△ 1,278	3,962	10,269	4,379



分析:
 ・一般会計等、全体、連結のいずれも、業務活動収支でキャッシュをプラスにするとともに財務活動でキャッシュを調達し、投資活動に充てた形となっている。本年度資金収支額は一般会計等・連結ではプラス、全体ではマイナスとなっている。
 ・一般会計等の業務活動収支をみると、前年度に引き続き、業務収入が業務支出と臨時支出を上回っており、臨時収入によらず経常的な業務にかかる支出を賄うことができている。投資活動収支のうち基金については、前年度に引き続き取り崩しに對して積立が大きい。投資活動収支の内訳をみると前年度より支出・収入ともに増加しているが、県税収入の増加等を受けた基金積立金支出の大幅な増等により、支出の方が増加幅が大きく、投資活動収支は開始以来もっともマイナス幅が大きくなった。財務活動収支は収入額と支出額の双方が前年度から減少したが、本年度資金収支額としてはプラスで、歳入歳出外現金も増加しているため、現金預金残高は前年度末より増加した。
 ・これにより、歳計外現金を合わせた現金預金の額(B5上の現金預金は)、対前年度末で+24.96%の増加となったが、資金管理上は、コロナ事業に伴う一時的な資金の不足に対応するため、証書による一時借入を行った。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	130,367,995	129,571,681	129,377,566	130,020,045	132,881,309
人口	1,419,635	1,420,080	1,420,948	1,418,886	1,415,222
当該値	91.8	91.2	91.1	91.6	93.9
類似団体平均値	89.5	89.8	91.2	92.1	94.4

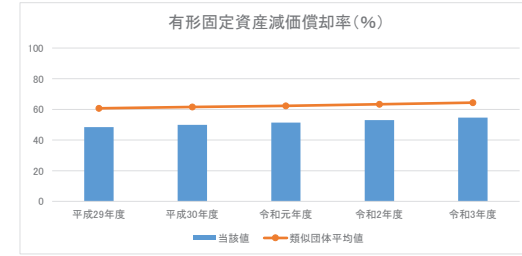
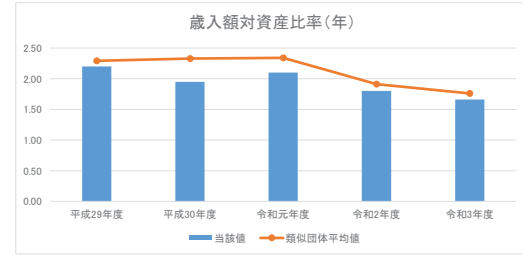
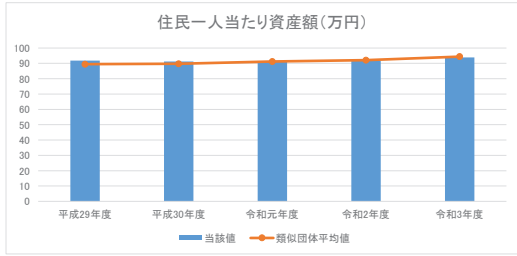
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,303,680	1,295,717	1,293,776	1,300,200	1,328,813
歳入総額	591,643	666,082	617,214	722,336	799,966
当該値	2.20	1.95	2.10	1.80	1.66
類似団体平均値	2.29	2.33	2.34	1.91	1.76

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	776,966	804,660	832,815	861,249	891,351
有形固定資産 ※1	1,601,649	1,613,097	1,619,477	1,624,696	1,628,480
当該値	48.5	49.9	51.4	53.0	54.7
類似団体平均値	60.7	61.6	62.3	63.4	64.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

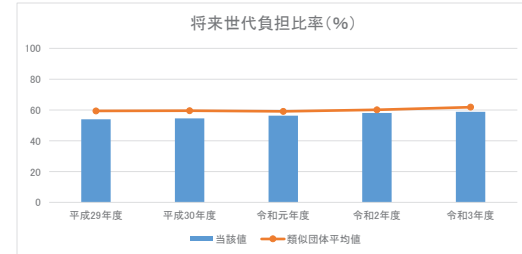
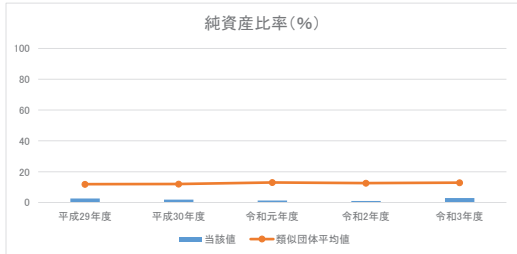
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	34,293	23,995	17,303	13,023	38,149
資産合計	1,303,680	1,295,717	1,293,776	1,300,200	1,328,813
当該値	2.6	1.9	1.3	1.0	2.9
類似団体平均値	11.9	12.0	13.0	12.6	12.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	606,056	607,672	622,288	640,724	649,272
有形・無形固定資産合計	1,124,197	1,112,688	1,104,766	1,102,829	1,103,314
当該値	53.9	54.6	56.3	58.1	58.8
類似団体平均値	59.4	59.5	59.1	60.1	61.8

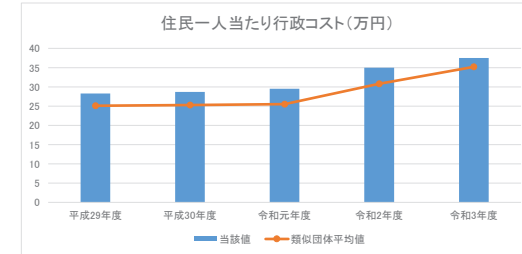
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	40,214,951	40,819,907	41,947,307	49,632,499	53,116,103
人口	1,419,635	1,420,080	1,420,948	1,418,886	1,415,222
当該値	28.3	28.7	29.5	35.0	37.5
類似団体平均値	25.1	25.3	25.5	30.8	35.2



4. 負債の状況

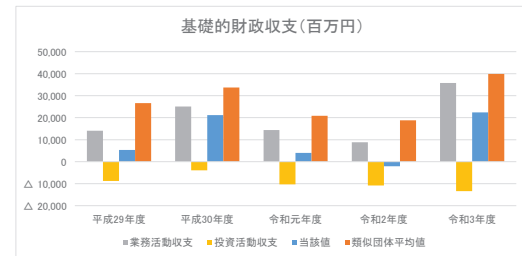
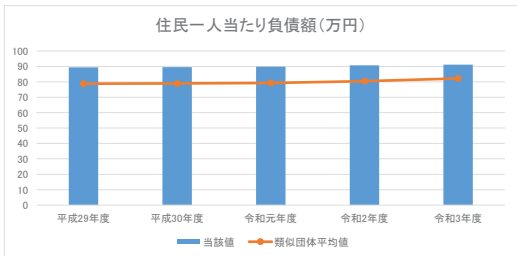
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	126,938,648	127,172,225	127,647,304	128,717,765	129,066,449
人口	1,419,635	1,420,080	1,420,948	1,418,886	1,415,222
当該値	89.4	89.4	89.8	90.7	91.2
類似団体平均値	78.8	79.0	79.3	80.5	82.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	14,057	25,089	14,391	8,794	35,775
投資活動収支 ※2	△ 8,770	△ 3,887	△ 10,352	△ 10,840	△ 13,347
当該値	5,287	21,202	4,039	△ 2,046	22,428
類似団体平均値	26,658.9	33,719.2	20,856.8	18,780.1	39,879.8

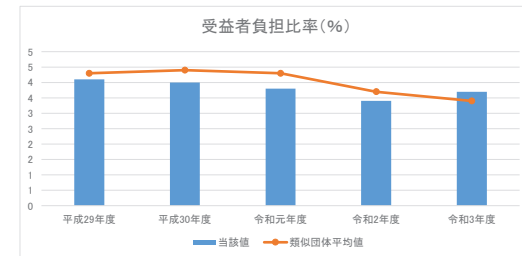
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	17,096	16,565	16,346	17,202	20,331
経常費用	416,518	419,323	434,357	513,393	552,624
当該値	4.1	4.0	3.8	3.4	3.7
類似団体平均値	4.3	4.4	4.3	3.7	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は類似団体平均値と同水準となっている。
- ・国県等補助金収入や貸付金元回収収入が増加し、歳入総額が大幅に増加したことから、歳入額対資産比率は令和2年度から引き続き下降している。令和2～3年度における下降傾向は、類似団体平均値においてもみられる。
- ・有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っており、減価償却は類似団体と比べて進んでいないと言えるが、高度経済成長期に整備した公共施設等を中心に老朽化が深刻となっており、今後、大規模改修や更新(建替)の時期が集中的に到来することへの対応や、人口減少や少子高齢化の進行に伴う利用ニーズの変化への対応等が求められることから、令和4年3月に修正した「滋賀県公共施設等マネジメント基本方針」に基づき、県の保有施設全体について、質・量の両面から県民ニーズに即した最適化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体平均値を下回っている。
- ・防災・減災、国土強靱化対策のほか、国スポ・障スポ大会関係施設整備などにより、県債残高が増加していること等により、負債は4年連続で増加している。純資産比率は3年連続で下がっていたが、令和3年度は上昇に転じた。
- ・地方債残高は増加している一方、有形・無形固定資産合計は平成29年度から令和2年度にかけて減少しており、令和3年度は上昇に転じたものの、将来世代負担比率は継続して上昇している。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは継続して類似団体平均値を上回っている。
- ・令和2年度から新型コロナウイルス感染症への対応の増加等により補助金等が大幅に増加し続けていること等から、令和2年度、3年度において純行政コストは大幅に増加し、伴って住民一人当たり行政コストについても上昇している。令和2～3年度における上昇傾向は、類似団体平均値においてもみられる。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は継続して類似団体平均値を上回っている。4年連続で負債が増加していることから、住民一人当たり負債額も上昇している。
- ・税收等収入の大幅な増等により、支払利息支出を除いた業務活動収支のプラス幅が拡大し、基礎的財政収支はプラスに転じた。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率については、令和2年度まで継続して類似団体平均値を下回っていたが、令和3年度は類似団体平均値を上回った。
- ・新型コロナウイルス感染症への対応の増加等により補助金等が大幅に増加したこと等から、令和2～3年度において経常費用は大幅に増加したが、令和3年度は経常収益も大幅に増加したことから、受益者負担比率は上昇している。類似団体平均値においては、引き続き下降傾向がみられる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府
団体コード 260002

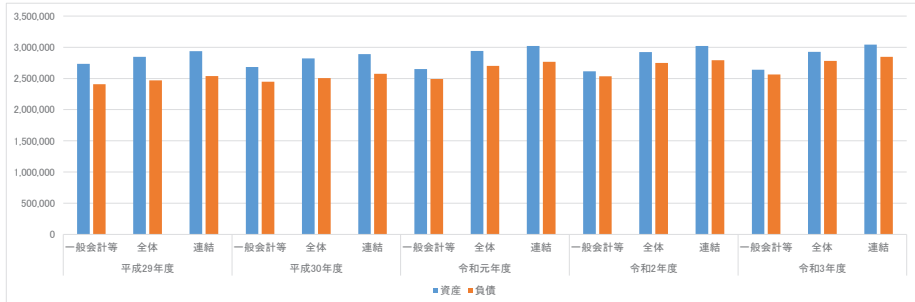
人口	2,511,494 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	22,320 人
面積	4,612.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	540,106,327 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	15.9 %
		将来負担比率	270.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	2,734,064	2,681,910	2,651,022	2,613,783	2,639,821
	負債	2,408,972	2,447,495	2,489,595	2,535,194	2,564,122
全体	資産	2,847,205	2,822,391	2,939,392	2,921,197	2,926,928
	負債	2,468,149	2,505,238	2,700,387	2,747,039	2,780,227
連結	資産	2,938,910	2,888,666	3,022,530	3,020,950	3,043,820
	負債	2,540,099	2,574,564	2,765,552	2,793,264	2,846,961

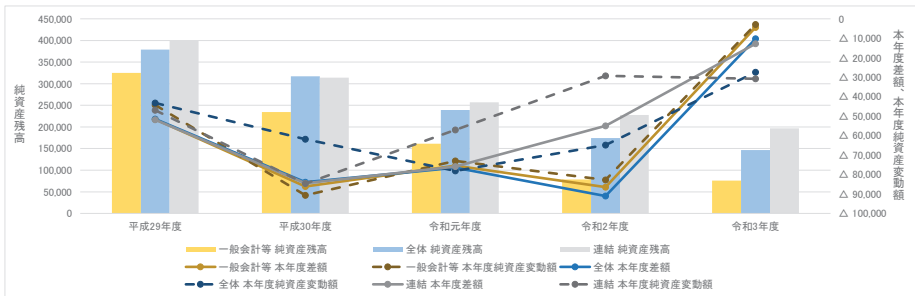


分析:
 ・一般会計等においては、道路や河川等の資産償却により有形固定資産が393億円減少するなど、資産全体で260億円の減となり、資産総額2兆6,398億円のうち、道路や河川等のインフラ資産、庁舎等の事業用資産、物品の有形固定資産(令和3年度(以下「②」という。))2兆1,617億円、令和2年度(以下「①」という。))2兆2,010億円が資産全体に占める割合は①84.2%から②81.9%へ下がっている。一方で、地方債が95億円増加したことなどにより、負債全体で289億円の増となり、地方債(②2兆3,103億円、①2兆3,008億円)が全体に占める割合は①90.1%から②90.8%へ上がっている。
 ・流域下水道事業会計等の会計を加えた全体では、資産総額は下水道事業等のインフラ資産や国民健康保険事業の現金・預金資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2.871億円多くなったが、負債総額も地方債を計上していること等により2.161億円多くなっている。
 ・また、京都府立大学法人の保有する病院関連施設や京都府道路公社の借入金等を含んだ連結会計においては、全体会計と比較して資産が1,169億円、負債が667億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 51,609	△ 86,171	△ 75,494	△ 86,473	△ 4,424
	本年度純資産変動額	△ 44,259	△ 90,677	△ 72,988	△ 82,839	△ 2,889
	純資産残高	325,092	234,415	161,428	78,589	75,700
全体	本年度差額	△ 51,553	△ 83,932	△ 76,523	△ 91,059	△ 10,305
	本年度純資産変動額	△ 43,215	△ 61,904	△ 78,147	△ 84,847	△ 27,457
	純資産残高	379,056	317,152	239,005	174,158	146,701
連結	本年度差額	△ 51,844	△ 84,485	△ 75,964	△ 55,031	△ 12,812
	本年度純資産変動額	△ 46,994	△ 84,710	△ 57,124	△ 29,292	△ 30,827
	純資産残高	398,811	314,102	256,978	227,686	196,859

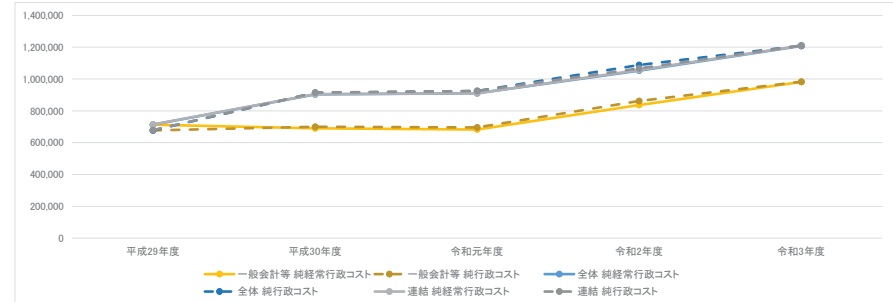


分析:
 ・一般会計等においては、純行政コストが①8,618億円から②9,832億円と1,214億円増加、財源については①7,753億円から②9,788億円と2,035億円増加しており、純行政コストと財源の差額である本年度差額は①△865億円から②△44億円となり、調査判明等を含めた純資産変動額は①△828億円から②△29億円となった結果、純資産残高は①786億円から②757億円となっている。
 ・全体では、前年度から純資産残高が△275億円となり、連結では△308億円となった。また、②末の純資産残高は、全体会計等と比べ約502億円多くなり、連結会計から全体会計を差し引いた状態での①との比較では、連結会計において34億円の減少となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	713,011	689,949	682,442	836,213	981,521
	純行政コスト	676,885	699,468	695,810	861,798	983,267
全体	純経常行政コスト	713,275	903,861	910,508	1,053,049	1,207,992
	純行政コスト	677,164	913,266	924,075	1,087,608	1,209,772
連結	純経常行政コスト	713,738	904,682	910,134	1,056,773	1,210,046
	純行政コスト	678,587	915,018	924,497	1,066,396	1,210,783

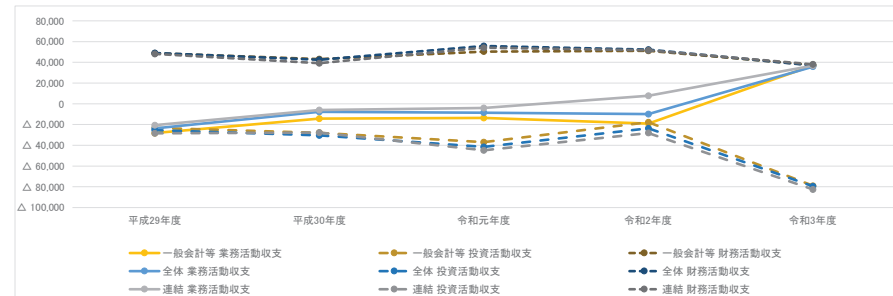


分析:
 ・一般会計等においては、税交付金、社会保障給付府負担分等(市町村や民間への補助金等)の増等により②の純経常行政コストは9,815億円と①から1,453億円の増となり、損失補償引当金繰入等に伴う臨時損失等を含んだ純行政コストは9,833億円と前年度から1,215億円の増となっている。経常費用(②1兆54億円、①8,587億円)に占める、人件費・物件費等の業務費用(②5,648億円、①4,111億円)の割合は①47.9%から②56.2%へ上がる一方、市町村や民間への補助金や社会保障給付等の移転費用(②4,406億円、①4,476億円)の割合は①52.1%から②43.8%へ下がっている。使用料・手数料等の経常収益は①225億円から②239億円に増加し、経常費用に対する経常収益の割合は①2.6%から②2.4%へ下がっている。
 ・全体においては①比で、純経常行政コストで1,549億円、純行政コストで1,222億円増えている。
 ・連結では、全体会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が961億円多い一方、人件費が301億円多いなど、経常費用が581億円多くなり、純行政コストは10億円多くなっている。また、連結会計から全体会計を差し引いた状態においては、②との比較では、純行政コストが222億円多し、純経常行政コストが17億円少くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 28,153	△ 14,308	△ 13,633	△ 19,043	36,974
	投資活動収支	△ 23,119	△ 27,894	△ 36,923	△ 17,712	△ 78,955
	財務活動収支	48,742	43,155	50,423	51,122	37,390
全体	業務活動収支	△ 23,688	△ 7,741	△ 8,491	△ 9,988	35,807
	投資活動収支	△ 25,290	△ 30,445	△ 41,597	△ 23,601	△ 79,496
	財務活動収支	48,978	42,416	55,769	52,264	36,972
連結	業務活動収支	△ 20,559	△ 6,056	△ 4,028	△ 7,715	36,818
	投資活動収支	△ 28,464	△ 27,734	△ 44,778	△ 28,098	△ 82,496
	財務活動収支	48,204	39,193	54,104	51,536	38,026



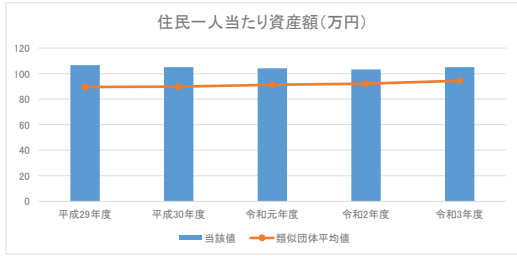
分析:
 ・一般会計等では、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の増等により業務収入が2,106億円増となり一方、新型コロナウイルス感染症対策経費の増等により業務支出も1,524億円増となり、業務活動収支では560億円増(①△190億円、②370億円)となっている。投資活動収支では、貸付金元金回収収入など投資活動収入が減(①3,297億円、②2,544億円)となることと、投資活動支出の減(①3,474億円、②3,333億円)により613億円の減となっている。財務活動収支では、債券償還等による支出増(①2,426億円、②1,934億円)と地方債発行収入による収入増(①2,936億円、②2,308億円)により、137億円の減となっている。この結果、本年度資金収支額は①144億円から②△46億円と190億円の減となっている。
 ・全体の財務活動収支(①523億円、②370億円)では153億円の減となった。
 ・連結では、京都府住宅供給公社における賃料収入や京都府立大学法人(京都府立医科大学附属病院)における入院・外来収益等収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は全体会計より10億円多い368億円となっている。投資活動収支では京都府立大学法人での施設整備や修繕等により全体会計等より30億円少ない△825億円となり、財務活動収支は全体会計より11億円多い380億円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

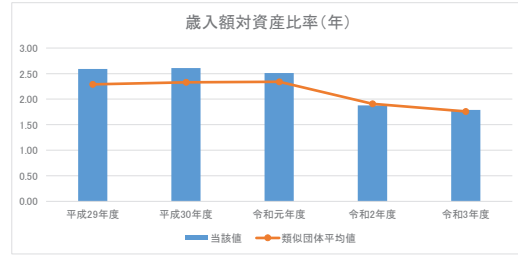
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	273,406,400	268,191,000	265,102,200	261,378,270	263,982,149
人口	2,563,152	2,555,068	2,545,899	2,530,609	2,511,494
当該値	106.7	105.0	104.1	103.3	105.1
類似団体平均値	89.5	89.8	91.2	92.1	94.4



②歳入額対資産比率(年)

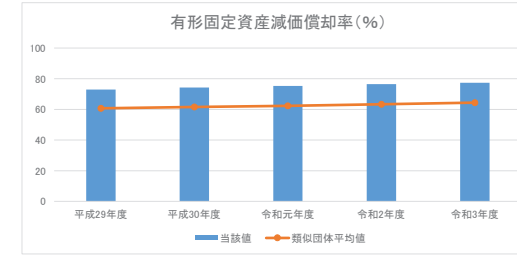
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,734,064	2,681,910	2,651,022	2,613,783	2,639,821
歳入総額	1,053,856	1,025,663	1,057,491	1,388,979	1,473,184
当該値	2.59	2.61	2.51	1.88	1.79
類似団体平均値	2.29	2.33	2.34	1.91	1.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	3,767,107	3,858,516	3,945,334	4,029,725	4,110,228
有形固定資産 ※1	5,170,665	5,192,137	5,241,973	5,272,907	5,308,753
当該値	72.9	74.3	75.3	76.4	77.4
類似団体平均値	60.7	61.6	62.3	63.4	64.4

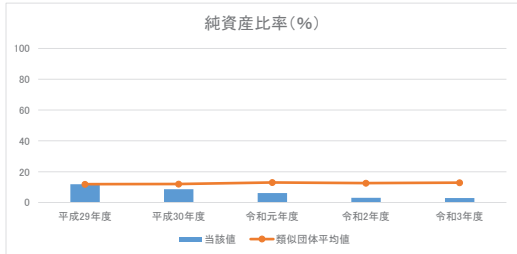
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

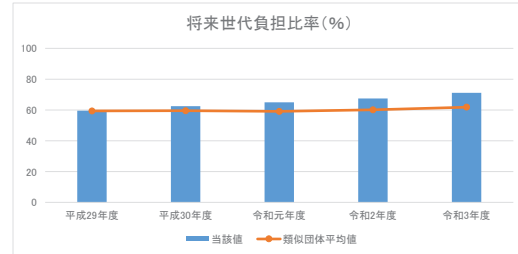
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	325,092	234,415	161,428	78,589	75,700
資産合計	2,734,064	2,681,910	2,651,022	2,613,783	2,639,821
当該値	11.9	8.7	6.1	3.0	2.9
類似団体平均値	11.9	12.0	13.0	12.6	12.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,397,605	1,428,186	1,460,523	1,483,338	1,539,808
有形・無形固定資産合計	2,350,532	2,289,849	2,248,626	2,201,837	2,163,058
当該値	59.5	62.4	65.0	67.4	71.2
類似団体平均値	59.4	59.5	59.1	60.1	61.8

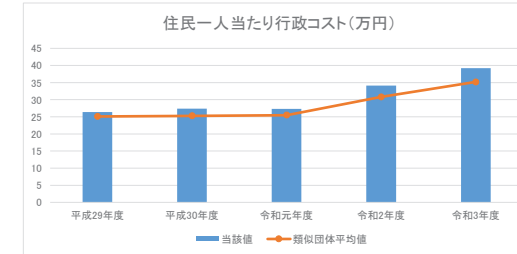
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

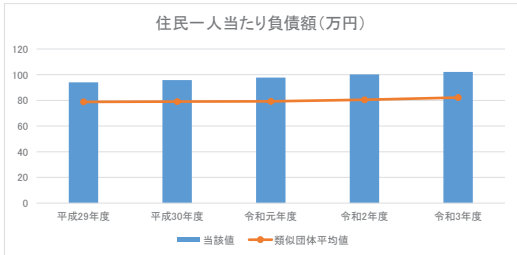
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	67,688,500	69,946,800	69,581,000	86,179,798	98,326,708
人口	2,563,152	2,555,068	2,545,899	2,530,609	2,511,494
当該値	26.4	27.4	27.3	34.1	39.2
類似団体平均値	25.1	25.3	25.5	30.8	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

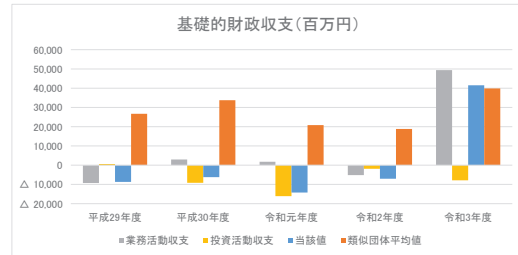
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	240,897,200	244,749,500	248,959,500	253,519,379	256,412,174
人口	2,563,152	2,555,068	2,545,899	2,530,609	2,511,494
当該値	94.0	95.8	97.8	100.2	102.1
類似団体平均値	78.8	79.0	79.3	80.5	82.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 9,291	2,931	1,815	△ 5,203	49,378
投資活動収支 ※2	611	△ 9,112	△ 16,065	△ 1,891	△ 7,845
当該値	△ 8,680	△ 6,181	△ 14,250	△ 7,094	41,533
類似団体平均値	26,658.9	33,719.2	20,856.8	18,780.1	39,879.8

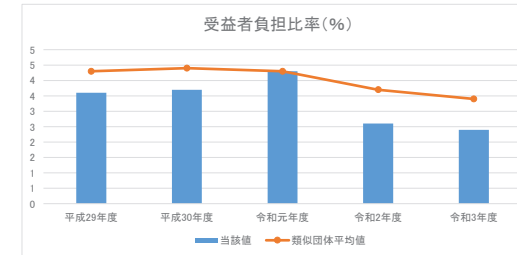
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	26,940	26,676	30,366	22,501	23,888
経常費用	739,951	716,625	712,808	858,714	1,005,410
当該値	3.6	3.7	4.3	2.6	2.4
類似団体平均値	4.3	4.4	4.3	3.7	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況は、道路や河川等のインフラ資産と庁舎等の事業用資産の有形固定資産で資産全体の81.9%を占めている。また、有形固定資産減価償却率が77.4%と高い数字となっており、資産取得から時間が経過していることが示されている。京都府においては、長寿化やアセットマネジメントを推進し、今後の維持管理・利活用に関する基本的な考え方を定めた京都府公施設等管理方針を平成29年3月に策定(令和4年3月改定)したほか、平成30年6月補正でもインフラの長寿化やきめやかな地域づくりに活かすための府民協働型インフラ保全事業費を予算化するなど対策を講じている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は減少しており、類似団体の平均を下回っている。道路や河川等の資産償却等により資産が減少した一方、地方債が増加したことにより負債が増加したことが原因である。地方債残高が増加し、有形・無形固定資産合計が減少した結果、将来世代負担比率は上昇し、類似団体平均値を上回っている。地方債残高については、平成31年3月に策定した「行財政改革プラン」に基づき、防災・減災対策や地域経済活性化のために必要な将来への投資を確保しつつ、引き続き適正な管理に取り組んでいる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、令和2年度に続き、類似団体平均を上回っている。経常費用の約25%を占める人件費については、引き続き特別職及び管理職の給与カット等により抑制を図っている。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、令和2年度に続き類似団体平均を上回っている。地方債残高については、「行財政改革プラン」に基づき、防災・減災対策や地域経済活性化のために必要な将来への投資を確保しつつ、引き続き適正な管理に取り組んでいる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症対策による補助金等の増加等で経常費用が増加したことから0.2%低下した。「行財政改革プラン」に基づき、引き続き社会経済情勢の変化等を踏まえた受益者負担を検証し、負担の最適化を行うこととしている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府
団体コード 270008

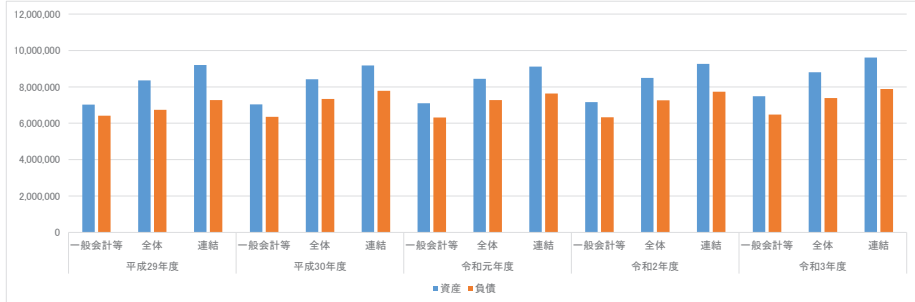
人口	8,900,753 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72,855 人
面積	1,905.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,680,868.845 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	12.2 %
		将来負担比率	130.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	7,026,458	7,035,961	7,096,720	7,155,558	7,483,628
	負債	6,413,884	6,353,743	6,319,983	6,332,143	6,480,861
全体	資産	8,349,057	8,416,609	8,437,098	8,497,903	8,800,232
	負債	6,733,523	7,333,453	7,272,528	7,260,681	7,386,788
連結	資産	9,196,890	9,179,867	9,116,879	9,268,372	9,616,138
	負債	7,274,775	7,784,559	7,639,561	7,732,078	7,883,704

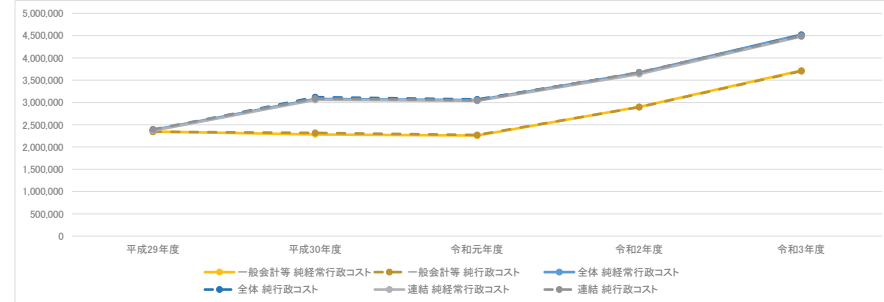


分析:
【一般会計等】
資産総額は7兆4,836億円となった。資産総額の内訳は、流動資産6,682億円、固定資産6兆8,154億円であり、固定資産のうち、最も大きな割合を占めるインフラ資産は3兆5,987億円となった。インフラ資産は固定資産全体の52.8%を占めている。
負債総額は6兆4,809億円となった。負債総額の内訳は、流動負債7,154億円、固定負債7,654億円であり、固定負債のうち、最も大きな割合を占める地方債は5兆3,671億円となった。地方債は固定負債全体の93.1%を占めている。
【全体】
流域下水道事業会計等の地方公営事業会計を加えた全体では、資産総額は、流域下水道事業等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3兆1,166億円多くなったが、負債総額も、流域下水道事業等の地方債を計上していること等により、9,059億円多くなった。
【連結】
地方独立行政法人、地方公社及び出資法人等を加えた連結では、資産総額は、連結対象企業等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2兆1,329億円多くなったが、負債総額も、連結対象企業等の地方債を計上していること等により、1兆4,028億円多くなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,349,295	2,283,905	2,257,464	2,900,573	3,717,131
	純行政コスト	2,342,927	2,317,613	2,270,913	2,895,222	3,704,977
全体	純経常行政コスト	2,382,484	3,080,854	3,055,643	3,668,281	4,523,959
	純行政コスト	2,376,154	3,118,097	3,069,467	3,663,788	4,513,380
連結	純経常行政コスト	2,366,428	3,060,952	3,037,493	3,637,337	4,481,582
	純行政コスト	2,396,144	3,089,220	3,048,551	3,679,903	4,497,249

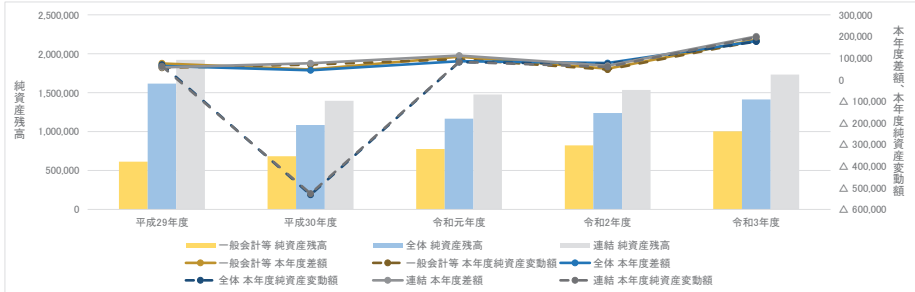


分析:
【一般会計等】
経常費用(3兆8,504億円)から経常収益(1,333億円)を控除した純経常行政コストは3兆7,171億円となった。
また、純経常行政コストから、資産の除売却で発生した損益等の臨時損益(122億円)を差し引いた純行政コストは3兆7,050億円となった。
【全体】
経常収益は、流域下水道事業の長期前受金戻入を計上していること等により、一般会計等に比べて423億円多くなったが、経常費用は、国民健康保険事業の保険給付費等交付金を計上していること等により、8,491億円多くなり、純行政コストは8,084億円多くなった。
【連結】
経常収益は、連結対象企業等の事業収益を計上していること等により、一般会計等に比べて2,265億円多くなったが、経常費用は、【全体】と同様の理由により、9,910億円多くなり、純行政コストは7,923億円多くなった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	75,425	47,087	106,787	51,406	184,813
	本年度純資産変動額	54,987	69,644	94,520	46,677	179,352
	純資産残高	612,574	682,218	776,738	823,415	1,002,767
全体	本年度差額	63,921	43,522	85,877	77,455	178,467
	本年度純資産変動額	69,563	△532,378	81,415	72,651	176,222
	純資産残高	1,615,534	1,083,156	1,164,571	1,237,222	1,413,444
連結	本年度差額	56,836	75,670	111,229	64,461	200,064
	本年度純資産変動額	62,398	△526,808	82,010	58,977	196,140
	純資産残高	1,922,115	1,395,308	1,477,318	1,536,295	1,732,435

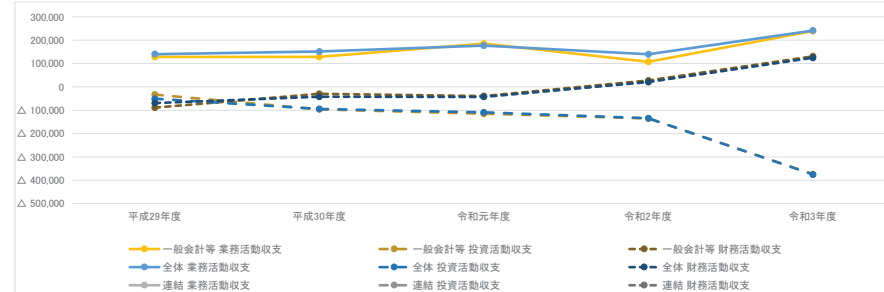


分析:
【一般会計等】
前年度に引き続き、税金等の財源(3兆8,898億円)が純行政コスト(3兆7,050億円)を上回ったことから、本年度差額は1,848億円となり、純資産残高は前年度から1,794億円の増加となった。
【全体】
財源は、国民健康保険事業の事業費納付金を税金等に計上していること等により、一般会計等に比べて8,021億円多くなり、本年度差額は1,785億円となり、純資産残高は前年度から1,762億円の増加となった。
【連結】
財源は、【全体】と同様の理由により、一般会計等に比べて8,075億円多くなり、本年度差額は2,001億円となり、純資産残高は前年度から1,961億円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	127,910	128,333	185,234	107,378	239,204
	投資活動収支	△33,116	△96,101	△115,332	△135,049	△373,718
	財務活動収支	△89,013	△29,510	△39,207	27,651	130,800
全体	業務活動収支	140,439	151,534	140,439	176,478	241,285
	投資活動収支	△50,784	△94,607	△109,626	△134,132	△375,444
	財務活動収支	△69,537	△42,611	△42,895	20,935	124,805
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



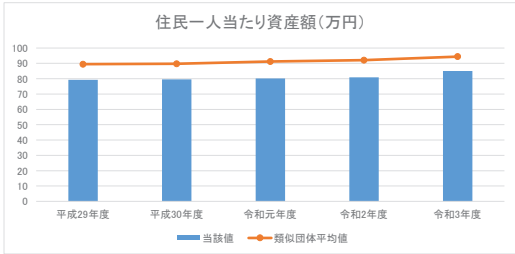
分析:
【一般会計等】
業務活動収支は2,392億円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出(4,776億円)が、基金取崩収入(1,533億円)を上回ったことなどにより、▲3,737億円となった。財務活動収支については、地方債発行収入(6,980億円)が地方債償還支出(5,552億円)を上回ったことなどにより、1,308億円となっており、本年度末資金残高は521億円となった。
【全体】
業務活動収支は、流域下水道事業の維持管理等負担金収入を税金等に計上していること等により、一般会計等より21億円多い2,413億円となった。投資活動収支は、基金積立金支出(4,849億円)が基金取崩収入(1,579億円)を上回ったこと等により、▲3,754億円となった。財務活動収支は、地方債発行収入(7,435億円)が地方債償還支出(6,065億円)を上回ったこと等から、1,248億円となり、本年度末資金残高は1,075億円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

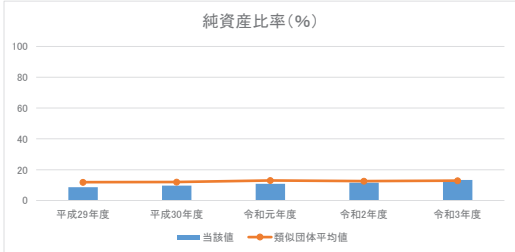
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	702,645,796	703,596,073	709,672,000	715,555,800	748,362,836
人口	8,856,444	8,848,998	8,849,635	8,839,532	8,800,753
当該値	79.3	79.5	80.2	80.9	85.0
類似団体平均値	89.5	89.8	91.2	92.1	94.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

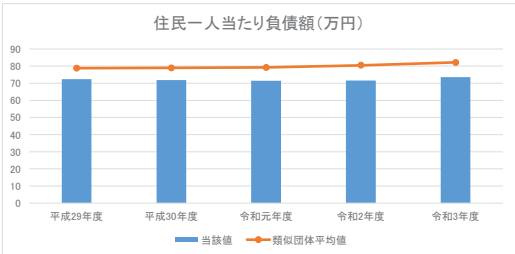
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	612,574	682,218	776,738	823,415	1,002,767
資産合計	7,026,458	7,035,961	7,096,720	7,155,558	7,483,628
当該値	8.7	9.7	10.9	11.5	13.4
類似団体平均値	11.9	12.0	13.0	12.6	12.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

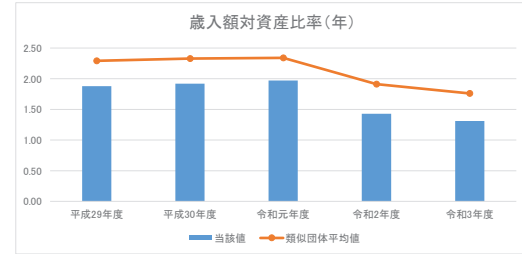
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	641,388,390	635,374,308	631,998,300	633,214,300	648,086,090
人口	8,856,444	8,848,998	8,849,635	8,839,532	8,800,753
当該値	72.4	71.8	71.4	71.6	73.6
類似団体平均値	78.8	79.0	79.3	80.5	82.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

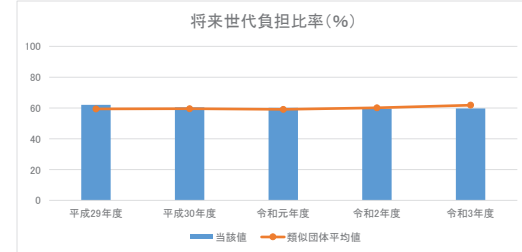
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,026,458	7,035,961	7,096,720	7,155,558	7,483,628
歳入総額	3,742,694	3,664,432	3,595,004	4,990,605	5,730,442
当該値	1.88	1.92	1.97	1.43	1.31
類似団体平均値	2.29	2.33	2.34	1.91	1.76



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,324,120	3,238,967	3,194,463	3,147,871	3,156,278
有形・無形固定資産合計	5,361,331	5,363,524	5,317,069	5,277,693	5,282,624
当該値	62.0	60.4	60.1	59.6	59.7
類似団体平均値	59.4	59.5	59.1	60.1	61.8

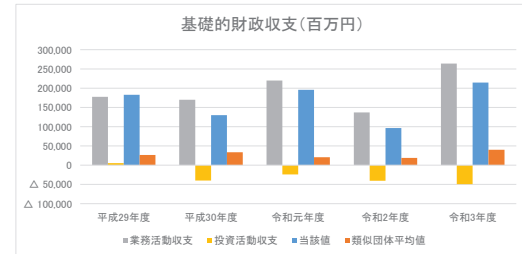
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	177,685	169,731	220,049	137,116	263,862
投資活動収支 ※2	5,300	△ 39,962	△ 24,268	△ 40,719	△ 49,433
当該値	182,985	129,769	195,781	96,397	214,429
類似団体平均値	26,658.9	33,719.2	20,856.8	18,780.1	39,879.8

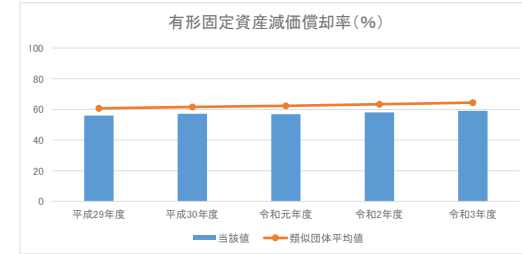
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	3,106,230	3,210,283	3,321,295	3,408,699	3,503,523
有形固定資産 ※1	5,551,358	5,614,556	5,847,050	5,874,617	5,934,242
当該値	56.0	57.2	56.8	58.0	59.0
類似団体平均値	60.7	61.6	62.3	63.4	64.4

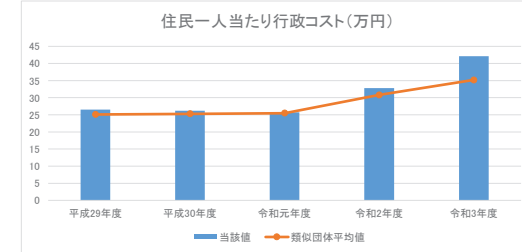
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

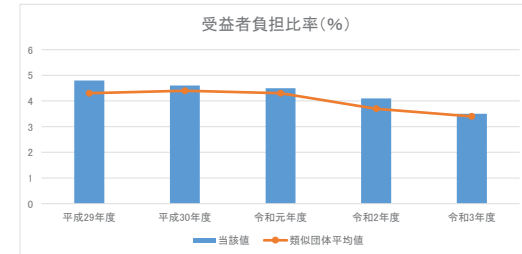
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	234,292,730	231,761,263	227,091,300	289,522,200	370,497,715
人口	8,856,444	8,848,998	8,849,635	8,839,532	8,800,753
当該値	26.5	26.2	25.7	32.8	42.1
類似団体平均値	25.1	25.3	25.5	30.8	35.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	119,574	110,837	105,253	123,182	133,279
経常費用	2,468,869	2,394,742	2,362,717	3,023,755	3,850,410
当該値	4.8	4.6	4.5	4.1	3.5
類似団体平均値	4.3	4.4	4.3	3.7	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

当年度の住民一人当たり資産額は、類似団体に比べ人口が多いこと等により平均値を下回っているが、寝屋川流域治水対策をはじめとする事業を推進しており、前年度に比べ4.1万円増加している。
当年度の有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っているため、減価償却率は類似団体と比較すると進んでいないと言えるが、公共施設やインフラ資産の老朽化が進んでいる。「大阪府ファミリーマネジメント基本方針」に基づき、府有施設の長寿命化と維持管理コストの低減、府有財産の有効活用及び府有財産の総量縮小に取り組みしており、今後も引き続き同基本方針に基づく府有施設の適正な管理を推進していく。

2. 資産と負債の比率

当年度の純資産比率は類似団体平均値を上回っているが、将来世代負担比率は下回っている。
当年度は行政コスト及び純資産変動計算書において財源が純行政コストを上回り、純資産は1,794億円増加している。「大阪府ファミリーマネジメント基本方針」に基づき、公共施設等の更新、長寿命化に努める。

3. 行政コストの状況

当年度の府民1人当たりの純行政コストは42.1万円となり、類似団体平均値を6.9万円上回っている。
指標を算出する元となる純行政コストでは、少子高齢化の影響を受け、教職員等の人件費は減少傾向にあるが、新型コロナウイルス感染症対応関連経費による増加があり、一方、高齢化の進展等により、今後も社会保障関係費等は増加が見込まれる。
また、大きなウエイトを占める税関連の費用に清算金や交付金があり、これらは、税制改正等の影響による変動があり、指標に影響を与えている。

4. 負債の状況

当年度の住民一人当たり負債額は73.6万円と、類似団体平均値の82.2万円よりも少なくなっている。
基礎的財政収支は、新型コロナウイルス感染症対応関連経費に係る国交付金の増加により、業務活動収支が前年度に比べ大幅に増加しており、類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

当年度の受益者負担比率は3.5%となり、類似団体平均値を0.1%上回っている。
指標を算出する元となる純行政コストでは、少子高齢化の影響を受け、教職員等の人件費は減少傾向にあるが、新型コロナウイルス感染症対応関連経費による増加があり、一方、高齢化の進展等により、今後も社会保障関係費等は増加が見込まれる。
また、大きなウエイトを占める税関連の費用に清算金や交付金があり、これらは、税制改正等の影響による変動があり、指標に影響を与えている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県
団体コード 280003

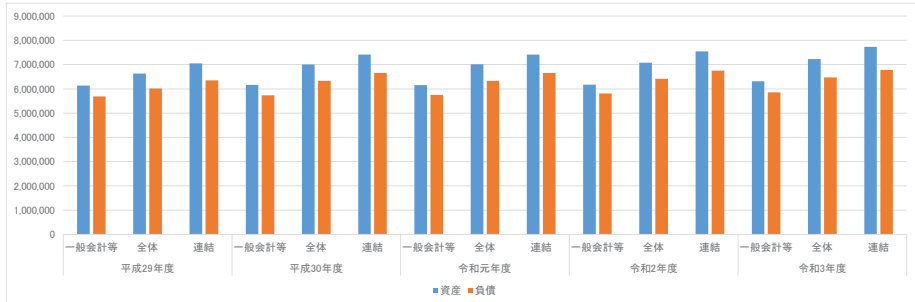
人口	5,488,605 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50,216 人
面積	8,400.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,126,666.316 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	15.2 %
		将来負担比率	315.1 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	6,136,923	6,160,183	6,153,312	6,171,953	6,311,581
	負債	5,686,112	5,735,505	5,750,803	5,808,623	5,859,401
全体	資産	6,631,532	7,005,985	7,008,464	7,080,217	7,227,111
	負債	6,011,435	6,328,529	6,335,080	6,415,909	6,469,440
連結	資産	7,046,532	7,410,423	7,410,676	7,543,825	7,727,846
	負債	6,351,924	6,657,297	6,660,185	6,750,693	6,779,420

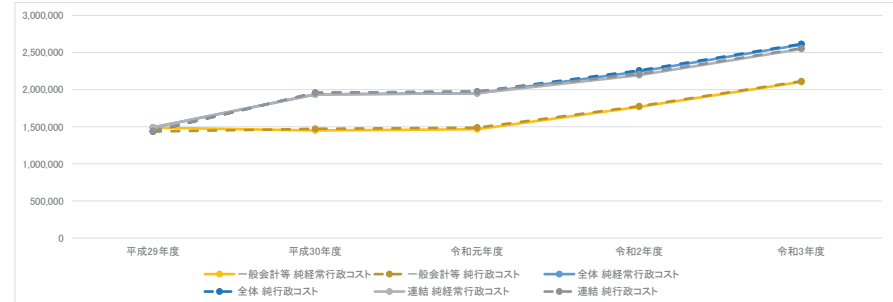


分析:
一般会計等財務諸表において、資産は、有形固定資産の建物の減価償却や土地の売却に伴う減少(△104億円)の一方で、兵庫県公立大学法人への出資による投資その他の資産の増加(+107億円)、また、臨時財政対策債償還基金費の県債管理基金への積立増等により流動資産が増加(+1,383億円)したこと等の影響で、1,395億円の増加となった。負債は、臨時財政対策債の増(+1,127億円)により固定負債が増加となり一方で、満期一括償還債における1年内償還予定地方債の減等による流動負債の減少(△650億円)により、505億円の増加となった。この結果、純資産が890億円増加している。
水道水供給事業会計、病院事業会計等を含めた全体財務諸表では、資産は1,467億円の増加、負債は533億円の増加となった。
密接関連公社等を含めた連結財務諸表では、資産は1,840億円の増加、負債は287億円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,486,316	1,449,778	1,465,005	1,768,907	2,104,563
	純行政コスト	1,434,880	1,472,415	1,489,219	1,777,898	2,113,952
全体	純経常行政コスト	1,489,545	1,937,009	1,950,434	2,242,664	2,605,808
	純行政コスト	1,438,243	1,957,437	1,973,249	2,257,940	2,615,355
連結	純経常行政コスト	1,491,489	1,935,967	1,951,516	2,195,125	2,547,299
	純行政コスト	1,443,083	1,957,560	1,975,059	2,211,200	2,557,316

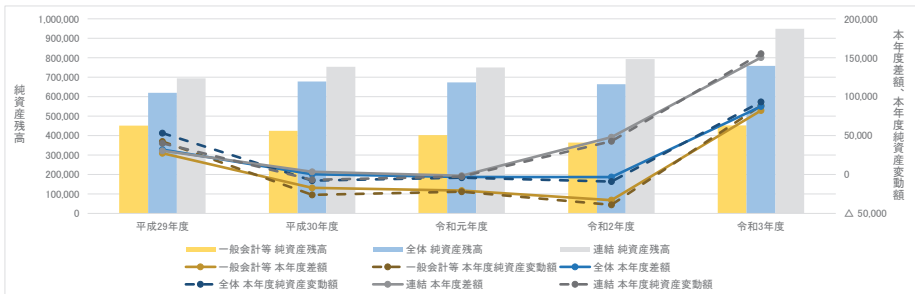


分析:
一般会計等財務諸表において、新型コロナウイルス感染症対策として、飲食店等への感染症拡大防止協力金事業等により補助金等が増加(+2,717億円)したことや、宿泊療養施設の確保や、ワクチン大規模接種関係経費により物件費が増加(+167億円)したこと等により、経常費用が3,361億円の増加となったことから、純経常行政コストは3,355億円の増加、純行政コストは3,359億円の増加となった。
水道水供給事業会計、病院事業会計等を含めた全体財務諸表では、純経常行政コストが3,632億円の増加、純行政コストが3,572億円の増加となった。
密接関連公社等を含めた連結財務諸表では、純経常行政コストは3,522億円の増加、純行政コストが3,461億円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	27,240	△ 17,105	△ 20,712	△ 32,963	82,177
	本年度純資産変動額	42,514	△ 26,133	△ 22,169	△ 38,932	88,604
	純資産残高	450,811	424,678	402,509	363,577	452,181
全体	本年度差額	32,007	311	△ 3,080	△ 3,291	87,409
	本年度純資産変動額	53,126	△ 7,969	△ 4,072	△ 9,076	93,364
	純資産残高	620,096	677,456	673,384	664,308	757,672
連結	本年度差額	30,539	3,469	△ 1,549	48,057	150,229
	本年度純資産変動額	40,160	△ 6,810	△ 2,635	42,641	155,294
	純資産残高	694,608	753,126	750,491	793,132	948,426

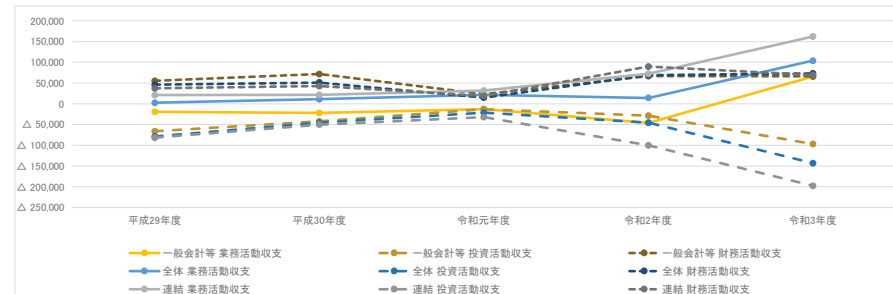


分析:
一般会計等財務諸表において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増に伴う国等補助金の増加(+2,789億円)や、企業業績の回復や輸入の増等に伴い税金等が増加(+1,729億円)した一方、純行政コストが3,359億円の増となり、本年度純資産残高は890億円増となった。
水道水供給事業会計、病院事業会計等を含めた全体財務諸表では、本年度差額は909億円の増加、本年度純資産残高は934億円の増加となった。
密接関連公社等を含めた連結財務諸表では、本年度差額は1,022億円の増加、本年度純資産残高は1,533億円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 19,272	△ 21,864	△ 12,657	△ 46,036	65,839
	投資活動収支	△ 66,114	△ 42,397	△ 13,028	△ 28,406	△ 96,859
	財務活動収支	55,556	71,907	23,998	66,694	66,453
全体	業務活動収支	2,731	11,446	21,529	14,259	104,147
	投資活動収支	△ 78,598	△ 45,689	△ 21,296	△ 45,588	△ 142,923
	財務活動収支	46,193	51,341	14,880	68,847	73,321
連結	業務活動収支	21,194	21,469	31,929	72,206	162,234
	投資活動収支	△ 81,524	△ 50,112	△ 32,042	△ 100,098	△ 197,508
	財務活動収支	37,557	42,927	18,888	89,804	69,504



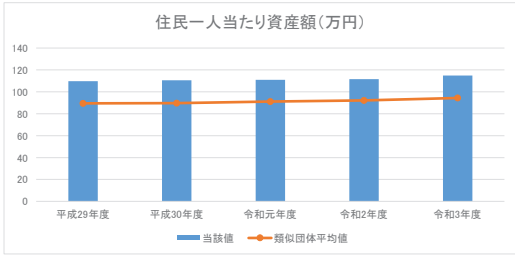
分析:
一般会計等財務諸表において、業務活動収支は、企業業績の回復や輸入の増に伴う税金等収入の増(+1,764億円)等により、+1,120億円となった。投資活動収支は、県債管理基金への積立増等による基金積立金支出の増等により△686億円となった。財務活動収支は、満期一括償還債の満期到来に伴う元金償還の減により地方債償還支出が減少した一方で、県債等の減収対策として発行する県債の減少により地方債発行収入も減少したことで、△2億円となった。このため、本年度末資金残高は354億円の増加となっている。
水道水供給事業会計、病院事業会計等を含めた全体財務諸表では、本年度末資金残高は348億円の増加となった。
密接関連公社等を含めた連結財務諸表では、本年度末資金残高は348億円の増加となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

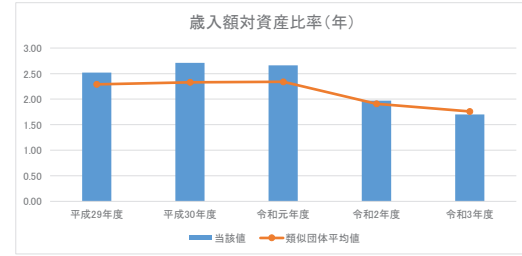
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	613,692,282	616,018,275	615,331,210	617,195,300	631,158,149
人口	5,589,708	5,570,618	5,549,568	5,523,627	5,488,605
当該値	109.8	110.6	110.9	111.7	115.0
類似団体平均値	89.5	89.8	91.2	92.1	94.4



②歳入額対資産比率(年)

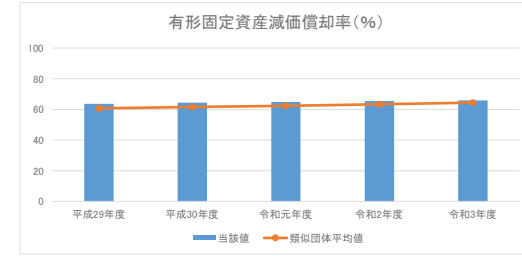
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	613,692,282	616,018,275	615,331,210	617,195,300	631,158,149
歳入総額	2,433,338	2,272,317	2,313,535	3,140,200	3,710,953
当該値	2.52	2.71	2.66	1.97	1.70
類似団体平均値	2.29	2.33	2.34	1.91	1.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	2,760,196	2,810,536	2,851,754	2,894,844	2,943,188
有形固定資産 ※1	4,336,095	4,369,349	4,401,682	4,429,011	4,464,462
当該値	63.7	64.3	64.8	65.4	65.9
類似団体平均値	60.7	61.6	62.3	63.4	64.4

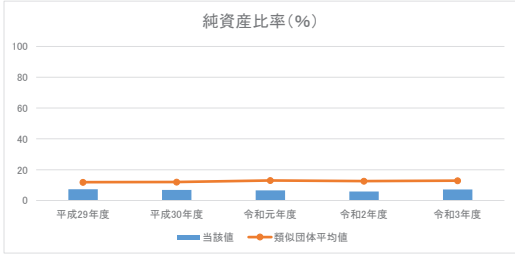
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

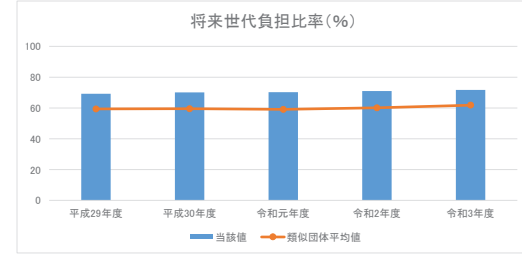
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	450,811	424,678	402,509	363,577	452,181
資産合計	613,692,282	616,018,275	615,331,210	617,195,300	631,158,149
当該値	7.3	6.9	6.5	5.9	7.2
類似団体平均値	11.9	12.0	13.0	12.6	12.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,580,656	3,612,389	3,618,759	3,650,114	3,680,204
有形・無形固定資産合計	5,176,250	5,152,888	5,144,683	5,137,984	5,128,510
当該値	69.2	70.1	70.3	71.0	71.8
類似団体平均値	59.4	59.5	59.1	60.1	61.8

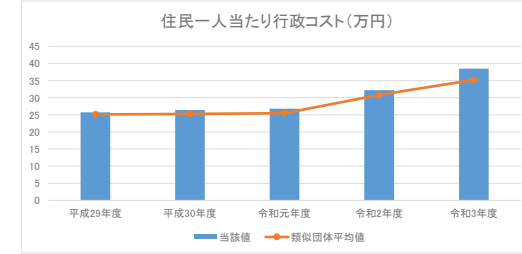
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

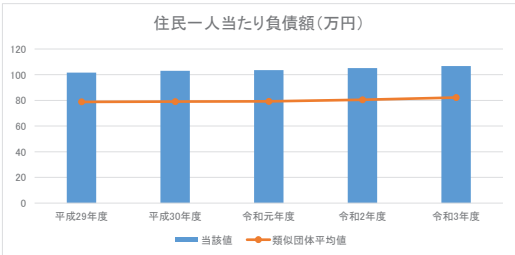
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	143,488,018	147,241,514	148,921,904	177,789,800	211,395,165
人口	5,589,708	5,570,618	5,549,568	5,523,627	5,488,605
当該値	25.7	26.4	26.8	32.2	38.5
類似団体平均値	25.1	25.3	25.5	30.8	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

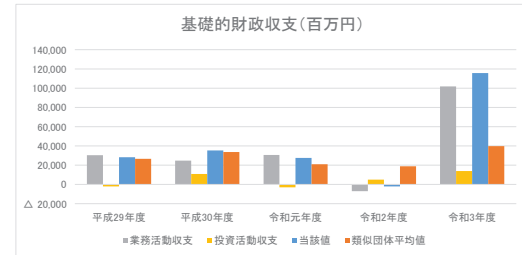
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	568,611,217	573,550,475	575,080,284	580,862,300	585,940,094
人口	5,589,708	5,570,618	5,549,568	5,523,627	5,488,605
当該値	101.7	103.0	103.6	105.2	106.8
類似団体平均値	78.8	79.0	79.3	80.5	82.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	30,324	24,631	30,529	△ 7,037	101,882
投資活動収支 ※2	△ 2,167	10,741	△ 2,908	5,026	13,879
当該値	28,157	35,372	27,620	△ 2,011	115,761
類似団体平均値	26,658.9	33,719.2	20,856.8	18,780.1	39,879.8

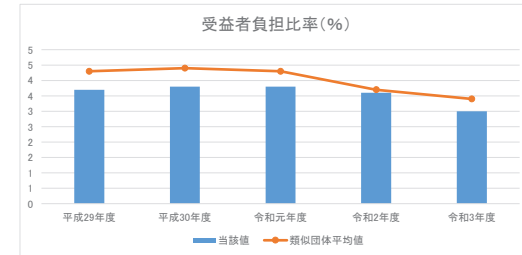
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	57,674	57,745	57,850	65,137	65,633
経常費用	1,543,990	1,507,523	1,522,855	1,834,044	2,170,196
当該値	3.7	3.8	3.8	3.6	3.0
類似団体平均値	4.3	4.4	4.3	3.7	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 令和3年度決算における住民一人あたり資産額及び有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っており、歳入額対資産比率は類似団体平均とほぼ同値となっている。
 本県の県有施設は、例えば建物だけでも築30年を経過したものが過半数を占めており、老朽化が進んでいる状況にある。
 平成29年3月に「兵庫県公共施設等総合管理計画」を策定し、施設量の適正化の推進、老朽化対策の推進、安全性の向上と適切な維持管理の推進及び施設等の有効活用について、各施設ごとの課題に応じた取組を推進しているところである。

2. 資産と負債の比率
 令和3年度決算における純資産比率は7.2%と類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は71.8%と類似団体平均を上回っている。
 これらの主な理由としては、阪神淡路大震災における震災関連負債残高が令和3年度時点でも約2,500億円残っており、類似団体に比べて負債額が大きくなっているためであると考えられる。

3. 行政コストの状況
 令和3年度決算における住民一人当たり行政コストは、38.5万円とほぼ類似団体平均並の水準である。
 令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症対策として、飲食店等への感染症拡大防止協力金事業等により補助金等が増加(+2,717億円)したことや、宿泊療養施設の確保や、ワクチン大規模接種関係経費により物件費が増加(+167億円)したこと等により、経常費用が3,361億円の増加となったことから、純行政コストは3,359億円の増加となった。

4. 負債の状況
 令和3年度決算における住民一人あたり負債額は106.8万円であり、類似団体平均を上回っている。
 主な要因としては、阪神淡路大震災における震災関連負債残高が令和3年度時点でも約2,500億円残っており、類似団体に比べて負債額が大きくなっているためであると考えられる。
 また、基礎的財政収支は115,761百万円であり類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況
 令和3年度における受益者負担比率は3.0%と類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
 経常収益のうち、使用料・手数料が多くを占めることから、社会経済情勢の変化や受益と負担の適正化などの観点から、使用料・手数料を適時適切に設定を行っている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県
団体コード 290009

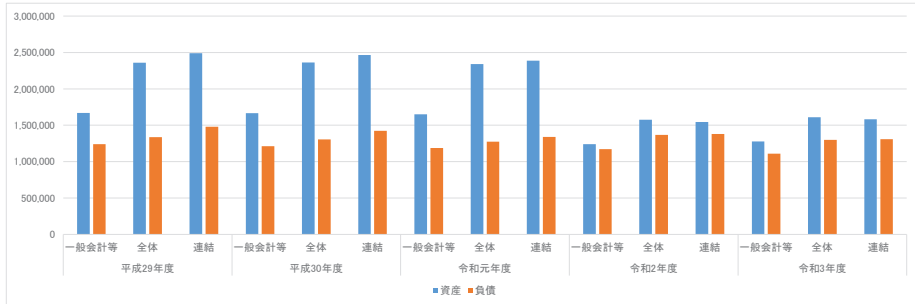
人口	1,335,378 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	16,373 人
面積	3,690.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	344,762,447 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	115.3 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	1,668,383	1,665,001	1,649,455	1,238,718	1,277,760
	負債	1,238,668	1,213,243	1,185,665	1,173,196	1,109,824
全体	資産	2,360,485	2,362,566	2,341,460	1,575,059	1,609,629
	負債	1,335,960	1,305,163	1,273,152	1,368,031	1,298,018
連結	資産	2,489,313	2,463,551	2,388,538	1,545,431	1,583,292
	負債	1,479,297	1,422,226	1,339,469	1,380,502	1,307,736

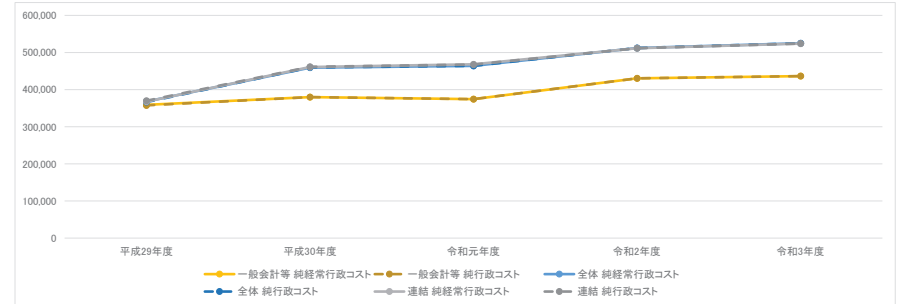


分析:
令和3年度について、一般会計等においては、資産総額が前年度末から39,042百万円増加(+3.2%)し、負債総額は63,372百万円減少(-5.4%)しました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	359,001	379,733	374,188	430,691	436,390
	純行政コスト	357,546	379,593	374,123	430,700	436,390
全体	純経常行政コスト	367,910	459,246	463,944	511,953	525,033
	純行政コスト	366,455	459,514	463,878	511,867	525,033
連結	純経常行政コスト	367,656	460,820	468,050	511,782	523,995
	純行政コスト	369,995	461,676	467,874	511,803	524,044

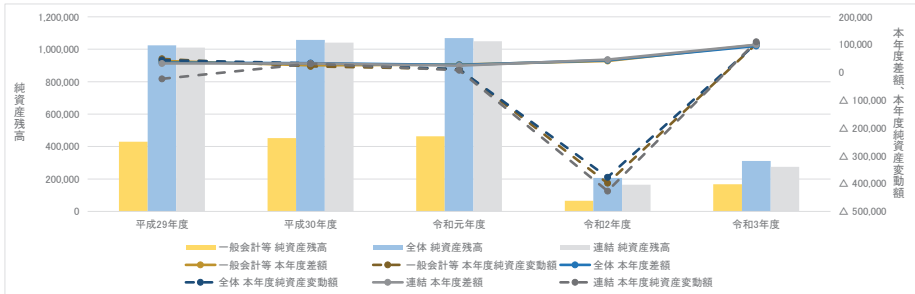


分析:
令和3年度については、一般会計等において、「経常費用」は458,117百万円、これに対して、「経常収益」は21,727百万円で、「純行政コスト」は436,390百万円となっている。
経常費用は、業務費用として、人件費が124,228百万円で「経常費用」の27.1%を、維持補修費、委託費、減価償却費を含む物件費等が109,764百万円で「経常費用」の24.0%を、地方債の支払利息等のその他の業務費用は4,766百万円で、「経常費用」の1.0%をそれぞれ占めている。
社会保障給付、他会計への支出など移転費用は、219,359百万円で、「経常費用」の47.9%を占めており、主なもの、補助金等が199,275百万円、社会保障給付が16,255百万円などとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	41,010	25,437	28,298	41,333	98,507
	本年度純資産変動額	48,937	22,043	12,024	△ 398,267	102,413
	純資産残高	429,715	451,758	463,790	65,523	167,936
全体	本年度差額	35,662	33,494	27,073	43,304	95,088
	本年度純資産変動額	44,029	32,880	10,905	△ 376,973	104,583
	純資産残高	1,024,625	1,057,405	1,068,310	207,028	311,611
連結	本年度差額	32,532	32,349	24,307	45,787	99,702
	本年度純資産変動額	△ 22,785	31,309	7,750	△ 426,497	110,628
	純資産残高	1,010,016	1,041,325	1,049,074	164,928	275,556

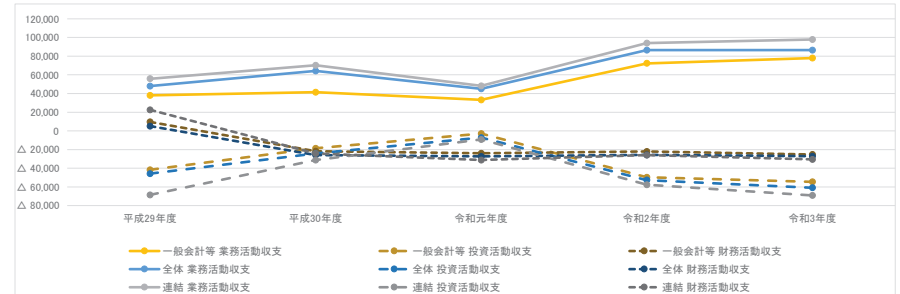


分析:
令和3年度決算について、一般会計等における令和3年度末純資産残高は、前年度末純資産残高65,523百万円から、本年度純資産変動額として102,413百万円増加し、167,936百万円となった。
純資産変動額の内訳は、純行政コストが436,390百万円の減、財源が534,897百万円の増、償償所管換が3,905百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	37,976	41,424	33,244	72,340	77,990
	投資活動収支	△ 41,677	△ 18,685	△ 2,909	△ 49,591	△ 54,605
	財務活動収支	9,578	△ 21,858	△ 23,990	△ 22,066	△ 25,303
全体	業務活動収支	48,002	64,189	45,032	86,537	86,472
	投資活動収支	△ 45,753	△ 24,166	△ 7,171	△ 52,728	△ 60,960
	財務活動収支	5,137	△ 25,657	△ 27,320	△ 25,700	△ 27,116
連結	業務活動収支	55,849	70,178	48,236	94,125	97,891
	投資活動収支	△ 68,517	△ 31,264	△ 9,187	△ 57,783	△ 69,168
	財務活動収支	22,582	△ 24,262	△ 31,179	△ 25,844	△ 30,625



分析:
令和3年度決算について、一般会計等においては、「業務活動収支」の収支余剰(黒字)は77,990百万円、「財務活動収支」の収支不足(赤字)は25,303百万円で、「投資活動収支」の収支不足(赤字)は54,605百万円となっている。
「業務活動収支」の黒字が、「財務活動収支」と「投資活動収支」の赤字の合計より少ないため、前年度末に23,019百万円あった資金が、本年度末では1,918百万円減少し、21,101百万円となっている。
これに歳計外現金の4,795百万円を合わせた本年度末現金預金残高は、25,896百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	166,838,340	166,500,108	164,945,494	123,871,838	127,775,968
人口	1,371,700	1,362,781	1,353,837	1,344,952	1,335,378
当該値	121.6	122.2	121.8	92.1	95.7
類似団体平均値	155.8	151.3	151.0	149.2	151.6

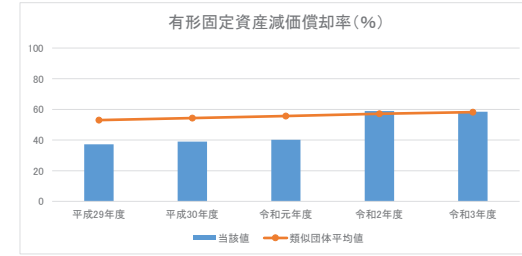
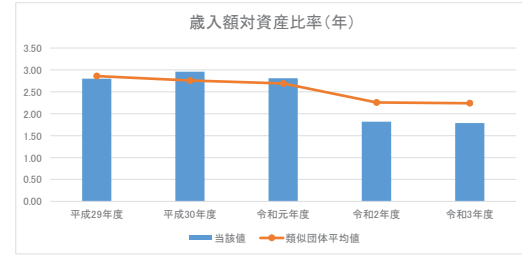
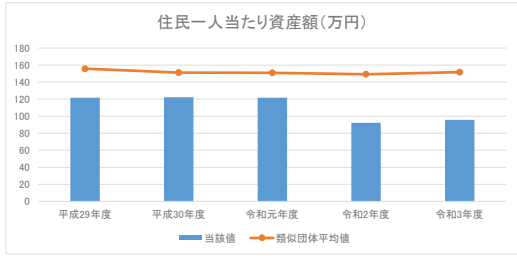
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,668,383	1,665,001	1,649,455	1,238,718	1,277,760
歳入総額	595,479	562,744	587,466	682,334	712,211
当該値	2.80	2.96	2.81	1.82	1.79
類似団体平均値	2.86	2.76	2.69	2.26	2.24

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	308,748	326,954	345,178	572,436	587,270
有形固定資産 ※1	829,995	838,259	857,910	971,958	1,004,412
当該値	37.2	39.0	40.2	58.9	58.5
類似団体平均値	53.0	54.4	55.6	57.1	58.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

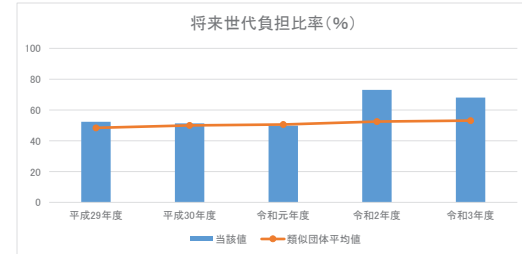
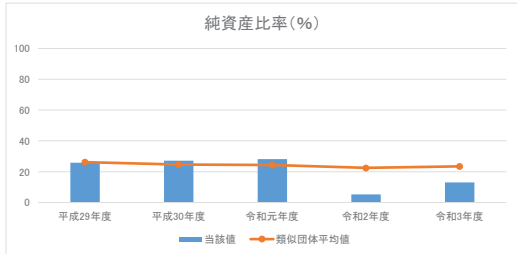
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	429,715	451,758	463,790	65,523	167,936
資産合計	1,668,383	1,665,001	1,649,455	1,238,718	1,277,760
当該値	25.8	27.1	28.1	5.3	13.1
類似団体平均値	26.2	24.7	24.3	22.5	23.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	670,477	657,616	648,996	652,183	617,059
有形・無形固定資産合計	1,282,834	1,283,066	1,301,066	891,847	906,063
当該値	52.3	51.3	49.9	73.1	68.1
類似団体平均値	48.4	50.0	50.5	52.5	53.1

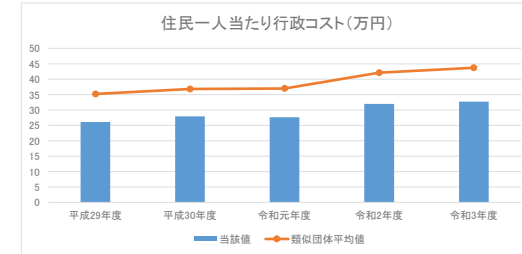
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	35,754,608	37,959,253	37,412,282	43,069,974	43,639,004
人口	1,371,700	1,362,781	1,353,837	1,344,952	1,335,378
当該値	26.1	27.9	27.6	32.0	32.7
類似団体平均値	35.2	36.8	37.0	42.1	43.7



4. 負債の状況

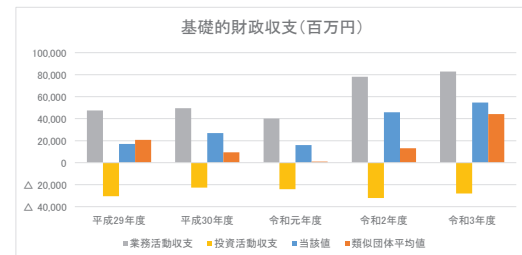
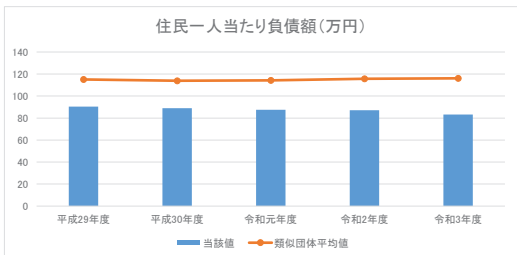
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	123,866,820	121,324,270	118,566,517	117,319,557	110,982,403
人口	1,371,700	1,362,781	1,353,837	1,344,952	1,335,378
当該値	90.3	89.0	87.6	87.2	83.1
類似団体平均値	115.0	113.9	114.3	115.6	116.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	47,514	49,569	40,139	78,035	82,799
投資活動収支 ※2	△ 30,577	△ 22,699	△ 24,088	△ 32,119	△ 28,074
当該値	16,937	26,870	16,051	45,916	54,725
類似団体平均値	20,669.0	9,443.1	1,009.7	13,155.5	44,204.5

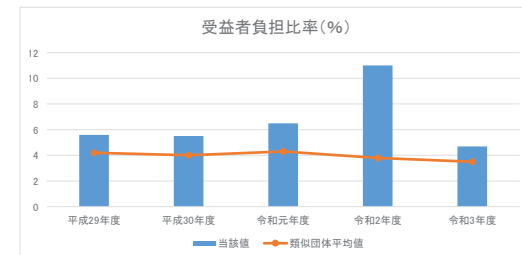
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
經常収益	21,382	22,299	26,063	53,395	21,727
經常費用	380,383	402,031	400,251	484,086	458,117
当該値	5.6	5.5	6.5	11.0	4.7
類似団体平均値	4.2	4.0	4.3	3.8	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
令和3年度決算については、住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路などの敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものがあることが要因と考える。

2. 資産と負債の比率
令和3年度決算については、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、来年度以降も臨時財政対策債等の繰上償還を行うなど、地方債残高を縮小させ、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
令和3年度決算については、住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、社会保障関係経費は増加傾向にあることなどから、引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況
令和3年度決算については、住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、来年度以降も臨時財政対策債等の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況
令和3年度決算については、受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、減少傾向となっている。今後は、經常費用のうち、維持補修費の増加も見込まれることから、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、經常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県
団体コード 300004

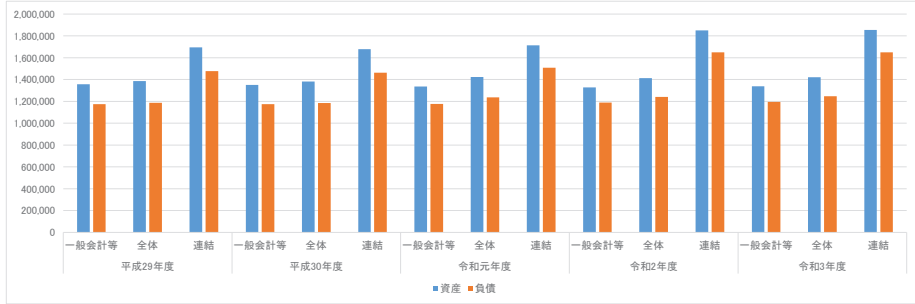
人口	935,084 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	14,723 人
面積	4,724.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	313,899.553 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	194.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	1,356,890	1,350,164	1,336,702	1,328,511	1,338,249
	負債	1,175,208	1,174,472	1,177,775	1,189,304	1,195,684
全体	資産	1,386,918	1,382,900	1,423,883	1,412,217	1,422,137
	負債	1,188,068	1,185,833	1,236,363	1,241,403	1,247,842
連結	資産	1,695,061	1,678,874	1,714,123	1,849,578	1,855,476
	負債	1,477,082	1,462,882	1,508,625	1,649,927	1,649,055

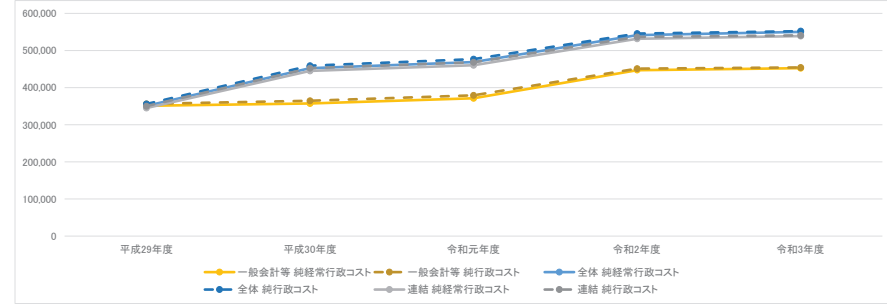


分析:
一般会計等における資産の内容は主に、道路や橋りょう等のインフラ資産や、庁舎や学校等の事業用資産となっており、これらの有形固定資産が全体の81%を占めている。なお、国道等の県が実際に所有していないものについては資産から除かれている。
負債の内容は主に、地方債(固定負債の地方債と流動負債の1年以内償還予定地方債)となっており、全体の89%を占めている。
資産形成のために充当した資源の蓄積である固定資産等形成分は1兆3,042億円、地方債等の負債により不足を補った分は1兆1,616億円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	351,118	357,518	371,107	447,211	452,441
	純行政コスト	356,237	364,551	379,065	451,189	454,407
全体	純経常行政コスト	350,754	452,141	468,986	541,449	550,198
	純行政コスト	355,867	459,165	476,942	545,419	552,165
連結	純経常行政コスト	344,999	445,357	460,469	531,886	538,870
	純行政コスト	350,256	452,275	468,377	536,707	540,906

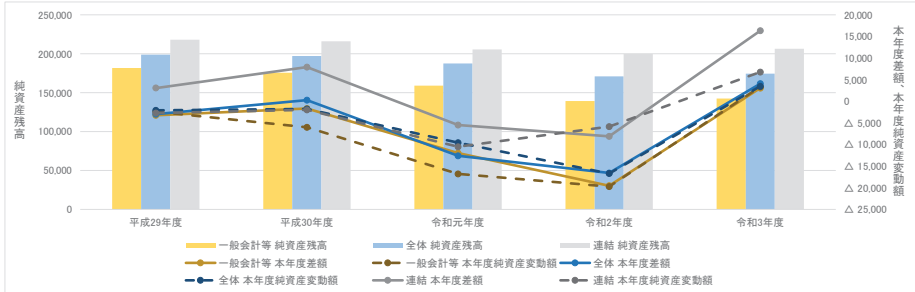


分析:
一般会計等における令和3年度の経常費用は4,658億円、経常収益は134億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは4,524億円となっており、これに臨時損失及び臨時利益を加味した純行政コストは4,544億円となっている。また、県民1人当たりに換算すると、経常費用は50万円、経常収益は1万円、純行政コストは49万円となる。
経常費用の内容は主に、人に関するコストである「人件費」が1,342億円(29%)、物に関するコストである「物件費等」が1,614億円(35%)、国・市町村・団体等の県以外の主体等に支払うコストである「移転費用」が1,567億円(34%)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,244	△ 1,662	△ 11,959	△ 19,532	3,066
	本年度純資産変動額	△ 2,416	△ 5,991	△ 16,765	△ 19,720	3,359
	純資産残高	181,683	175,692	158,927	139,207	142,565
全体	本年度差額	△ 2,973	256	△ 12,586	△ 16,563	4,069
	本年度純資産変動額	△ 2,104	△ 1,783	△ 9,547	△ 16,707	3,482
	純資産残高	198,850	197,067	187,520	170,813	174,296
連結	本年度差額	3,073	7,932	△ 5,497	△ 8,099	16,318
	本年度純資産変動額	△ 2,724	△ 1,987	△ 10,494	△ 5,847	6,769
	純資産残高	217,979	215,992	205,498	199,651	206,421

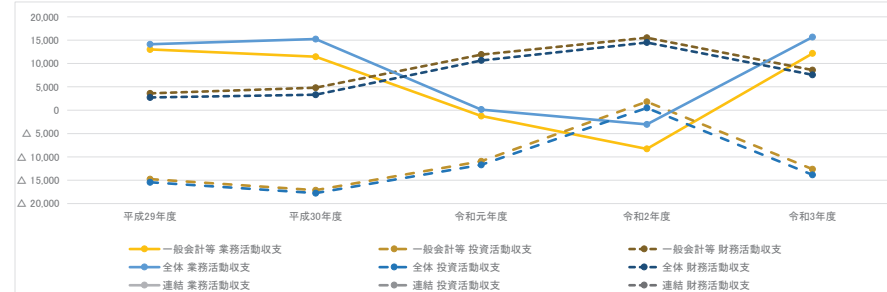


分析:
一般会計等における令和3年度末の純資産残高は1,426億円となっており、前年度と比べて34億円増加している。
純資産が増加した主な要因は、収収等収入が増加したことに伴い現金預金の残高が増加したことが挙げられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	13,023	11,471	△ 1,244	△ 8,292	12,162
	投資活動収支	△ 14,767	△ 17,133	△ 10,929	1,817	△ 12,649
	財務活動収支	3,609	4,826	11,925	15,528	8,610
全体	業務活動収支	14,118	15,227	141	△ 3,040	15,655
	投資活動収支	△ 15,447	△ 17,759	△ 11,689	481	△ 13,843
	財務活動収支	2,732	3,321	10,663	14,497	7,564
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等における人件費や社会保障給付など経常的なサービスの提供に伴う支出と収収等の収入との収支を示す「業務活動収支」は122億円の黒字、公共施設等の整備や貸付金の貸付・回収などの収支を示す「投資活動収支」は126億円の赤字、地方債の発行と既負債の償還などの収支を示す「財務活動収支」は86億円の黒字となっている。これは、業務活動収支等の黒字分が投資活動収支の赤字分に充てられていることを表している。
これらの結果、資金収支差額は81億円の黒字となり、これに前年度末資金残高、本年度末歳計外現金残高を加えた令和3年度末の現金預金残高は336億円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	135,689,043	135,016,373	133,670,186	132,851,091	133,824,902
人口	975,074	964,598	954,258	944,750	935,084
当該値	139.2	140.0	140.1	140.6	143.1
類似団体平均値	177.4	175.5	175.6	177.2	179.9

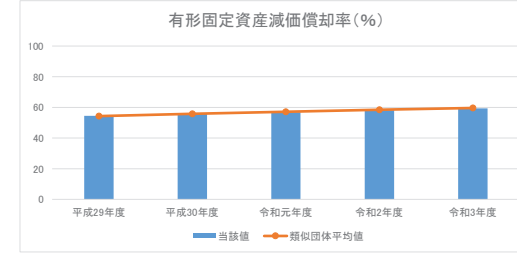
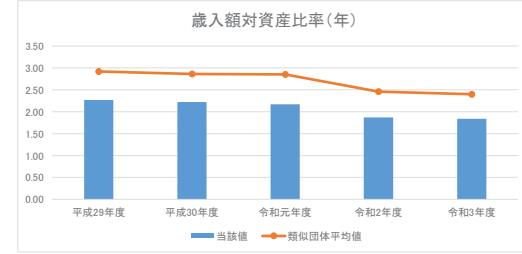
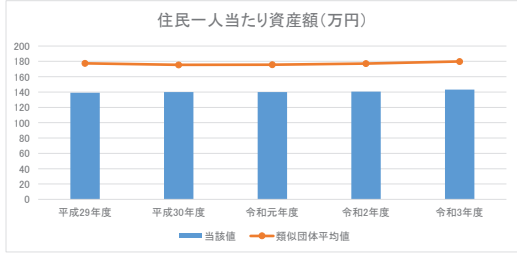
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,356,890	1,350,164	1,336,702	1,328,511	1,338,249
歳入総額	596,505	606,992	617,107	712,238	729,059
当該値	2.27	2.22	2.17	1.87	1.84
類似団体平均値	2.92	2.86	2.85	2.46	2.40

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	1,025,651	1,060,443	1,094,192	1,129,942	1,166,292
有形固定資産 ※1	1,881,977	1,908,602	1,925,786	1,940,387	1,967,266
当該値	54.5	55.6	56.8	58.2	59.3
類似団体平均値	54.3	55.8	57.1	58.4	59.6

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

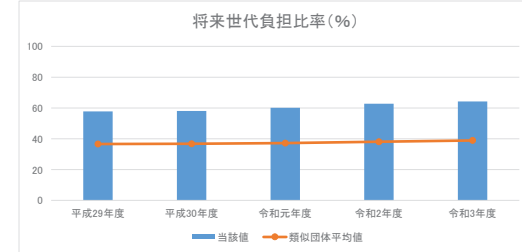
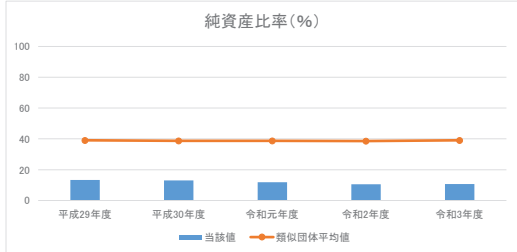
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	181,683	175,692	158,927	139,207	142,565
資産合計	1,356,890	1,350,164	1,336,702	1,328,511	1,338,249
当該値	13.4	13.0	11.9	10.5	10.7
類似団体平均値	39.1	38.7	38.7	38.6	39.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	644,561	647,245	663,285	685,198	698,834
有形・無形固定資産合計	1,116,927	1,114,307	1,103,884	1,091,656	1,087,668
当該値	57.7	58.1	60.1	62.8	64.3
類似団体平均値	36.6	36.8	37.2	38.1	38.9

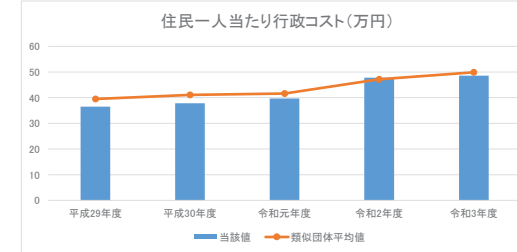
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	35,623,655	36,455,103	37,906,515	45,118,867	45,440,696
人口	975,074	964,598	954,258	944,750	935,084
当該値	36.5	37.8	39.7	47.8	48.6
類似団体平均値	39.5	41.1	41.6	47.2	49.9



4. 負債の状況

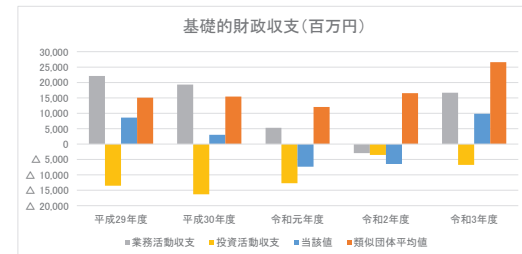
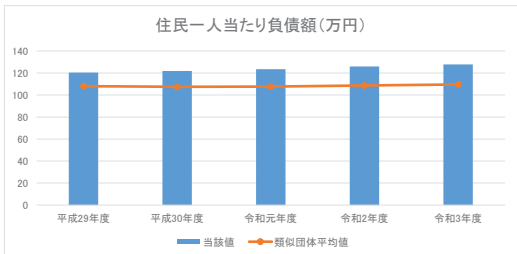
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	117,520,783	117,447,223	117,777,508	118,930,428	119,568,371
人口	975,074	964,598	954,258	944,750	935,084
当該値	120.5	121.8	123.4	125.9	127.9
類似団体平均値	108.1	107.5	107.6	108.7	109.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	22,084	19,290	5,309	△ 2,955	16,659
投資活動収支 ※2	△ 13,500	△ 16,305	△ 12,691	△ 3,519	△ 6,789
当該値	8,584	2,985	△ 7,382	△ 6,474	9,870
類似団体平均値	15,053.8	15,443.8	12,074.0	16,551.7	26,580.0

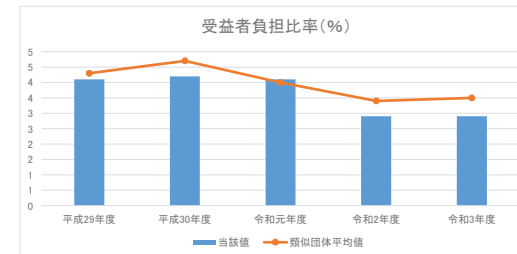
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	15,060	15,629	15,673	13,277	13,401
経常費用	366,178	373,147	386,780	460,488	465,842
当該値	4.1	4.2	4.1	2.9	2.9
類似団体平均値	4.3	4.7	4.0	3.4	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。
 また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同水準となっている。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。
 これは、近年の積極的なインフラ投資に伴う借入額の増加に伴う負債の増加が要因と考えられる。
 また、資産について、管理している国道等のインフラ資産に、地方公共団体の資産として計上されない資産があることも純資産比率の低下要因であると考えられる。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同水準となっている。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。
 これは、近年の積極的なインフラ投資に伴う借入額の増加に伴う負債の増加が要因と考えられる。
 基礎的財政収支は、類似団体平均+266億円に対し、+99億円となっている。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県
団体コード 310000

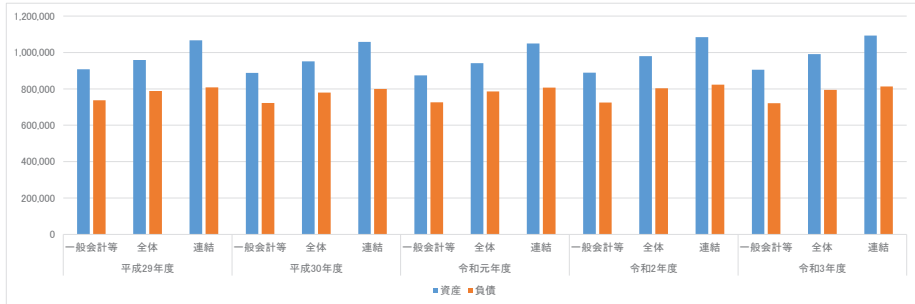
人口	551,806 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	10,450 人
面積	3,507.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	224,933,415 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	E	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	125.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	907,057	887,827	873,765	888,521	905,562
	負債	737,168	722,607	725,518	724,283	720,900
全体	資産	959,160	950,898	941,497	979,166	990,422
	負債	788,566	779,936	786,315	803,262	794,056
連結	資産	1,066,217	1,058,233	1,049,184	1,084,205	1,092,988
	負債	807,820	798,957	806,769	822,871	812,677

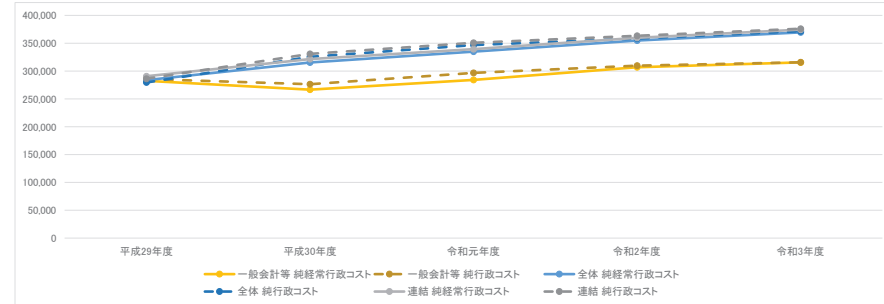


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から17,041百万円(+1.9%)の増加となった。金額の変動が大きいものは基金であり、コロナ企業支援基金を積み増したことや臨時財政対策債償還基金を設置し積み立てたこと等により、12,877百万円増加した。負債総額は前年度末から3,383百万円(▲0.5%)の減少となった。地方債の残高が減少したことに加え、長期継続職員数が減少したこと等により、退職手当引当金が減少した。
 ・企業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から11,256百万円(+1.1%)増加し、負債総額は前年度末から9,206百万円(▲1.1%)減少した。資産総額は、発電施設、病院施設等の固定資産を計上していること等により、一般会計等比べて84,860百万円多くなるが、負債総額も各施設の建設事業に地方債を充当したこと等から73,156百万円多くなっている。
 ・産業振興機構、港湾管理組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から8,783百万円(+0.8%)増加し、負債総額は10,194百万円(▲1.2%)減少した。資産総額は、各団体が保有している土地、建物等の資産を計上していること等により、一般会計等比べて187,426百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から91,777百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	282,492	266,595	284,074	307,042	315,601
	純行政コスト	285,585	276,389	296,688	309,827	315,748
全体	純経常行政コスト	283,726	315,304	334,804	354,914	369,503
	純行政コスト	279,454	325,609	346,594	358,549	371,622
連結	純経常行政コスト	290,745	321,367	339,560	359,743	374,483
	純行政コスト	286,343	330,813	350,958	363,232	376,092

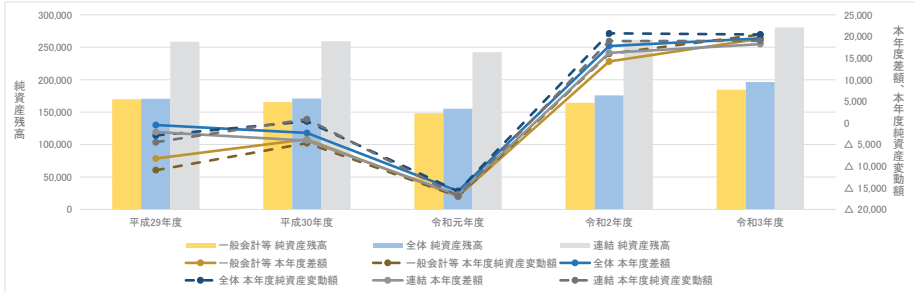


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は325,840百万円となり、前年度比8,922百万円の増加(+2.8%)となった。そのうち人件費等の業務費用は204,980百万円、補助金等の移転費用は120,859百万円である。最も金額が大きいのは補助金等(113,102百万円)であり、純行政コストの64.6%を占めている。行財政改革の成果もあり人件費は減少しているが、新型コロナウイルス関連の補助金が増加したことや過年度分の額の確定に伴う在庫返還金が増加したことにより純行政コストは増加している。
 ・全体は、病院事業における入院収益等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等比べて経常収益が26,825百万円多くなっている一方、人件費、物件費等の経常費用も80,728百万円多くなっていることから、純経常行政コストは53,902百万円多くなっている。
 ・連結では、連結対象団体の事業収益を計上し、一般会計等比べて経常収益が35,257百万円多くなっている一方、補助金等が49,178百万円多くなっているなど経常費用も94,140百万円多くなり、純経常行政コストは58,882百万円多くなっている。
 ・各会計ともに、純経常行政コストが増加傾向にあり、事務事業の見直し等により経費の抑制に努めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 8,233	△ 3,758	△ 16,952	14,225	19,469
	本年度純資産変動額	△ 10,921	△ 4,669	△ 16,972	15,990	20,425
	純資産残高	169,888	165,220	148,247	164,238	184,662
全体	本年度差額	△ 473	△ 2,318	△ 15,760	17,793	19,550
	本年度純資産変動額	△ 2,876	367	△ 15,780	20,722	20,462
	純資産残高	170,595	170,961	155,182	175,904	196,366
連結	本年度差額	△ 2,109	△ 4,068	△ 16,612	16,194	18,219
	本年度純資産変動額	△ 4,445	878	△ 16,860	18,918	18,977
	純資産残高	258,397	259,275	242,415	261,333	280,311

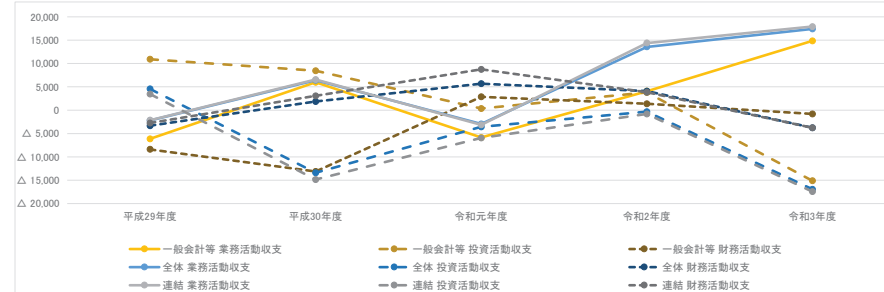


分析:
 ・一般会計等においては、R2年度に引き続き、収収等の財源(335,217百万円)が純行政コスト(315,748百万円)を上回り、本年度差額は19,469百万円(前年度比+5,244百万円)となり、純資産残高は20,425百万円の増加となった。
 ・全体では、収収等の財源(391,172百万円)が純行政コスト(371,622百万円)を上回り、本年度差額は19,550百万円となり、純資産残高は20,462百万円の増加となった。
 ・連結では、収収等の財源(394,311百万円)が純行政コスト(376,092百万円)を上回り、本年度差額は18,219百万円となり、純資産残高は18,977百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 6,137	5,966	△ 5,854	4,069	14,859
	投資活動収支	10,908	8,453	373	3,808	△ 15,125
	財務活動収支	△ 8,388	△ 13,129	2,861	1,400	△ 797
全体	業務活動収支	△ 2,187	6,429	△ 2,947	13,569	17,416
	投資活動収支	4,555	△ 13,414	△ 3,574	△ 328	△ 16,934
	財務活動収支	△ 3,304	1,849	5,676	4,077	△ 3,765
連結	業務活動収支	△ 2,134	6,576	△ 3,136	14,395	17,927
	投資活動収支	3,465	△ 14,848	△ 5,922	△ 818	△ 17,447
	財務活動収支	△ 2,756	3,080	8,755	3,838	△ 3,774



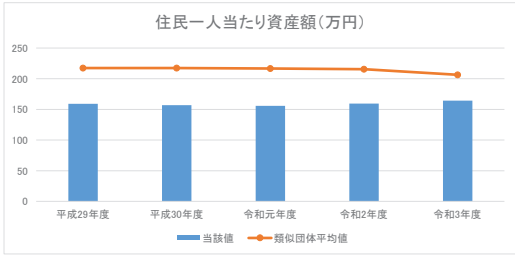
分析:
 ・一般会計等においては、本年度末資金残高が1,063百万円減少した。内訳としては、業務活動収支では過年度分の額の確定に伴う在庫返還金が増加したものの、税収が増加したこと等により14,859百万円、投資活動収支は新型コロナウイルス関連の国庫補助金等が減少したことなどから、▲15,125百万円、財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから、▲797百万円となった。
 ・全体では、病院事業における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,557百万円多い17,416百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等より1,809百万円少ない、▲16,934百万円となっている。また財務活動収支は企業会計において発電所運営権対価一括金がR2年度限りであったこと等から▲3,765百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,283百万円減少し、29,512百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支が17,927百万円、投資活動収支が▲17,447百万円、財務活動収支が▲3,774百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,294百万円減少し、35,275百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

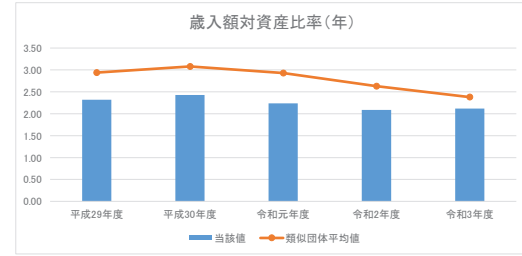
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	90,705,672	88,782,706	87,376,502	88,852,081	90,556,203
人口	570,824	566,052	561,175	556,959	551,806
当該値	158.9	156.8	155.7	159.5	164.1
類似団体平均値	217.4	217.4	216.7	215.7	206.4



②歳入額対資産比率(年)

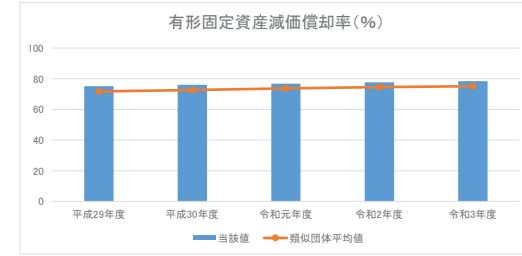
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	907,057	887,827	873,765	888,521	905,562
歳入総額	391,284	365,295	389,333	425,588	426,737
当該値	2.32	2.43	2.24	2.09	2.12
類似団体平均値	2.94	3.08	2.93	2.63	2.38



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	1,883,021	1,914,898	1,941,983	1,973,796	2,005,882
有形固定資産 ※1	2,506,455	2,518,154	2,529,495	2,544,687	2,559,544
当該値	75.1	76.0	76.8	77.6	78.4
類似団体平均値	71.7	72.7	73.6	74.5	75.1

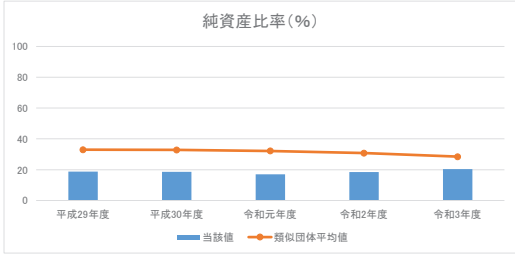
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

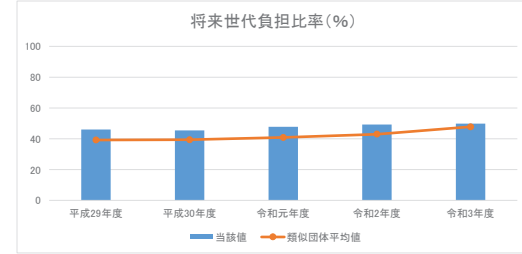
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	169,886	165,220	148,247	164,238	184,662
資産合計	907,057	887,827	873,765	888,521	905,562
当該値	18.7	18.6	17.0	18.5	20.4
類似団体平均値	33.0	32.9	32.2	30.8	28.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	339,886	331,993	345,219	355,242	359,680
有形・無形固定資産合計	739,210	731,502	722,322	720,108	720,990
当該値	46.0	45.4	47.8	49.3	49.9
類似団体平均値	39.2	39.4	40.9	43.0	47.8

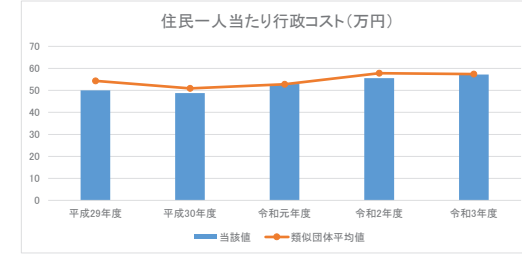
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

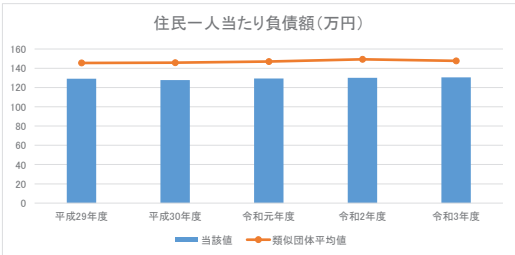
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	28,558,538	27,638,853	29,668,759	30,982,702	31,574,809
人口	570,824	566,052	561,175	556,959	551,806
当該値	80.4	48.8	52.9	55.6	57.2
類似団体平均値	54.3	50.9	52.8	57.8	57.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

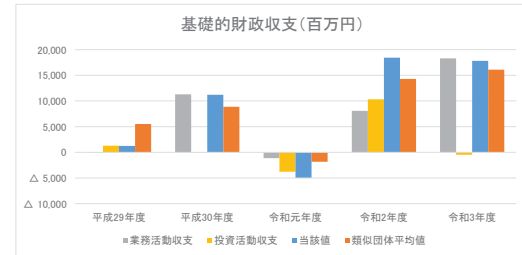
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	73,716,842	72,260,741	72,551,754	72,428,315	72,089,961
人口	570,824	566,052	561,175	556,959	551,806
当該値	129.1	127.7	129.3	130.0	130.6
類似団体平均値	145.5	145.9	146.9	149.3	147.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 49	11,313	△ 1,132	8,101	18,323
投資活動収支 ※2	1,282	△ 85	△ 3,778	10,348	△ 484
当該値	1,233	11,228	△ 4,910	18,449	17,839
類似団体平均値	5,519.7	8,860.3	△ 1,833.3	14,311.0	16,117.3

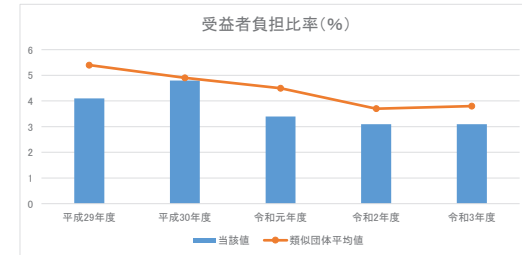
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	12,209	13,308	9,883	9,876	10,239
経常費用	294,701	279,903	293,957	316,918	325,840
当該値	4.1	4.8	3.4	3.1	3.1
類似団体平均値	5.4	4.9	4.5	3.7	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回り、有形固定資産減価償却率は類似団体平均をわずかに上回った。住民1人当たり資産額は資産の増加に加えて人口も減少したことより前年より増加している。歳入額対資産比率はコロナ企業支援基金や臨時財政対策債償還基金の増加により資産が増加したことにより前年より増加している。また、資産形成より減価償却が進んだため有形固定資産減価償却率が上昇しており、施設の老朽化が進んでいる。引き続き「鳥取県公共施設等総合管理計画」及び「鳥取県インフラ長寿命化計画」に基づき県有施設の長寿命化・更新・統合等を進めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、これは類似団体と比較して地方公共団体の資産として計上されていない国道や河川の管理を多く行っていると推測されるためである。
・将来世代負担比率は、類似団体平均をやや上回っている。引き続き、財政誘導目標の達成に向けて地方債残高を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均程度となっている。引き続き、定年延長が行われる中でも適切に定数管理を行うとともに、事務事業の見直しなどによる行政改革の取組を進めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、引き続き地方債残高の抑制を進めていく。なお、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債全体の37.2%を占めている。
・基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字化したものの、業務活動収支の黒字が拡大したことにより、17,839百万円の黒字となった。業務活動収支の黒字が拡大した要因としては、地方税収の増によるものであり、投資活動収支が赤字になっているのは、国県等補助金収入の減及び基金取崩収入の減によるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。「鳥取県公共施設等総合管理計画」及び「鳥取県インフラ長寿命化計画」に基づき県有施設の長寿命化・更新・統合等を進め、経常費用の削減に努めている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県
団体コード 320005

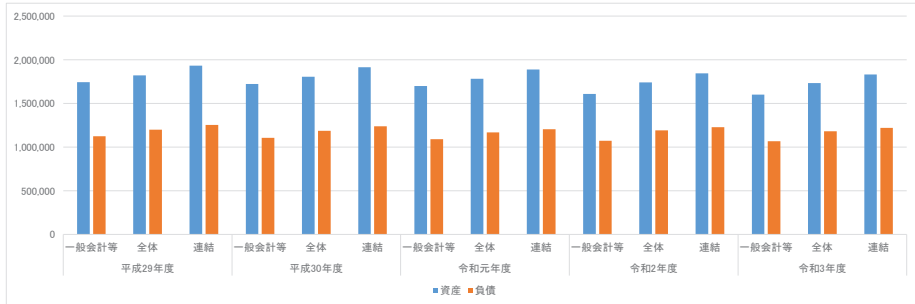
人口	666,331人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	13,294人
面積	6,707.90 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	289,063.498千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	E	実質公債費率	5.3%
		将来負担比率	159.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	1,744,465	1,722,325	1,698,715	1,608,492	1,601,412
	負債	1,123,771	1,106,129	1,089,092	1,073,446	1,067,728
全体	資産	1,821,850	1,806,482	1,783,243	1,740,921	1,731,639
	負債	1,200,012	1,186,478	1,169,177	1,190,381	1,181,486
連結	資産	1,931,665	1,913,033	1,888,747	1,844,663	1,832,353
	負債	1,253,024	1,237,530	1,205,320	1,227,306	1,218,678

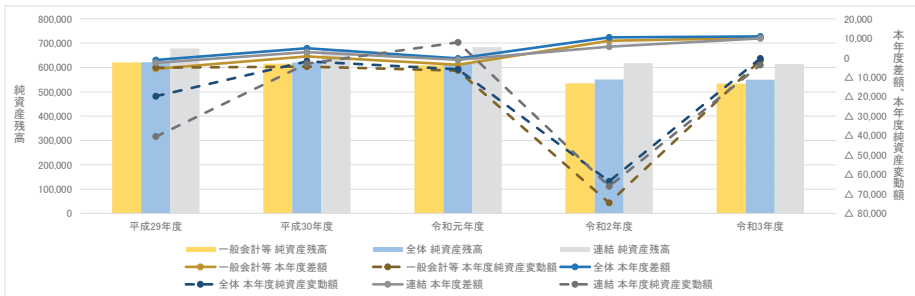


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額は前年度から71億円減少し、1兆6,014億円となった。主な要因は道路等のインフラ資産が経年による減価償却に伴い減少したこと、有形固定資産が274億円減少したためである。
 ・一般会計等においては、負債総額は1兆6,777億円で、地方債の発行抑制や繰上償還により地方債が減少したことから、前年度から58億円減少している。
 ・一般会計等においては、資産から負債を差し引いた純資産総額は前年度から13億円減少し、5,337億円となった。
 ・病院事業会計、電気事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から93億円減少し、負債総額は前年度末から89億円減少した。資産総額は、各事業会計のインフラ施設を計上しているため一般会計等より1,302億円多くなり、負債総額は、各事業会計に地方債があるため一般会計等より1,138億円多くなっている。
 ・島根県土地開発公社や島根県立大学等を加えた連結では、資産総額は前年度から123億円減少し、負債総額は86億円減少した。資産総額は、連結対象企業等が保有する土地や建物等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べ2,310億円多くなっており、負債総額も、各団体に借入金等があること等から、1,510億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,702	646	△ 3,582	8,736	10,164
	本年度純資産変動額	△ 4,498	△ 4,498	△ 6,573	△ 74,577	△ 1,363
	純資産残高	620,693	616,196	609,623	535,046	533,684
全体	本年度差額	△ 1,166	4,832	△ 315	10,485	10,957
	本年度純資産変動額	△ 19,793	△ 1,833	△ 5,939	△ 63,526	△ 386
	純資産残高	621,838	620,005	614,066	550,540	550,154
連結	本年度差額	△ 2,610	2,921	△ 1,090	5,641	9,941
	本年度純資産変動額	△ 40,524	△ 3,039	7,924	△ 66,070	△ 3,682
	純資産残高	678,541	675,502	683,427	617,357	613,675

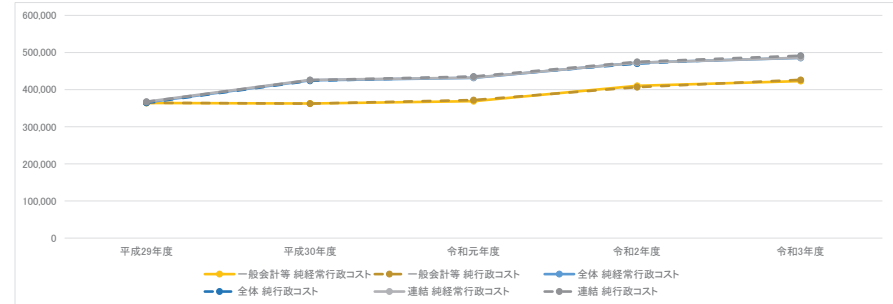


分析:
 ・一般会計等においては、純行政コスト4,264億円のうち、税収や国補助金等の財源の額は4,366億円であり、100%が賅われている。
 ・一般会計等においては、令和3年度末の純資産合計は5,337億円であり、前年度から14億円減少している。
 ・全体では、一般会計等に比べ、純行政コストが637億円多くなっているが、財源が645億円多くなったことにより、本年度差額は8億円多くなっている。
 ・全体では、前年度に比べて、純資産変動額は4億円の減となった。
 ・連結では、一般会計等に比べ、純行政コストが650億円多くなっているが、財源が648億円多くなったことにより、本年度差額は2億円少くなっている。
 ・連結では、前年度に比べて、純資産変動額は37億円の減となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	364,036	362,600	368,977	410,505	422,988
	純行政コスト	364,694	362,312	371,876	406,868	426,451
全体	純経常行政コスト	365,480	424,749	431,563	472,487	485,541
	純行政コスト	364,402	423,605	433,885	470,084	490,112
連結	純経常行政コスト	367,402	425,888	432,589	472,406	486,007
	純行政コスト	367,145	425,698	435,151	475,207	491,425

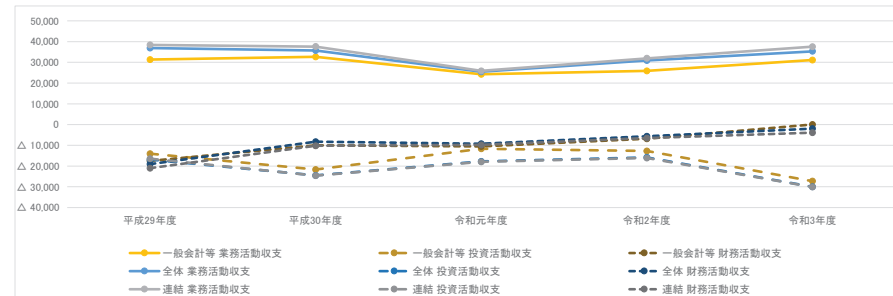


分析:
 ・一般会計等においては、純行政コストは4,264億円であり、新型コロナウイルス感染症対応に係る医療体制の確保や、物件費・補助金等の増により昨年度から195億円の増となった。
 ・純行政コストの内訳は、物件費等が1,438億円で33%、補助金等が1,377億円で31%、人件費が1,212億円で28%の順となっている。
 ・一般会計等において経常収益は167億円であり、その他収益(雑入等)の増加などにより、昨年度から13億円の増加となった。
 ・全体では、一般会計等に比べて、公営事業会計の電力料収入や給水収益等を使用料及び手数料に計上していること等から、経常収益が249億円多くなっている一方で、人件費や物件費等の経常費用も874億円多くなっていることから、純経常行政コストは625億円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が325億円多くなっている一方で、人件費や物件費等の経常費用も955億円多くなっていることから、純経常行政コストは630億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	31,308	32,665	24,260	25,917	31,101
	投資活動収支	△ 14,071	△ 21,632	△ 11,661	△ 12,684	△ 27,283
	財務活動収支	△ 17,522	△ 9,980	△ 10,590	△ 6,806	40
全体	業務活動収支	36,888	35,717	25,477	30,933	35,312
	投資活動収支	△ 18,842	△ 24,521	△ 17,696	△ 15,833	△ 29,973
	財務活動収支	△ 19,063	△ 8,242	△ 9,234	△ 5,642	△ 1,956
連結	業務活動収支	38,392	37,606	25,903	31,933	37,529
	投資活動収支	△ 16,443	△ 24,650	△ 17,945	△ 16,096	△ 30,093
	財務活動収支	△ 21,004	△ 10,227	△ 9,750	△ 6,463	△ 3,898



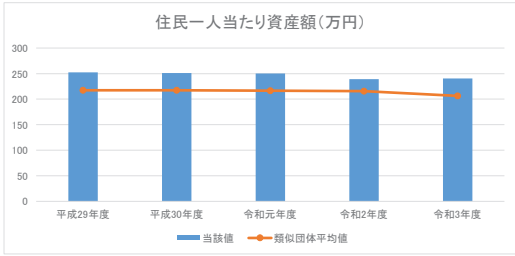
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は311億円の剰余が生じている。投資活動収支は公共施設等整備費支出等の投資活動支出が基金取崩収入等の投資活動収入を上回っていることから▲273億円となった。財務活動収支は、地方債の発行額より地方債償還支出が下回っていることから0.4億円となっている。
 ・資金収支は+39億円となった結果、令和3年度末資金残高は330億円となった。
 ・全体では、一般会計等に比べ、業務活動収支が42億円多い353億円となっている。投資活動収支は▲300億円、財務活動収支は地方債の発行額より地方債償還支出が上回ったことから▲20億円となった。その結果、本年度資金収支は34億円増加し、本年度資金残高は482億円となった。
 ・連結では、一般会計等に比べ、業務活動収支が64億円多い375億円となっている。投資活動収支は▲301億円、財務活動収支は地方債の発行額より地方債償還支出が上回ったことから▲39億円となった。その結果、本年度資金収支は35億円増加し、本年度資金残高は510億円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

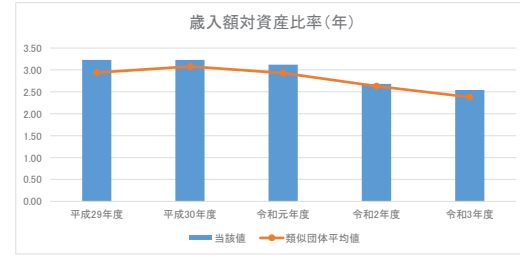
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	174,446.472	172,232.452	169,871.519	160,849.226	160,141.188
人口	691,225	686,126	679,324	672,979	666,331
当該値	252.4	251.0	250.1	239.0	240.3
類似団体平均値	217.4	217.4	216.7	215.7	206.4



②歳入額対資産比率(年)

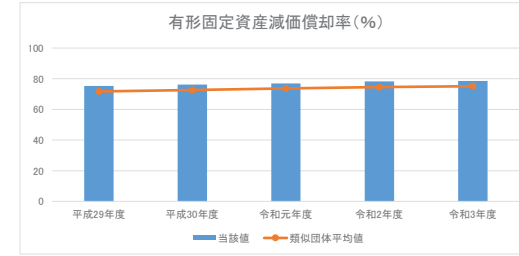
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,744,465	1,722,325	1,698,715	1,608,492	1,601,412
歳入総額	540,762	532,999	544,078	600,188	631,267
当該値	3.23	3.23	3.12	2.68	2.54
類似団体平均値	2.94	3.08	2.93	2.63	2.38



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	3,245,372	3,300,700	3,355,997	3,332,495	3,381,700
有形固定資産 ※1	4,311,345	4,334,437	4,363,120	4,259,901	4,307,296
当該値	75.3	76.2	76.9	78.2	78.5
類似団体平均値	71.7	72.7	73.6	74.5	75.1

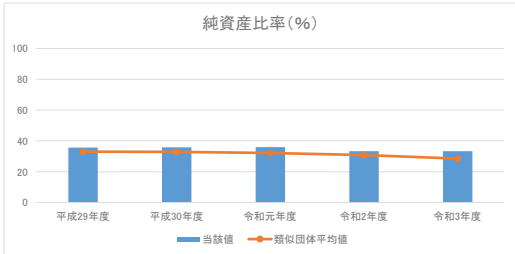
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

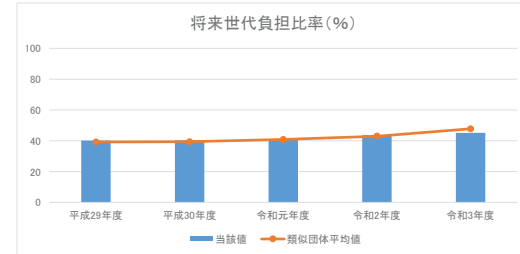
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	620,693	616,196	609,623	535,046	533,684
資産合計	1,744,465	1,722,325	1,698,715	1,608,492	1,601,412
当該値	35.6	35.8	35.9	33.3	33.3
類似団体平均値	33.0	32.9	32.2	30.8	28.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	616,905	608,625	605,338	607,524	614,468
有形・無形固定資産合計	1,836,635	1,511,624	1,489,604	1,391,034	1,363,694
当該値	40.1	40.3	40.6	43.7	45.1
類似団体平均値	39.2	39.4	40.9	43.0	47.8

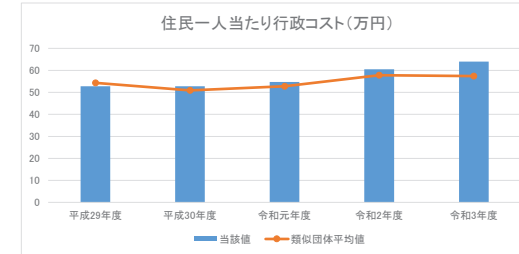
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

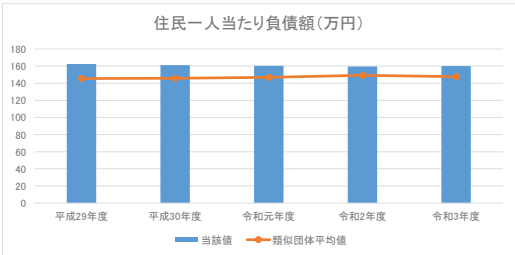
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	36,469,401	36,231,209	37,187,556	40,686,785	42,645,075
人口	691,225	686,126	679,324	672,979	666,331
当該値	52.8	52.8	54.7	60.5	64.0
類似団体平均値	54.3	50.9	52.8	57.8	57.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

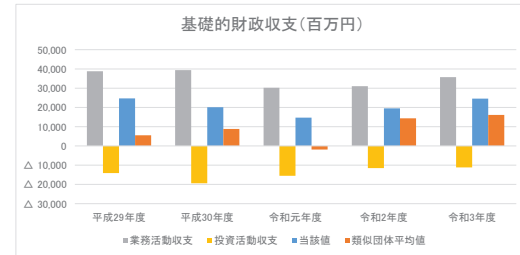
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	112,377,129	110,612,871	108,909,208	107,344,580	106,772,821
人口	691,225	686,126	679,324	672,979	666,331
当該値	162.6	161.2	160.3	159.5	160.2
類似団体平均値	145.5	145.9	146.9	149.3	147.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	38,807	39,386	30,243	31,085	35,783
投資活動収支 ※2	△ 14,155	△ 19,335	△ 15,513	△ 11,521	△ 11,165
当該値	24,652	20,051	14,730	19,564	24,618
類似団体平均値	5,519.7	8,860.3	△ 1,833.3	14,311.0	16,117.3

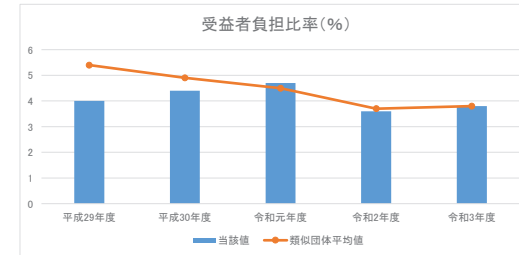
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	15,057	16,848	18,146	15,380	16,680
経常費用	379,092	379,448	387,123	425,885	439,668
当該値	4.0	4.4	4.7	3.6	3.8
類似団体平均値	5.4	4.9	4.5	3.7	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

・「住民一人当たり資産額」については、類似団体平均を上回っている。
 ・「歳入額対資産比率」については、類似団体平均を上回っており、歳入に対する資産が大きい状況となっている。
 ・「有形固定資産減価償却率」については、施設の老朽化による減価償却累計額の増により、昨年度から0.3%増加した。これは類似団体平均より高く、資産の老朽化が進んでいる状況である。
 ・本県では、H27年度に「鳥根県公共施設等総合管理基本方針」を策定し、公共施設等の維持管理を適切に実施しつつ長寿寿命化を図っており、今後もこの方針に基づいて管理を行い、県民に必要な行政サービスを将来にわたって適切かつ効果的に提供していく。

2. 資産と負債の比率

・「純資産比率」については、減価償却の進行などにより純資産が減少し、昨年度から同水準となった。
 ・「将来世代負担比率」については、特例地方債を除く地方債残高は増加し、減価償却の進行に伴い資産が減少したため、1.4%増加した。
 ・引き続き、地方債の新規発行の抑制や繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・「住民一人当たり行政コスト」については、物件費の増等により純行政コストが増加し、3.5万円/人の増となった。
 ・県土が東西に長く、離島、中山間地域を抱える本県は、行政サービスを効率的に実施することが困難な面があることから、住民一人当たりのコストが高くなる傾向にあるが、引き続き、行政の効率化・スリム化や事務事業の見直しにより、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・「住民一人当たり負債額」については、類似団体平均を上回っており、人口の減少などにより前年度より0.7万円/人増加している状況である。
 ・「基礎的財政収支」については、投資的経費を地方債でまかなっているため投資活動収支が12億円のマイナスとなっているが、業務活動収支が358億円のプラスだったため、246億円のプラスとなっており、政策的経費を収支等で賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

・「受益者負担比率」については、その他収益(雑入等)の増等により経常収益が増加し、類似団体平均と同水準となった。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県
団体コード 330001

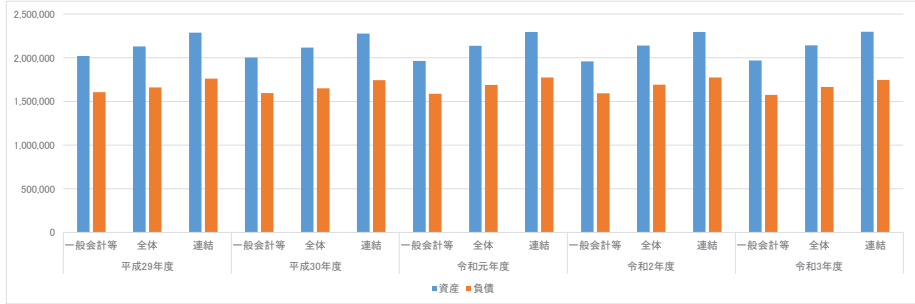
人口	1,879,280 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	20,917 人
面積	7,114.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	437,956,703 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	170.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	2,021,458	2,002,241	1,962,793	1,957,586	1,967,681
	負債	1,605,518	1,596,377	1,588,734	1,593,826	1,574,528
全体	資産	2,128,149	2,116,087	2,135,945	2,138,562	2,142,276
	負債	1,660,559	1,650,160	1,687,595	1,690,674	1,665,036
連結	資産	2,286,094	2,276,742	2,294,110	2,295,624	2,296,742
	負債	1,761,057	1,742,655	1,775,233	1,775,000	1,744,560

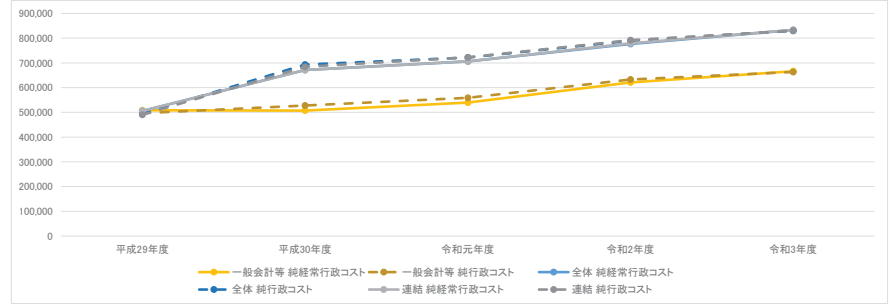


分析:
「一般会計等」においては、資産合計は、対前年度比101億円、0.5%の増となっている。主な要因は、財政調整基金などの流動資産が140億円増加となったことである。また、固定資産について、資産の新規取得額よりも道路などのインフラ資産に係る減価償却費が大きかった結果、有形固定資産が185億減少し、減価基金の増等により投資その他の資産が149億円増加した。
負債合計は、対前年度比で193億円、1.2%の減となっている。主な要因は、地方債残高の減少、職員定数を伴う退職手当引当金の減少、第三セクターに対する損失補償等引当金の減少によるものである。
「一般会計等に公営企業会計を含めた全体」及び「全体に一部事務組合・第三セクター等を含めた連結」においても、「一般会計等」と同様、資産合計が増加し、負債合計が減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	508,923	507,143	539,730	621,242	666,218
	純行政コスト	496,577	527,923	558,476	633,268	663,289
全体	純経常行政コスト	505,471	671,427	706,221	776,611	833,106
	純行政コスト	493,438	692,926	721,948	788,785	829,540
連結	純経常行政コスト	505,734	671,666	706,216	779,581	833,225
	純行政コスト	490,223	684,388	722,367	791,833	830,292

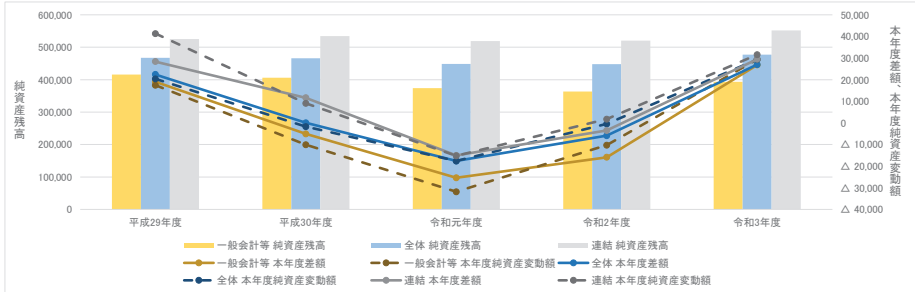


分析:
「一般会計等」においては、純経常行政コストが対前年度比で450億円、7.2%の増となっている。この主な要因は、経常費用における新型コロナウイルス感染症対策の補助金等の増加である。経常費用6,891億円のうち人件費は1,855億円で26.9%、市町村などへの補助金や社会保障関係費などの移転支的コストは3,619億円で52.5%を占めている。
「一般会計等に公営企業会計を含めた全体」及び「全体に一部事務組合・第三セクター等を含めた連結」においても、「一般会計等」と同様、人件費や移転支的コストが純経常行政コストの大部分を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	18,981	△ 5,042	△ 25,355	△ 15,873	26,815
	本年度純資産変動額	17,493	△ 10,076	△ 31,805	△ 10,300	29,394
	純資産残高	415,940	405,864	374,059	363,760	393,153
全体	本年度差額	22,423	124	△ 17,567	△ 5,847	26,990
	本年度純資産変動額	20,355	△ 1,864	△ 17,577	△ 461	29,352
	純資産残高	467,590	465,926	448,350	447,888	477,240
連結	本年度差額	28,379	11,641	△ 15,018	△ 3,461	31,558
	本年度純資産変動額	41,348	9,050	△ 15,210	1,748	31,558
	純資産残高	525,037	534,087	518,877	520,624	552,183

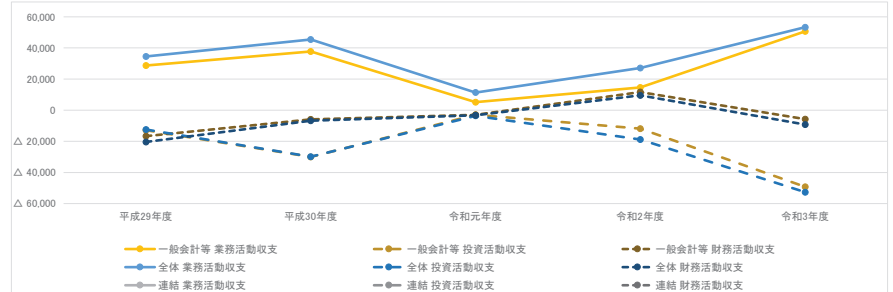


分析:
「一般会計等」においては、税収等の財源が純行政コストを上回り、令和3年度の本年度差額は268億円、純資産残高は294億円の増となっている。また、貸付金・基金等の形成による保有資産が増加したことにより、固定資産等形成における純資産残高が増加している。
「一般会計等に公営企業会計を含めた全体」及び「全体に一部事務組合・第三セクター等を含めた連結」においても、「一般会計等」と同様に、純資産残高は増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	28,661	37,745	5,177	14,585	50,666
	投資活動収支	△ 12,860	△ 30,075	△ 2,947	△ 11,826	△ 49,238
	財務活動収支	△ 16,678	△ 5,870	△ 2,923	11,640	△ 5,712
	繰上り	34,589	45,480	11,330	27,154	53,345
全体	業務活動収支	△ 12,458	△ 29,900	△ 3,646	△ 18,788	△ 52,689
	投資活動収支	△ 20,402	△ 6,822	△ 3,251	9,556	△ 9,289
	繰上り					
	繰上り					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	繰上り					
	繰上り					



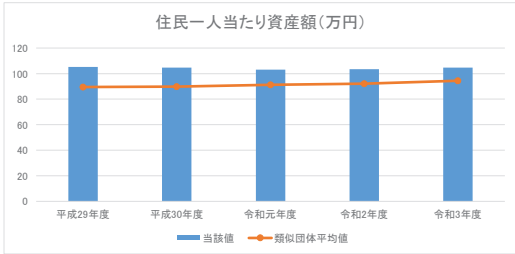
分析:
「一般会計等」においては、業務活動収支が507億円のプラスとなっている一方、投資活動収支は、平成30年7月豪雨災害等の影響で公共施設等整備費支出などの投資活動支出が基金取崩収入などの投資活動収入を上回り492億円のマイナス、財務活動収支は、地方債等発行収入などの財務活動収入より地方債等償還支出などの財務活動支出が大きいため、57億円のマイナスとなっている。
結果として、本年度資金収支は43億円のマイナス、本年度末資金残高は185億円となり、資金収支の面からは、税収等の範囲内で経常的な活動を行いつつ、地方債の償還なども行っていると考える。
また、「一般会計等に公営企業会計を含めた全体」においては、本年度資金収支が96億円のマイナスとなり、本年度末資金残高は511億円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

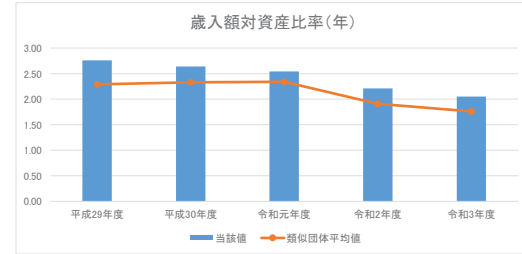
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	202,145,820	200,224,137	196,279,323	195,758,600	196,768,100
人口	1,920,619	1,911,722	1,903,627	1,893,874	1,879,280
当該値	105.3	104.7	103.1	103.4	104.7
類似団体平均値	89.5	89.8	91.2	92.1	94.4



②歳入額対資産比率(年)

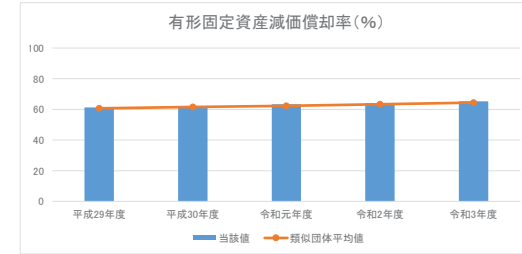
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,021,458	2,002,241	1,962,793	1,957,586	1,967,681
歳入総額	732,398	759,445	774,189	887,261	961,148
当該値	2.76	2.64	2.54	2.21	2.05
類似団体平均値	2.29	2.33	2.34	1.91	1.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	1,667,319	1,709,414	1,745,157	1,786,697	1,830,881
有形固定資産 ※1	2,725,852	2,752,111	2,756,653	2,786,383	2,802,447
当該値	61.2	62.1	63.3	64.1	65.3
類似団体平均値	60.7	61.6	62.3	63.4	64.4

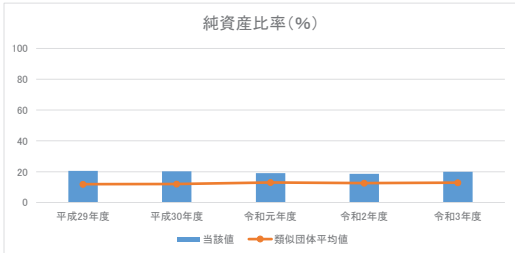
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

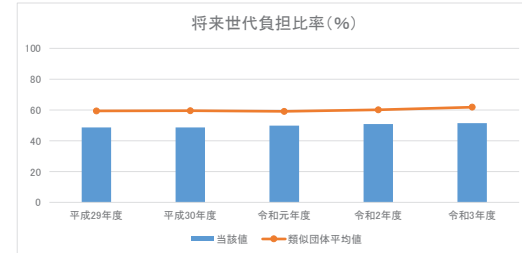
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	415,940	405,864	374,059	363,760	393,153
資産合計	2,021,458	2,002,241	1,962,793	1,957,586	1,967,681
当該値	20.6	20.3	19.1	18.6	20.0
類似団体平均値	11.9	12.0	13.0	12.6	12.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	827,766	821,597	826,569	834,010	835,861
有形・無形固定資産合計	1,702,888	1,688,395	1,657,798	1,641,490	1,622,781
当該値	48.6	48.7	49.9	50.8	51.5
類似団体平均値	59.4	59.5	59.1	60.1	61.8

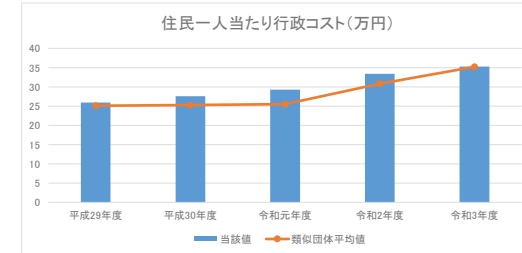
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

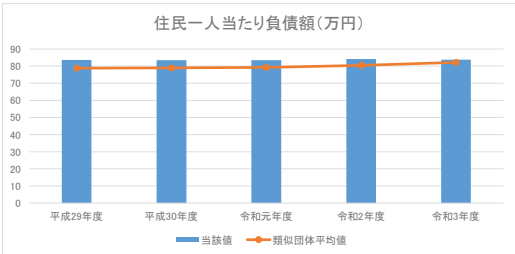
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	49,657,650	52,792,255	55,847,621	63,326,760	66,328,900
人口	1,920,619	1,911,722	1,903,627	1,893,874	1,879,280
当該値	25.9	27.6	29.3	33.4	35.3
類似団体平均値	25.1	25.3	25.5	30.8	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

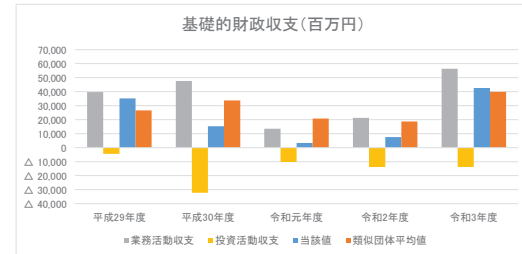
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	160,551,798	159,637,692	158,873,378	159,382,637	157,452,800
人口	1,920,619	1,911,722	1,903,627	1,893,874	1,879,280
当該値	83.6	83.5	83.5	84.2	83.8
類似団体平均値	78.8	79.0	79.3	80.5	82.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	39,642	47,608	13,478	21,329	56,319
投資活動収支 ※2	△ 4,445	△ 32,273	△ 10,159	△ 13,706	△ 13,753
当該値	35,197	15,335	3,319	7,623	42,566
類似団体平均値	26,658.9	33,719.2	20,856.8	18,780.1	39,879.8

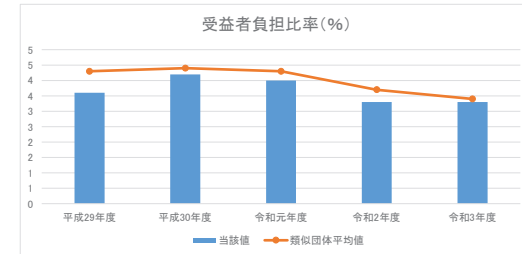
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	19,168	22,025	22,397	21,108	22,858
経常費用	528,091	529,168	562,127	642,350	689,086
当該値	3.6	4.2	4.0	3.3	3.3
類似団体平均値	4.3	4.4	4.3	3.7	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 「住民一人当たり資産額」や「歳入額対資産比率」について、類似団体平均よりも大きい値となっており、財政力に対する資産が大きい状況となっている。
 一方で、「有形固定資産減価償却率」も類似団体平均より大きい状況となっており、資産の老朽化が進んでいる状況である。

2. 資産と負債の比率
 「純資産比率」について、類似団体平均に比べて大きい状況である。基金が増えたことから、資産合計は昨年度に比べて増加している。
 また、「将来世代負担比率」については、類似団体平均に比べて小さい値となっている。減価償却の進行に伴い、固定資産が減少していることに加え、特例地方債を除く地方債残高については増加していることから、当該比率は昨年度よりも増加している。

3. 行政コストの状況
 「住民一人当たり行政コスト」については、類似団体平均と同程度となった。経常費用における補助金等の増などにより、純行政コストが昨年度よりも増加している。

4. 負債の状況
 「住民一人当たり負債額」については、県債残高などの減少により負債が減少したことから、値は減少したものの、類似団体平均よりも大きい状況が続いている。
 「基礎的財政収支」については、平成30年7月豪雨災害に伴う公共施設等整備費支出の増等により投資活動収支が138億円のマイナスとなっているが、業務活動収支が563億円のプラスだったため、合わせて426億円のプラスとなっており、経済規模に対する地方債の比率を増加させることなく、財政運営を行うことができる。

5. 受益者負担の状況
 「受益者負担比率」については、類似団体平均をわずかながら下回っており、行政サービス提供に対する受益者の直接的な負担の割合は、比較的低い状況となっている。昨年度と比べ経常収益、経常費用ともに増加し、当該比率は変わっていない。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県
団体コード 340006

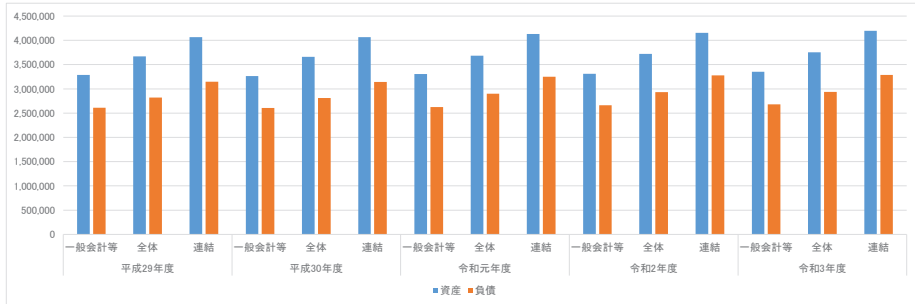
人口	2,788,687人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	25,186人
面積	8,479.22 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	592,599,647千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	B	実質公債費率	13.5%
		将来負担比率	196.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	3,288,892	3,262,675	3,306,273	3,308,406	3,353,858
	負債	2,612,970	2,604,288	2,624,475	2,661,331	2,680,323
全体	資産	3,671,037	3,662,091	3,684,380	3,720,913	3,754,921
	負債	2,820,828	2,809,892	2,899,518	2,931,613	2,938,174
連結	資産	4,067,308	4,063,969	4,129,908	4,155,114	4,194,083
	負債	3,145,274	3,140,225	3,248,579	3,275,709	3,286,574

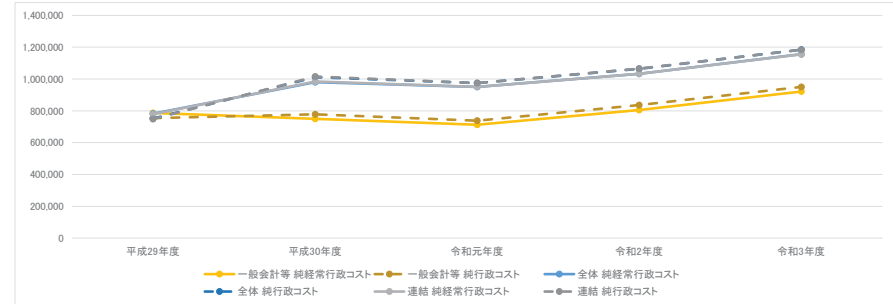


分析:
 ○ 一般会計等においては、資産3兆3,539億円のうち、土地や建物などの固定資産が95.6%、現金や1年以内に取り崩す可能性のある基金などの流動資産が4.4%となっており、固定資産のうち、道路やダムなどのインフラ資産が資産全体の58.3%を占めている。
 ○ 全体会計・連結会計においても、一般会計等と同様に、資産のうち約9割を固定資産が占め、負債のうち約9割を固定負債が占めている。
 ○ 資産については、公債費の償還のための減価基金の積立をしたことに伴う増などにより、負債については地方債残高の増などにより、前年度よりも増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	786,491	749,635	712,478	804,787	921,283
	純行政コスト	754,736	778,856	738,001	837,143	950,373
全体	純経常行政コスト	782,045	980,452	950,145	1,032,420	1,156,333
	純行政コスト	751,267	1,010,806	974,442	1,064,623	1,184,647
連結	純経常行政コスト	778,611	984,968	950,307	1,032,879	1,155,613
	純行政コスト	748,051	1,015,557	974,281	1,065,016	1,183,908

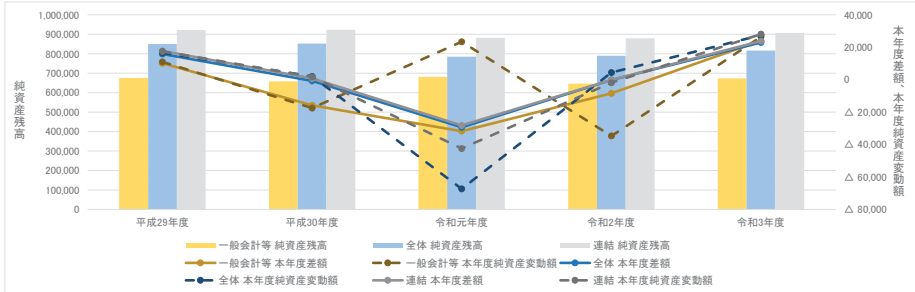


分析:
 ○ 一般会計等においては、経常費用9,592億円のうち、職員給与や退職手当引当金繰入額などの人件費が2,295億円と23.9%を他団体への補助金や社会保障給付などの移転費用が5,168億円と53.9%を占めている。
 ○ 全体会計・連結会計においても、一般会計等と同様に、経常費用のうち人件費や移転費用が大部分を占めている。
 ○ 一般会計等における純経常行政コスト等は、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力支援事業などの新型コロナウイルス感染症対策の実施に係る費用等が増加したことに伴い、前年度と比べ増加している。
 ○ 全体会計・連結会計においても、一般会計等と同様に、純経常行政コスト等は前年度と比べ増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	10,103	△ 15,760	△ 31,768	△ 8,411	24,069
	本年度純資産変動額	11,002	△ 17,534	23,410	△ 34,722	26,459
	純資産残高	675,921	658,387	681,798	647,075	673,534
全体	本年度差額	15,863	△ 796	△ 29,351	△ 172	22,958
	本年度純資産変動額	16,545	1,991	△ 87,337	4,438	27,448
	純資産残高	850,209	852,199	784,862	789,300	816,748
連結	本年度差額	17,707	808	△ 28,199	△ 156	23,880
	本年度純資産変動額	17,513	1,710	△ 42,415	△ 1,924	28,103
	純資産残高	922,034	923,744	881,329	879,405	907,508

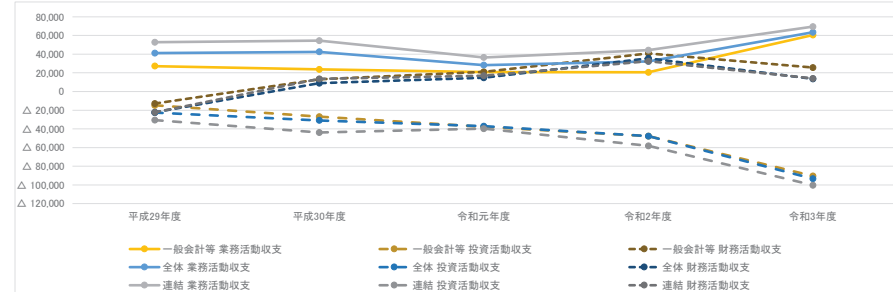


分析:
 ○ 一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症対策により純行政コストが増加して9,504億円となったことに対し、税収や新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金等の収入が9,744億円となったことなどにより、本年度純資産変動額は265億円のプラスとなっている。
 ○ 全体会計においては、港湾特別整備事業費特別会計や水道用水供給事業会計の純資産の増により、本年度純資産変動額は274億円のプラスとなっている。
 ○ 連結会計においては、広島高速道路公社の純資産の増により、本年度純資産変動額は281億円のプラスとなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	27,250	23,704	20,867	20,649	60,511
	投資活動収支	△ 14,721	△ 26,825	△ 37,894	△ 47,797	△ 90,494
	財務活動収支	△ 12,878	13,098	21,044	40,827	25,753
全体	業務活動収支	41,095	42,518	28,263	32,289	63,499
	投資活動収支	△ 22,558	△ 30,908	△ 37,168	△ 47,820	△ 83,432
	財務活動収支	△ 22,225	8,851	14,709	35,586	13,584
連結	業務活動収支	52,817	54,416	36,467	44,314	69,549
	投資活動収支	△ 30,614	△ 43,909	△ 39,759	△ 58,216	△ 100,302
	財務活動収支	△ 22,366	13,541	16,991	32,502	14,041



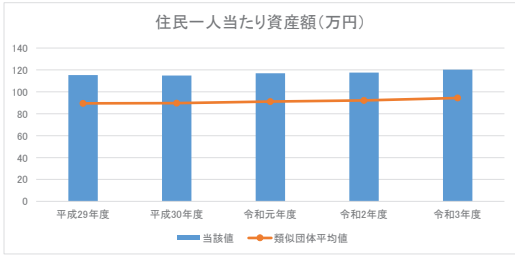
分析:
 ○ 一般会計等において、業務活動収支は605億円のプラスとなった。減価基金の積立金の増に伴い、投資活動収支は投資活動支出が投資活動収入を上回り905億円のマイナスとなり、前年度からマイナス幅が大きくなった一方、財務活動収支は、地方債発行収入などの財務活動収入が地方債償還支出などの財務活動支出を上回り、259億円のプラスとなった。
 結果として、当期資金収支は42億円のマイナス、期末資金残高は420億円となった。
 ○ 全体会計・連結会計においても、一般会計等と同様の傾向となっており、当期資金収支は、全体会計が163億円のマイナス、連結会計が167億円のマイナス、期末資金残高は、全体会計が842億円、連結会計が1,410億円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

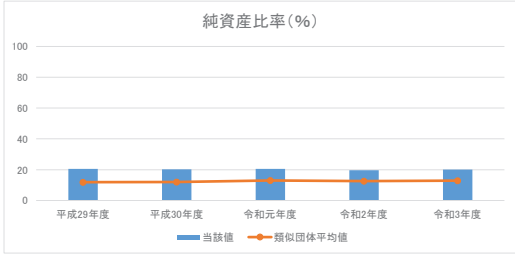
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	328,889,182	326,267,513	330,627,287	330,840,625	335,385,759
人口	2,848,846	2,838,632	2,826,858	2,812,477	2,788,687
当該値	115.4	114.9	117.0	117.6	120.3
類似団体平均値	89.5	89.8	91.2	92.1	94.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

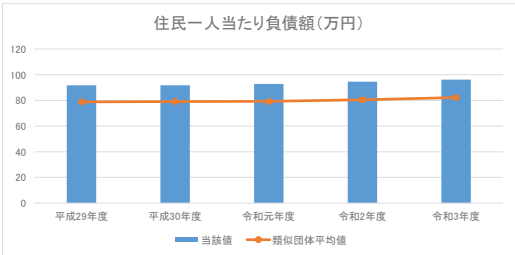
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	675,921	658,387	681,798	647,075	673,534
資産合計	3,288,892	3,262,675	3,306,273	3,308,406	3,353,858
当該値	20.6	20.2	20.6	19.6	20.1
類似団体平均値	11.9	12.0	13.0	12.6	12.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

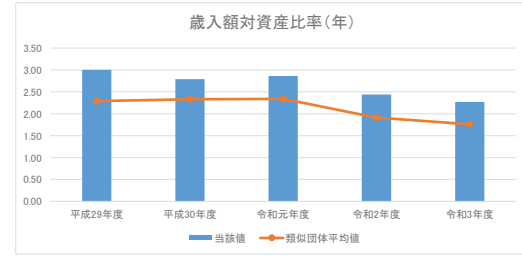
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	261,297,042	260,428,772	262,447,528	266,133,108	268,032,315
人口	2,848,846	2,838,632	2,826,858	2,812,477	2,788,687
当該値	91.7	91.7	92.8	94.6	96.1
類似団体平均値	78.8	79.0	79.3	80.5	82.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

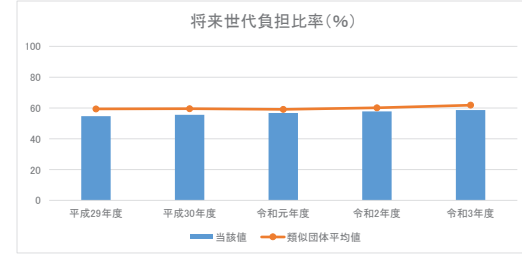
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,288,892	3,262,675	3,306,273	3,308,406	3,353,858
歳入総額	1,096,286	1,167,788	1,154,317	1,356,171	1,479,965
当該値	3.00	2.79	2.86	2.44	2.27
類似団体平均値	2.29	2.33	2.34	1.91	1.76



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,446,012	1,441,729	1,459,604	1,481,325	1,502,966
有形・無形固定資産合計	2,844,737	2,595,608	2,571,690	2,562,878	2,562,926
当該値	54.7	55.5	56.8	57.8	58.6
類似団体平均値	59.4	59.5	59.1	60.1	61.8

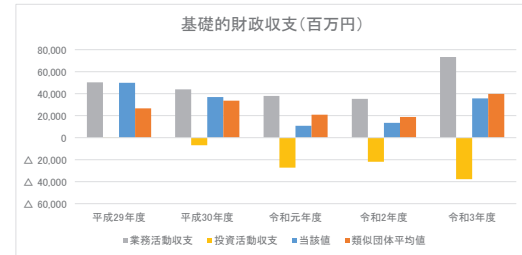
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	50,228	43,847	38,049	35,362	73,408
投資活動収支 ※2	△ 306	△ 6,852	△ 27,268	△ 21,892	△ 37,674
当該値	49,922	36,995	10,780	13,470	35,734
類似団体平均値	26,658.9	33,719.2	20,856.8	18,780.1	39,879.8

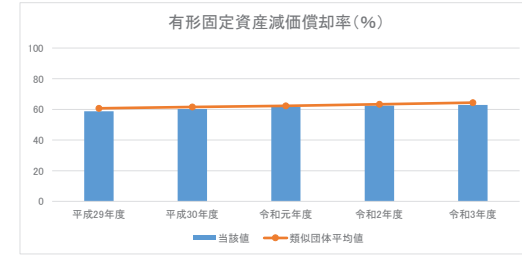
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	2,167,684	2,255,908	2,318,819	2,377,170	2,436,380
有形固定資産 ※1	3,690,355	3,739,316	3,765,808	3,804,296	3,871,781
当該値	58.7	60.3	61.6	62.5	62.9
類似団体平均値	60.7	61.6	62.3	63.4	64.4

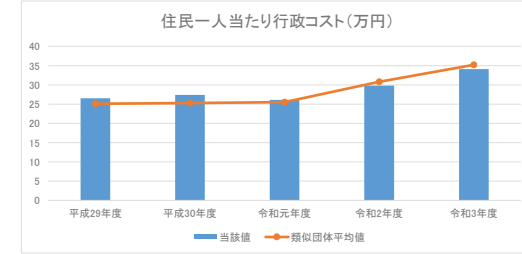
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

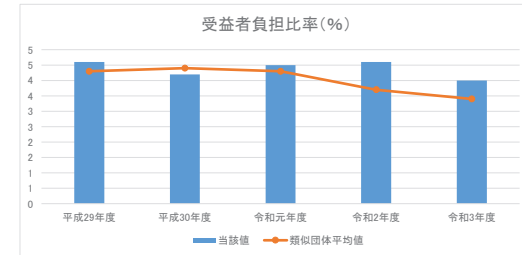
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	75,473,574	77,885,583	73,800,129	83,714,275	95,037,304
人口	2,848,846	2,838,632	2,826,858	2,812,477	2,788,687
当該値	26.5	27.4	26.1	29.8	34.1
類似団体平均値	25.1	25.3	25.5	30.8	35.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	37,654	32,700	33,697	38,505	37,920
経常費用	824,145	782,335	746,174	843,292	959,203
当該値	4.6	4.2	4.5	4.6	4.0
類似団体平均値	4.3	4.4	4.3	3.7	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

○ 住民一人当たり資産額は120.3万円と類似団体平均値の94.4万円を上回っており、歳入額対資産比率2.27年と類似団体平均値の1.76年を上回っているため、類似団体よりも資産形成が進んでいることを示している。

○ 有形固定資産減価償却率は62.9%であり、類似団体平均値と同程度となっている。

○ 減価償却の進行などにより、有形固定資産減価償却率が上昇している。

2. 資産と負債の比率

○ 純資産比率は20.1%、将来世代負担比率は58.6%であり、純資産比率は類似団体平均値の12.9%を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均値と同程度となっている。

○ 公債費の償還のための減価基金の増などにより、資産の増加率が負債の増加率を上回ったため、純資産比率が増加している。

3. 行政コストの状況

○ 住民一人当たり行政コストは34.1万円であり、類似団体平均値と同程度となっている。

○ 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力支援事業などの新型コロナウイルス感染症対策の実施に係る費用等が増加したことに伴い、前年度と比べ純行政コストが増加している。

4. 負債の状況

○ 住民一人当たり負債額は96.1万円と類似団体平均値の82.2万円を上回っている。これは、過去数次にわたる経済対策や頻発する豪雨災害からの復旧・復興などに最優先で取り組む必要性から、地方債を増発したことに伴い、地方債残高が高大きいことなどによるものである。

○ 基礎的財政収支については、投資活動収支が377億円のマイナスとなっているが、業務活動収支が734億円のプラスとなっているため、357億円のプラスとなっており、業務活動に必要な経費を収収等で賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

○ 受益者負担比率は4.0%であり、類似団体平均値を上回っている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県
団体コード 350001

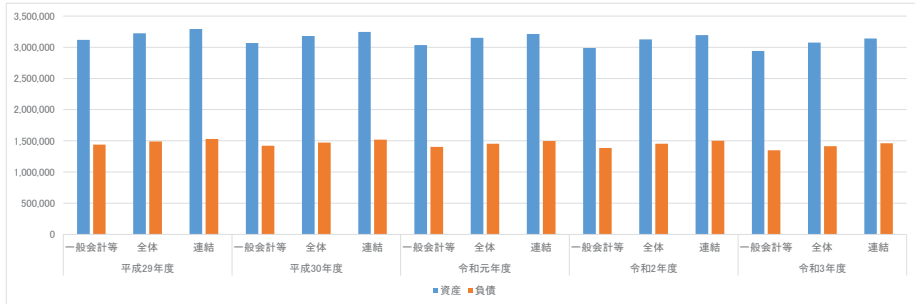
人口	1,340,458 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	19,237 人
面積	6,112.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	387,586,051 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	181.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	3,119,438	3,066,839	3,035,683	2,989,903	2,940,228
	負債	1,441,020	1,420,739	1,401,595	1,385,473	1,349,711
全体	資産	3,224,182	3,178,926	3,150,717	3,126,499	3,073,536
	負債	1,491,971	1,472,186	1,454,696	1,453,336	1,414,515
連結	資産	3,293,639	3,246,718	3,214,213	3,193,399	3,140,371
	負債	1,531,640	1,519,592	1,499,169	1,500,460	1,461,257

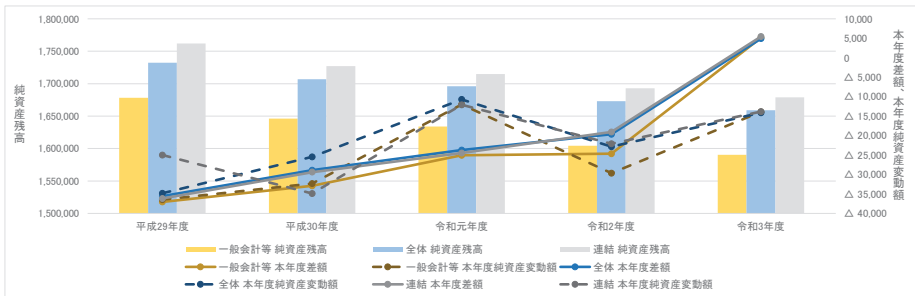


分析:
 <一般会計等>
 資産は、会計期間中に497億円減少しており、その主な要因は、道路・港湾などのインフラ施設に係る減価償却累計額の増加によるものである。負債は、会計期間中に368億円減少しており、その主な要因は、公共事業等の財源に充当する一般分等の県債残高縮減に努めたことによるものである。
 <全体>
 資産は、会計期間中に530億円減少しており、その主な要因は、減価償却累計額の増加によるものである。負債は、会計期間中に388億円減少しており、その主な要因は、地方債残高の減少によるものである。
 <連結>
 資産は、会計期間中に530億円減少しており、その主な要因は、減価償却累計額の増加によるものである。負債は、会計期間中に392億円減少しており、その主な要因は、地方債残高の減少によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 37,049	△ 32,893	△ 25,037	△ 24,627	5,139
	本年度純資産変動額	△ 36,447	△ 32,319	△ 12,012	△ 29,657	△ 13,914
	純資産残高	1,678,418	1,646,100	1,634,088	1,604,431	1,590,517
全体	本年度差額	△ 35,565	△ 28,912	△ 23,744	△ 19,633	4,910
	本年度純資産変動額	△ 34,813	△ 25,471	△ 10,720	△ 22,858	△ 14,142
	純資産残高	1,732,211	1,706,741	1,696,021	1,673,183	1,659,021
連結	本年度差額	△ 36,152	△ 29,390	△ 24,464	△ 19,056	5,439
	本年度純資産変動額	△ 25,000	△ 34,873	△ 12,082	△ 22,106	△ 13,825
	純資産残高	1,762,000	1,727,126	1,715,045	1,692,938	1,679,114

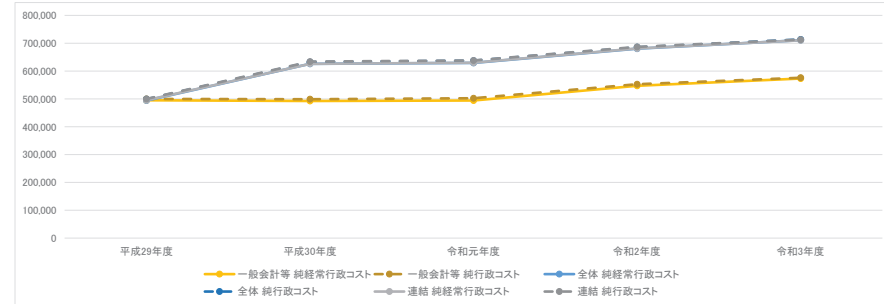


分析:
 <一般会計等>
 収収等の財源(5,811億円、前年度比+531億円)が純行政コスト(5,760億円、前年度比+234億円)を上回っており、本年度差額は+51億円となったが、有価証券の評価額の減により資産評価差額が▲174億円となったこと等から、純資産残高は139億円の減少となった。引き続き、総人件費の縮減や事務事業の見直し等による行政コストの削減に努める。
 <全体>
 一般会計等と比べて収収等の財源が1,374億円多くなった一方、純行政コストも1,377億円多くなっており、本年度差額は+49億円となっている。
 <連結>
 一般会計等と比べて収収等の財源が1,375億円多くなった一方、純行政コストも1,372億円多くなっており、本年度差額は+54億円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	494,876	492,507	494,350	547,241	573,229
	純行政コスト	499,674	498,836	502,190	552,678	576,029
全体	純経常行政コスト	493,939	626,317	629,238	680,247	710,878
	純行政コスト	498,761	632,687	637,078	685,689	713,680
連結	純経常行政コスト	495,303	626,335	630,281	680,874	710,411
	純行政コスト	499,839	634,170	638,114	686,515	713,201

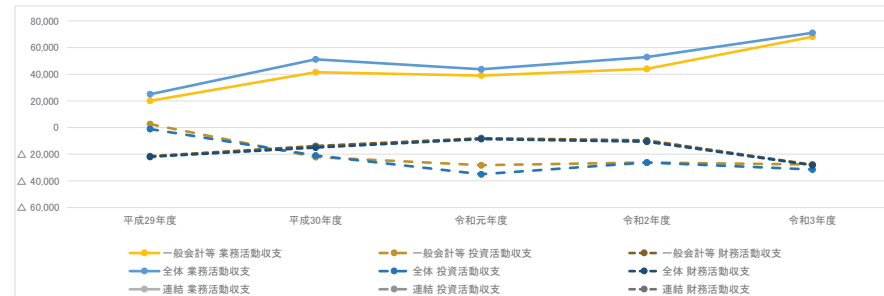


分析:
 <一般会計等>
 経常的な費用は5,910億円(前年度比+276億円)であり、そのうち、人件費や物件費等の業務費用は3,376億円(前年度比+203億円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,534億円(前年度比+73億円)となっている。業務費用で最も金額が大きいのは人件費(1,660億円、前年度比▲38億円)、次いで減価償却費(849億円、前年度比▲20億円)となっており、業務費用が純行政コストの59%を占めている。
 <全体>
 一般会計等と比べ、経常費用が1,478億円多くなっている一方、経常収益が101億円多くなり、純行政コストは1,377億円多くなっている。
 <連結>
 一般会計等と比べ、経常費用が1,690億円多くなっている一方、事業収益の計上等により、経常収益が318億円多くなり、純行政コストは1,372億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	20,013	41,453	39,010	43,996	68,054
	投資活動収支	2,535	△ 22,192	△ 28,218	△ 26,265	△ 27,715
	財務活動収支	△ 21,512	△ 13,807	△ 7,992	△ 9,595	△ 27,957
全体	業務活動収支	24,919	51,156	43,679	52,799	71,010
	投資活動収支	△ 1,117	△ 21,019	△ 35,008	△ 28,190	△ 31,512
	財務活動収支	△ 21,921	△ 15,024	△ 8,660	△ 10,635	△ 28,228
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

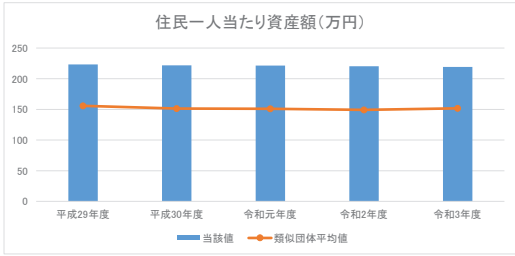


分析:
 <一般会計等>
 業務活動収支は、収収等収入の増加等により、前年度比+241億円の681億円となっている。投資活動収支は、貸付金元金回収の減等により、前年度比▲15億円の▲277億円となっている。財務活動収支は、地方債等発行額が地方債等償還支出を下回ったことから、前年度比▲184億円の▲280億円となっている。
 <全体>
 業務活動収支は、工業用水道事業会計における使用料収入等があることから、一般会計等より30億円多い710億円となっている。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が一般会計等より多くなっていることから▲315億円となっている。財務活動収支は、地方債等発行額が地方債等償還支出を下回ったことから、▲282億円となっている。

1. 資産の状況

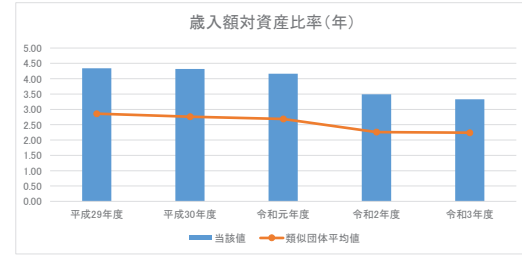
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	311,943,841	306,683,880	303,568,309	298,990,336	294,022,764
人口	1,396,197	1,383,079	1,369,882	1,356,144	1,340,458
当該値	223.4	221.7	221.6	220.5	219.3
類似団体平均値	155.8	151.3	151.0	149.2	151.6



②歳入額対資産比率(年)

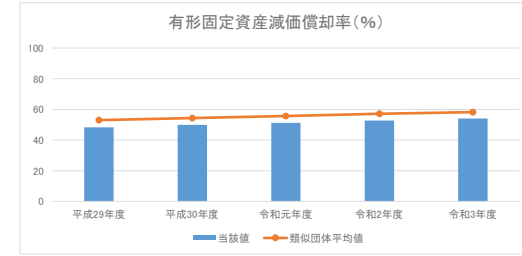
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,119,438	3,066,839	3,035,683	2,989,903	2,940,228
歳入総額	718,095	709,530	728,988	857,117	883,095
当該値	4.34	4.32	4.16	3.49	3.33
類似団体平均値	2.86	2.76	2.69	2.26	2.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	2,166,370	2,251,449	2,339,482	2,422,807	2,504,533
有形固定資産 ※1	4,486,194	4,514,049	4,562,334	4,593,237	4,629,621
当該値	48.3	49.9	51.3	52.7	54.1
類似団体平均値	53.0	54.4	55.6	57.1	58.2

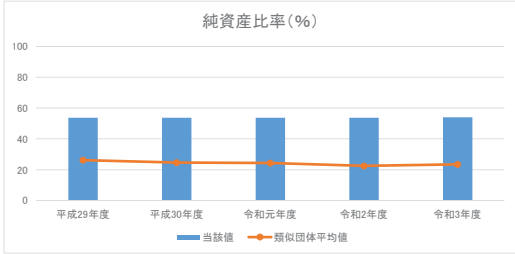
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

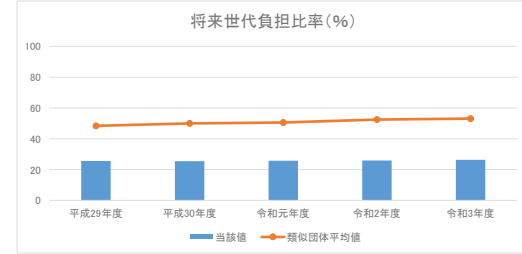
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	1,678,418	1,646,100	1,634,088	1,604,431	1,590,517
資産合計	3,119,438	3,066,839	3,035,683	2,989,903	2,940,228
当該値	53.8	53.7	53.8	53.7	54.1
類似団体平均値	26.2	24.7	24.3	22.5	23.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	748,562	731,534	729,555	720,941	715,855
有形・無形固定資産合計	2,926,767	2,867,966	2,829,457	2,778,217	2,725,000
当該値	25.6	25.5	25.8	25.9	26.3
類似団体平均値	48.4	50.0	50.5	52.5	53.1

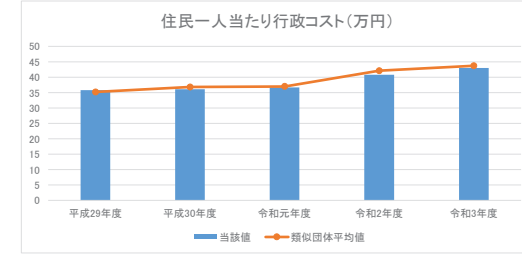
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

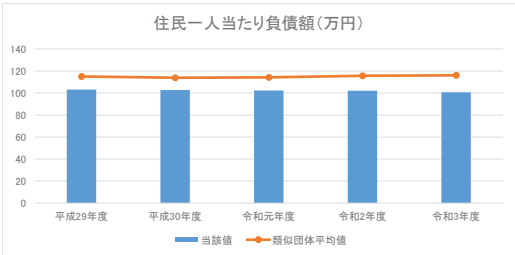
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	49,967,429	49,883,645	50,219,031	55,267,788	57,602,887
人口	1,396,197	1,383,079	1,369,882	1,356,144	1,340,458
当該値	35.8	36.1	36.7	40.8	43.0
類似団体平均値	35.2	36.8	37.0	42.1	43.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

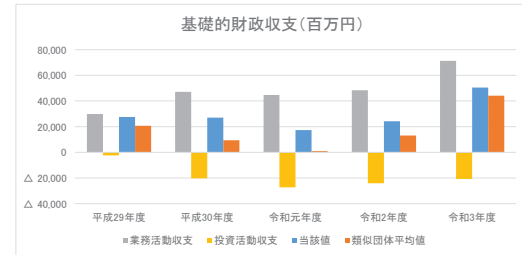
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	144,101,994	142,073,884	140,159,533	138,547,250	134,971,096
人口	1,396,197	1,383,079	1,369,882	1,356,144	1,340,458
当該値	103.2	102.7	102.3	102.2	100.7
類似団体平均値	115.0	113.9	114.3	115.6	116.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	29,855	47,190	44,590	48,291	71,313
投資活動収支 ※2	△ 2,362	△ 20,134	△ 27,192	△ 24,055	△ 20,808
当該値	27,493	27,056	17,398	24,236	50,505
類似団体平均値	20,669.0	9,443.1	1,009.7	13,155.5	44,204.5

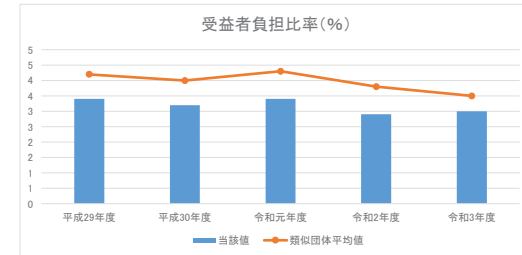
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	17,399	16,357	17,433	16,201	17,810
経常費用	512,275	508,864	511,783	563,442	591,039
当該値	3.4	3.2	3.4	2.9	3.0
類似団体平均値	4.2	4.0	4.3	3.8	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計は、前年度に比べて497億円減少しているが、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っている。
なお、資産合計に占めるインフラ資産の割合は79%となっており、資産合計の44%を道路が占めている。
有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて1.4ポイント増加しているが、類似団体平均を下回っている。
今後多くの施設が順次修繕・更新時期を迎え、多額の経費が必要になることが見込まれるため、各施設の実情を踏まえ、公共施設等マネジメント基本方針等に基づき適切に施設を管理していく。

2. 資産と負債の比率

純資産額は、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、前年度に比べて139億円減少しているが、純資産比率は、類似団体平均を上回っている。
将来世代負担比率は、前年度に比べて0.4ポイント増加しているが、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、前年度に比べて2.2万円増加している。
総人件費の縮減や事務事業の見直し等による行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度に比べて1.5万円減少しており、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、減少に努める。
基礎的財政収支は、税収等収入の増加等により、前年度に比べて263億円の増となり、類似団体平均を上回っている。
投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。事業効果や緊急性等を精査し、投資規模の抑制を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べて0.1ポイント増加しているが、類似団体平均を下回っている。経常費用については、総人件費の縮減や事務事業の見直し等による削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県
団体コード 360007

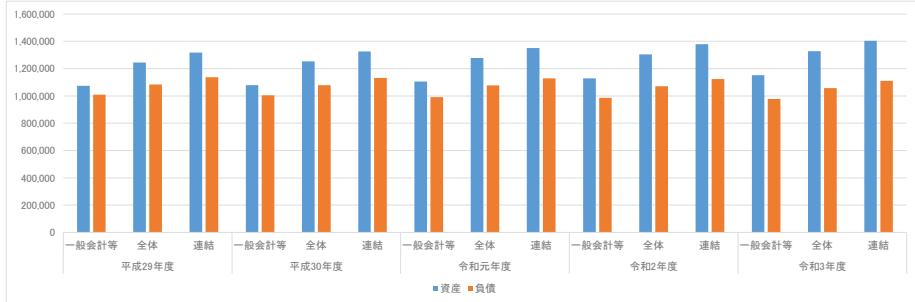
人口	726,729人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	12,303人
面積	4,146.99 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	266,945.320千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	D	実質公債費率	11.3%
		将来負担比率	156.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	1,074,468	1,078,549	1,106,095	1,129,132	1,152,134
	負債	1,010,316	1,004,022	991,317	985,993	977,463
全体	資産	1,245,278	1,253,490	1,278,155	1,304,701	1,327,995
	負債	1,084,892	1,079,727	1,077,185	1,070,257	1,057,354
連結	資産	1,317,899	1,326,284	1,350,911	1,379,486	1,404,128
	負債	1,136,851	1,132,065	1,129,710	1,123,898	1,110,704

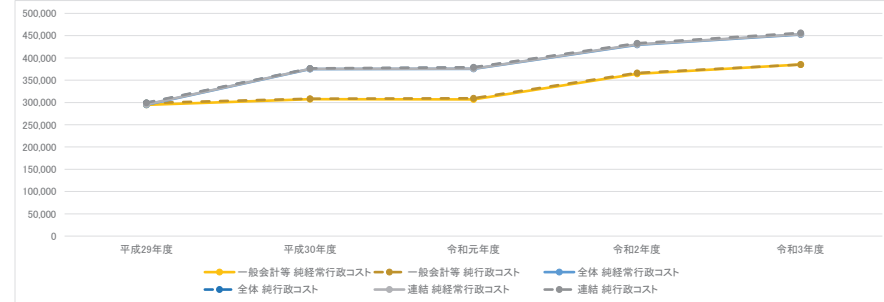


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から23,002百万円の増加(+2%)となった。主な要因は、インフラ資産の増加であり、新たな資産の取得や本県のもつ資産を精緻に財務書類に反映させるため、精査を行ったことにより9,403百万円増加した。また負債総額は前年度から8,530百万円の減少(△0.9%)となった。主な要因としては、退職手当引当金が2,442百万円、地方債(固定負債+流動負債)が6,811百万円それぞれ減少したことによる。
 ・全体では、資産総額は前年度から23,294百万円増加(+1.8%)し、負債総額は前年度から12,903百万円減少(△1.2%)した。地方公営事業分を計上しているため、資産総額は、一般会計等と比べ、175,861百万円多く、負債総額は79,891百万円多くなっている。
 ・連結では、資産総額は前年度から24,642百万円増加(+1.8%)し、負債総額は前年度から13,194百万円減少(△1.2%)した。第三セクター等分を計上しているため、資産総額は、一般会計等と比べ、251,994百万円多く、負債総額は133,241百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	294,638	307,298	307,050	364,375	385,200
	純行政コスト	298,800	308,185	309,575	366,339	385,056
全体	純経常行政コスト	294,791	374,902	375,599	429,305	452,535
	純行政コスト	298,541	375,841	378,094	431,343	453,838
連結	純経常行政コスト	295,586	375,260	375,830	430,086	453,279
	純行政コスト	299,506	376,555	379,061	432,849	456,205

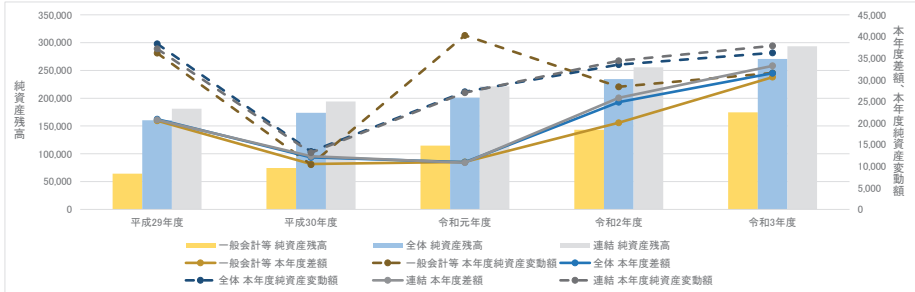


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は400,658百万円となり、前年度比22,962百万円の増(+6.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は217,613百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は183,045百万円で業務費用が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、補助金等で151,318百万円(前年度比△3,211百万円)。次いで、人件費で113,707百万円(前年度比△314百万円)となっている。効率的な業務執行や事業の見直し等により、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、病院事業など地方公営事業分を計上しているため、経常収益は23,967百万円多くなっている一方、人件費が13,242百万円多くなっている等、経常費用も91,302百万円多くなっており、純行政コストは68,782百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、全体に加えて連結対象企業等の事業収益分を計上しているため、経常収益が35,724百万円多くなっている一方、人件費が20,302百万円多くなっている等、経常費用も103,803百万円多くなっており、純行政コストは11,149百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	20,519	10,504	10,966	20,055	30,581
	本年度純資産変動額	36,144	10,375	40,252	28,360	31,532
	純資産残高	64,151	74,526	114,778	143,138	174,671
全体	本年度差額	20,871	12,019	10,931	24,792	31,504
	本年度純資産変動額	38,311	13,378	27,207	33,474	36,197
	純資産残高	160,385	173,763	200,970	234,444	270,641
連結	本年度差額	20,696	12,277	10,805	25,776	33,201
	本年度純資産変動額	37,161	13,111	26,982	34,386	37,837
	純資産残高	181,108	194,219	221,202	255,588	293,424

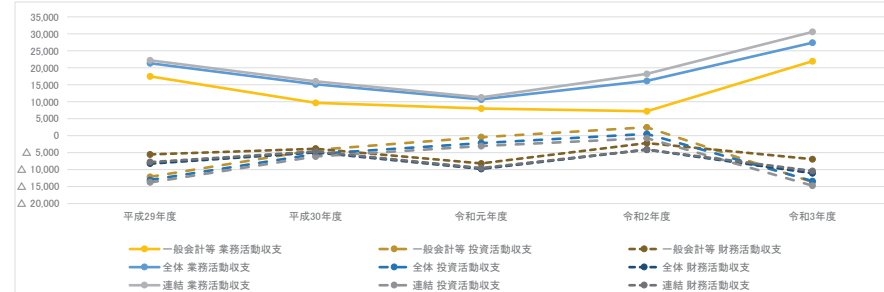


分析:
 ・一般会計等においては、税金等及び国庫等補助金等の財源(415,637百万円)が純行政コスト(385,056百万円)を上回ったことから、本年度差額は30,581百万円となり、純資産残高は31,532百万円の増加となった。
 ・全体では、病院事業会計への国庫支出金や国庫等補助金等に含まれること等から、一般会計等と比べて財源(485,343百万円)が69,706百万円多くなっており、本年度差額は31,504百万円となり、純資産残高は36,197百万円の増加となった。
 ・連結では、徳島県立徳島門前病院への国庫支出金や第三セクター等への補助金や国庫等補助金等に含まれること等から、一般会計等と比べて財源(489,406百万円)が73,769百万円多くなっており、本年度差額は33,201百万円となり、純資産残高は37,837百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	17,478	9,689	8,023	7,191	21,935
	投資活動収支	△12,146	△4,183	△429	2,472	△13,659
	財務活動収支	△5,534	△3,830	△8,175	△2,182	△6,933
全体	業務活動収支	21,312	15,140	10,692	16,156	27,379
	投資活動収支	△13,052	△5,379	△2,164	518	△13,370
	財務活動収支	△8,227	△4,953	△9,817	△4,104	△11,061
連結	業務活動収支	22,196	15,979	11,291	18,166	30,558
	投資活動収支	△13,763	△6,151	△3,094	△741	△14,721
	財務活動収支	△7,763	△4,641	△9,508	△4,102	△10,391



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は21,935百万円、投資活動収支については、△13,659百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△6,933百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から1,343百万円増加し、32,110百万円となった。
 ・全体では、病院事業等の地方公営事業分を計上しているため、一般会計等より多くなっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△11,061百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,949百万円増加し、61,505百万円となった。
 ・連結では、全体に加えて連結対象企業等の事業収益分を計上しているため、一般会計等より多くなっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△10,391百万円となり、本年度末資金残高は前年度から5,447百万円増加し、74,229百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	107,446,800	107,854,852	110,609,479	112,913,152	115,213,374
人口	757,377	750,519	742,505	735,070	726,729
当該値	141.9	143.7	149.0	153.6	158.5
類似団体平均値	177.4	175.5	175.6	177.2	179.9

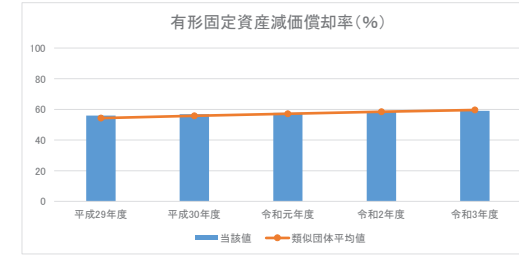
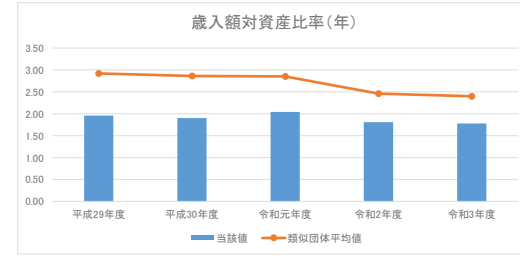
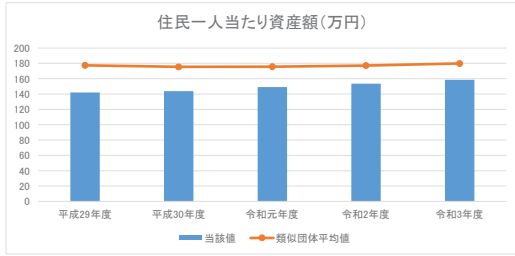
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,074,468	1,078,549	1,106,095	1,129,132	1,152,134
歳入総額	548,226	566,315	542,931	624,696	647,060
当該値	1.96	1.90	2.04	1.81	1.78
類似団体平均値	2.92	2.86	2.85	2.46	2.40

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	684,300	701,977	720,512	740,781	760,414
有形固定資産 ※1	1,224,137	1,236,132	1,246,983	1,271,645	1,286,601
当該値	55.9	56.8	57.8	58.3	59.1
類似団体平均値	54.3	55.8	57.1	58.4	59.6

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

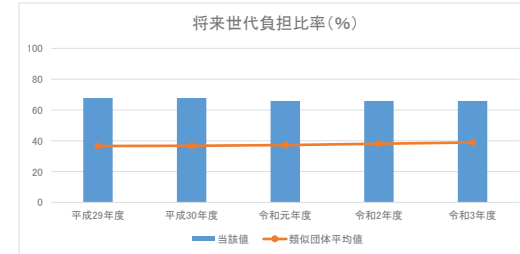
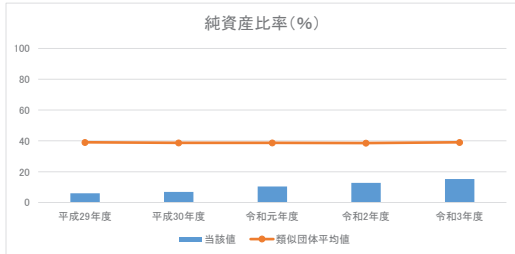
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	64,151	74,526	114,778	143,138	174,671
資産合計	1,074,468	1,078,549	1,106,095	1,129,132	1,152,134
当該値	6.0	6.9	10.4	12.7	15.2
類似団体平均値	39.1	38.7	38.7	38.6	39.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	553,623	551,259	552,305	560,938	564,510
有形・無形固定資産合計	816,282	813,019	837,633	853,133	858,305
当該値	67.8	67.8	65.9	65.8	65.8
類似団体平均値	36.6	36.8	37.2	38.1	38.9

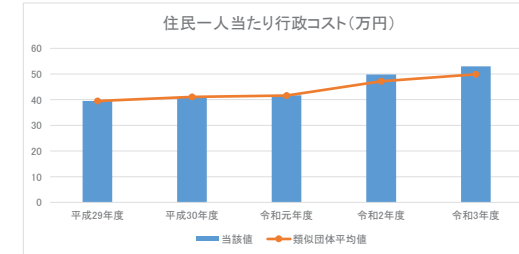
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	29,880,000	30,818,474	30,957,463	36,633,870	38,505,578
人口	757,377	750,519	742,505	735,070	726,729
当該値	39.5	41.1	41.7	49.8	53.0
類似団体平均値	39.5	41.1	41.6	47.2	49.9



4. 負債の状況

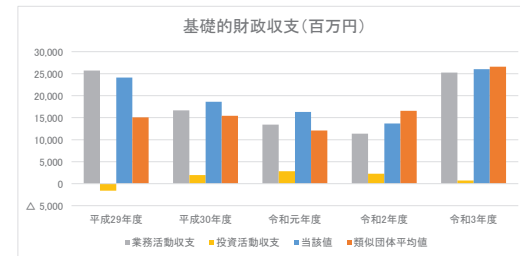
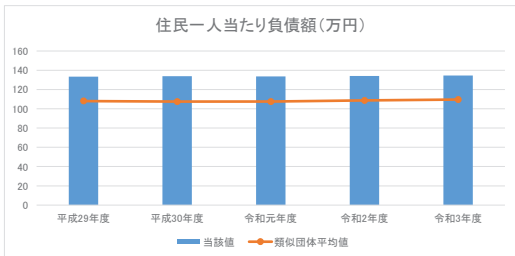
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	101,031,600	100,402,225	99,131,663	98,599,329	97,746,309
人口	757,377	750,519	742,505	735,070	726,729
当該値	133.4	133.8	133.5	134.1	134.5
類似団体平均値	108.1	107.5	107.6	108.7	109.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	25,710	16,656	13,432	11,386	25,269
投資活動収支 ※2	△1,579	1,953	2,853	2,276	727
当該値	24,131	18,609	16,285	13,662	25,996
類似団体平均値	15,053.8	15,443.8	12,074.0	16,551.7	26,580.0

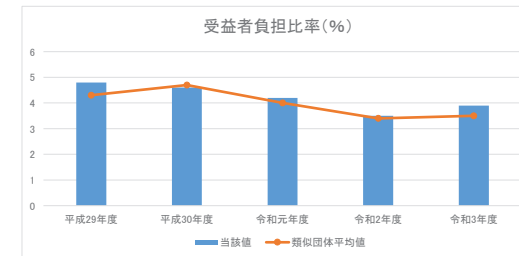
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	14,730	14,718	13,421	13,321	15,458
経常費用	309,368	322,016	320,471	377,696	400,658
当該値	4.8	4.6	4.2	3.5	3.9
類似団体平均値	4.3	4.7	4.0	3.4	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・道路や河川などインフラ資産(土地)のうち、取得価格が不明なものについては統一的な基準に基づき、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めており、所有外資産も多いことから住民一人当たり資産は類似団体平均を下回っている。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。「財政構造改革基本方針」に基づき、投資的経費の重点化等、施策の推進と財政健全化の両立に向け取り組みを進めており、引き続き、バランスの取れた持続可能な財政運営に取り組む。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体とほぼ同水準である。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全による施設の長寿命化・最適化を進めているなど、公共施設の適正な管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均を下回っている。この要因として、県の資産として計上されない国道や河川の管理を行っており、類似団体と比べこれらの割合が多いためと考えられる。また、前年度と比べ純資産比率が増加している原因は、令和3年度分の有形固定資産の増加に伴う異動に加え、計上されていなかった資産を調査判明増として計上したことによるものである。

・将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っている。「財政構造改革基本方針」に基づき、公債費・負債残高の縮減に向け取り組みを進めており、引き続き、更なる縮減に取り組み、将来世代の負担の減少に努める。なお、本県HP公表数値(61.6%)は、地方債残高について、減価基金積立額を償還額に含めない数値としている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均と同程度となっている。「財政構造改革基本方針」に基づき、総人件費の抑制、県債新規発行の抑制による公債費の縮減や事務事業の見直し等の歳出改革、新たな財源確保等による歳入改革の取り組みを進めており、引き続き、財政構造改革に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、類似団体平均を上回っている。「財政構造改革基本方針」に基づき、公債費・負債残高の縮減に向け取り組みを進めてきた。「R2～R4」の3年間の計画目標としている実質公債費比率「12%以下堅持」は、「11.3%」と順調に改善が進んでいる。負債残高「4,800億円未満(臨時財政対策債及び国緊急対策に伴う新設地方債除く)」についても「4,608億円」と達成。引き続き、財政構造改革に取り組む。

・基礎的財政収支については、類似団体平均を下回っているが、前年度に引き続き、黒字を維持している。経常的な支出を収支等の収入で賄えている状況であり、引き続き、財政構造改革に取り組む。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、類似団体平均と同程度となっている。「財政構造改革基本方針」に基づき、サービスの水準に応じた受益者負担の適正化について取り組みを進めており、引き続き、財政構造改革に取り組む。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県
団体コード 370002

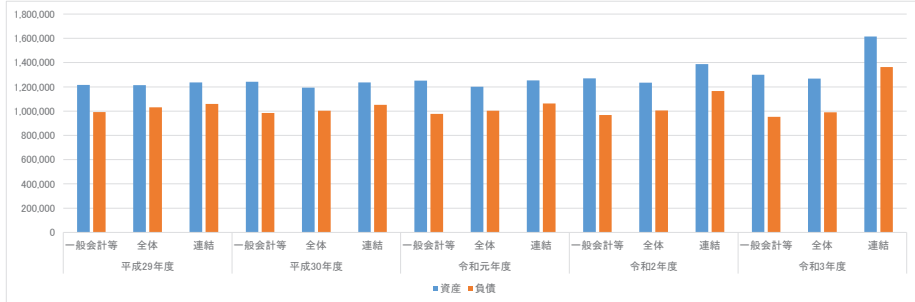
人口	964,885人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	13,369人
面積	1,876.92 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	275,725,212千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	C	実質公債費率	9.5%
		将来負担比率	174.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	1,215,376	1,241,912	1,250,930	1,269,407	1,300,414
	負債	991,345	983,784	977,334	967,119	952,476
全体	資産	1,213,268	1,192,896	1,201,793	1,234,848	1,268,116
	負債	1,031,175	1,003,540	1,003,538	1,005,267	991,097
連結	資産	1,236,846	1,235,626	1,252,678	1,388,256	1,615,280
	負債	1,059,982	1,051,363	1,062,488	1,165,304	1,363,789

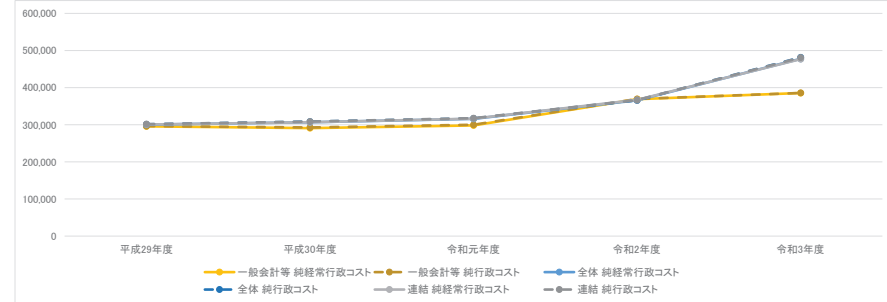


分析:
一般会計等においては、資産合計は1300,414百万円で、そのうち河川・海岸などの土地や工作物といったインフラ資産が826,949百万円、庁舎・学校などの土地や建物といった事業用資産が256,256百万円となっている。
負債合計は952,476百万円で、翌々年度以降に償還予定の地方債や退職手当引当金などの固定負債が886,325百万円、翌年度に償還予定の地方債などの流動負債が66,151百万円となっている。また、資産合計と負債合計の差額である純資産は347,938百万円となっている。
前年度との比較では、資産については、新たな有形固定資産の取得等による増加が減価償却による減少を上回ったことにより固定資産が27,119百万円増え、流動資産が3,888百万円増えた結果、資産合計が31,007百万円増加している。負債については、地方債と退職手当引当金等の固定負債が14,883百万円減った結果、負債合計が14,643百万円減っている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	295,666	290,922	298,282	369,098	385,493
	純行政コスト	296,538	292,705	299,773	369,359	385,642
全体	純経常行政コスト	300,246	306,504	315,673	365,821	477,661
	純行政コスト	301,256	308,412	317,179	365,871	481,344
連結	純経常行政コスト	300,641	306,502	316,431	366,797	476,726
	純行政コスト	301,517	308,493	317,627	366,422	480,771

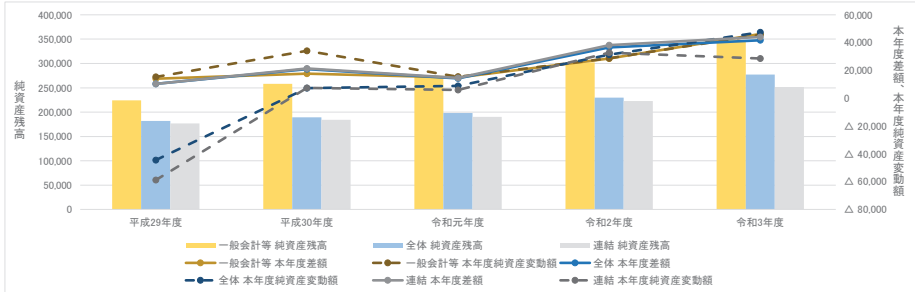


分析:
一般会計等においては、人件費など毎年度経常的に発生する経常費用は385,493百万円、行政サービスへの対価である使用料や手数料などの経常収益は16,688百万円で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは385,493百万円となっている。これに災害復旧費など臨時に発生する臨時損失と資産売却益など臨時に発生する臨時利益の差額を加えた純行政コストは385,642百万円となり、これについては、県税・地方交付税などの一般財源や国庫支出金などで賄うこととなる。
前年度との比較では、費用については、補助金等の増加などで移転費用が増加したことなどにより、純行政コストは16,283百万円増えている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	14,039	17,635	14,885	28,523	46,215
	本年度純資産変動額	15,300	34,098	15,468	28,692	45,651
	純資産残高	224,030	258,128	273,596	302,287	347,938
全体	本年度差額	20,978	2,978	14,232	36,509	41,687
	本年度純資産変動額	△44,500	7,263	8,899	31,327	47,437
	純資産残高	182,093	189,356	198,255	229,582	277,019
連結	本年度差額	10,275	21,400	14,532	38,193	44,082
	本年度純資産変動額	△58,875	7,399	5,927	32,762	28,539
	純資産残高	176,864	184,263	190,190	222,952	251,491

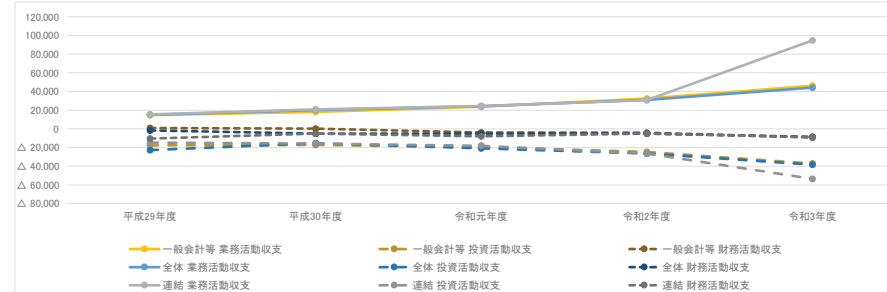


分析:
一般会計等においては、行政コスト計算書で算出される純行政コスト(385,642百万円)は県税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源で賄っており、純資産残高は347,938百万円となっている。
前年度との比較では、純行政コストの増加や無償所管換等が減少したものの、財源の増加により本年度純資産変動額は16,959百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	14,788	18,089	23,830	32,497	46,200
	投資活動収支	△17,563	△17,186	△19,513	△24,816	△37,161
	財務活動収支	940	190	△3,929	△4,191	△9,168
全体	業務活動収支	15,031	20,206	24,259	30,978	44,148
	投資活動収支	△22,788	△15,328	△20,755	△28,419	△38,362
	財務活動収支	△1,685	△5,045	△5,168	△5,093	△8,530
連結	業務活動収支	15,489	20,766	24,470	30,809	44,746
	投資活動収支	△14,704	△15,779	△18,076	△26,341	△53,541
	財務活動収支	△10,403	△5,095	△8,020	△5,040	△8,932



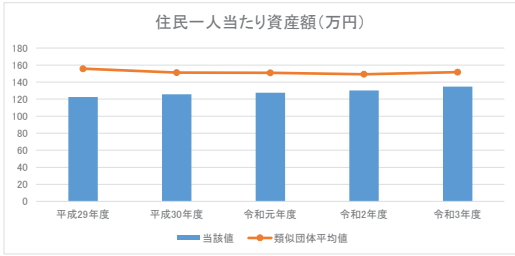
分析:
一般会計等においては、人件費や補助金などの業務活動収支は46,200百万円の黒字、公共施設等整備費や貸付金などの投資活動収支は37,161百万円の赤字、県債などの財務活動収支については、9,168百万円の赤字となり、その結果、当該年度の資金収支額は128百万円の赤字、年度末資金残高は14,166百万円となっている。
前年度との比較では、業務活動収支は、人件費支出が減少したことに加え、税金収入や補助金等収入が増加したため13,702百万円黒字が増加、投資活動収支は、基金積立金支出の増加などにより12,344百万円赤字が増加、財務活動収支は、県債の発行による収入の減少が、県債の償還による支出の減少を上回ったことにより9,168百万円の赤字となっており、これらの結果、年度末における資金は128百万円減少し、歳計外現金が124百万円増加したことにより、本年度末現金預金残高は5百万円の減少となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

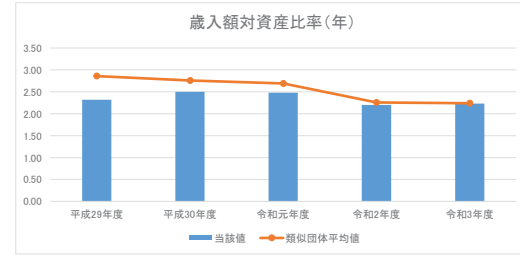
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	121,537,562	124,191,178	125,093,000	126,940,700	130,041,386
人口	993,205	987,336	981,280	973,922	964,885
当該値	122.4	125.8	127.5	130.3	134.8
類似団体平均値	155.8	151.3	151.0	149.2	151.6



②歳入額対資産比率(年)

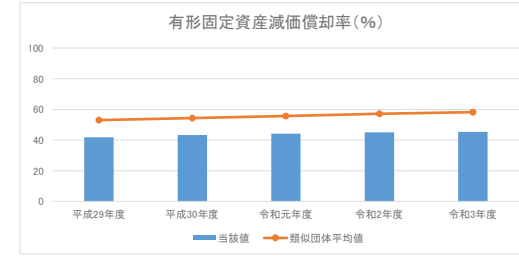
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,215,376	1,241,912	1,250,930	1,269,407	1,300,414
歳入総額	524,446	496,780	504,373	575,861	583,219
当該値	2.32	2.50	2.48	2.20	2.23
類似団体平均値	2.86	2.76	2.69	2.26	2.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	370,782	391,645	410,503	430,339	450,116
有形固定資産 ※1	886,066	905,061	931,108	955,471	991,159
当該値	41.8	43.3	44.1	45.0	45.4
類似団体平均値	53.0	54.4	55.6	57.1	58.2

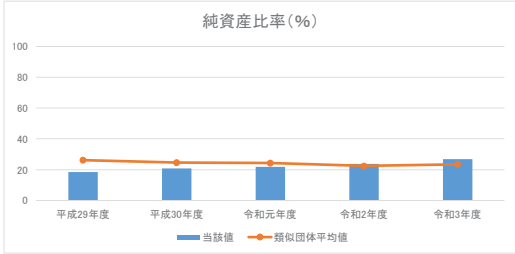
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

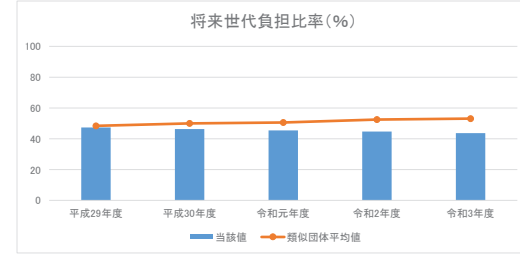
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	224,030	258,128	273,596	302,287	347,938
資産合計	1,215,376	1,241,912	1,250,930	1,269,407	1,300,414
当該値	18.4	20.8	21.9	23.8	26.8
類似団体平均値	26.2	24.7	24.3	22.5	23.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	486,480	484,697	483,190	481,817	476,823
有形・無形固定資産合計	1,029,129	1,045,902	1,061,789	1,077,170	1,093,374
当該値	47.3	46.3	45.5	44.7	43.6
類似団体平均値	48.4	50.0	50.5	52.5	53.1

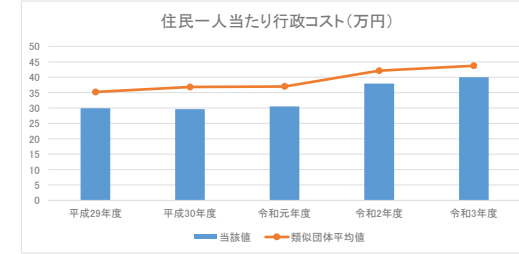
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

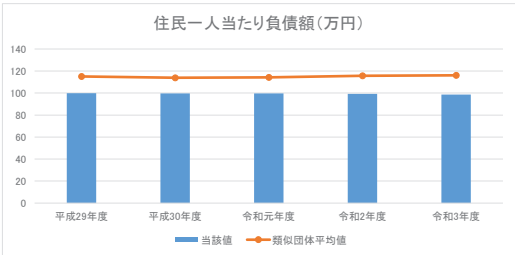
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	29,653,759	29,270,544	29,977,300	36,935,900	38,564,191
人口	993,205	987,336	981,280	973,922	964,885
当該値	29.9	29.6	30.5	37.9	40.0
類似団体平均値	35.2	36.8	37.0	42.1	43.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

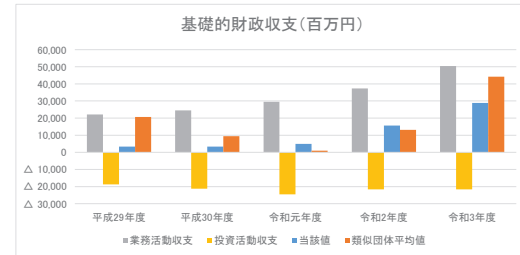
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	99,134,543	98,378,366	97,733,400	96,711,900	95,247,578
人口	993,205	987,336	981,280	973,922	964,885
当該値	99.8	99.6	99.6	99.3	98.7
類似団体平均値	115.0	113.9	114.3	115.6	116.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	22,076	24,488	29,477	37,347	50,449
投資活動収支 ※2	△ 18,756	△ 21,184	△ 24,582	△ 21,689	△ 21,585
当該値	3,320	3,304	4,895	15,658	28,864
類似団体平均値	20,669.0	9,443.1	1,009.7	13,155.5	44,204.5

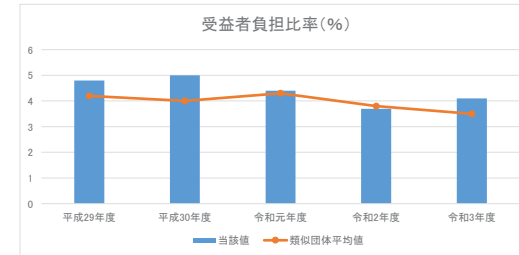
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	14,809	15,351	13,856	14,140	16,688
経常費用	310,475	306,272	312,138	383,238	402,181
当該値	4.8	5.0	4.4	3.7	4.1
類似団体平均値	4.2	4.0	4.3	3.8	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況については、①～③の全てにおいて、類似団体を下回る結果となっている。また、前年度との比較においては、住民一人当たり資産額は、資産合計が31,007百万円増加したことなどから4.5ポイントの増、歳入額対資産比率は、資産合計の増加に対して、歳入総額が7,358百万円増加にとどまったことなどから、0.03ポイントの増、有形固定資産減価償却率は、減価償却累計額が35,688百万円増加したことなどから、0.4ポイントの増となった。
統一の基準における資産評価の取扱い等が都道府県によって異なるため類似団体との比較は困難であるが、引き続き計画的予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回る状況になっている。また、前年度との比較では、純資産比率は純資産の増加率が資産合計の増加率を上回ったため3.0ポイントの増、将来世代負担比率は地方債残高が4,994百万円減少したことなどにより1.1ポイントの減となっている。
今後も、公共施設等の更新、長寿命化を計画的に行うとともに、新規に発行する地方債の抑制に努めるなど、地方債残高の圧縮を図り、財政負担の軽減・平準化を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値に比べ、3.7ポイント下回る数値となっている。また、前年度との比較では、移転費用が増加したことなどから総行政コストが1,628百万円増加したため、2.1ポイントの増となっている。
総行政コストの改善については、行財政改革への取組みを通じて、人件費等の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、基礎的財政収支については類似団体平均値を下回る数値となっている。また、前年度との比較では、住民一人当たり負債額は、人口が9,037人減少した一方で、負債合計が14,643百万円減少したことにより減少、基礎的財政収支については、業務活動収支が13,102百万円増加した一方で、投資活動収支の赤字額が104百万円減少したため13,206百万円増となっている。
経常的な支出を収支等の収入で賄っている状況ではあるが、業務支出の多くを占める人件費の抑制に努めるとともに、投資活動収支の赤字額の減少を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均値を上回っている状況にある。また、前年度との比較では、経常費用が18,943百万円増加した一方で、経常収益が2,548百万円増加したことなどから、0.4ポイント増加している。
引き続き、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行財政改革への取組みを通じて経常費用の抑制に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県
団体コード 380008

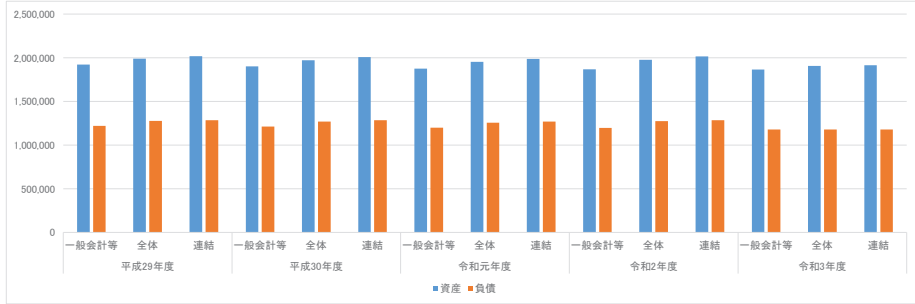
人口	1,341,539 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	18,195 人
面積	5,676.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	371,026,953 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費率	10.9 %
		将来負担比率	125.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	1,921,434	1,900,638	1,874,149	1,868,727	1,864,331
	負債	1,218,981	1,212,561	1,198,372	1,197,491	1,178,505
全体	資産	1,988,650	1,971,778	1,953,189	1,975,630	1,907,602
	負債	1,276,676	1,269,560	1,255,678	1,273,219	1,179,131
連結	資産	2,016,626	2,006,498	1,986,152	2,014,955	1,915,463
	負債	1,285,534	1,285,582	1,268,970	1,283,891	1,179,131

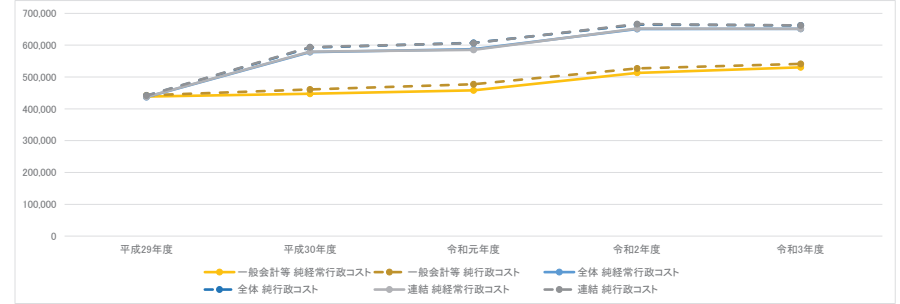


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,396百万円の減少(△0.2%)となった。このうち、金額の変動が大きいものは、インフラ資産の減少であり、減価償却による資産の減少が資産の増加を上回ったためである。
負債の減少は、職員数の減少による退職手当引当金の減少や元利償還金の減少による地方債の減少が多くを占めている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	438,649	447,354	457,784	513,200	530,473
	純行政コスト	442,569	461,134	477,274	526,988	541,324
全体	純経常行政コスト	436,795	578,502	587,731	650,603	651,464
	純行政コスト	440,722	592,473	607,536	664,590	662,317
連結	純経常行政コスト	437,503	579,705	585,413	652,417	651,464
	純行政コスト	441,435	593,731	606,705	666,365	662,317

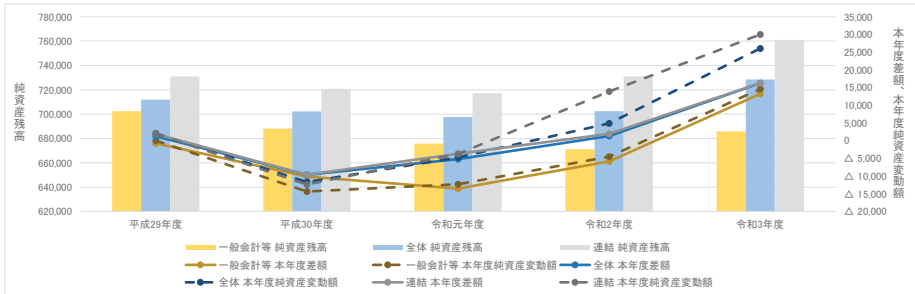


分析:
一般会計等においては、経常的な費用と収益の差を表す純経常行政コストが前年度比17,273百万円の増加となった。経常費用は548,335百万円、前年度比16,393百万円の増加となり、そのうち、人件費等の業務費用は161,057百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は262,366百万円である。最も金額が大きいのは、高齢化の進行により増加傾向である社会保障関係経費を含む補助金等(262,366百万円)、次いで職員給与(136,307百万円)であり、上位2つで経常費用全体の72.7%を占めている。対前年と比較すると、補助金等が+12,159百万円と増加した一方、退職手当引当金繰入額などの人件費が△1,676百万円となった。
経常収益は17,862百万円、前年度比881百万円の減少となり、これは財産収入の減少などによるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 772	△ 10,121	△ 13,541	△ 5,841	13,227
	本年度純資産変動額	43	△ 14,376	△ 12,299	△ 4,541	14,590
	純資産残高	702,453	688,077	675,778	671,236	685,826
全体	本年度差額	1,249	△ 9,654	△ 5,232	1,306	16,264
	本年度純資産変動額	2,036	△ 11,701	△ 4,708	4,901	26,059
	純資産残高	711,974	702,218	697,510	702,412	728,471
連結	本年度差額	1,904	△ 9,637	△ 3,705	1,910	18,262
	本年度純資産変動額	2,015	△ 12,380	△ 3,747	13,888	30,000
	純資産残高	731,092	720,916	717,176	731,064	761,064

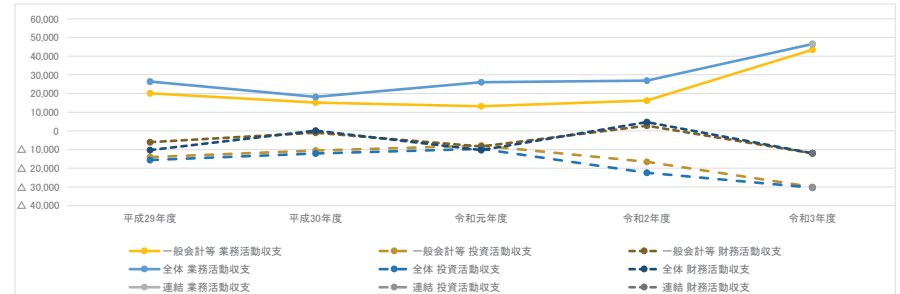


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(554,551百万円)が純行政コスト(541,324百万円)を上回っており、本年度差額は13,227百万円となった。全体では、電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計の長期前受金戻入や国民健康保険特別会計の市町からの納付金が「税収等」に含まれることから、一般会計等と比べて財源が124,028百万円多くなっている。本年度差額は16,264百万円となり、純資産残高は26,059百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	20,096	15,184	13,171	16,213	43,468
	投資活動収支	△ 13,999	△ 10,593	△ 7,874	△ 16,583	△ 30,014
	財務活動収支	△ 6,045	△ 999	△ 8,367	2,778	△ 12,008
全体	業務活動収支	26,389	18,222	△ 9,648	26,863	46,507
	投資活動収支	△ 15,643	△ 12,087	△ 9,648	△ 22,386	△ 30,428
	財務活動収支	△ 10,294	89	△ 10,262	4,700	△ 12,008
連結	業務活動収支					46,507
	投資活動収支					△ 30,428
	財務活動収支					△ 12,008



分析:
一般会計等においては、本年度の業務活動収支(+27,225百万円)、投資活動収支(△13,431百万円)、財務活動収支(△14,786百万円)全体の収支を示す資金収支差額は1,446百万円となった。これは、税収等収入などの業務活動における収入が、公共設備等整備費などの投資活動や公債償還などの財務活動における支出を上回ったためである。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	192,143,448	190,063,754	187,414,923	186,872,738	186,433,084
人口	1,394,339	1,381,761	1,369,131	1,356,343	1,341,539
当該値	137.8	137.6	136.9	137.8	139.0
類似団体平均値	155.8	151.3	151.0	149.2	151.6

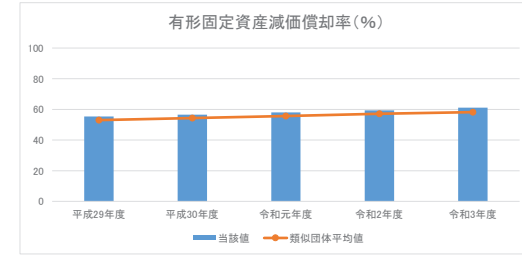
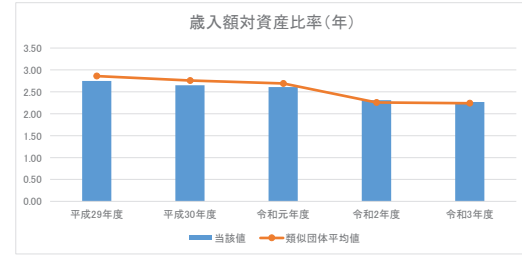
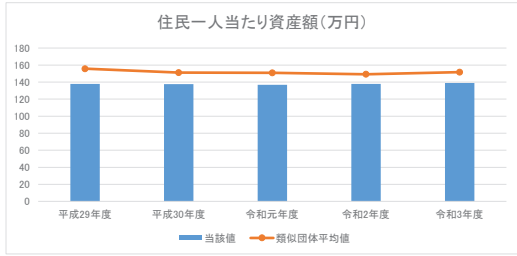
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,921,434	1,900,638	1,874,149	1,868,727	1,864,331
歳入総額	698,133	717,626	718,755	807,564	822,268
当該値	2.75	2.65	2.61	2.31	2.27
類似団体平均値	2.86	2.76	2.69	2.26	2.24

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	1,228,222	1,269,507	1,311,075	1,354,893	1,414,429
有形固定資産 ※1	2,223,006	2,241,402	2,261,350	2,283,172	2,316,062
当該値	55.3	56.6	58.0	59.3	61.1
類似団体平均値	53.0	54.4	55.6	57.1	58.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

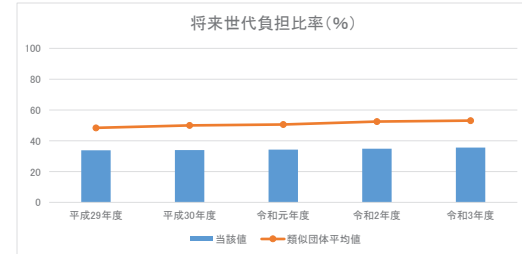
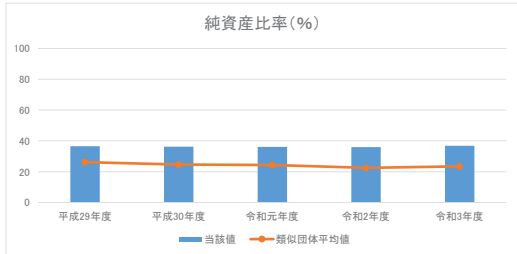
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	702,453	688,077	675,778	671,236	685,826
資産合計	1,921,434	1,900,638	1,874,149	1,868,727	1,864,331
当該値	36.6	36.2	36.1	35.9	36.8
類似団体平均値	26.2	24.7	24.3	22.5	23.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	554,949	551,496	547,443	550,483	553,691
有形・無形固定資産合計	1,840,317	1,619,903	1,598,015	1,582,608	1,556,373
当該値	33.8	34.0	34.3	34.8	35.6
類似団体平均値	48.4	50.0	50.5	52.5	53.1

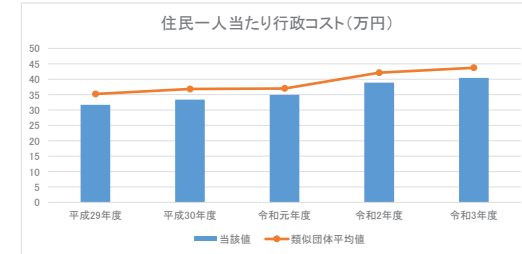
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	44,256,910	46,113,415	47,727,401	52,698,801	54,132,400
人口	1,394,339	1,381,761	1,369,131	1,356,343	1,341,539
当該値	31.7	33.4	34.9	38.9	40.4
類似団体平均値	35.2	36.8	37.0	42.1	43.7



4. 負債の状況

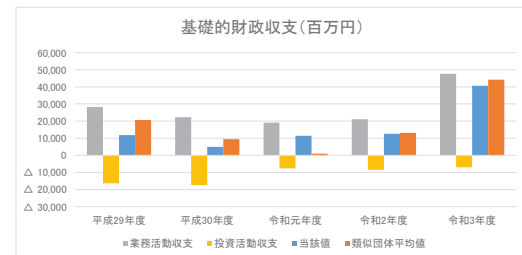
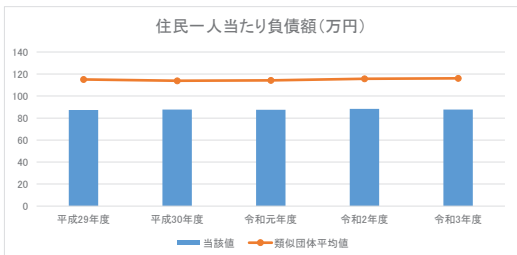
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	121,898,120	121,256,060	119,837,172	119,749,095	117,850,500
人口	1,394,339	1,381,761	1,369,131	1,356,343	1,341,539
当該値	87.4	87.8	87.5	88.3	87.8
類似団体平均値	115.0	113.9	114.3	115.6	116.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	28,239	22,278	19,094	21,048	47,644
投資活動収支 ※2	△ 16,397	△ 17,350	△ 7,687	△ 8,415	△ 6,961
当該値	11,842	4,928	11,407	12,633	40,683
類似団体平均値	20,669.0	9,443.1	1,009.7	13,155.5	44,204.5

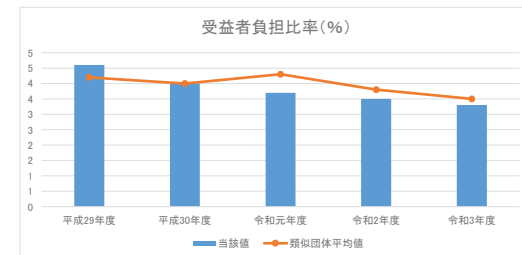
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	20,997	18,839	17,775	18,743	17,862
経常費用	459,646	466,192	475,559	531,942	548,335
当該値	4.6	4.0	3.7	3.5	3.3
類似団体平均値	4.2	4.0	4.3	3.8	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 類似団体と比較して、住民一人当たり資産額は12.6万円下回り、歳入額対資産比率は0.03ポイント上回った。
 有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っており、前年度との比較でも1.9ポイント増加している。
 減価償却額が新規投資額を上回ったことにより資産が減少しており、資産の老朽化が進んでいると言えるが、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均値を13.3ポイント上回り、将来世代負担比率は同平均値を17.5ポイント下回っている。
 これは、事業の計画的な執行による適切な水準の地方債残高の維持や、職員数の減少等に伴う退職手当引当金の減少などによるものである。
 今後も、将来負担に配慮しつつ地方債発行を行うなど、引き続き財政運営の適正化に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均値より3.3万円低い。
 定員適正化計画に基づく定員削減や財政健全化基本方針(R5～R8)に基づく事務事業の不断の見直し等により、総人員等の適正化や内部管理経費の削減などを徹底して見直したことに由来するもの。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を28.3万円下回り、基礎的財政収支は同平均値より35.2百万円下回っている。
 これは、事業の計画的な執行による適切な水準の地方債残高の維持や、職員数の減少等により退職手当引当金が減少しているためであり、今後も将来負担に配慮した地方債発行を行うなど、引き続き財政運営の適正化に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均値より0.2ポイント下回っており、昨年度と比較すると0.2ポイント減少している。
 今後も受益者負担適正化の観点から、使用料・手数料の定期的な見直しを行っていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 高知県
団体コード 390003

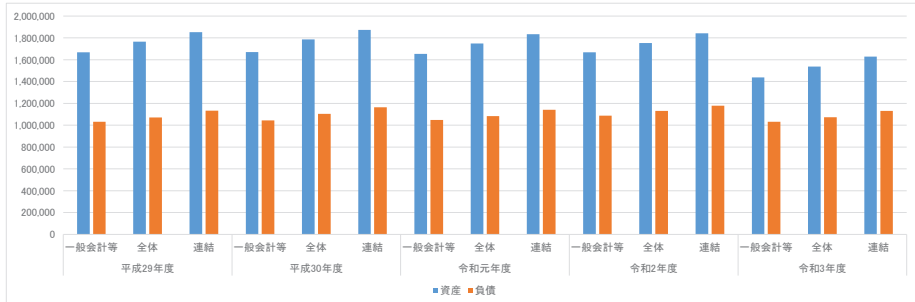
人口	693,369人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	13,104人
面積	7,103.60 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	279,801.774千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	E	実質公債費率	10.6%
		将来負担比率	173.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	1,668,380	1,671,167	1,653,323	1,668,555	1,437,541
	負債	1,031,464	1,044,619	1,049,427	1,086,904	1,032,227
全体	資産	1,766,198	1,786,668	1,748,910	1,752,778	1,537,995
	負債	1,071,455	1,104,676	1,084,143	1,130,745	1,073,213
連結	資産	1,853,186	1,872,799	1,833,589	1,842,902	1,628,205
	負債	1,132,895	1,164,145	1,141,196	1,178,519	1,132,182

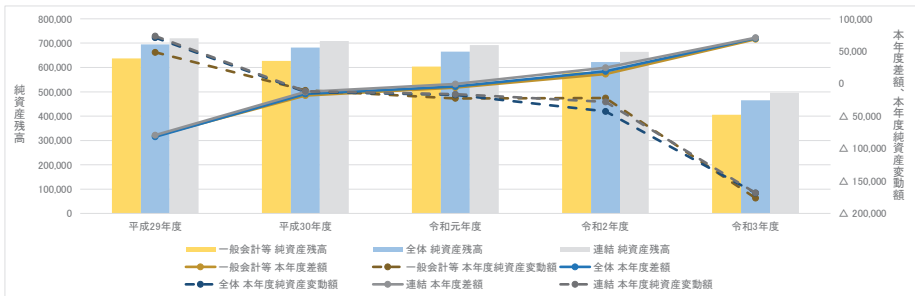


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額は過年度の累積項目の内容精査の結果、建設仮勘定の過年度修正の影響により前年度末から231,014百万円の減となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.29%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・港湾整備事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から214,783百万円減少し、負債総額は前年度末から57,532百万円減少した。資産総額は、港湾整備事業会計で保有している用地や病院事業会計で保有している施設に係る資産等を計上していること等により、一般会計等と比べて100,454百万円多くなるとともに、負債総額も病院施設に地方債(固定負債)を充当していること等から、40,986百万円多くなっている。
 ・高知県・高知市病院企業団、高知県公立大学法人等を加えた連結では、資産総額は前年度末から214,697百万円減少し、負債総額は前年度末から46,337百万円減少した。資産総額は、高知県・高知市病院企業団が保有している病院施設や高知県公立大学法人が保有している学校施設等に係る資産を計上していること等により一般会計等と比べて190,664百万円多くなるとともに、負債総額も一般社団法人高知森林整備公社の借入金等があること等から、99,959百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 80,457	△ 18,187	△ 6,175	14,909	68,479
	本年度純資産変動額	48,436	△ 10,383	△ 22,852	△ 22,246	△ 176,337
	純資産残高	636,915	626,548	603,896	581,650	405,313
全体	本年度差額	△ 81,873	△ 15,744	△ 4,207	19,102	70,008
	本年度純資産変動額	70,984	△ 12,751	△ 17,225	△ 42,734	△ 168,575
	純資産残高	694,743	681,992	664,767	622,032	464,783
連結	本年度差額	△ 79,265	△ 12,753	△ 6,21	24,583	70,826
	本年度純資産変動額	73,389	△ 11,638	△ 16,262	△ 28,009	△ 168,435
	純資産残高	720,292	708,654	692,393	664,383	496,023

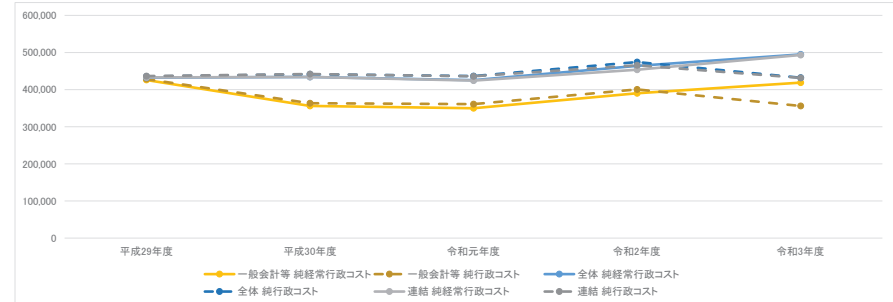


分析:
 ・一般会計等においては、収税等の財源(424,426百万円)は国の経済対策に対応した普通交付税の追加交付に伴う地方交付税の増などにより、純行政コスト(355,947百万円)を上回ったものの、純資産残高は前年度と比較し176,337百万円の減少となった。
 ・全体では、流域下水道事業や病院事業における収税等が含まれることから、一般会計等と比べて収税等の財源が77,707百万円多くなっているものの、純行政コストも76,178百万円多くなっているため、本年度差額は70,008百万円となり、純資産残高は157,249百万円少なくなっている。
 ・連結では、高知県・高知市病院企業団への国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて収税等の財源が78,028百万円多くなっているものの、純行政コストも75,661百万円多くなっているため、本年度差額は70,826百万円となり、純資産残高も168,380百万円少なくなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	425,897	356,270	349,853	390,261	418,868
	純行政コスト	428,364	363,436	360,773	400,525	355,947
全体	純経常行政コスト	432,415	434,351	425,583	464,044	494,873
	純行政コスト	435,071	441,552	436,461	474,306	432,125
連結	純経常行政コスト	432,983	433,991	424,338	453,785	493,355
	純行政コスト	436,496	441,778	435,790	465,604	431,628

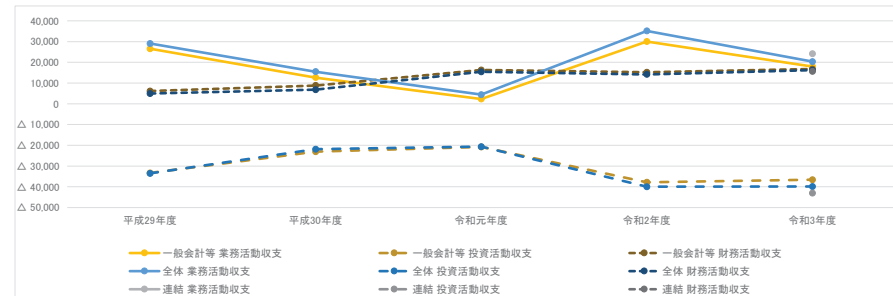


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は437,817百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は260,171百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は177,647百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは新型コロナウイルス感染症への対応等により増加した補助金等(162,534百万円)、次いで物件費等(140,515百万円)であり、二つの費用の合計で経常費用の69.22%を占めている。今後も県勢浮揚の実現に向けて必要な事業費を確保しつつ、事業の見直しや効率化を図る等により、費用の抑制に努める。
 ・全体では、病院事業における入院・外来収益を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が14,739百万円多くなっている一方、病院事業における人件費や物件費等を計上しているため、経常費用が90,746百万円多くなり、純行政コストは76,178百万円多くなっている。
 ・連結では、連結対象企業等の事業収益を計上することで、一般会計等と比べて経常収益が109,316百万円、人件費についても24,127百万円多くなるなど、経常費用が163,804百万円多くなり、純行政コストは75,661百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	26,576	12,665	2,318	30,022	18,012
	投資活動収支	△ 33,279	△ 23,082	△ 20,771	△ 37,823	△ 36,596
	財務活動収支	6,175	8,843	16,294	15,209	16,797
全体	業務活動収支	29,086	15,501	4,460	35,135	20,357
	投資活動収支	△ 33,488	△ 21,833	△ 20,608	△ 39,935	△ 39,847
	財務活動収支	4,963	6,827	15,431	14,187	16,239
連結	業務活動収支					24,148
	投資活動収支					△ 43,027
	財務活動収支					15,706



分析:
 ・一般会計等においては、前年度と比較し、業務活動収支は委託料等の物件費や県有資産の維持修繕費の増加などにより12,010百万円減少し、投資活動収支については、国県等補助金収入の増加により1,227百万円の増加となっている。財務活動収支については、地方債発行収入の増加などにより1,588百万円増加となっている。本年度末資金残高は前年度から1,787百万円減少し、13,807百万円となった。経常的な活動に係る経費は収税等の収入で賄えている状況であるものの、今後、施設整備やインフラ整備の増加による地方債の償還経費の増加が見込まれるところ。
 ・全体では、一般会計等と比べて業務活動収支は2,345百万円多い20,357百万円となり、投資活動収支は3,251百万円少ない△39,847百万円となっている。財務活動収支については、一般会計等と比べて556百万円少ない16,239百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,252百万円減少し、27,206百万円となった。
 ・連結では、一般会計等と比べて業務活動収支は6,136百万円多い24,148百万円となり、投資活動収支では、6,431百万円少ない△43,027百万円となっている。財務活動収支については、一般会計等と比べて1,091百万円少ない15,706百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,173百万円減少し、40,752百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	166,837,966	167,116,680	165,332,270	166,855,466	143,754,100
人口	725,289	717,480	709,230	701,531	693,369
当該値	230.0	232.9	233.1	237.8	207.3
類似団体平均値	217.4	217.4	216.7	215.7	206.4

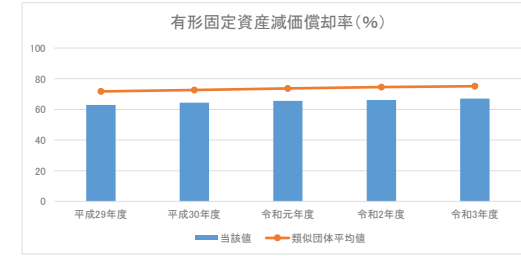
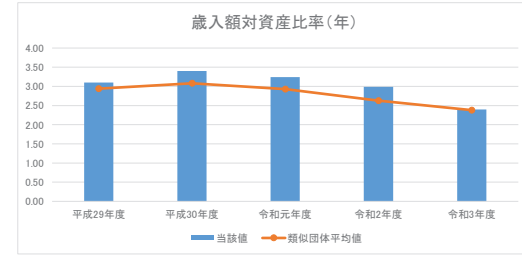
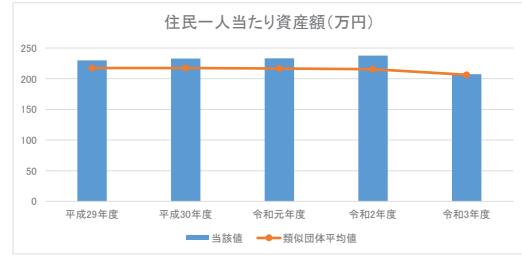
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,668,380	1,671,167	1,653,323	1,668,555	1,437,541
歳入総額	537,727	491,162	510,447	558,235	598,513
当該値	3.10	3.40	3.24	2.99	2.40
類似団体平均値	2.94	3.08	2.93	2.63	2.38

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	1,730,608	1,782,882	1,816,919	1,871,804	1,925,816
有形固定資産 ※1	2,750,081	2,773,295	2,769,429	2,829,942	2,870,912
当該値	62.9	64.3	65.6	66.1	67.1
類似団体平均値	71.7	72.7	73.6	74.5	75.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

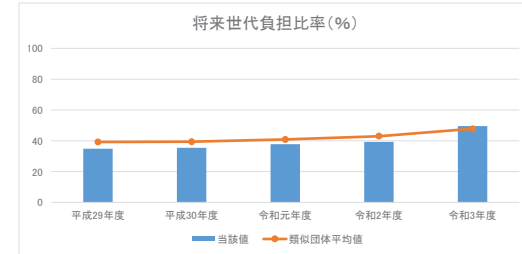
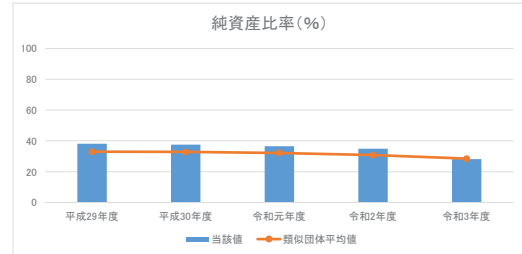
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	636,915	626,548	603,896	581,650	405,313
資産合計	1,668,380	1,671,167	1,653,323	1,668,555	1,437,541
当該値	38.2	37.5	36.5	34.9	28.2
類似団体平均値	33.0	32.9	32.2	30.8	28.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	514,630	526,895	552,249	573,426	598,837
有形・無形固定資産合計	1,476,593	1,484,464	1,460,500	1,461,142	1,207,871
当該値	34.9	35.5	37.8	39.2	49.6
類似団体平均値	39.2	39.4	40.9	43.0	47.8

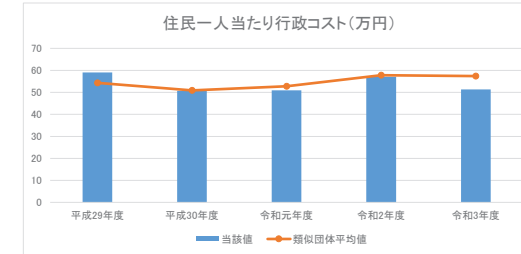
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	42,836,446	36,343,617	36,077,334	40,052,471	35,594,700
人口	725,289	717,480	709,230	701,531	693,369
当該値	59.1	50.7	50.9	57.1	51.3
類似団体平均値	54.3	50.9	52.8	57.8	57.4



4. 負債の状況

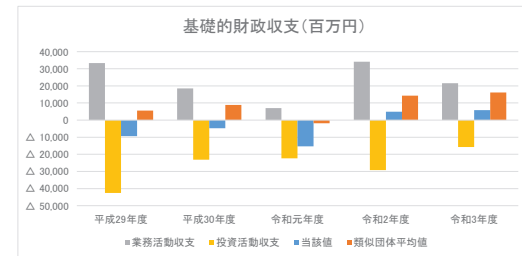
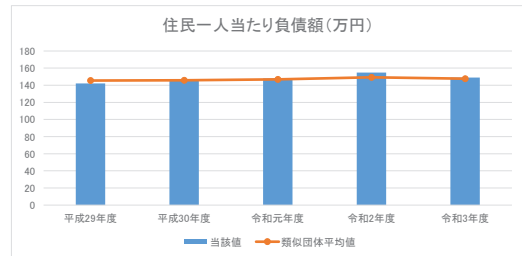
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	103,146,435	104,461,871	104,942,652	108,690,425	103,222,700
人口	725,289	717,480	709,230	701,531	693,369
当該値	142.2	145.6	148.0	154.9	148.9
類似団体平均値	145.5	145.9	146.9	149.3	147.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	33,301	18,492	7,049	34,122	21,567
投資活動収支 ※2	△ 42,627	△ 23,190	△ 22,369	△ 29,202	△ 15,672
当該値	△ 9,326	△ 4,698	△ 15,320	4,920	5,895
類似団体平均値	5,519.7	8,860.3	△ 1,833.3	14,311.0	16,117.3

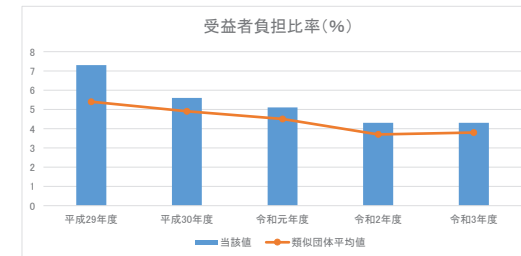
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	33,683	20,961	18,905	17,432	18,950
経常費用	459,580	377,231	368,756	407,693	437,817
当該値	7.3	5.6	5.1	4.3	4.3
類似団体平均値	5.4	4.9	4.5	3.7	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- 「住民一人当たり資産額」は類似団体平均を0.9万円、「歳入額対資産比率」は類似団体平均を0.02ポイント上回っており、「有形固定資産減価償却率」は類似団体平均を8ポイント下回っている。
- 「有形固定資産減価償却率」は類似団体平均と比較し低水準ではあるもの、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- 「純資産比率」は類似団体平均を0.3ポイント下回っており、「将来世代負担比率」は類似団体平均を1.8ポイント上回っている。
- 「将来世代負担比率」は類似団体と比較しやや高水準であり、令和2年度末と比較して10.4ポイント増加している。これは過年度の累積項目の内容精査の結果、建設仮勘定(有形固定資産)が減少したことによる。
- 今後も県政浮揚の実現に向けて必要な事業費を確保しつつ、県債残高のバランスをとりながら、安定的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

- 「住民一人当たりの行政コスト」は類似団体平均を6.1万円下回っており、令和2年度末と比較し、5.8万円減少している。
- 人口減少と高齢化が全国から先行し、条件不利地域を多く抱える本県において、経済の活性化や南海トラフ地震対策といった重点施策を引き続き推進するため、事務事業の見直しによる予算の重点化と事業のスクラップアンドビルドに努める。

4. 負債の状況

- 「住民一人当たり負債額」は類似団体平均を1.3万円上回っており、「基礎的財政収支」は類似団体平均を下回っている。
- 「住民一人当たり負債額」は類似団体と比較し同程度である一方、負債額は前年度比で6万円減少している。これは過年度の累積項目の内容精査の結果、長期未払い金等の負債が減少したことによる。
- 「基礎的財政収支」は類似団体と比較し低水準となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、南海トラフ地震対策等に必要となる公共施設等の整備を引き続き行っていることによるものである。

5. 受益者負担の状況

- 「受益者負担比率」は類似団体平均を0.5ポイント上回っている。
- 行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっていることから、引き続き、適正な公共施設等の使用料の見直しに努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県
団体コード 400009

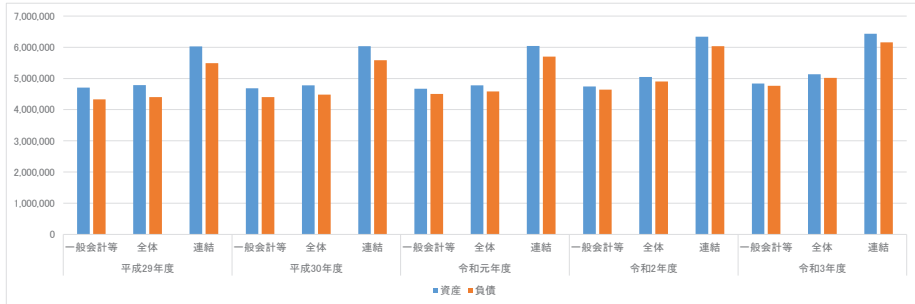
人口	5,108,507 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	43,854 人
面積	4,986.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,001,854.109 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	245.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	4,703,408	4,685,588	4,673,981	4,744,766	4,836,227
	負債	4,326,903	4,400,766	4,504,156	4,641,390	4,763,501
全体	資産	4,787,280	4,782,110	4,776,721	5,050,547	5,138,449
	負債	4,401,832	4,480,645	4,586,326	4,901,918	5,021,136
連結	資産	6,026,857	6,031,527	6,042,356	6,339,814	6,430,695
	負債	5,493,099	5,582,991	5,702,760	6,035,115	6,156,577

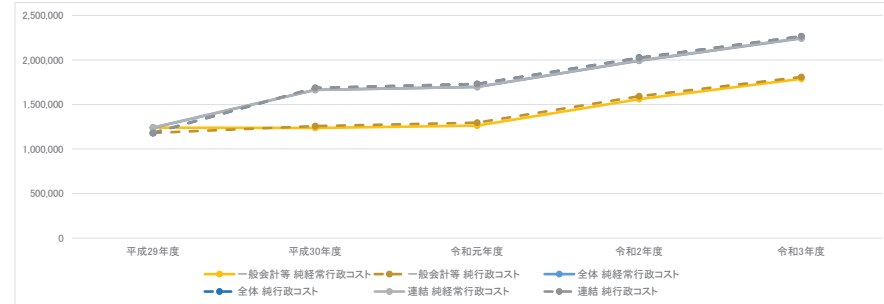


分析:
 ・一般会計等における資産については、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減価基金が増加したことにより、固定資産は増加した。また、税金が堅調に推移し見込みを上回ったことや普通交付税の精算に伴う積立などにより基金が増加したことにより、流動資産も増加した。これらの結果、資産合計は、令和2年度と比較して91,461百万円増加した。
 ・負債については、防災・減災、県土強靱化対策などによる通常債や地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が増加したことにより、固定負債は増加した。一方、新型コロナウイルス対策関連の国庫支出金返納額が減少したことにより、流動負債は減少した。これらの結果、負債合計は令和2年度と比較して122,111百万円増加した。
 ・一般会計等に地方公営企業会計等を加えた全体の資産は、令和2年度と比較して87,902百万円増加した。また、負債は、令和2年度と比較して119,218百万円増加した。
 ・全体に地方公社や第三セクター等を加えた連結の資産は、令和2年度と比較して90,881百万円増加した。また、負債は、令和2年度と比較して121,462百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,239,276	1,236,190	1,262,728	1,558,832	1,788,038
	純行政コスト	1,180,863	1,257,280	1,296,751	1,592,258	1,809,102
全体	純経常行政コスト	1,238,510	1,663,241	1,696,914	1,992,491	2,242,204
	純行政コスト	1,179,970	1,684,174	1,730,859	2,025,936	2,263,315
連結	純経常行政コスト	1,240,752	1,665,074	1,698,060	1,995,028	2,246,327
	純行政コスト	1,182,562	1,686,844	1,730,098	2,021,971	2,266,963

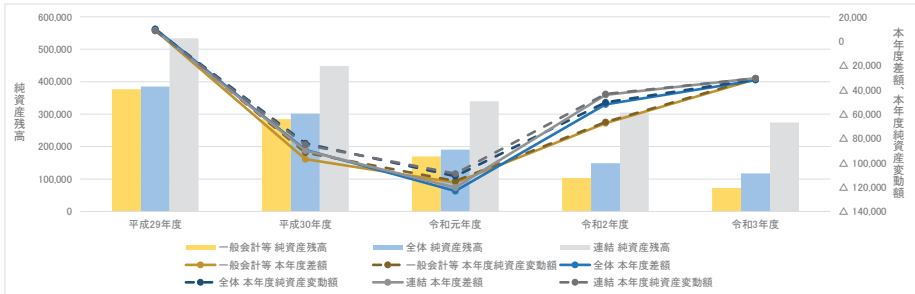


分析:
 ・一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止、医療提供体制強化、事業継続の支援等に取り組んだこと等により、純経常行政コストは、令和2年度と比較して229,206百万円増加した。これにより純行政コストは、令和2年度と比較して216,844百万円増加した。
 ・全体では、一般会計等と比べ、純行政コストは454,213百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べ、純行政コストは457,861百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	8,932	△ 97,023	△ 116,304	△ 67,457	△ 31,310
	本年度純資産変動額	9,809	△ 91,682	△ 114,998	△ 66,449	△ 30,650
	純資産残高	376,505	284,822	169,825	103,376	72,726
全体	本年度差額	10,124	△ 89,318	△ 123,204	△ 52,081	△ 32,003
	本年度純資産変動額	9,281	△ 83,983	△ 111,069	△ 50,361	△ 31,316
	純資産残高	385,448	301,465	190,396	148,629	117,313
連結	本年度差額	8,844	△ 89,899	△ 120,336	△ 44,227	△ 30,492
	本年度純資産変動額	8,503	△ 85,223	△ 108,939	△ 43,491	△ 30,582
	純資産残高	533,758	448,535	339,596	304,700	274,117

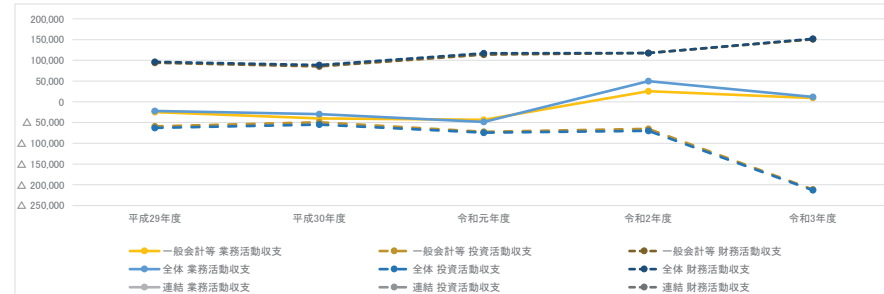


分析:
 ・一般会計等においては、税金等の財源(1,777,792百万円)が純行政コスト(1,809,102百万円)を下回ったことから、本年度差額は△31,310百万円となった。これに伴い、純資産残高は、令和2年度と比較して30,650百万円減少した。
 ・全体では、本年度差額は△32,003百万円となり、純資産残高は令和2年度と比較して31,316百万円減少した。
 ・連結では、本年度差額は△30,492百万円となり、純資産残高は令和2年度と比較して30,583百万円減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 24,722	△ 40,222	△ 43,278	25,638	9,339
	投資活動収支	△ 59,014	△ 49,240	△ 72,163	△ 64,922	△ 211,459
	財務活動収支	94,139	85,348	113,881	117,508	150,612
全体	業務活動収支	△ 21,877	△ 29,458	△ 48,437	49,808	11,651
	投資活動収支	△ 82,997	△ 54,890	△ 74,574	△ 70,081	△ 213,180
	財務活動収支	96,143	88,735	117,067	117,805	151,927
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は、税金等収入が増加したことなどにより、9,339百万円となり、投資活動収支は、新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業に対する貸付金が増加したことにより、△211,459百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を上回り、150,612百万円となった。結果として、令和3年度資金収支は△51,509百万円となり、資金残高は減少した。
 ・全体では、一般会計等と比べ、業務活動収支は2,312百万円多く、投資活動収支は1,721百万円少なくなっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、一般会計等より1,315百万円多くなっている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県
団体コード 410004

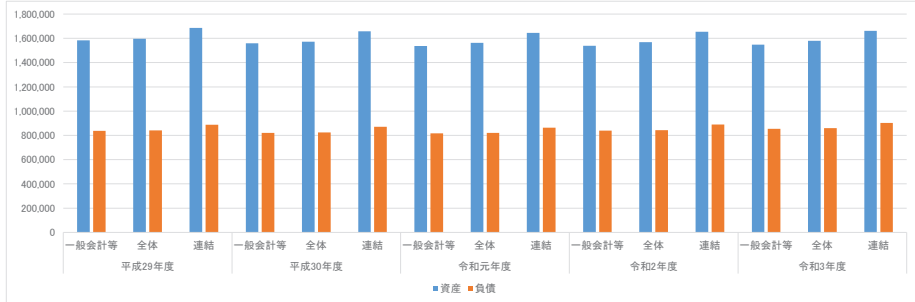
人口	812,193 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	13,337 人
面積	2,440.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	272,020,331 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	117.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	1,583,177	1,558,843	1,537,283	1,539,243	1,548,832
	負債	836,464	820,475	816,734	838,596	854,532
全体	資産	1,595,573	1,572,310	1,563,780	1,569,249	1,579,668
	負債	840,494	824,338	820,697	842,399	858,759
連結	資産	1,685,169	1,657,321	1,645,489	1,654,255	1,662,460
	負債	888,155	870,444	864,098	888,983	902,653

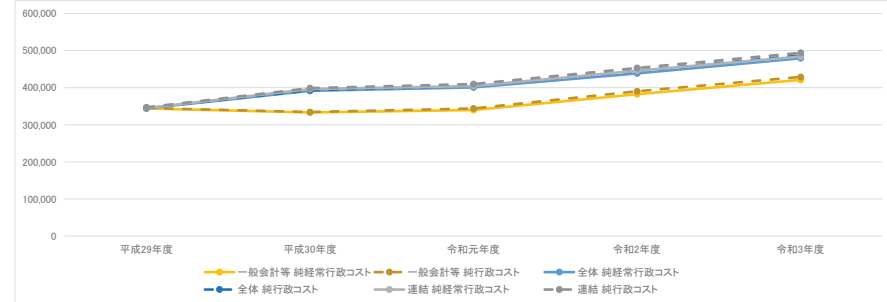


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度と比べ96億円の増となっており、主な要因は、大型事業の実施に伴う後年度の公債費増へ対応するための減債基金の増等によるものである。一方、負債も前年度と比べ159億円の増となっており、主な要因は大型事業の実施に伴う地方債残高の増等によるものである。
 ・全体及び連結においても、一般会計等と同様、減債基金の増等により、資産合計は増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	343,909	333,089	339,542	382,291	420,908
	純行政コスト	344,862	334,350	344,094	389,927	428,793
全体	純経常行政コスト	343,974	391,276	400,595	438,317	479,040
	純行政コスト	344,928	392,384	404,916	445,771	486,927
連結	純経常行政コスト	344,848	396,551	404,128	445,469	483,701
	純行政コスト	346,990	398,580	409,726	452,966	493,745

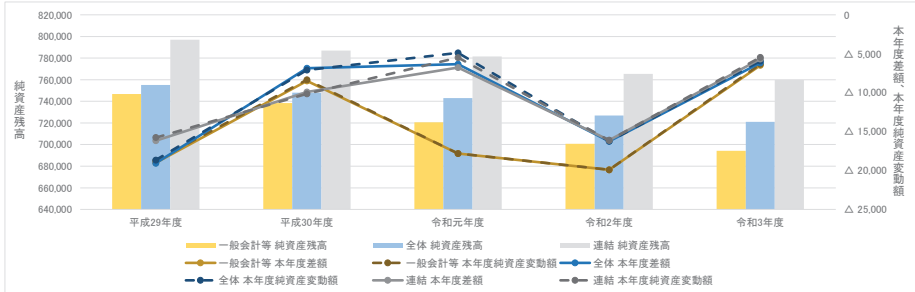


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用が4,326億円(前年度比+387億円)となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は2,228億円(前年度比+80億円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,098億円(前年度比+308億円)となっている。最も金額が大きいのは補助金等(1,920億円)、次いで人件費(1,143億円)となっており、純行政コストの約71%を占めている。
 ・全体及び連結においても、一般会計等と同様、人件費、補助金等が経常費用の大部分を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 19,024	△ 8,493	△ 17,826	△ 19,907	△ 6,496
	本年度純資産変動額	△ 18,755	△ 8,345	△ 17,819	△ 19,902	△ 6,347
	純資産残高	746,713	738,368	720,549	700,647	694,300
全体	本年度差額	△ 19,058	△ 6,873	△ 6,338	△ 16,240	△ 6,174
	本年度純資産変動額	△ 18,852	△ 7,107	△ 4,889	△ 16,234	△ 5,940
	純資産残高	755,079	747,972	743,084	726,849	720,909
連結	本年度差額	△ 16,172	△ 9,904	△ 6,769	△ 16,112	△ 5,681
	本年度純資産変動額	△ 15,769	△ 10,137	△ 5,485	△ 16,120	△ 5,465
	純資産残高	797,014	786,877	781,392	765,272	759,806

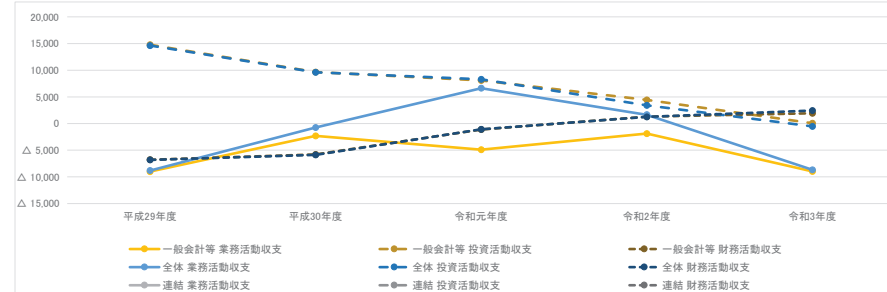


分析:
 ・令和3年度中に純資産額は63億円減少している。主な要因は、償還に当たって国が財源を保障する臨時財政対策債の発行が地方債(負債)として計上され、財源調達とされていことから、純資産が減少するためである。
 ・全体及び連結においても、一般会計等と同様の傾向にある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 9,002	△ 2,327	△ 4,885	△ 1,879	△ 8,959
	投資活動収支	14,768	9,653	8,078	4,434	60
	財務活動収支	△ 6,791	△ 5,787	△ 1,110	1,300	1,925
全体	業務活動収支	△ 8,819	△ 759	6,618	1,651	△ 8,679
	投資活動収支	14,625	9,586	8,279	3,394	△ 534
	財務活動収支	△ 6,821	△ 5,894	△ 1,102	1,264	2,438
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 ・業務活動収支については、収入が業務収入と臨時収入で4,226億円、支出が業務支出と臨時支出で4,316億円となり、結果として90億円の赤字となっている。投資活動収支については60億円の黒字、財務活動収支については地方債の発行額が地方債の償還支出を上回り19億円の黒字となっている。
 ・全体においては、港湾整備事業特別会計に公共施設等整備費支出があったことなどから、投資活動収支は5億円の赤字となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	158,317,680	155,884,342	153,728,301	153,924,325	154,883,222
人口	833,272	828,781	823,810	818,251	812,193
当該値	190.0	188.1	186.6	188.1	190.7
類似団体平均値	177.4	175.5	175.6	177.2	179.9

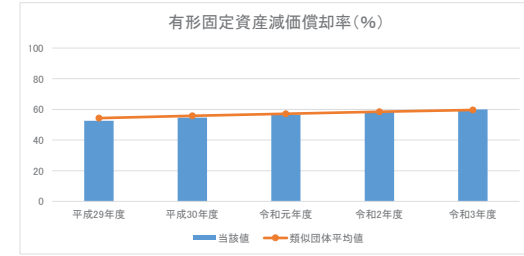
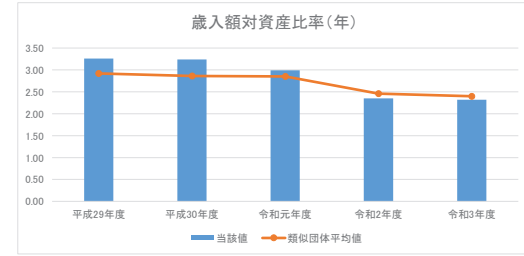
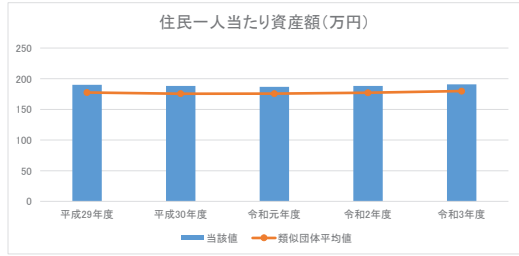
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,583,177	1,558,843	1,537,283	1,539,243	1,548,832
歳入総額	486,319	481,109	513,356	655,730	667,504
当該値	3.26	3.24	2.99	2.35	2.32
類似団体平均値	2.92	2.86	2.85	2.46	2.40

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	1,095,989	1,136,042	1,178,098	1,220,126	1,261,712
有形固定資産 ※1	2,082,189	2,081,007	2,082,817	2,085,253	2,102,095
当該値	52.6	54.6	56.6	58.5	60.0
類似団体平均値	54.3	55.8	57.1	58.4	59.6

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

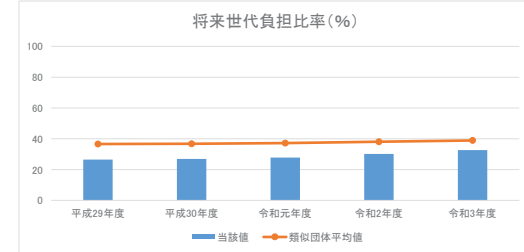
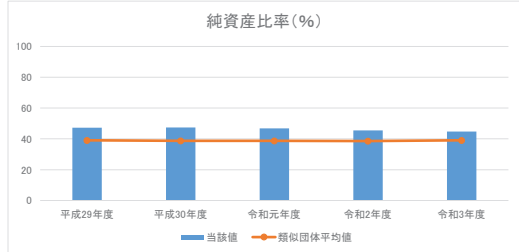
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	746,713	738,368	720,549	700,647	694,300
資産合計	1,583,177	1,558,843	1,537,283	1,539,243	1,548,832
当該値	47.2	47.4	46.9	45.5	44.8
類似団体平均値	39.1	38.7	38.7	38.6	39.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	383,296	382,174	390,476	421,928	454,531
有形・無形固定資産合計	1,444,469	1,423,159	1,402,930	1,396,128	1,393,046
当該値	26.5	26.9	27.8	30.2	32.6
類似団体平均値	36.6	36.8	37.2	38.1	38.9

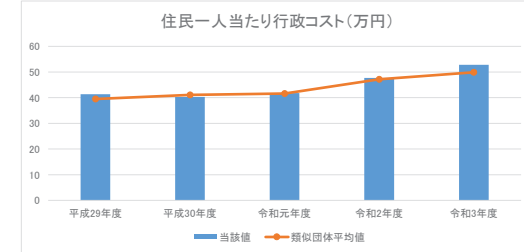
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	34,486,239	33,435,021	34,409,365	38,992,722	42,879,345
人口	833,272	828,781	823,810	818,251	812,193
当該値	41.4	40.3	41.8	47.7	52.8
類似団体平均値	39.5	41.1	41.6	47.2	49.9



4. 負債の状況

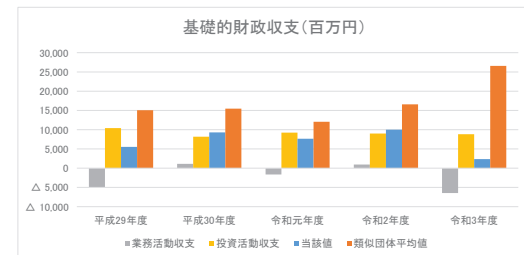
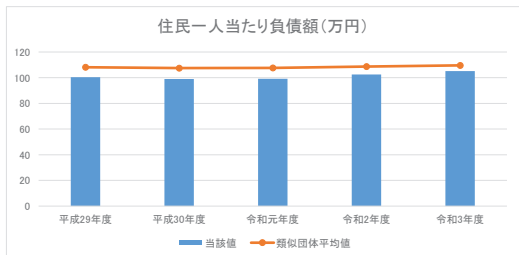
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	83,646,361	82,047,518	81,673,354	83,859,580	85,453,198
人口	833,272	828,781	823,810	818,251	812,193
当該値	100.4	99.0	99.1	102.5	105.2
類似団体平均値	108.1	107.5	107.6	108.7	109.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 4,883	1,116	△ 1,620	973	△ 6,456
投資活動収支 ※2	10,410	8,178	9,244	8,994	8,826
当該値	5,527	9,294	7,624	9,967	2,370
類似団体平均値	15,053.8	15,443.8	12,074.0	16,551.7	26,580.0

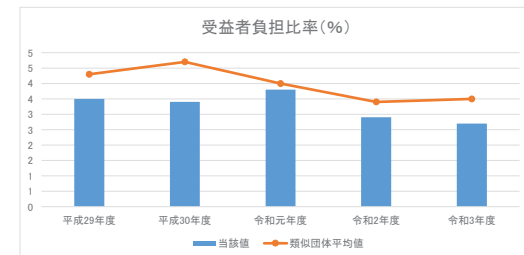
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	12,625	11,760	13,330	11,549	11,681
経常費用	356,533	344,849	352,872	393,840	432,589
当該値	3.5	3.4	3.8	2.9	2.7
類似団体平均値	4.3	4.7	4.0	3.4	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を上回っており、歳入額対資産比率は下回っている。
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っており、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、今後も公共施設等の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っている。これは類似団体と比較して、将来世代が利用可能な資源の割合が大きいと捉えることができる。
 ・将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。これは類似団体と比較して、社会資本等形成に係る将来世代の負担割合が小さいと捉えることができる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を上回った。行政コストが上昇傾向にあるのは、新型コロナウイルス感染症への対応によるものであり、類似団体も同様である。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っているものの、近年は大型事業を実施しているため、基金や民間活力の活用、公債費の平準化など、様々な財政的工夫に取り組み、負債増加の抑制に努める。
 ・基礎的財政収支は、補助金支出に係る国庫受入れを翌年度に持ち越したことから前年度を下回った。なお、類似団体平均を下回っていることから、「佐賀県行政運営計画2023」に基づき、歳入確保対策の強化や徹底した歳出の見直しに努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。受益者負担比率が下降傾向にあるのは、新型コロナウイルス感染症への対応によるものであり、補助金等が増加したこと等から、経常費用が増加し、受益者負担比率が下降している。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県
団体コード 420000

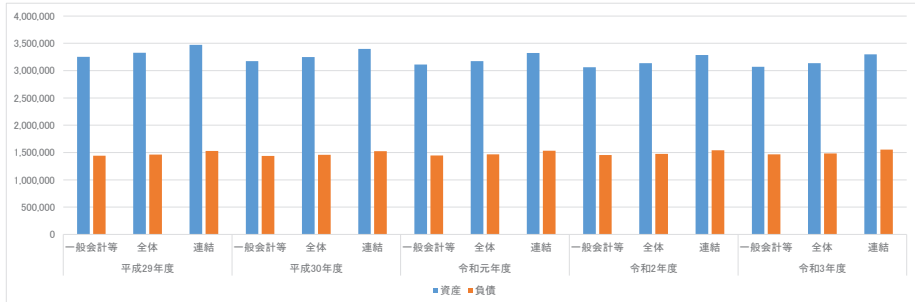
人口	1,320,055 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	19,690 人
面積	4,130.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	401,162,119 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	178.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	3,252,886	3,174,507	3,111,086	3,063,951	3,069,804
	負債	1,441,602	1,438,168	1,445,945	1,454,228	1,466,153
全体	資産	3,326,369	3,248,067	3,175,907	3,137,335	3,136,798
	負債	1,461,802	1,457,718	1,464,971	1,474,070	1,485,007
連結	資産	3,472,248	3,396,785	3,325,677	3,285,954	3,298,528
	負債	1,527,405	1,525,721	1,531,974	1,539,954	1,553,477

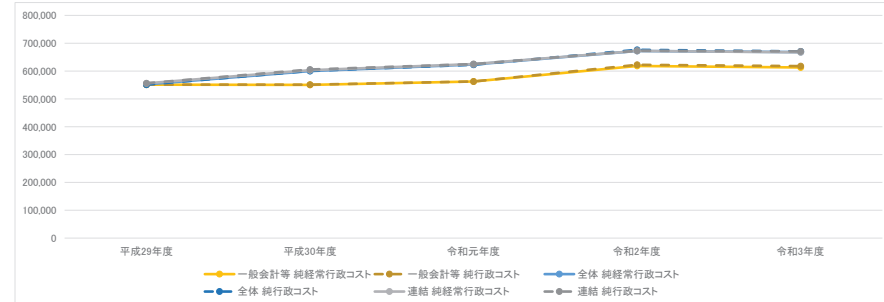


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額は前年度と比べ59億円の増となっており、主な要因は資金収支計算書上の現金預金の増等によるものである。
 ・負債は前年度と比べ119億円の増となっており、主な要因は地方債の新規発行に伴う固定負債の増等によるものである。
 ・交通事業や港湾整備事業等を加えた全体では、資産が前年度と比べ5億円の減となっており、主な要因は減価償却費累計額の増である。負債は109億円の増となっており、主な要因は地方債の増などである。
 ・地方公社や、第三セクター等を加えた連結では、資産が前年度と比べ126億円の増となっており、主な要因は資金収支計算書上の現金預金の増である。負債は135億円の増となっており主な要因は地方債の増などである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	551,071	550,379	562,491	618,318	612,622
	純行政コスト	551,340	551,542	562,851	622,543	617,783
全体	純経常行政コスト	552,056	600,180	623,542	672,102	668,237
	純行政コスト	551,527	600,827	622,913	676,422	670,954
連結	純経常行政コスト	555,959	603,363	624,785	672,337	667,365
	純行政コスト	556,311	605,425	624,792	672,958	670,419

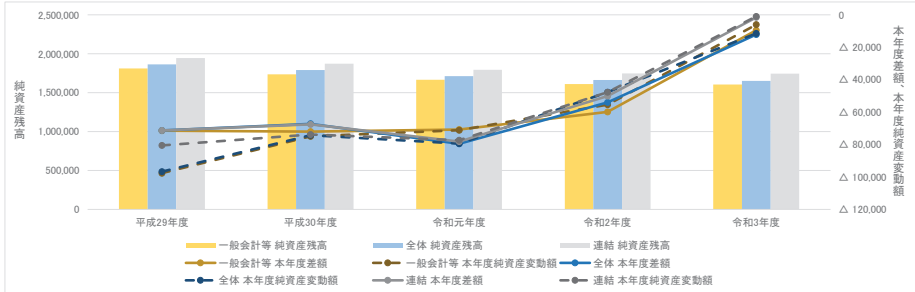


分析:
 ・一般会計等においては、業務費用が3,431億円、転移費用が2,948億円となり、業務費用の方が多かった。人件費は1,830億円、物件費等は1,397億円となっており、物件費等のうち減価償却費が1,213億円を占めている。
 ・全体においては、一般会計等と比べ交通事業収入を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,059億円多くなっている一方、国民健康保険の給付費等を補助金等に計上しているため、転移費用が1,544億円多くなり、純行政コストが532億円多くなっている。
 ・連結においては、一般会計等と比べ連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,486億円多くなっている一方、転移費が1,475億円多くなっているなど経常費用が2,034億円多くなり、純行政コストは526億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 71,482	△ 72,017	△ 70,725	△ 59,839	△ 9,510
	本年度純資産変動額	△ 97,614	△ 74,945	△ 71,198	△ 55,419	△ 6,071
全体	純資産残高	1,811,284	1,736,339	1,665,141	1,609,722	1,603,651
	本年度差額	△ 71,286	△ 67,189	△ 79,524	△ 54,008	△ 12,154
連結	純資産残高	1,864,568	1,790,349	1,710,936	1,663,265	1,651,790
	本年度差額	△ 71,308	△ 67,530	△ 78,161	△ 50,040	△ 1,618
連結	本年度純資産変動額	△ 80,528	△ 73,781	△ 77,360	△ 47,890	△ 963
	純資産残高	1,944,844	1,871,063	1,793,704	1,746,014	1,745,051

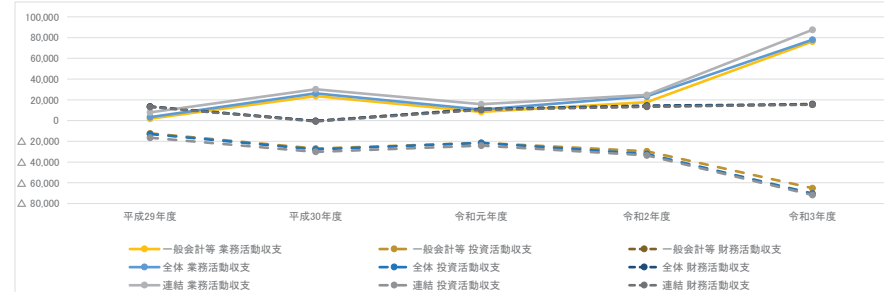


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(6,083億円)が純行政コスト(6,178億円)を下回ったことにより、純資産残高は61億円の減少となった。主な要因は、港湾や漁港等のインフラ施設の有形固定資産の減価償却が進んだことによるものである。
 ・全体では国民健康保険特別会計の負担金が国庫等補助金等に含まれることから、一般会計等と比べて国庫等補助金が511億円多くなっており、本年度差額は▲122億円となり、純資産残高は115億円の減少となった。
 ・連結では国民健康保険特別会計の負担金が国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が583億円多くなり、本年度差額は▲16億円となり、純資産残高は1億円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,785	23,569	8,348	17,826	76,242
	投資活動収支	△ 12,322	△ 26,925	△ 21,482	△ 29,630	△ 65,129
	財務活動収支	13,310	△ 412	11,500	13,415	16,026
全体	業務活動収支	3,289	26,279	10,576	23,444	77,914
	投資活動収支	△ 12,975	△ 27,852	△ 21,572	△ 32,303	△ 70,328
	財務活動収支	13,625	△ 353	11,055	14,544	15,528
連結	業務活動収支	7,862	30,199	15,812	24,686	87,512
	投資活動収支	△ 16,530	△ 30,136	△ 24,124	△ 33,534	△ 71,763
	財務活動収支	13,154	△ 808	10,286	13,490	15,305

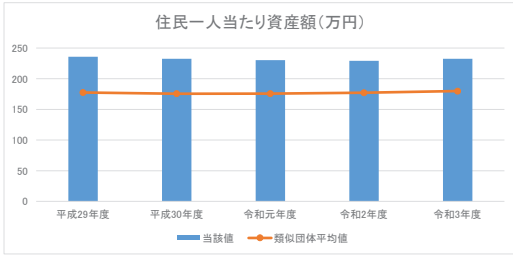


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は762億円であったが、投資活動収支は▲651億円となっている。財務活動収支は、地方債の発行が地方債償還支出を上回ったことから160億円となった。その結果本年度資金収支額は271億円となり、本年度末資金残高は456億円となった。
 ・全体においては、一般会計等と比較して補助金収入及びその他の収入が増加したことにより業務活動収支が17億円プラスとなった一方で、公共施設等整備費支出や地方債償還支出が増加したことにより、投資活動収支が52億円マイナス、財務活動収支が5億円マイナスとなった。全体の本年度資金収支は231億円となり、本年度末資金残高は529億円となった。
 ・連結においては、一般会計等と比較して補助金収入及びその他の収入が増加したことにより業務活動収支が113億円プラスとなった一方で、公共施設等整備費支出や地方債等償還支出が増加したことにより、投資活動収支が66億円マイナス、財務活動収支が7億円マイナスとなった。その結果、連結の本年度資金収支は311億円となり、本年度末資金残高は817億円となった。

1. 資産の状況

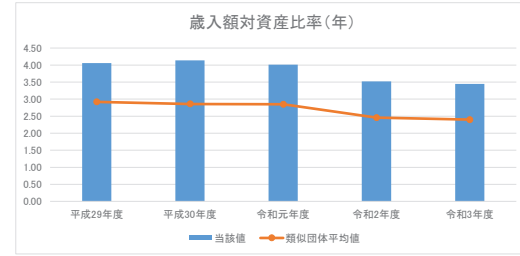
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	325,288,607	317,450,673	311,108,586	306,395,079	306,980,400
人口	1,379,003	1,365,391	1,350,769	1,336,023	1,320,055
当該値	235.9	232.5	230.3	229.3	232.6
類似団体平均値	177.4	175.5	175.6	177.2	179.9



②歳入額対資産比率(年)

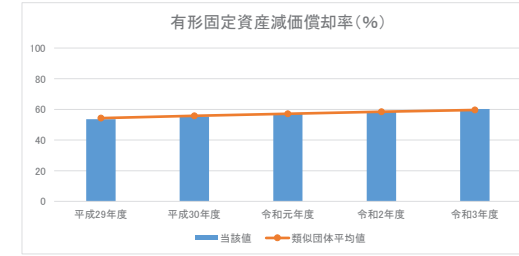
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,252,886	3,174,507	3,111,086	3,063,951	3,069,804
歳入総額	801,742	766,105	775,288	871,547	888,937
当該値	4.06	4.14	4.01	3.52	3.45
類似団体平均値	2.92	2.86	2.85	2.46	2.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	3,143,264	3,265,647	3,389,011	3,509,045	3,628,036
有形固定資産 ※1	5,865,387	5,889,826	5,944,233	5,978,772	6,016,891
当該値	53.6	55.4	57.0	58.7	60.3
類似団体平均値	54.3	55.8	57.1	58.4	59.6

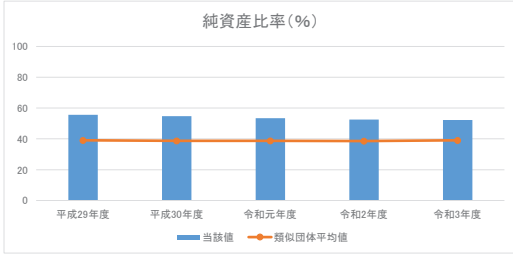
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

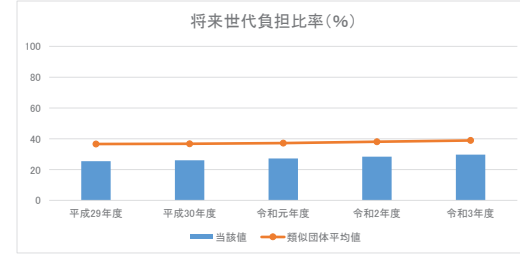
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	1,811,284	1,736,339	1,665,141	1,609,722	1,603,651
資産合計	3,252,886	3,174,507	3,111,086	3,063,951	3,069,804
当該値	55.7	54.7	53.5	52.5	52.2
類似団体平均値	39.1	38.7	38.7	38.6	39.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	778,684	778,336	795,566	813,966	837,866
有形・無形固定資産合計	3,061,437	2,991,439	2,928,227	2,870,326	2,820,770
当該値	25.4	26.0	27.2	28.4	29.7
類似団体平均値	36.6	36.8	37.2	38.1	38.9

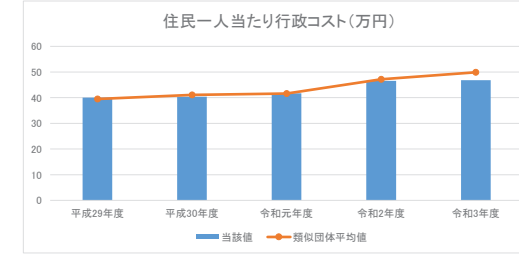
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

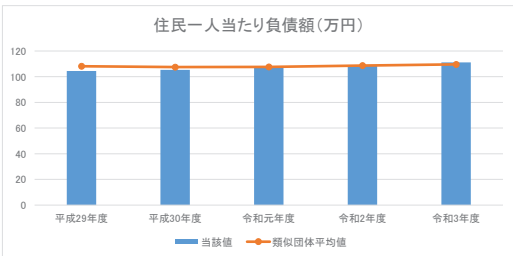
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	55,134,018	55,154,159	56,285,051	62,254,347	61,778,300
人口	1,379,003	1,365,391	1,350,769	1,336,023	1,320,055
当該値	40.0	40.4	41.7	46.6	46.8
類似団体平均値	39.5	41.1	41.6	47.2	49.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

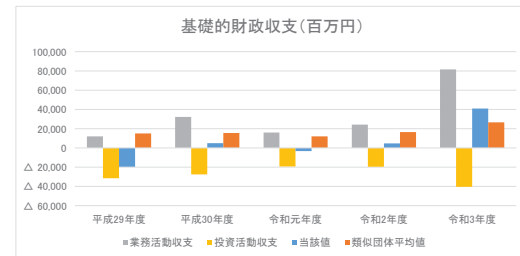
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	144,160,220	143,816,796	144,594,474	145,422,820	146,615,300
人口	1,379,003	1,365,391	1,350,769	1,336,023	1,320,055
当該値	104.5	105.3	107.0	108.8	111.1
類似団体平均値	108.1	107.5	107.6	108.7	109.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	11,903	32,258	15,941	24,211	81,509
投資活動収支 ※2	△ 31,443	△ 27,426	△ 19,168	△ 19,410	△ 40,493
当該値	△ 19,540	4,832	△ 3,227	4,801	41,016
類似団体平均値	15,053.8	15,443.8	12,074.0	16,551.7	26,580.0

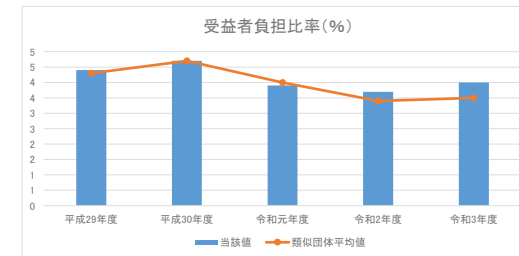
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	25,600	27,011	22,980	23,938	25,251
経常費用	576,673	577,390	585,471	642,256	637,874
当該値	4.4	4.7	3.9	3.7	4.0
類似団体平均値	4.3	4.7	4.0	3.4	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 海岸延長が長く、多くの有人離島を有する本県は、港湾・漁港等のインフラ資産を多く有しており、全資産に占めるインフラ資産の割合は81%となる。インフラ資産は換価性が低く、維持管理経費も大きいことから、公共施設全体でできる効率的かつ効果的な改修・集約・廃止等の検討を進める。

2. 資産と負債の比率
 本県はインフラ資産を主とする資産額が大きいため、純資産比率は類似団体平均と比べて大きく、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代比率は小さい。一方で資産に占める有形固定資産の割合が高い(91.9%)ことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは類似団体と同程度であるが、財源調整基金を取崩しながら非常に厳しい財政運営であり、「行政改革推進プラン」等の着実な実施等により、財政健全化の取組を進めさせる。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は類似団体平均と比べて同程度である。基礎的財政収支は新県庁舎建設事業の完了等により4,801百万円となり、プラスに転じているが、新県立図書館の整備等大型事業が続いており、類似団体平均を下回っている。引き続き収支の均衡を図りながら持続可能な財政運営に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、経常費用を削減するための取組を進めるとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 熊本県
 団体コード 430005

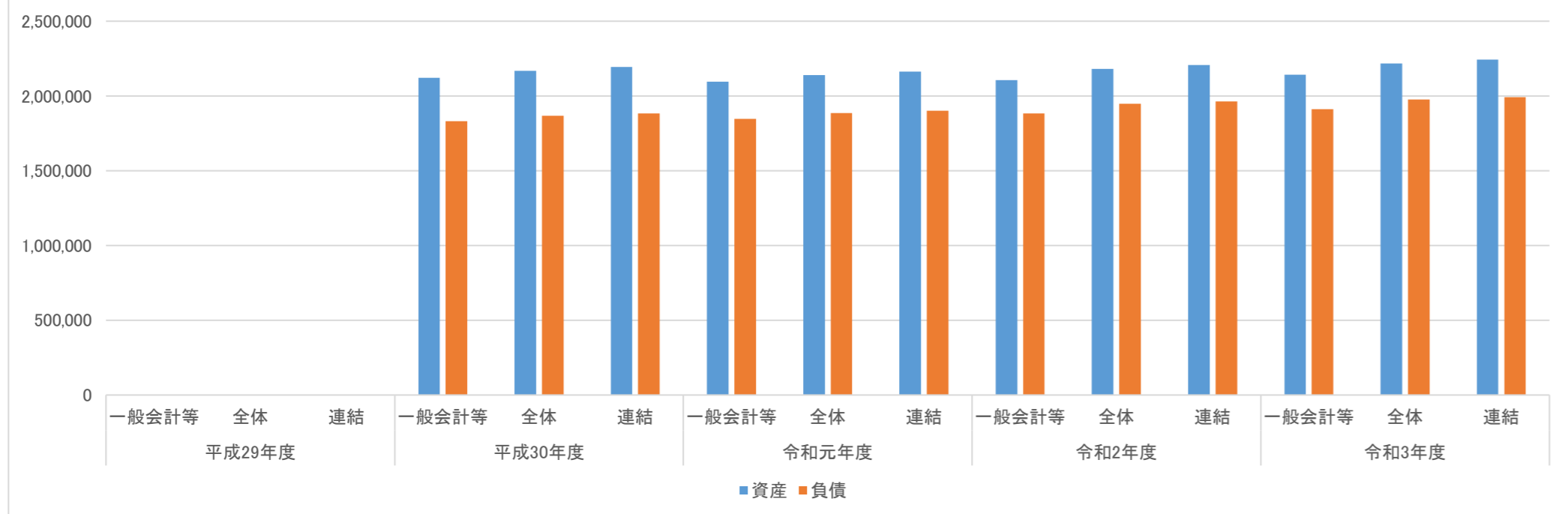
人口	1,747,513 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	19,816 人
面積	7,409.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	442,288,933 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	198.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産		2,120,234	2,095,545	2,105,249	2,141,068
	負債		1,831,798	1,846,110	1,881,890	1,911,432
全体	資産		2,169,242	2,139,071	2,180,889	2,217,507
	負債		1,868,574	1,886,867	1,948,146	1,977,134
連結	資産		2,195,197	2,163,770	2,206,103	2,242,413
	負債		1,884,187	1,901,630	1,963,532	1,992,539

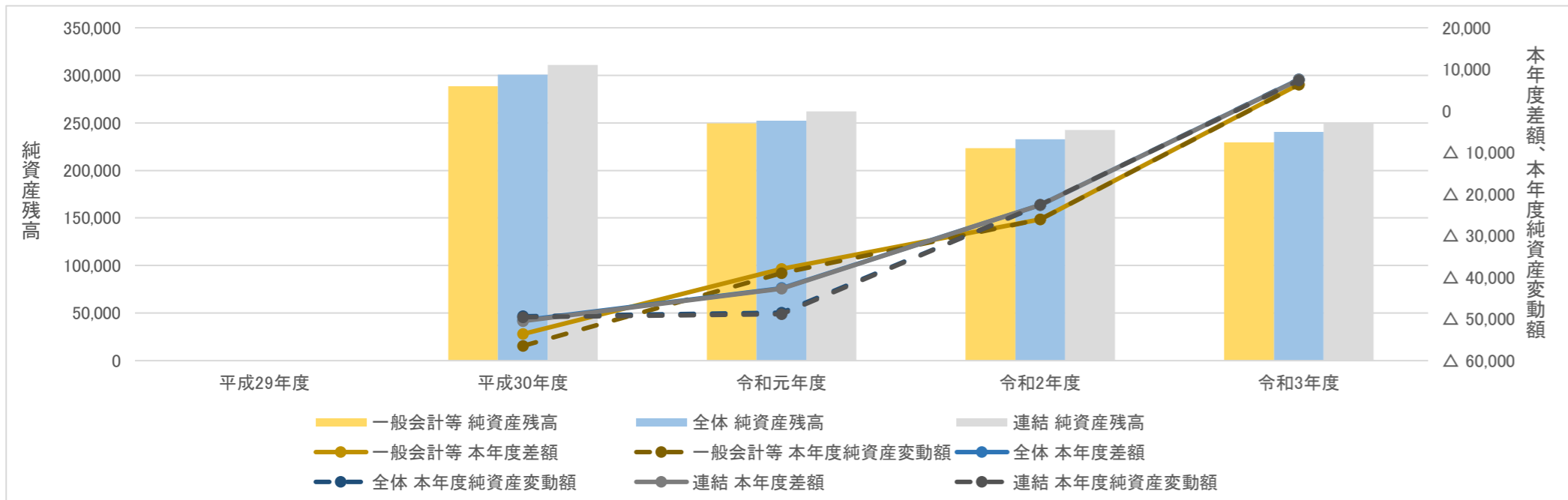


分析:
 一般会計等において、資産については、道路や河川の改良、治山事業等によりインフラ資産が61億円の増、熊本地震復興基金等の減による基金の30億円の減等により、固定資産が18億円の増となった。また、後年度の普通交付税の精算に備えた積立てなどによる県債管理基金の増等により流動資産が340億円の増となったことから、固定資産と流動資産の合計である資産総額は359億円の増となった。
 負債については、国土強靱化関連事業債、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の災害復旧事業債などの地方債の増により固定負債が398億円の増となった一方で、1年内償還予定地方債の減、歳入歳出外現金である預り金の減等により、流動負債が102億円の減となったことから、負債総額は295億円の増となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		△ 53,603	△ 37,991	△ 26,085	6,385
	本年度純資産変動額		△ 56,459	△ 39,002	△ 26,076	6,277
	純資産残高		288,436	249,435	223,359	229,636
全体	本年度差額		△ 50,309	△ 42,553	△ 22,584	7,553
	本年度純資産変動額		△ 49,336	△ 48,463	△ 22,567	7,631
	純資産残高		300,668	252,205	232,743	240,373
連結	本年度差額		△ 50,482	△ 42,712	△ 22,623	7,482
	本年度純資産変動額		△ 49,545	△ 48,870	△ 22,533	7,303
	純資産残高		311,010	262,140	242,571	249,874

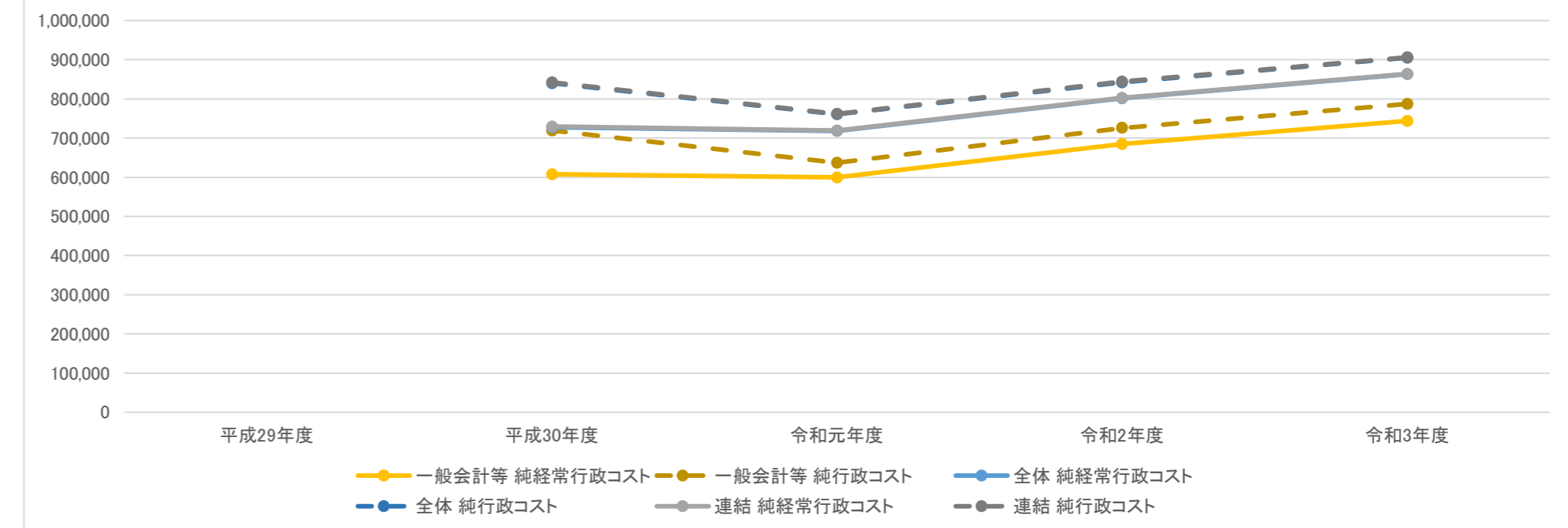


分析:
 一般会計等において、純行政コストは「2. 行政コストの状況」で分析したとおり611億円の増となっている。税収等においては、景気回復に伴う地方消費税の増や法人事業税の増、基準財政収入額の減少や普通交付税の再算定に伴う普通交付税の増等により、455億円の増となっている。国県等補助金においては、新型コロナウイルス感染症関係交付金の増等により481億円の増となっている。よって、税収等と国県等補助金の合計である財源は936億円の増となっており、財源から純行政コストを引いた本年度差額は325億円の増となっている。
 本年度差額に資産評価差額と無償所管換等を足した本年度純資産変動額については、324億円の増となっている。
 前年度純資産残高が260億円の減であることから、それに本年度純資産変動額を足した本年度純資産残高は62億円の増となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト		607,269	599,770	684,634	743,923
	純行政コスト		719,804	636,992	726,059	787,208
全体	純経常行政コスト		727,624	718,146	801,553	863,183
	純行政コスト		840,394	760,846	842,620	905,315
連結	純経常行政コスト		729,686	719,216	803,232	863,973
	純行政コスト		842,572	761,768	844,139	906,074

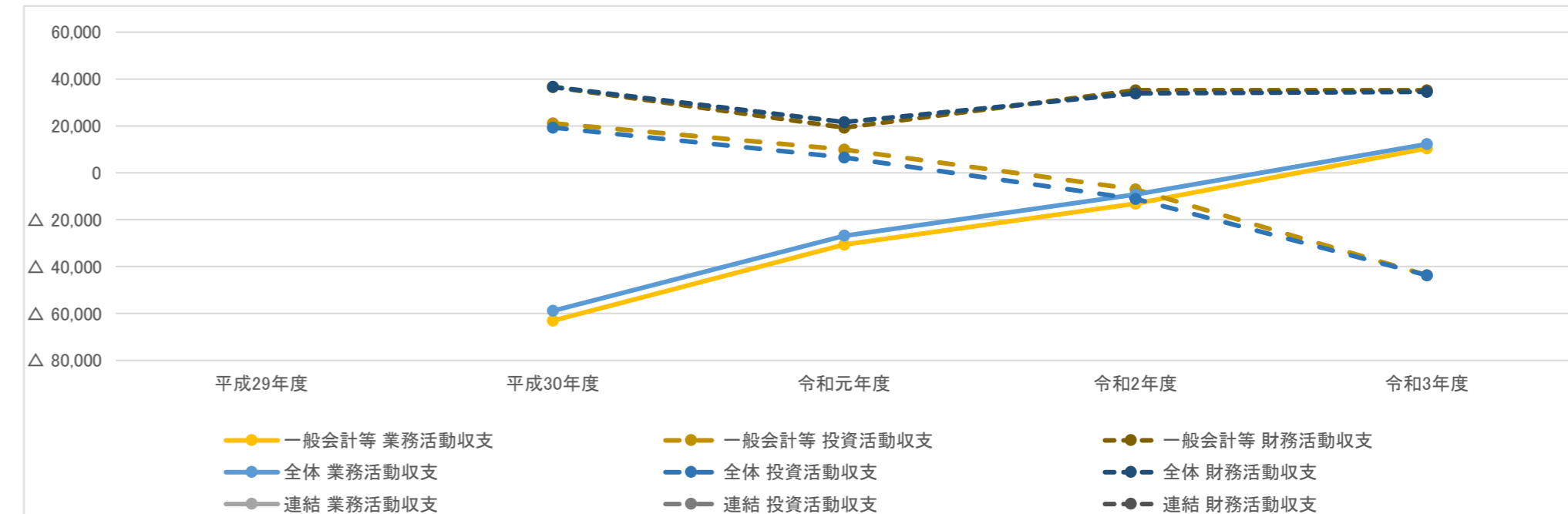


分析:
 一般会計等において、営業時間短縮要請協力金等の増により物件費が236億円の増、新型コロナウイルス感染症患者等入院病床事業の増等により補助金等が311億円の増となったことなどから、経常費用は645億円の増となった。また、営業時間短縮要請協力金市町村負担金、中小企業再生支援利子補給補助金の皆増などから経常収益が52億円の増となった。よって、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは593億円の増となった。
 河川等災害復旧事業の増により臨時損失が20億円の増となったことなどから、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を引いた純行政コストは611億円の増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支		△ 63,071	△ 30,622	△ 13,150	10,449
	投資活動収支		21,144	9,920	△ 7,081	△ 43,677
	財務活動収支		36,604	19,281	19,281	35,219
全体	業務活動収支		△ 58,876	△ 26,795	△ 9,172	12,250
	投資活動収支		19,322	6,475	△ 11,138	△ 43,659
	財務活動収支		36,664	21,633	33,800	34,521
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



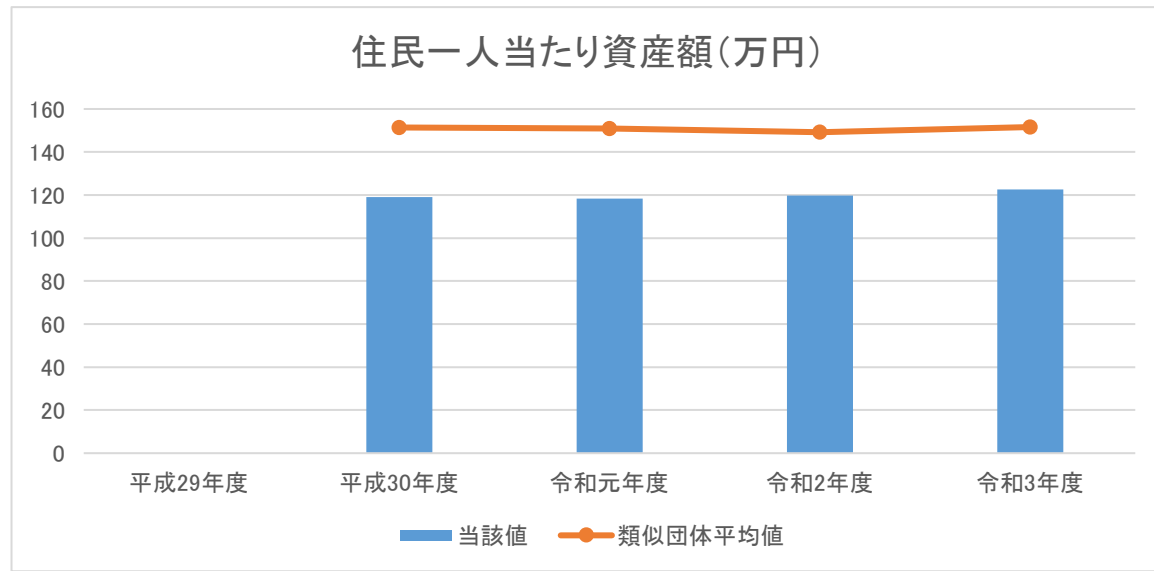
分析:
 一般会計等において、業務支出は物件費等支出の営業時間短縮要請協力金、補助金等支出の新型コロナウイルス感染症患者等入院病床事業の増等により618億円の増となり、業務収入は景気回復に伴う地方消費税の増や法人事業税の増、基準財政収入額の減少や普通交付税の再算定に伴う普通交付税の増等による税収等収入の増、新型コロナウイルス感染症関係交付金の増等による国県等補助金収入の増等により、871億円の増となった。また、河川等災害復旧事業の増により臨時支出が20億円の増となった。よって、業務収入から業務支出を引き、臨時収入を足して臨時支出を引いた業務活動収支は236億円の増となっている。
 投資活動支出は、県債管理基金積立金の増等による基金積立金支出の増、道路新設改良費などの増による公共施設整備費支出の増等により407億円の増となった。また、投資活動収入は、公共施設整備に係る国庫補助金の増等による国県等補助金収入が110億円の増となった一方で、地方税の増等に伴う県債管理基金繰入金の減等により基金取崩収入が134億円の減となったことから、41億円の増となっている。よって、投資活動収入から投資活動支出を引いた投資活動収支は366億円の減となっている。
 借換債の元金償還減等により地方債償還が減となったことから財務活動支出(地方債償還支出等)は129億円の減、減収補填債(特例分)の皆減等により財務活動収入(地方債発行収入等)が129億円の減となったことから、財務活動収支は前年度と同値であった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

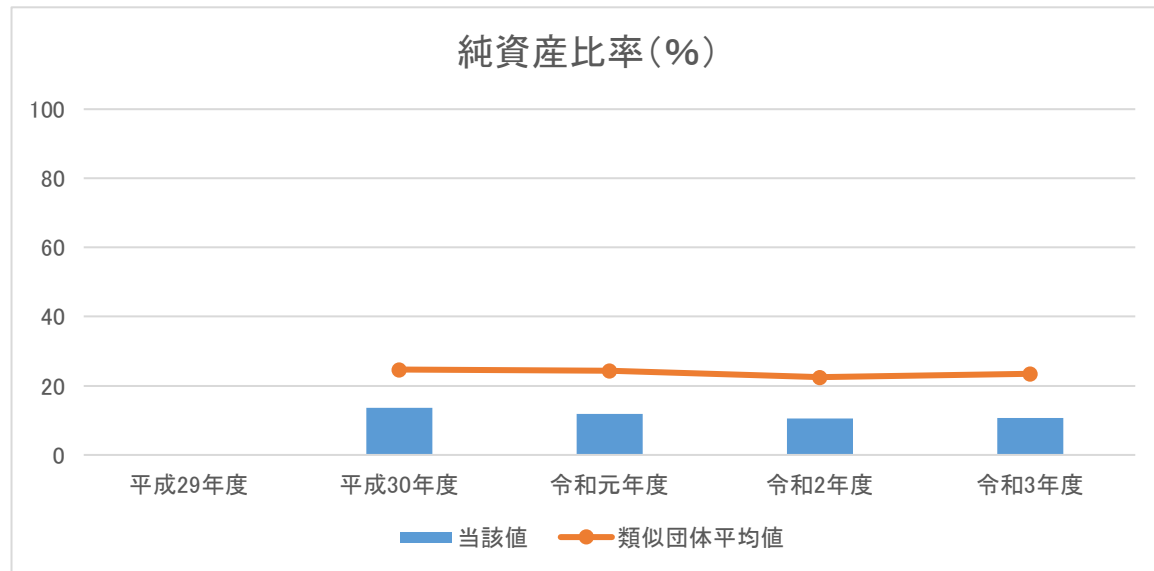
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		212,023,404	209,554,501	210,524,902	214,106,769
人口		1,780,079	1,769,880	1,758,815	1,747,513
当該値		119.1	118.4	119.7	122.5
類似団体平均値		151.3	151.0	149.2	151.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

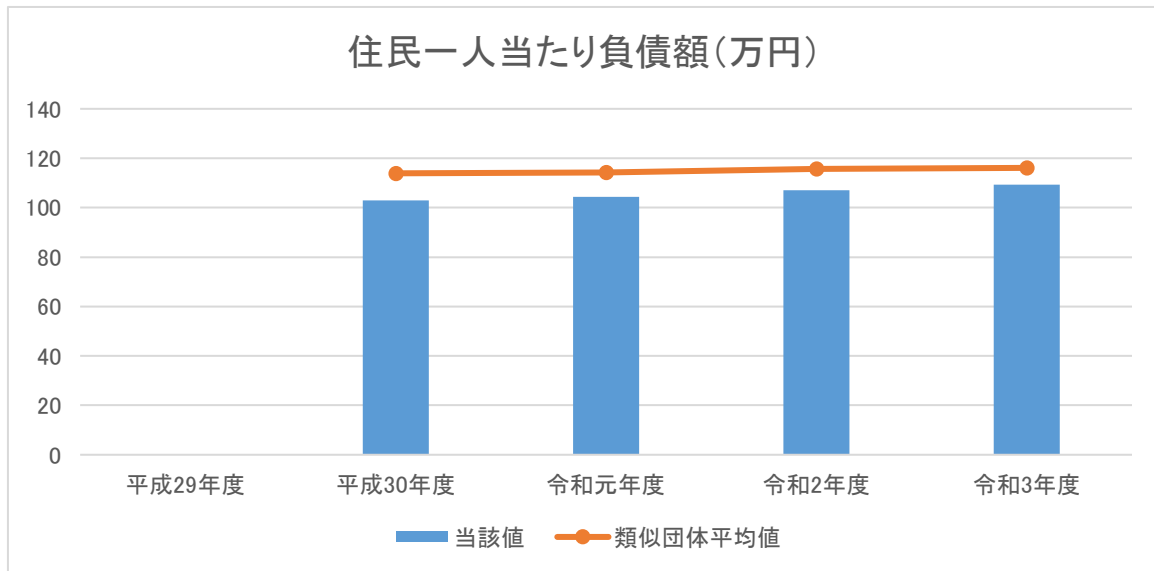
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産		288,436	249,435	223,359	229,636
資産合計		2,120,234	2,095,545	2,105,249	2,141,068
当該値		13.6	11.9	10.6	10.7
類似団体平均値		24.7	24.3	22.5	23.5



4. 負債の状況

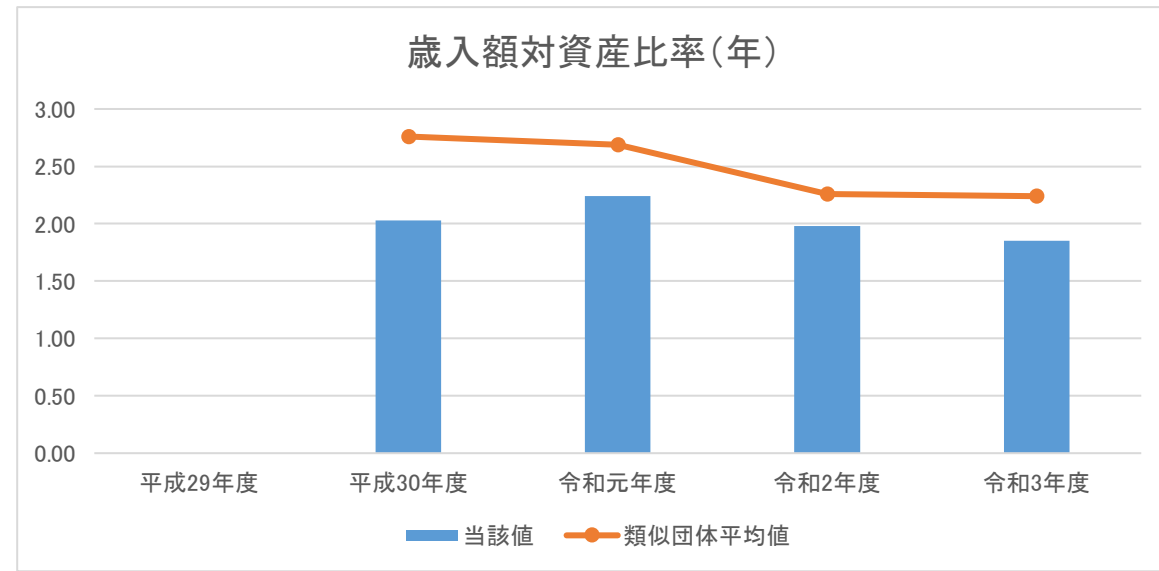
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計		183,179,765	184,611,024	188,188,984	191,143,151
人口		1,780,079	1,769,880	1,758,815	1,747,513
当該値		102.9	104.3	107.0	109.4
類似団体平均値		113.9	114.3	115.6	116.1



②歳入額対資産比率(年)

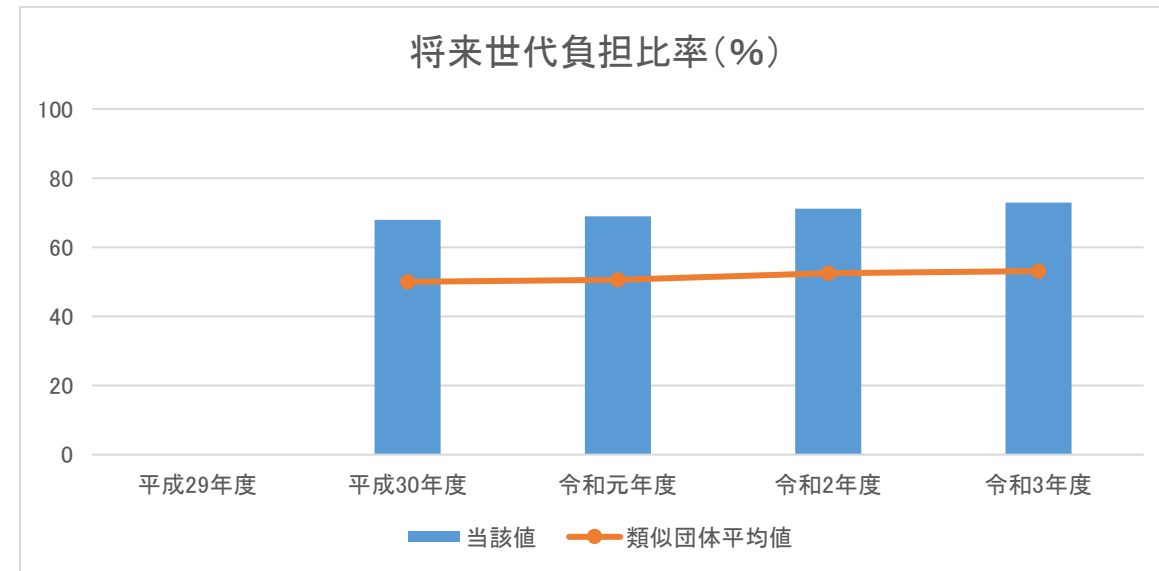
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		2,120,234	2,095,545	2,105,249	2,141,068
歳入総額		1,046,463	936,925	1,065,048	1,158,275
当該値		2.03	2.24	1.98	1.85
類似団体平均値		2.76	2.69	2.26	2.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1		1,131,028	1,150,202	1,184,213	1,218,698
有形・無形固定資産合計		1,666,317	1,666,838	1,665,844	1,671,753
当該値		67.9	69.0	71.1	72.9
類似団体平均値		50.0	50.5	52.5	53.1

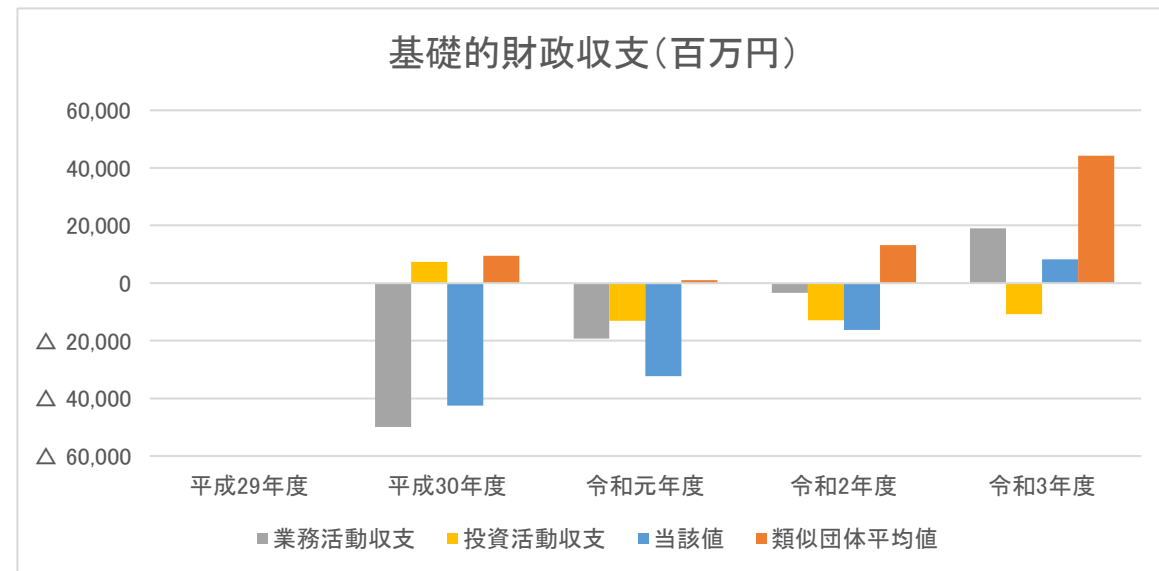
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1		△ 49,977	△ 19,229	△ 3,426	18,993
投資活動収支 ※2		7,475	△ 13,064	△ 12,879	△ 10,731
当該値		△ 42,502	△ 32,293	△ 16,305	8,262
類似団体平均値		9,443.1	1,009.7	13,155.5	44,204.5

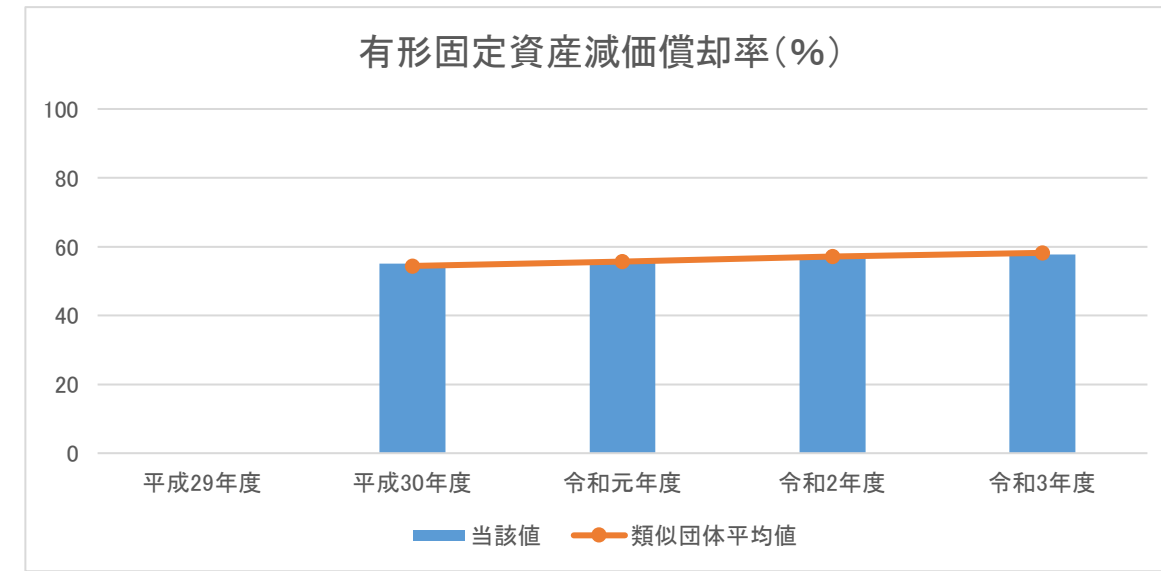
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額		1,643,213	1,697,021	1,751,921	1,805,999
有形固定資産 ※1		2,979,545	3,026,514	3,076,993	3,129,097
当該値		55.1	56.1	56.9	57.7
類似団体平均値		54.4	55.6	57.1	58.2

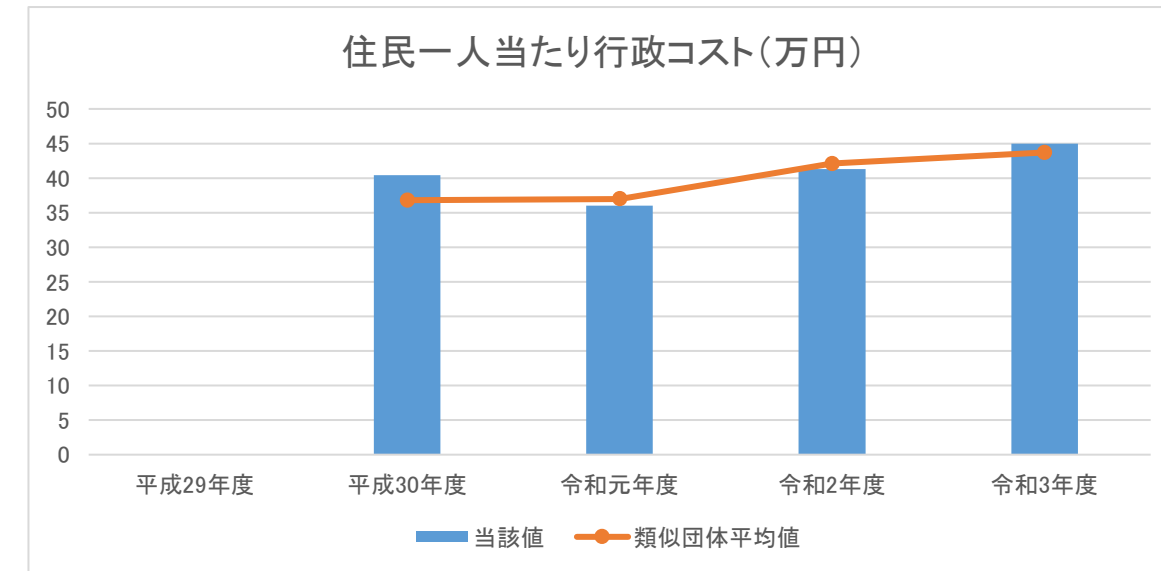
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

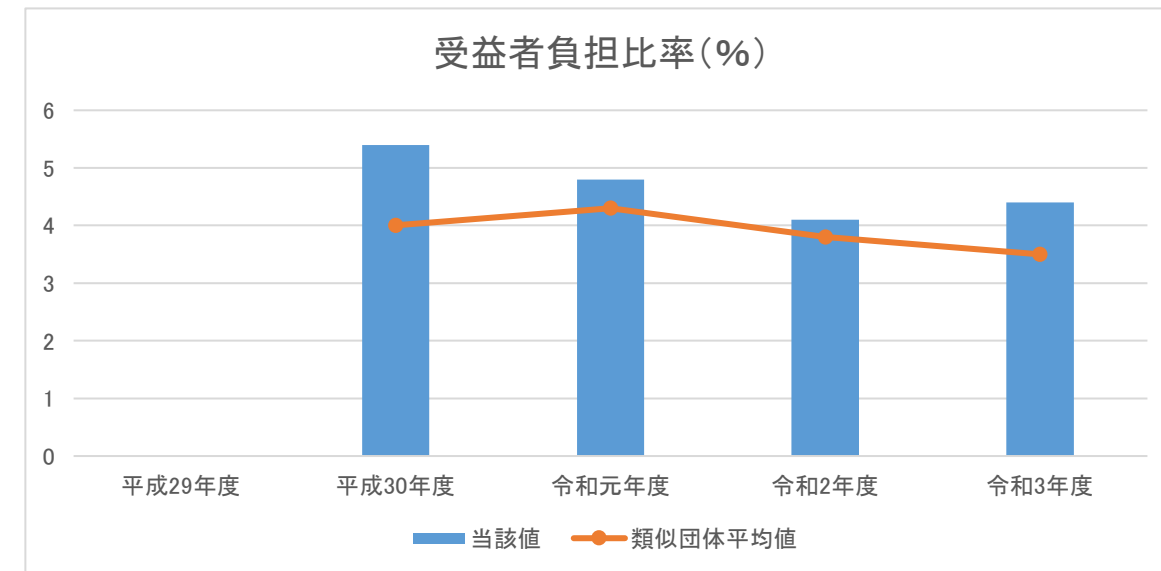
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト		71,980,381	63,699,216	72,605,866	78,720,760
人口		1,780,079	1,769,880	1,758,815	1,747,513
当該値		40.4	36.0	41.3	45.0
類似団体平均値		36.8	37.0	42.1	43.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益		34,464	30,563	29,221	34,439
経常費用		641,733	630,333	713,856	778,363
当該値		5.4	4.8	4.1	4.4
類似団体平均値		4.0	4.3	3.8	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている。類似団体で政令指定都市を有しない道府県と比べて、政令指定都市を有する道府県では一人当たりの資産額が小さい傾向にあることが要因と思われる。また、本県前年度と比較して、県債管理基金の増等により資産が増となったことから、比率は上昇している。

歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。類似団体と比較して、公共施設整備に係る国県等補助金による歳入が多いことから、比率が低くなっている。また、本県前年度と比較して、分母となる歳入総額が地方消費税、法人事業税、普通交付税、新型コロナウイルス感染症関係交付金の増等により大きく増加しているため、比率は低下している。

本県の有形固定資産の減価償却率は類似団体平均と同程度であるが、年々比率は上昇しており、老朽化が進んでいる状況が表れている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と同程度であり、類似団体平均値を下回っている。政令指定都市を有する道府県では、純資産比率が小さい傾向にあることが要因と思われる。

将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。政令指定都市を有する道府県では、将来世代負担比率が大きい傾向にあることが要因と思われる。また、本県は熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の災害復旧事業債等の地方債の発行により、分子の地方債残高が増となったことから、比率は上昇傾向にある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っている。類似団体と比較して、河川等災害復旧に係る費用の支出が多いことが要因と思われる。また、本県前年度と比較して、新型コロナウイルス感染症対策、河川等災害復旧に係る費用が増加しており、住民一人当たり行政コストは増加している。

4. 負債の状況

一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。人口は約175万人と類似団体平均(約167万人)より多いが、負債額が約1兆9,114億円と類似団体平均(約1兆9,409億円)を下回っていることが要因と思われる。特に、負債額のうち退職手当引当金については、教育部門における政令指定都市への税源・権限移譲に伴う県費負担教職員数の減等により、1人当たりベースで類似団体平均よりも小さくなっている(類似団体平均約9.6万円に対し本県約8.0万円)。また、本県前年度と比較して、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の災害復旧事業債などの地方債の発行が増したことにより、一人当たり負債額は増加している。

基礎的財政収支は類似団体平均値を下回っている。類似団体と比較して、基礎的財政収支の外数である財務活動収入の地方債発行収入等により事業を行う災害復旧事業費支出が大きいことが要因と思われる。また、本県前年度と比較して、新型コロナウイルス関連経費により経常費用が増したが、営業時間短縮要請協力金市町村負担金、中小企業再生支援利子補給補助金の皆増などにより経常収益も増加したため、受益者負担比率は上昇している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っている。類似団体と比較して、教育部門における政令指定都市への税源・権限移譲に伴う県費負担教職員数の減等により、職員給与費(約1,472億円)が類似団体平均(約1,636億円)よりも低く、分母である経常費用が小さくなっていることが要因と思われる。また、本県前年度と比較して、新型コロナウイルス関連経費により経常費用が増したが、営業時間短縮要請協力金市町村負担金、中小企業再生支援利子補給補助金の皆増などにより経常収益も増加したため、受益者負担比率は上昇している。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県
団体コード 440001

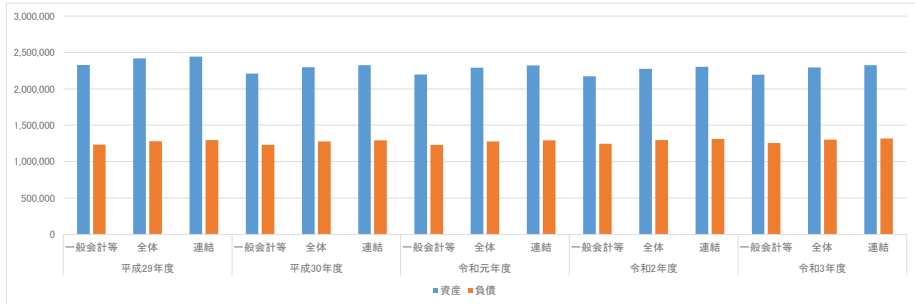
人口	1,131,140 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	16,926 人
面積	6,340.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	341,916,514 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	159.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	2,328,842	2,208,993	2,196,346	2,173,848	2,193,551
	負債	1,234,282	1,229,480	1,231,163	1,245,721	1,254,941
全体	資産	2,417,684	2,297,048	2,292,102	2,274,474	2,295,350
	負債	1,280,632	1,276,065	1,277,356	1,294,919	1,302,556
連結	資産	2,442,944	2,326,464	2,322,609	2,304,286	2,325,886
	負債	1,295,417	1,292,299	1,294,184	1,310,355	1,319,096

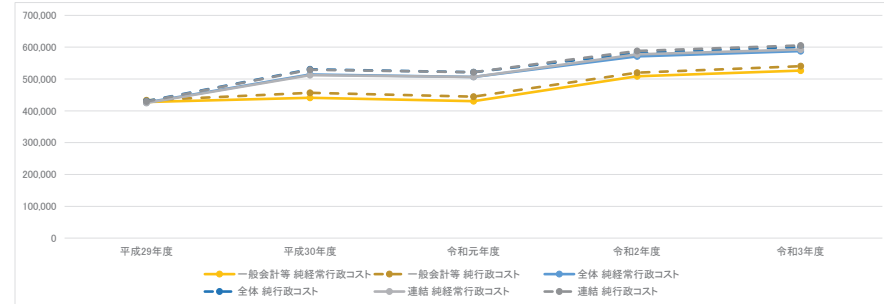


分析:
 ・一般会計等については、資産総額が前年度末から19,703百万円の増加(+0.9%)となった。金額の変動が大きいものは投資その他の資産であり、今後の財政需要に備えるための基金積立などにより、16,500百万円の増加(+14.6%)となった。
 ・負債総額は、防災・減災、国土強靱化対策に基づく事業の積極的な実施等に伴い、固定負債の地方債残高が15,282百万円の増加(+1.5%)となったことにより、前年度末から9,220百万円の増加(+0.7%)となった。
 ・病院事業などの公営企業会計を加えた全体では、一般会計等と比べて資産総額は101,799百万円、負債総額は47,615百万円多くになっている。
 ・県公社や第三セクター等を加えた連結では、一般会計等と比べて資産総額は132,335百万円、負債総額は64,155百万円多くになっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	427,776	440,930	430,103	508,614	526,538
	純行政コスト	433,084	456,714	444,334	519,774	540,321
全体	純経常行政コスト	426,230	514,049	506,820	571,035	587,809
	純行政コスト	430,453	530,911	521,624	581,708	600,770
連結	純経常行政コスト	425,002	512,286	506,238	577,251	592,725
	純行政コスト	429,287	529,153	521,081	587,977	605,604

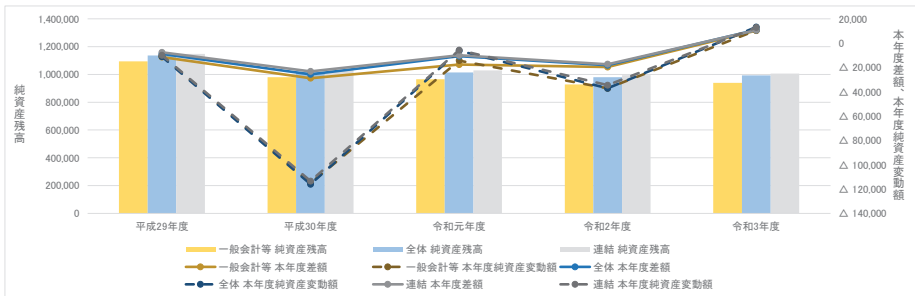


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は544,154百万円(前年度比+19,547百万円(+3.7%))となった。そのうち人件費等の業務費用は281,325百万円、補助金や社会保険給付費等の移転費用は262,830百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも大きい。もともと金額が大きいのは補助金等(203,892百万円、前年度比+9,692百万円)、次いで人件費(148,297百万円、前年度比+1,580百万円)となっており、純行政コスト540,321百万円の約65%を占めている。
 ・病院事業などの公営企業会計を加えた全体では、一般会計等と比べて、経常収益が73,463百万円多くになっている一方、経常費用も134,735百万円多くになっているため、純行政コストは60,449百万円多くになっている。
 ・県公社や第三セクター等を加えた連結では、一般会計等と比べて、経常収益が89,246百万円多くになっている一方、経常費用も155,434百万円多くになっているため、純行政コストは65,283百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 11,508	△ 28,859	△ 17,653	△ 19,615	10,285
	本年度純資産変動額	△ 10,386	△ 115,046	△ 14,330	△ 37,056	10,483
	純資産残高	1,094,559	979,513	965,183	928,127	938,610
全体	本年度差額	△ 8,920	△ 25,674	△ 10,667	△ 18,072	10,928
	本年度純資産変動額	△ 11,051	△ 115,968	△ 6,237	△ 37,090	13,240
	純資産残高	1,136,951	1,020,983	1,014,746	979,555	992,795
連結	本年度差額	△ 7,578	△ 23,229	△ 9,888	△ 17,318	10,727
	本年度純資産変動額	△ 10,000	△ 113,363	△ 5,739	△ 34,494	12,859
	純資産残高	1,147,527	1,034,164	1,028,425	993,931	1,006,790

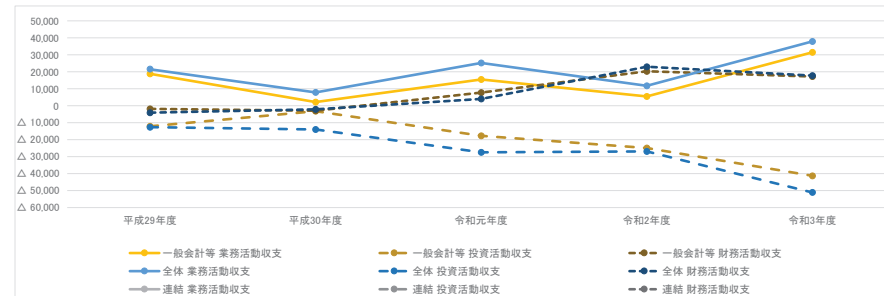


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(550,606百万円)が、純行政コスト(540,321百万円)を上回ったことから、本年度差額は10,285百万円(前年度比+29,900百万円)となっており、純資産残高は10,483百万円の増加となった。
 ・病院事業などの公営企業会計を加えた全体では、一般会計等と比べて税収等の財源が61,092百万円多くなったことから、純資産残高は13,240百万円の増加となった。
 ・県公社や第三セクター等を加えた連結では、一般会計等と比べて税収等の財源が65,724百万円多くなったことから、本年度差額は10,727百万円となり、純資産残高は12,859百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	18,806	2,153	15,489	5,404	31,469
	投資活動収支	△ 12,145	△ 3,226	△ 17,772	△ 24,973	△ 41,283
	財務活動収支	△ 1,920	△ 2,939	7,722	20,301	17,214
全体	業務活動収支	21,528	7,830	25,243	11,741	37,900
	投資活動収支	△ 12,628	△ 14,003	△ 27,513	△ 28,947	△ 51,116
	財務活動収支	△ 4,099	△ 2,124	3,953	22,972	17,718
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



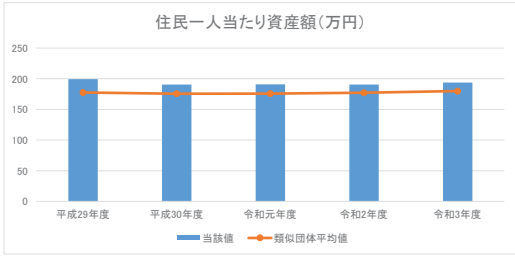
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は31,469百万円、財務活動収支は17,214百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備費支出等の投資活動支出が国庫等補助金収入等の投資活動収入を上回り、△41,283百万円となった。結果として本年度資金収支額は前年度から6,667百万円増加し、7,400百万円となった。
 ・病院事業などの公営企業会計を加えた全体では、病院事業や工業用水道事業等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より6,431百万円多い37,900百万円であったが、投資活動収支は△51,116百万円、財務活動収支は17,718百万円であった。結果として、本年度末資金残高は、43,047百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

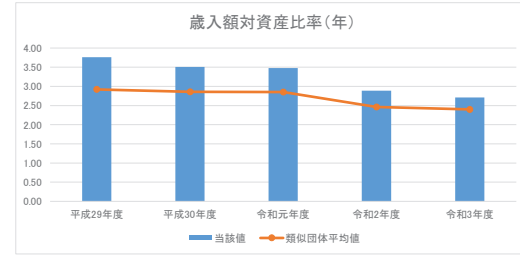
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	232,884,179	220,899,322	219,634,628	217,384,786	219,355,131
人口	1,169,158	1,160,218	1,151,229	1,141,784	1,131,140
当該値	199.2	190.4	190.8	190.4	193.9
類似団体平均値	177.4	175.5	175.6	177.2	179.9



②歳入額対資産比率(年)

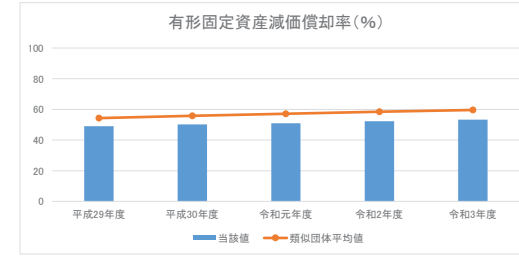
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,328,842	2,208,993	2,196,346	2,173,848	2,193,551
歳入総額	619,690	628,813	632,007	752,750	809,292
当該値	3.76	3.51	3.48	2.89	2.71
類似団体平均値	2.92	2.86	2.85	2.46	2.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	1,598,536	1,555,553	1,608,573	1,665,179	1,721,559
有形固定資産 ※1	3,264,394	3,099,384	3,156,902	3,190,830	3,228,185
当該値	49.0	50.2	51.0	52.2	53.3
類似団体平均値	54.3	55.8	57.1	58.4	59.6

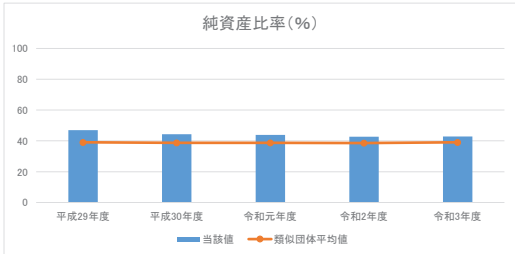
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

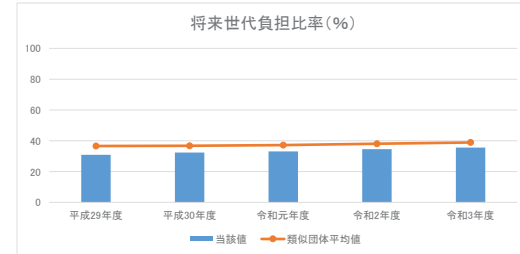
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	1,094,559	979,513	965,183	928,127	938,610
資産合計	2,328,842	2,208,993	2,196,346	2,173,848	2,193,551
当該値	47.0	44.3	43.9	42.7	42.8
類似団体平均値	39.1	38.7	38.7	38.6	39.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	662,005	659,156	670,105	690,363	710,159
有形・無形固定資産合計	2,141,923	2,032,927	2,025,193	1,998,691	1,993,278
当該値	30.9	32.4	33.1	34.5	35.6
類似団体平均値	36.6	36.8	37.2	38.1	38.9

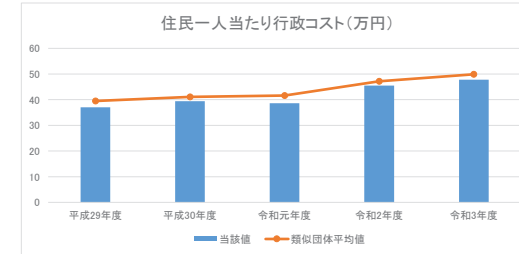
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

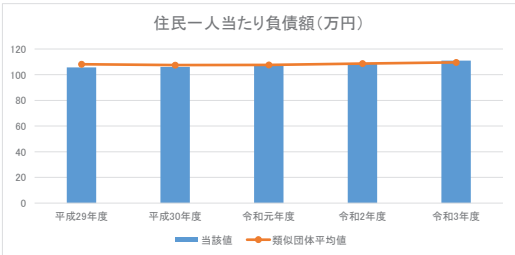
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	43,308,371	45,671,395	44,433,388	51,977,390	54,032,055
人口	1,169,158	1,160,218	1,151,229	1,141,784	1,131,140
当該値	37.0	39.4	38.6	45.5	47.8
類似団体平均値	39.5	41.1	41.6	47.2	49.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

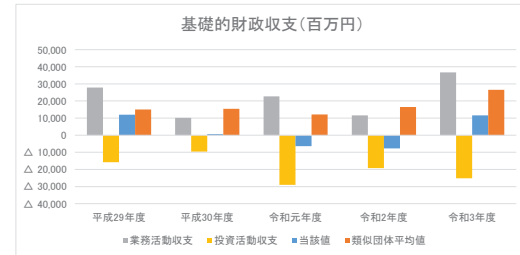
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	123,428,240	122,948,029	123,116,295	124,572,052	125,494,089
人口	1,169,158	1,160,218	1,151,229	1,141,784	1,131,140
当該値	106.6	106.0	106.9	109.1	110.9
類似団体平均値	108.1	107.5	107.6	108.7	109.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	27,827	10,200	22,726	11,587	36,777
投資活動収支 ※2	△ 15,790	△ 9,541	△ 20,044	△ 19,232	△ 25,171
当該値	12,037	659	△ 6,318	△ 7,645	11,606
類似団体平均値	15,053.8	15,443.8	12,074.0	16,551.7	26,580.0

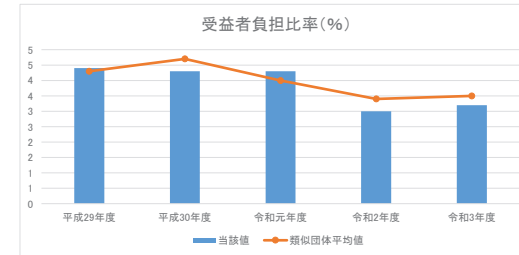
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	19,765	19,725	19,378	15,993	17,617
経常費用	447,540	460,656	449,480	524,607	544,154
当該値	4.4	4.3	4.3	3.0	3.2
類似団体平均値	4.3	4.7	4.0	3.4	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っており、資産形成度合いは高いといえる。
 ・前年度に比べて、住民一人当たり資産額が3.5万円増加したのは、有形固定資産の増加などによる資産総額の増によるものである。また、県税収入の増加や地方交付税の増額等により、歳入総額は増加したものの、資産総額の増加が上回ったため、歳入額対資産比率は0.18(年)減少している。
 ・有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあるものの、類似団体平均と比較すると低い水準にある。引き続き、公共施設等総合管理指針に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これは、資産形成の財源となる地方債の発行抑制等を積極的に進めてきたためである。
 ・純資産比率は0.1%増加している。これは、今後の財政需要に備えるための基金積立などで資産が増加したためである。
 ・将来負担比率については、減価償却が進んだことにより、有形・無形固定資産が減少したものの、強靱な県土づくりを進めるため県債の発行が増加したことにより、1.1%増加している。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、新型コロナウイルス感染症拡大防止及び社会経済活性化に向けた取組等により2.3万円増加したものの、類似団体平均を下回っている。これは、大分県行政改革推進計画に基づき、事務事業の見直しによる歳出削減などに積極的に取り組んできたためである。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、これまで地方債の発行抑制等を行ってきたものの、強靱な県土づくりを進めるため県債の発行が増加したことにより、類似団体平均を上回っている。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったことから、11,606百万円となっている。投資活動収支は、強靱な県土づくりを進めるため、地方債を発行したことにより赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

・地方消費税清算金の増加や、新型コロナウイルス感染症拡大防止及び社会経済活性化に向けた取組などに伴う移転費用等の増により、経常費用が大きくなったことから、受益者負担比率は前年度に比べ0.2%増加している。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県
団体コード 450006

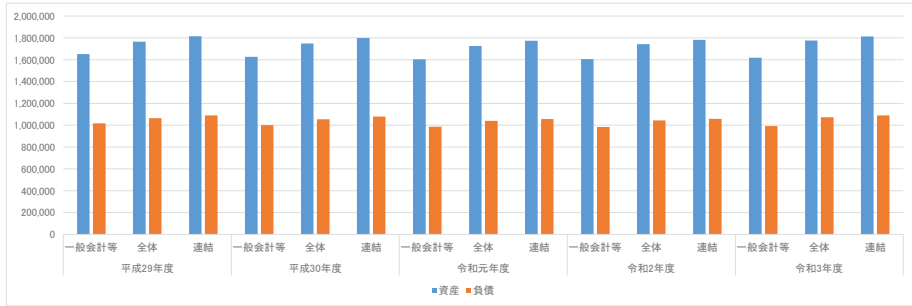
人口	1,078,313 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	16,805 人
面積	7,735.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	341,128.195 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	95.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	1,651,596	1,627,020	1,603,764	1,605,265	1,619,343
	負債	1,016,926	999,925	987,132	984,261	991,710
全体	資産	1,765,751	1,748,793	1,725,627	1,742,081	1,776,760
	負債	1,064,617	1,054,114	1,040,840	1,044,110	1,072,952
連結	資産	1,816,289	1,798,478	1,773,671	1,781,398	1,813,788
	負債	1,090,482	1,078,866	1,056,194	1,059,212	1,088,933

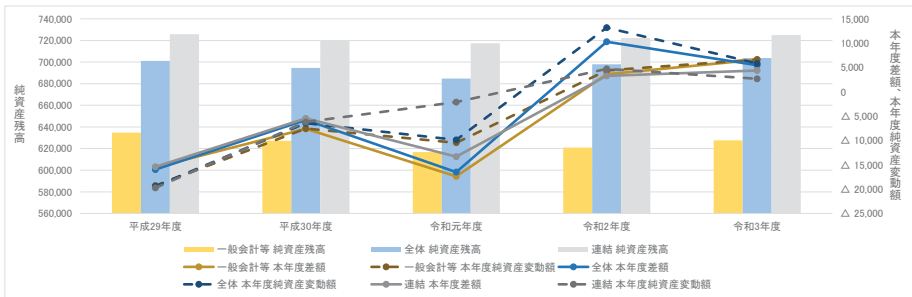


分析:
 ・一般会計等において、庁舎などの事業用資産や道路などのインフラ資産等による資産総額は、1,619,343百万円となり、減価基金や特定目的基金の増加等により、前年度から14,078百万円増加した。また、地方債残高等による負債総額は、991,710百万円となり、地方債発行額の増加等により、前年度から7,449百万円増加した。
 ・一般会計等に病院事業や電気事業等の公営企業会計を加えた全体において、資産総額は、1,776,760百万円となり、病院事業会計の増加により、前年度から34,679百万円増加した。また、負債総額は、1,072,952百万円となり、病院事業会計等の増加により、前年度から28,842百万円増加した。
 ・全体に道路公社等の連結法人を加えた連結において、資産総額は、1,813,788百万円となり、病院事業会計の増加等により、前年度から32,390百万円増加した。負債総額は、1,088,933百万円となり、病院事業会計等の増加により、前年度から29,721百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 15,499	△ 7,587	△ 17,380	3,614	6,612
	本年度純資産変動額	△ 19,294	△ 7,576	△ 10,463	4,373	6,629
	純資産残高	634,670	627,095	616,632	621,005	627,634
全体	本年度差額	△ 15,995	△ 5,787	△ 16,508	10,286	5,457
	本年度純資産変動額	△ 19,414	△ 6,455	△ 9,892	13,185	5,836
	純資産残高	701,134	694,679	684,786	697,971	703,807
連結	本年度差額	△ 15,425	△ 5,470	△ 13,319	3,294	4,372
	本年度純資産変動額	△ 19,745	△ 6,195	△ 2,136	4,710	2,669
	純資産残高	725,807	719,612	717,477	722,186	724,856

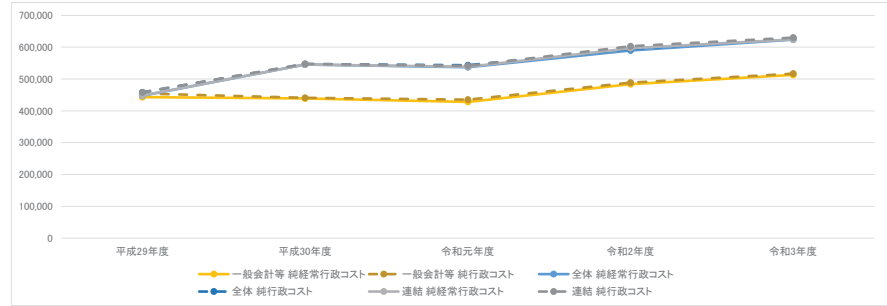


分析:
 ・一般会計等において、税収等の財源から純行政コストを控除した本年度差額は6,612百万円となり、税収等の増により、前年度から2,998百万円増加した。本年度差額にその他の純資産変動額を加味した令和3年度末純資産残高は627,634百万円となり、前年度から6,629百万円増加した。
 ・全体において、補助金等の財源から純行政コストを控除した本年度差額は5,457百万円となり、補助金等の財源の減少等により、前年度より4,829百万円減少した。令和3年度末純資産残高は703,807百万円となり、一般会計等の増加により、前年度から5,836百万円増加した。
 ・連結において、補助金等の財源から純行政コストを控除した本年度差額は4,372百万円となり、一般会計等の増加等により、前年度から1,078百万円増加した。令和3年度末純資産残高は、724,856百万円となり、一般会計等の増加により、前年度から2,669百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	443,302	438,905	427,983	483,545	513,033
	純行政コスト	454,732	441,200	435,156	488,944	516,890
全体	純経常行政コスト	447,314	545,288	537,066	589,488	623,922
	純行政コスト	457,952	547,028	543,422	594,621	628,258
連結	純経常行政コスト	448,118	545,646	538,219	597,068	624,617
	純行政コスト	458,311	547,575	541,150	603,209	630,161

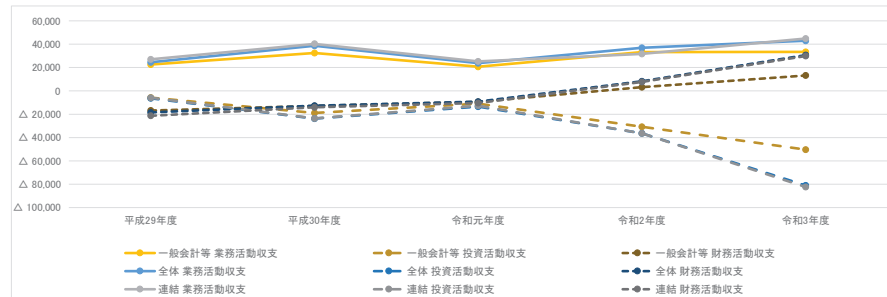


分析:
 ・一般会計等において、純経常行政コストは513,033百万円となり、物件費等の増により、前年度から29,488百万円増加した。純行政コストは516,890百万円となり、純経常行政コストが増加したことにより、前年度から27,946百万円増加した。
 ・全体において、純経常行政コストは623,922百万円となり、一般会計等の増加により、前年度から34,434百万円増加した。純行政コストは628,258百万円となり、一般会計等の増加により、前年度から33,637百万円増加した。
 ・連結において、純経常行政コストは624,617百万円となり、一般会計等の増加により、前年度から27,549百万円増加した。純行政コストは630,161百万円となり、一般会計等の増加等により、前年度より26,952百万円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	22,582	32,388	20,693	33,303	33,404
	投資活動収支	△ 5,798	△ 19,021	△ 10,884	△ 30,771	△ 50,347
	財務活動収支	△ 16,870	△ 12,964	△ 9,444	3,100	13,167
	業務活動収支	24,418	38,685	38,685	23,775	42,992
全体	投資活動収支	△ 6,372	△ 23,775	△ 13,465	△ 36,463	△ 81,044
	財務活動収支	△ 18,481	△ 12,812	△ 9,222	8,251	30,609
	業務活動収支	26,975	40,303	25,234	31,616	44,835
	投資活動収支	△ 5,888	△ 23,574	△ 12,816	△ 36,391	△ 82,373
連結	業務活動収支	△ 21,365	△ 14,020	△ 10,366	7,668	29,844
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	業務活動収支					



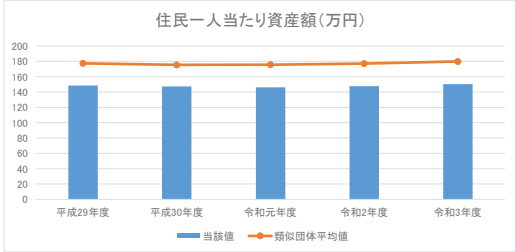
分析:
 ・一般会計等において、業務活動収支は33,404百万円となり、税収等収入の増などにより、前年度から101百万円増加した。投資活動収支は△50,347百万円となり、基金積立金支出の増などにより、前年度から19,576百万円減少した。財務活動収支は13,167百万円となり、地方債等償還支出の増などにより、前年度から10,067百万円増加した。
 ・全体において、業務活動収支は42,992百万円となり、業務費用支出の減などにより、前年度より6,149百万円増加した。投資活動収支は△81,044百万円となり、一般会計等の減少などにより、前年度より44,581百万円減少した。財務活動収支は30,609百万円となり、地方債等発行収入の増加などにより、前年度より22,358百万円増加した。
 ・連結において、業務活動収支は44,835百万円となり、公営企業会計の増加などにより、前年度より13,219百万円増加した。投資活動収支は△82,373百万円となり、公営企業会計の減少などにより、前年度より45,982百万円減少した。財務活動収支は29,844百万円となり、公営企業会計の増加などにより、前年度より22,176百万円増加した。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

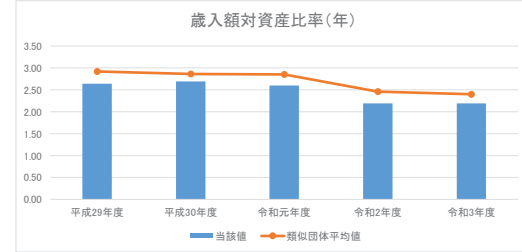
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	165,159,619	162,701,984	160,376,377	160,526,534	161,934,325
人口	1,112,008	1,103,755	1,095,903	1,087,372	1,078,313
当該値	148.5	147.4	146.3	147.6	150.2
類似団体平均値	177.4	175.5	175.6	177.2	179.9



②歳入額対資産比率(年)

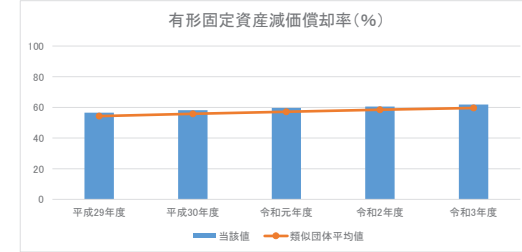
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,651,596	1,627,020	1,603,764	1,605,265	1,619,343
歳入総額	625,353	604,291	617,975	732,362	739,668
当該値	2.64	2.69	2.60	2.19	2.19
類似団体平均値	2.92	2.86	2.85	2.46	2.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	1,534,365	1,586,582	1,638,035	1,687,136	1,736,099
有形固定資産 ※1	2,709,982	2,728,066	2,744,091	2,782,590	2,806,402
当該値	56.6	58.2	59.7	60.6	61.9
類似団体平均値	54.3	55.8	57.1	58.4	59.6

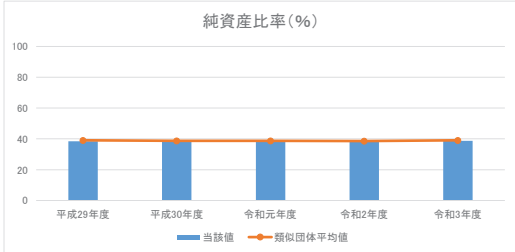
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

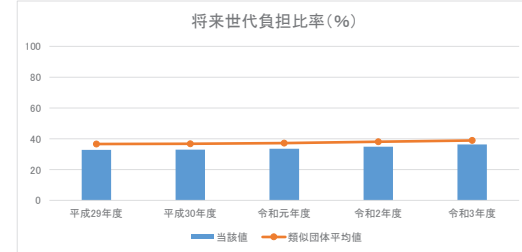
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	634,670	627,095	616,632	621,005	627,634
資産合計	1,651,596	1,627,020	1,603,764	1,605,265	1,619,343
当該値	38.4	38.5	38.4	38.7	38.8
類似団体平均値	39.1	38.7	38.7	38.6	39.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	485,428	477,027	477,008	492,273	506,983
有形・無形固定資産合計	1,480,281	1,450,969	1,424,555	1,411,416	1,394,912
当該値	32.8	32.9	33.5	34.9	36.3
類似団体平均値	36.8	36.8	37.2	38.1	38.9

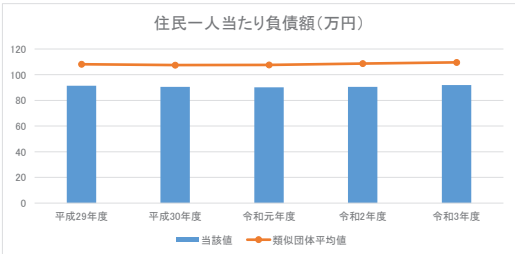
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

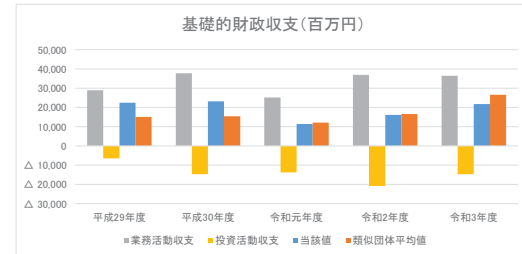
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	101,692,581	99,992,522	98,713,210	98,426,053	99,170,964
人口	1,112,008	1,103,755	1,095,903	1,087,372	1,078,313
当該値	91.4	90.6	90.1	90.5	92.0
類似団体平均値	108.1	107.5	107.6	108.7	109.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	28,941	37,756	25,157	36,871	36,430
投資活動収支 ※2	△ 6,452	△ 14,644	△ 13,701	△ 20,805	△ 14,688
当該値	22,489	23,112	11,456	16,066	21,742
類似団体平均値	15,053.8	15,443.8	12,074.0	16,551.7	26,580.0

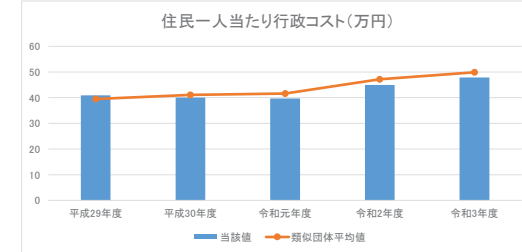
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

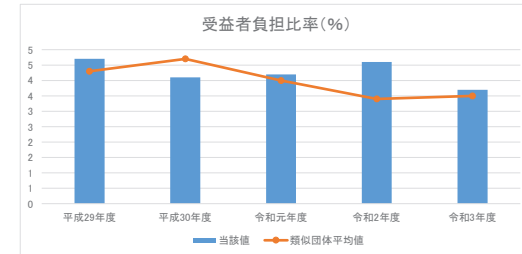
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政府コスト	45,473,217	44,119,968	43,515,631	48,894,445	51,689,011
人口	1,112,008	1,103,755	1,095,903	1,087,372	1,078,313
当該値	40.9	40.0	39.7	45.0	47.9
類似団体平均値	39.5	41.1	41.6	47.2	49.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	21,821	18,844	18,546	23,282	19,796
経常費用	465,123	457,750	446,529	506,827	532,830
当該値	4.7	4.1	4.2	4.6	3.7
類似団体平均値	4.3	4.7	4.0	3.4	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、新たに取得した事業用資産・インフラ資産が増加したため、対前年度比+2.6万円となっている。
 ・歳入額対資産比率は、基金の増などにより資産合計が増加するとともに、収支等収入の増などにより歳入総額も増加し、対前年度比に変動はなかった。

・有形固定資産減価償却率は、新たに取得した有形固定資産額よりもインフラ資産などの減価償却の進行による減価償却累計額の増加の方が上回ったため、対前年度比+1.3ポイントとなっている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設等について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、純資産額と資産額が同様に増加したため、対前年度比+0.1ポイントとほぼ横ばいの状況にある。収支等の財源は増加したものの、総行政府コストも同じように増加したため、引き続き、財政健全化に向けた取組を着実に実施し、経費の抑制等に努める。

・将来世代負担比率は、地方債残高が増加し、有形・無形固定資産合計額がインフラ資産などの減価償却の進行により減少したため、対前年度比+1.4ポイント増加した。今後は、防災・減災対策や公共施設の老朽化対策、国民スポーツ大会開催に伴う施設整備等による地方債発行の増加が見込まれることから、引き続き、財政健全化に向けた取組を着実に実施し、経費の抑制等に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、物件費等の業務費用及び補助金等の移転費用が増加したため、対前年度比+2.9万円となっている。今後も社会保障関係費等に伴う補助金等が見込まれることから、引き続き、経費の抑制等、財政健全化に向けた取組を着実に実施するとともに、適正な行政サービスの維持に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、退職手当引当金の減などに伴い、負債額が減少したものの、人口減となったため、対前年度比+1.5万円となっている。今後は、防災・減災対策や公共施設の老朽化対策、国民スポーツ大会開催に伴う施設整備等による地方債発行の増加が見込まれることから、引き続き、財政健全化に向けた取組を着実に実施し、経費の抑制等に努める。

・基礎的財政収支は、公共施設等整備費や賃付金の支出の減などに伴い、投資活動収支が改善したため、対前年度比+5.676百万円となっている。今後も投資活動収支における防災・減災対策や公共施設の老朽化対策、国民スポーツ大会開催に伴う施設整備等の増加が見込まれることから、引き続き、財政健全化に向けた取組を着実に実施し、経費の抑制等に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、物件費や補助金等の増により経常費用が増加し、経常収益が減少したため、対前年度比▲0.9ポイントとなり、類似団体平均値と同程度となった。今後も公共施設の老朽化対策や社会保障関係費等に伴う補助金等の費用が見込まれることから、財政健全化に向けた取組を着実に実施し、引き続き経費の抑制等に取り組むとともに、経常収益の適切な確保について検討していく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県
団体コード 460001

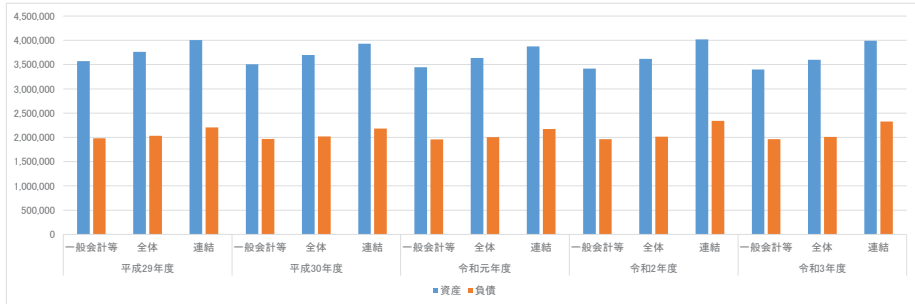
人口	1,605,419 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	25,300 人
面積	9,186.42 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	496,505.791 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	195.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	3,569,642	3,505,145	3,446,067	3,418,889	3,397,551
	負債	1,981,558	1,967,304	1,957,389	1,964,948	1,960,750
全体	資産	3,762,468	3,699,102	3,637,194	3,620,220	3,600,839
	負債	2,032,897	2,017,518	2,006,544	2,014,300	2,011,513
連結	資産	4,004,131	3,932,379	3,873,014	4,017,941	3,989,204
	負債	2,206,911	2,180,895	2,171,171	2,340,787	2,328,295

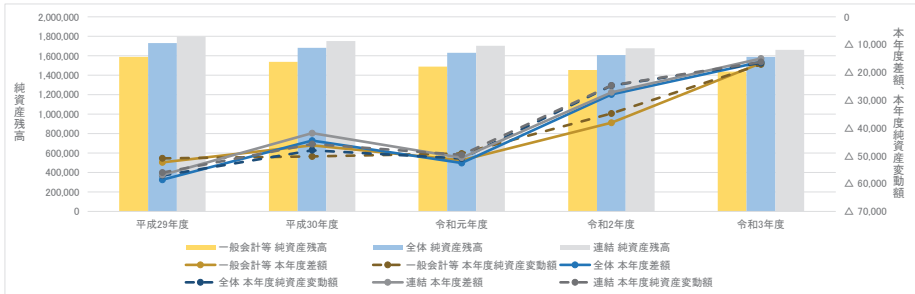


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額は前年度と比べ213億円の減となっており、その主な要因は道路・港湾などのインフラ施設に係る減価償却が進んだことに伴い、資産として新たに取得した額よりも減価償却費が大きかった結果、有形固定資産が533億円減少したことによるものである。また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減価基金等を含む基金が増加したことにより、359億円増加した。流動資産は減価基金(翌年度取崩額)が減少したことなどにより、52億円減少した。
 ・負債は前年度と比べ42億円の減となっており、その主な要因は1年以内償還予定地方債残高の減によるものである。
 ・病院事業や工業用水道事業等を加えた全体では、資産が前年度と比べ194億円の減となっており、その主な要因は減価償却費の増加によるものである。負債は28億円の減となっており、その主な要因は1年以内償還予定地方債の減によるものである。
 ・全体に、地方公社や第三セクター等を加えた連結では、資産が前年度と比べ287億円の減となっており、主な要因は減価償却費の増により有形固定資産が減少したことに加え、流動資産である現金預金やその他流動資産が減少したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 52,349	△ 46,209	△ 51,567	△ 38,111	△ 16,673
	本年度純資産変動額	△ 50,915	△ 50,243	△ 49,164	△ 34,736	△ 17,140
	純資産残高	1,589,084	1,537,841	1,488,677	1,453,941	1,436,801
全体	本年度差額	△ 58,600	△ 44,513	△ 52,587	△ 27,938	△ 16,208
	本年度純資産変動額	△ 57,099	△ 47,987	△ 50,933	△ 24,731	△ 16,594
	純資産残高	1,729,571	1,681,584	1,630,851	1,605,920	1,589,326
連結	本年度差額	△ 56,874	△ 41,821	△ 50,868	△ 27,148	△ 15,007
	本年度純資産変動額	△ 56,030	△ 45,736	△ 49,641	△ 24,889	△ 16,245
	純資産残高	1,797,220	1,751,484	1,701,843	1,677,154	1,660,908

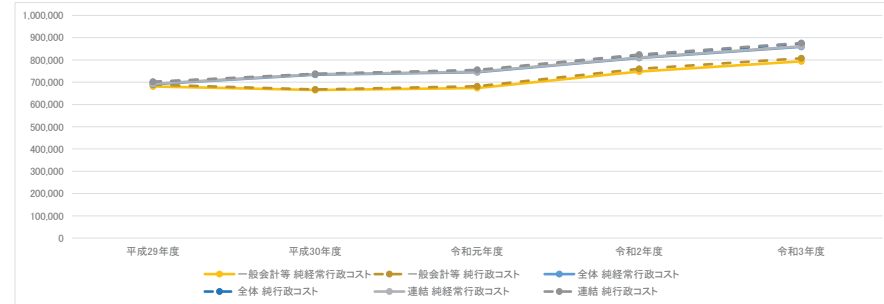


分析:
 ・一般会計等においては、純行政コスト(8,075億円)が税収等の財源(7,908億円)を上回り、本年度差額は△167億円となり、純資産残高は171億円の減となっている。減少の主な理由は、道路・港湾などのインフラ施設等にかかる減価償却が進んだことに伴う有形固定資産の減少であるが、一方で税収等や国等補助金などの財源が増加したことにより、純資産変動額は前年度347億円の減から本年度171億円の減となり、減少幅は176億円小さくなっている。
 ・全体では、一般会計等と比べ、純行政コストが652億円多い一方、国県等補助金等の財源が657億円多いことにより、本年度差額は△162億円となり、純資産残高は166億円の減となっている。
 ・連結では、一般会計等と比べ、純行政コストが688億円多い一方、国県等補助金等の財源が705億円多いことにより、本年度差額は△150億円となり、純資産残高は162億円の減となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	680,627	664,969	674,129	747,734	793,643
	純行政コスト	689,434	667,414	681,534	760,164	807,482
全体	純経常行政コスト	690,969	733,330	744,592	808,501	858,873
	純行政コスト	699,776	735,788	751,860	820,307	872,714
連結	純経常行政コスト	693,089	735,449	746,737	811,262	861,211
	純行政コスト	701,951	737,819	755,491	823,883	876,270

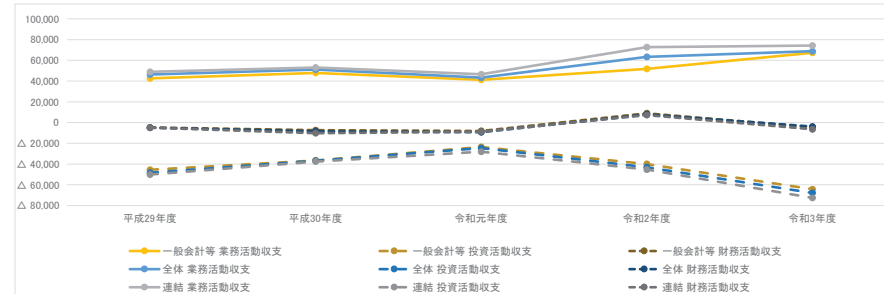


分析:
 ・一般会計等においては、純経常行政コストが前年度と比べ459億円の増となっており、その主な要因は、移転費用(補助金等)や物件費の増により、経常費用が474億円増加したことによるものである。
 ・純経常行政コストに臨時損失を加え臨時利益を減じた純行政コストは、資産売却により臨時利益が3億円増加したものの、経常費用が474億円増加したことや災害復旧事業費等の増により臨時損失が17億円増加したため、473億円の増となっている。
 ・全体では、一般会計等と比べ、使用料及び手数料等の経常収益が1,339億円多い一方、移転費用等の経常費用が1,991億円多い結果、純行政コストが652億円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べ、使用料及び手数料等の経常収益が1,513億円多い一方、移転費用等の経常費用が2,188億円多い結果、純行政コストが688億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	42,573	47,910	41,205	51,710	67,303
	投資活動収支	△ 45,607	△ 36,461	△ 23,574	△ 39,957	△ 64,244
	財務活動収支	△ 4,695	△ 7,363	△ 8,103	8,906	△ 4,545
全体	業務活動収支	46,295	51,122	43,342	63,241	68,830
	投資活動収支	△ 48,442	△ 36,710	△ 24,596	△ 43,000	△ 67,866
	財務活動収支	△ 4,935	△ 8,508	△ 9,256	7,824	△ 3,995
連結	業務活動収支	48,874	53,073	46,561	72,791	74,251
	投資活動収支	△ 50,171	△ 37,556	△ 28,057	△ 45,346	△ 72,604
	財務活動収支	△ 4,896	△ 10,248	△ 8,795	7,177	△ 6,505



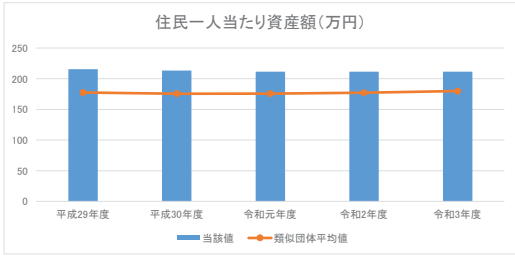
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は+673億円(前年度比+156億円)、投資活動収支は△642億円(前年度比△243億円)、財務活動収支は△45億円(前年度比△135億円)となった。業務活動収支の改善については、補助金支出等の増により業務支出が544億円増加した一方で、国県等補助金収入等の増により業務収入が695億円増加したためである。これら3つを加えた本年度資金収支は△15億円となり、前年度の+207億円と比べ221億円減少している。結果として本年度末資金残高は517億円となっている。
 ・全体では、一般会計等と比べ、国県等補助金収入や使用料及び手数料収入などの業務収入が多いことにより、業務活動収支が15億円多く、財務活動収支も7億円多い一方で、公共施設等整備費支出等が多いことにより、投資活動収支が36億円少なく、本年度資金収支は△29億円となっている。
 ・連結では、一般会計等と比べ、国県等補助金収入や使用料及び手数料収入などの業務収入が多いことにより、業務活動収支が69億円多い一方で、投資及び出資金支出や公共施設等整備費支出が多いことにより、投資活動収支が84億円少なく、財務活動収支も20億円少ないため、本年度資金収支は△49億円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

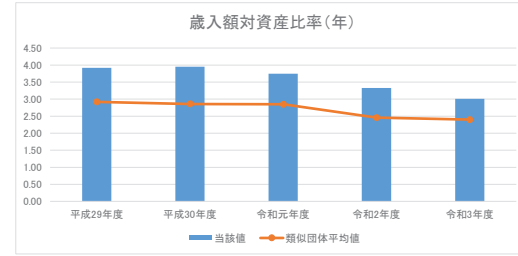
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	356,964,187	350,514,473	344,606,678	341,888,881	339,755,082
人口	1,655,888	1,643,437	1,630,146	1,617,850	1,605,419
当該値	215.6	213.3	211.4	211.3	211.6
類似団体平均値	177.4	175.5	175.6	177.2	179.9



②歳入額対資産比率(年)

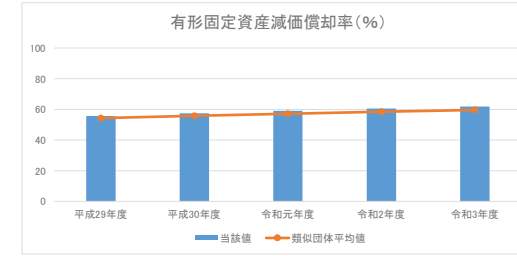
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,569,642	3,505,145	3,446,067	3,418,889	3,397,551
歳入総額	911,303	886,743	918,492	1,027,841	1,130,198
当該値	3.92	3.95	3.75	3.33	3.01
類似団体平均値	2.92	2.86	2.85	2.46	2.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	3,335,277	3,455,239	3,573,455	3,688,765	3,800,574
有形固定資産 ※1	6,003,643	6,021,668	6,056,539	6,095,254	6,144,833
当該値	55.6	57.4	59.0	60.5	61.8
類似団体平均値	54.3	55.8	57.1	58.4	59.6

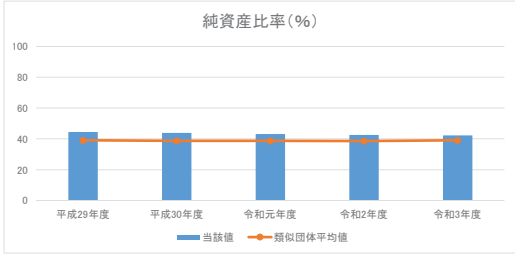
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

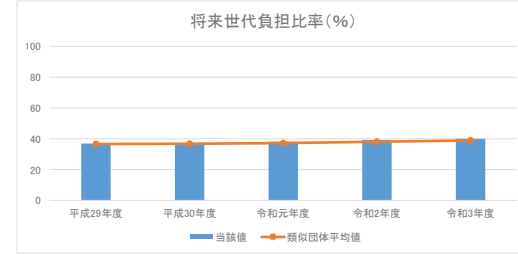
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	1,588,084	1,537,841	1,488,677	1,453,941	1,436,801
資産合計	3,569,642	3,505,145	3,446,067	3,418,889	3,397,551
当該値	44.5	43.9	43.2	42.5	42.3
類似団体平均値	39.1	38.7	38.7	38.6	39.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,195,172	1,184,634	1,182,018	1,195,837	1,196,685
有形・無形固定資産合計	3,241,458	3,169,227	3,103,660	3,045,845	2,993,793
当該値	36.9	37.4	38.1	39.3	40.0
類似団体平均値	36.6	36.8	37.2	38.1	38.9

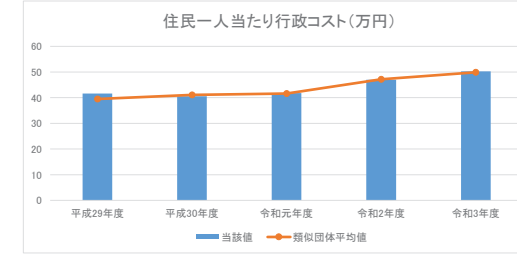
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

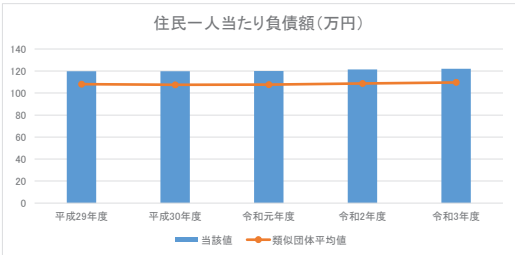
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	68,943,375	66,741,402	68,153,374	76,016,444	80,748,201
人口	1,655,888	1,643,437	1,630,146	1,617,850	1,605,419
当該値	41.6	40.6	41.8	47.0	50.3
類似団体平均値	39.5	41.1	41.6	47.2	49.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

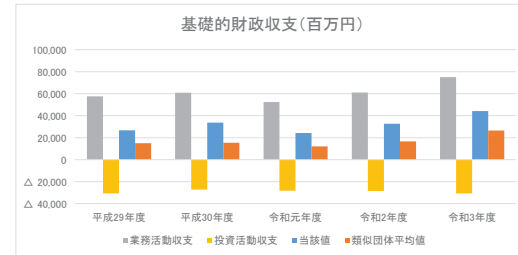
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	198,155,808	196,730,375	195,738,949	196,494,794	196,074,964
人口	1,655,888	1,643,437	1,630,146	1,617,850	1,605,419
当該値	119.7	119.7	120.1	121.5	122.1
類似団体平均値	108.1	107.5	107.6	108.7	109.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	57,542	60,936	52,424	60,952	74,946
投資活動収支 ※2	△ 30,765	△ 27,268	△ 28,196	△ 28,337	△ 30,730
当該値	26,777	33,668	24,228	32,615	44,216
類似団体平均値	15,053.8	15,443.8	12,074.0	16,551.7	26,580.0

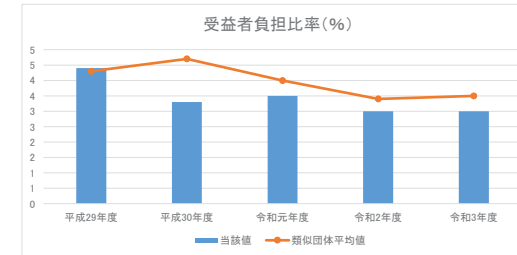
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	31,238	22,953	24,738	23,338	24,862
経常費用	711,865	687,922	698,867	771,072	818,505
当該値	4.4	3.3	3.5	3.0	3.0
類似団体平均値	4.3	4.7	4.0	3.4	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- 道路や港湾などインフラ施設を多く有する当県では、住民一人当たりの資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均を上回っており、人口規模、財政規模に対して資産が多い状況となっているが、資産として新たに取得した額よりも減価償却額が大きかった結果、前年度より資産が減少しており、今後この傾向は続くと推測される。
- 有形固定資産減価償却率についても、資産の減価償却が進んだことにより、前年度より1.3ポイント上昇しており、類似団体平均(前年度比1.2ポイント)と比べても減価償却がより進行している状況である。今後とも公共施設等総合管理計画に基づき、県有施設等の保有総量の縮小や長寿命化の推進に取り組む。

2. 資産と負債の比率

- 純資産比率については、道路や港湾などのインフラ施設を多く有しているため、類似団体平均を上回っているが、資産の減価償却が進んだことにより、前年度より低下している状況である。
- 将来世代負担率については、県債残高が前年度より増加したことや、減価償却の進行による資産の減少により前年度より上昇している状況である。今後とも臨時財政対策債等を除く県債残高の管理に努める。

3. 行政コストの状況

- 住民一人当たりの行政コストについては、前年度より増加しており、類似団体平均を上回る状況である。前年度より増加したのは、人件費や補助金等の経常費用が増加し、災害復旧費等による臨時損失も増加したことに伴い総行政コストが増加したことが要因である。今後とも事務事業の見直しや県有施設等の保有総量の縮小などによりコスト削減に努める。

4. 負債の状況

- 住民一人当たりの負債額については、類似団体平均を上回っている状況であり、前年度から増加している。これは、1年内償還予定地方債(流動負債)が増加したことにより負債が増加したとともに、人口も減少したことが要因と考えられる。今後とも臨時財政対策債等を除く県債残高の管理に努める。

5. 受益者負担の状況

- 受益者負担率については、類似団体を下回っている状況である。また、新型コロナウイルス感染症対策などの補助費等の増により経常費用が増加したが、使用料及び手数料以外の経常収益が増加したことに伴い、受益者負担率は前年度と同率であった。経常費用について増加傾向にあることから、事務事業の見直しや県有施設等の保有総量の縮小などによりコスト削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

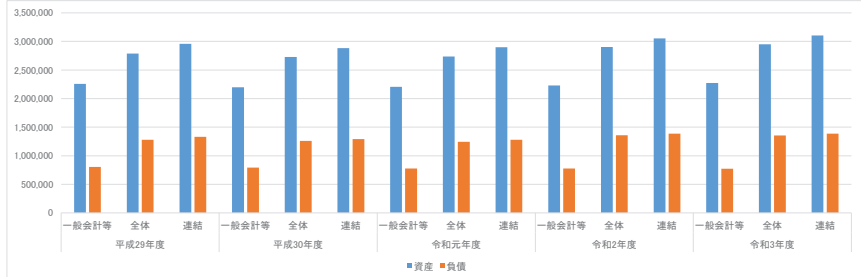
団体名 沖縄県
団体コード 470007

人口	1,485,670 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	23,716 人
面積	2,282.15 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	409,957,922 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	30.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

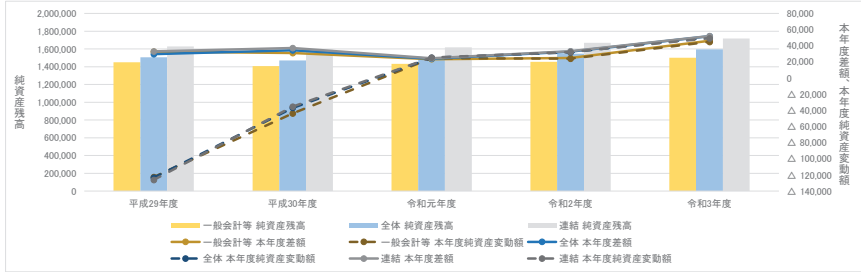
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
一般会計等	資産	2,256,542	2,199,010	2,207,217	2,230,283	2,273,507					
	負債	805,985	792,304	775,960	774,913	773,322					
全体	資産	2,786,853	2,728,538	2,736,738	2,902,807	2,950,597					
	負債	1,280,145	1,258,804	1,241,887	1,357,124	1,354,460					
連結	資産	2,959,112	2,884,204	2,897,593	3,053,979	3,105,797					
	負債	1,330,655	1,291,289	1,279,248	1,384,653	1,387,204					



分析:
 ・一般会計等においては、資産が負債を上回り、純資産（資産－負債）は1兆5,002億円となっている。資産の内訳として、固定資産と流動資産があり、固定資産のうち事業用資産が6,816億円、インフラ資産が1兆3,328億円、流動資産が660億円となっている。
 ・地方公営事業会計を加えた全体では、主な資産として、事業用資産が7,305億円、インフラ資産が1兆6,857億円となっている。また、主な負債として、地方債など固定負債が1兆2,245億円となっている。
 ・地方公共団体の関連団体（公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター等）の会計を加えた連結では、主な資産として、事業用資産が7,954億円、インフラ資産が1兆7,393億円となっている。また、主な負債として、地方債など固定負債が1兆2,469億円となっている。
 ・前年度と比較して、一般会計等及び全体会計においては、資産は増加し、負債は減少している。これは、主に老朽化による減価償却累計額の増、事業用資産（主に建物、高等学校校舎の改築）及びインフラ資産（主に土地、建物仮勘定）の新規取得等による増が上回ったためである。負債については、主に関係団体に関して設定している損失補償等引当金が減少したためである。
 ・連結会計においては、前年度と比較して、流動負債の増加により負債が増加している。これは、主に1年内償還予定地方債等が増加したためである。

3. 純資産変動の状況

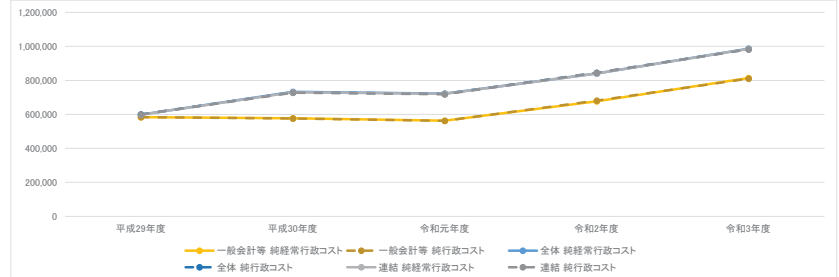
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
一般会計等	本年度差額	32,589	31,120	23,284	24,858	46,144					
	本年度純資産変動額	△122,652	△43,851	24,552	24,112	44,816					
全体	純資産残高	1,450,557	1,406,706	1,431,258	1,455,370	1,500,186					
	本年度差額	29,613	34,368	23,848	32,620	51,782					
連結	純資産残高	1,506,709	1,469,734	1,494,851	1,545,684	1,596,137					
	本年度差額	33,082	37,187	24,452	33,153	51,986					
連結	本年度純資産変動額	△126,173	△35,543	25,431	32,023	49,266					
	純資産残高	1,628,457	1,592,914	1,618,346	1,669,326	1,718,593					



分析:
 ・前年度と比較して、一般会計等、全体及び連結における、純資産変動額は一般会計等が448億円、全体が505億円、連結では493億円の増加となっている。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策関連費用により、昨年度より純行政コストが増加したが、国県等補助金も増加し、財源が純行政コストを上回ったためである。また、本年度末の純資産残高は、一般会計等が1兆5,002億円、全体が1兆5,961億円、連結が1兆7,186億円となっている。

2. 行政コストの状況

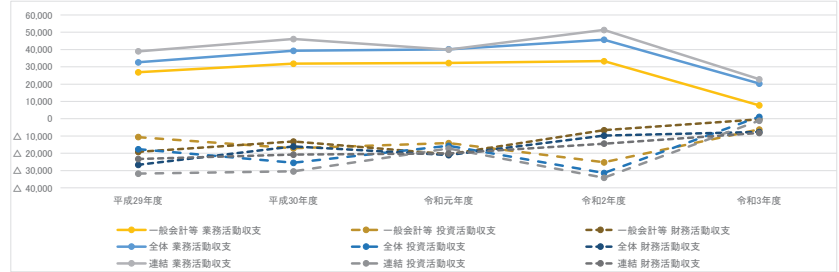
		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
一般会計等	純経常行政コスト	583,316	576,659	563,082	562,182	676,661					813,971
	純行政コスト	584,309	575,391	562,192	562,192	680,455					819,517
全体	純経常行政コスト	598,449	733,019	722,560	722,560	840,175					986,653
	純行政コスト	599,998	730,595	720,883	720,883	844,580					984,169
連結	純経常行政コスト	598,446	730,519	721,108	721,108	841,031					985,219
	純行政コスト	599,323	727,744	718,747	718,747	844,406					982,424



分析:
 ・一般会計等においては、本県の行政サービスに係る経常費用は8,442億円、経常収益は302億円であり、費用が収益を上回り、純経常行政コスト（費用－収益）は8,140億円となっており、前年度と比較して1,373億円増加した。また、純経常行政コストに臨時損失・臨時利益（12億円－46億円）を加えた純行政コストは8,105億円となっており、前年度と比較して300億円の増加となった。
 ・全体においては、経常費用は1兆986億円、経常収益は1,019億円であり、費用が収益を上回り、純経常行政コストは9,867億円となっており、前年度と比較して1,465億円増加した。また、純経常行政コストに臨時損失・臨時利益（28億円－53億円）を加えた純行政コストは9,842億円となっており、前年度と比較して1,396億円の増加となった。
 ・連結においては、経常費用は1兆943億円、経常収益は1,091億円であり、費用が収益を上回り、純経常行政コストは9,852億円となっており、前年度と比較して1,442億円の増加した。また、純経常行政コストに臨時損失・臨時利益（45億円－73億円）を加えた純行政コストは9,824億円となっており、前年度と比較して1,380億円の増加となった。
 ・前年度と比較して、一般会計等、全体、連結いずれも金額が増加している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策関連により、物件費等の業務費用が増加したためである。

4. 資金収支の状況

		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
一般会計等	業務活動収支	26,864	31,824	32,287	33,336	7,729					
	投資活動収支	△10,634	△17,092	△14,041	△25,197	△6,190					
	財務活動収支	△19,181	△13,206	△20,336	△6,590	△384					
全体	業務活動収支	32,643	39,349	40,165	45,683	20,363					
	投資活動収支	△17,581	△25,483	△15,627	△31,477	1,091					
	財務活動収支	△26,693	△16,056	△21,010	△9,764	△7,670					
連結	業務活動収支	38,988	46,140	40,012	51,364	22,870					
	投資活動収支	△31,782	△30,413	△17,277	△34,166	△1,142					
	財務活動収支	△23,315	△20,792	△20,153	△14,426	△8,258					



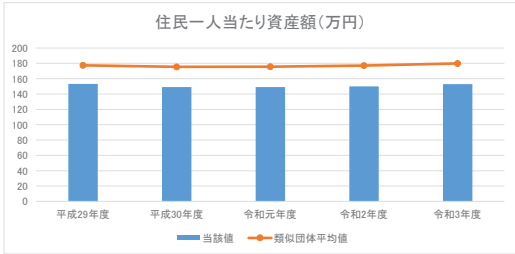
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は、支出の増加額が収入の増加額を上回ったことにより、前年度から悪化し77億円（前年度より△256億円）、投資活動収支は前年度から改善し、△62億円（前年度より+190億円）、財務活動収支は前年度から改善し、△4億円（前年度より+62億円）となった。これら3つを合わせた本年度資金収支は+11億円となった。
 ・全体においては、業務活動収支は、支出の増加額が収入の増加額を上回ったことにより、前年度から悪化し203億円（前年度より△253億円）、投資活動収支は改善し、11億円（前年度より+325億円）、財務活動収支は改善し△77億円（前年度より+21億円）となった。これら3つを合わせた本年度資金収支は+138億円となった。
 ・連結においては、業務活動収支は、支出の増加額が収入の増加額を上回ったことにより、前年度から悪化し229億円（前年度より△285億円）、投資活動収支は改善し、△11億円（前年度より+330億円）、財務活動収支は改善し△83億円（前年度より+62億円）となった。これら3つを合わせた本年度資金収支は+135億円となった。
 ・前年度と比較して、業務活動収支は主に国県等補助金収入の増加があったものの、新型コロナウイルス感染症対策関連費用等を含む物件費等支出の増加があったため悪化。投資活動収支は、基金等積立金支出の増加があったものの、国県等補助金収入や基金取前収入が増加したため改善。財務活動収支は、地方債償還支出が減少したことにより改善した。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

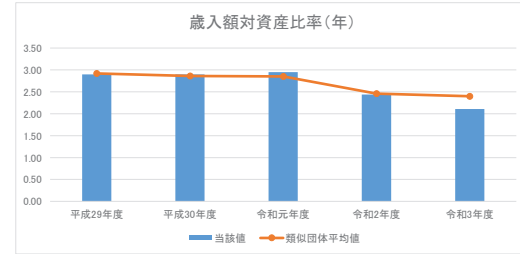
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	225,654,169	219,901,001	220,721,700	223,028,300	227,350,700
人口	1,471,536	1,476,178	1,481,547	1,485,484	1,485,670
当該値	153.3	149.0	149.0	150.1	153.0
類似団体平均値	177.4	175.5	175.6	177.2	179.9



②歳入額対資産比率(年)

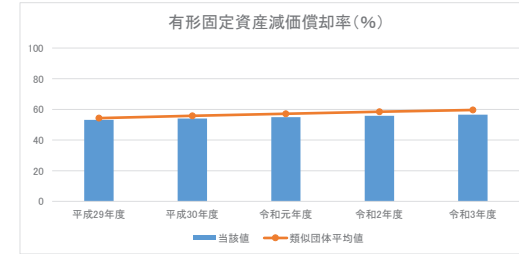
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,256,542	2,199,010	2,207,217	2,230,283	2,273,507
歳入総額	778,132	758,178	749,200	915,561	1,079,175
当該値	2.90	2.90	2.95	2.44	2.11
類似団体平均値	2.92	2.86	2.85	2.46	2.40



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	1,182,516	1,223,640	1,265,825	1,307,043	1,349,968
有形固定資産 ※1	2,222,784	2,265,851	2,304,505	2,342,377	2,384,443
当該値	53.2	54.0	54.9	55.8	56.6
類似団体平均値	54.3	55.8	57.1	58.4	59.6

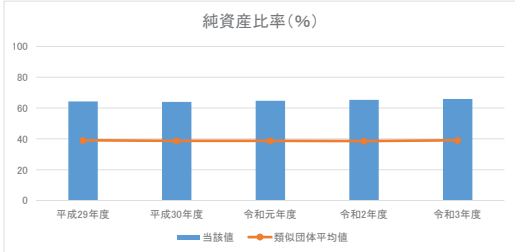
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

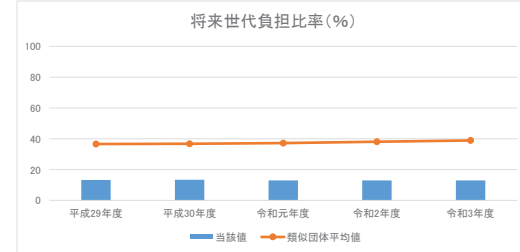
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	1,450,557	1,406,706	1,431,258	1,455,370	1,500,186
資産合計	2,256,542	2,199,010	2,207,217	2,230,283	2,273,507
当該値	64.3	64.0	64.8	65.3	66.0
類似団体平均値	39.1	38.7	38.7	38.6	39.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	270,066	267,260	259,331	262,482	262,338
有形・無形固定資産合計	2,050,126	1,996,529	2,006,133	2,019,573	2,030,434
当該値	13.2	13.4	12.9	13.0	12.9
類似団体平均値	36.6	36.8	37.2	38.1	38.9

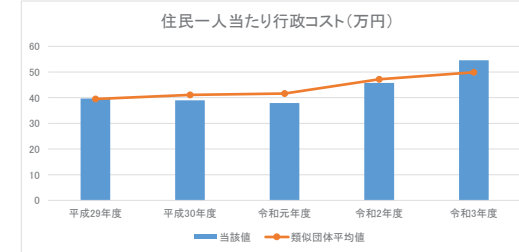
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

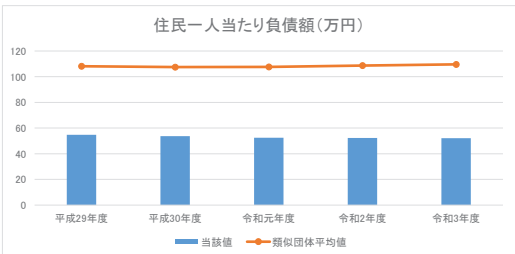
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	58,430,855	57,539,051	56,219,200	68,045,500	81,049,700
人口	1,471,536	1,476,178	1,481,547	1,485,484	1,485,670
当該値	39.7	39.0	37.9	45.8	54.6
類似団体平均値	39.5	41.1	41.6	47.2	49.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

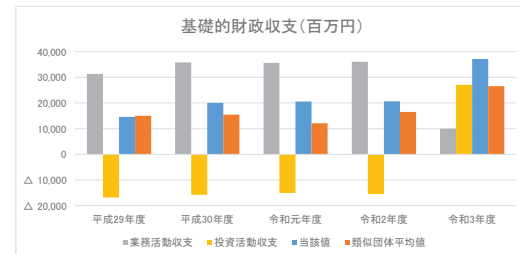
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	80,598,467	79,230,425	77,596,000	77,491,300	77,332,200
人口	1,471,536	1,476,178	1,481,547	1,485,484	1,485,670
当該値	54.8	53.7	52.4	52.2	52.1
類似団体平均値	108.1	107.5	107.6	108.7	109.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	31,368	35,824	35,665	36,098	10,002
投資活動収支 ※2	△ 16,818	△ 15,788	△ 15,076	△ 15,454	27,108
当該値	14,550	20,036	20,589	20,644	37,110
類似団体平均値	15,053.8	15,443.8	12,074.0	16,551.7	26,580.0

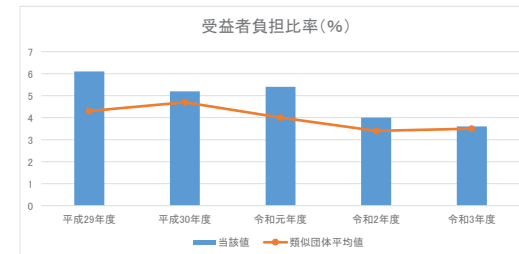
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	37,986	31,552	31,841	27,982	30,249
経常費用	621,302	608,211	594,923	704,644	844,220
当該値	6.1	5.2	5.4	4.0	3.6
類似団体平均値	4.3	4.7	4.0	3.4	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を少し下回っている。これは、類似団体と比較して一人当たりの道路延長、一人当たりの構りようトンネルの有形固定資産額が低くなっていることによるものと考えられている。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均値を少し下回っている。これは、前年度と比較し国庫等補助金収入が大幅に増加したことによる率の減少と考えられている。

・有形固定資産減価償却比率は、類似団体平均値とほぼ同程度となっている。

公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の計画的な更新や長寿命化、施設配置の最適化により、財政負担の軽減・平準化を図るなど、公共施設等の適正管理に努めることとしている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均値を上回っている。これは、沖繩振興特別措置法に基づく高率補助制度を効果的に活用してきたことに加え、県単ハコモノ整備の抑制など累次にわたる行財政改革の取組によるものと考えられている。

・将来世代負担比率については、類似団体平均値を下回っている。これは、県債発行額が他県に比べて抑えられていることによるものと考えられている。

・純資産比率の前年度からの増加については、建物、高等学校校舎の改築、土地、建物仮勘定の新規取得等による資産の増加とともに、負債が減少したことによるものである。

・将来世代負担比率の前年度からの減少については、県債発行額の抑制により地方債残高が減少したためである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っている。行政サービスを提供するために要する費用の内訳をみると、物件費等の割合が約33.8%、次いで補助金等が約33.6%、人件費が約24.9%となっている。

また、前年度と比較して8.8ポイント増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対策関連により、物件費等の業務費用が増加したためである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。これは、本県が、沖繩振興特別措置法に基づく高率補助制度を効果的に活用してきたことに加え、県単ハコモノ整備の抑制など累次にわたる行財政改革の取組により、他県に比べて県債発行額が抑えられていることによるものと考えられている。

・基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回る数値となった。これは、国庫等補助金収入が大幅に増加し、投資活動収支が改善したためである。

5. 受益者負担の状況

・行政サービス提供に対する直接的な負担の割合である受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症対策関連により、物件費等の業務費用が増加し、前年度の値を下回ったものの、類似団体平均値とほぼ同程度となっている。

引き続き新たな沖繩県行政運営プログラムに基づき、使用料及び手数料の見直しなど、歳入・歳出面の見直しを進めていく。